VI-2-9 原子炉格納施設の耐震性に関する説明書

VI-2-9-1 原子炉格納施設の耐震計算結果

目 次

1.	概要 •••••••	·• 1
2.	耐震評価条件整理	·• 1
3.	技術基準規則第5条の要求事項の変更に伴う評価対象設備の耐震計算 ・・・・・・	. 33
3.1	1 耐震計算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 33

1. 概要

本資料は,原子炉格納施設の耐震計算の手法及び条件の整理について説明するもので ある。

2. 耐震評価条件整理

原子炉格納施設に対して,設計基準対象施設の耐震クラス,重大事故等対処設備の設備分類を整理した。既設の設計基準対象施設については,耐震評価における手法及び条件について,既に認可を受けた実績との差異の有無を整理した。また,重大事故等対処設備のうち,設計基準対象施設であるものについては,重大事故等対処設備の評価条件と設計基準対象施設の評価条件の差異の有無を整理した。結果を表1に示す。

原子炉格納施設の耐震計算は表1に示す計算書に記載することとする。

表1 耐震評価条件整理一覧表(1/31)

				設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
				新規制基準			設計基準対	
		評価対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	設備分頪*1	象施設との	耐震計算の
			分類	可された実	記載箇所		評価条件の	記載箇所
	n			績との差異			差異	
					VI-2-9-2-1			VI-2-9-2-1
					VI-2-9-2-2			VI-2-9-2-2
		原子炉格納容器	S	有	VI-2-9-2-3	常設耐震/防止	右	VI-2-9-2-3
					VI-2-9-2-4	常設/緩和	伯	VI-2-9-2-4
					VI-2-9-2-5			VI-2-9-2-5
原 子	原子				VI-2-9-2-6			VI-2-9-2-6
ナ炉格納施設	炉格納容器	上部ドライウェル機器搬入 用ハッチ	S	無	VI-2-9-2-7	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-2-7
		下部ドライウェル機器搬入 用ハッチ	S	無	VI-2-9-2-8	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-2-8

2

表1 耐震評価条件整理一覧表(2/31)

				設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
評価対象設備			耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
		サプレッションチェンバ出 入口	S	無	VI-2-9-2-9	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-2-9
	Ъ	上部ドライウェル所員用エ アロック	S	兼	VI-2-9-2-10	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-2-10
原子炉格納:	原子炉格納	下部ドライウェル所員用エ アロック	S	兼	VI-2-9-2-11	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-2-11
和施設	容器	原子炉格納容器配管貫通部	S	無	VI-2-9-2-12	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-2-12
		原子炉格納容器電気配線貫 通部	S	無	VI-2-9-2-13	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-2-13

ω

表1 耐震評価条件整理一覧表 (3/31)

				設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
		評価対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準施行前に認可された実績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
		原子炉建屋原子炉区域(二次 格納施設)	S	有	VI-2-9-3-1	常設/緩和	無	VI-2-9-3-1
原子炉格納施設	原子炉	原子炉建屋機器搬出入口	S	*2	VI-2-9-3-2	常設/緩和	無	VI-2-9-3-2
	建屋	原子炉建屋エアロック	S	*2	VI-2-9-3-3	常設/緩和	無	VI-2-9-3-3
		原子炉建屋基礎スラブ	S	有	VI-2-9-3-4		無	VI-2-9-3-4

表1 耐震評価条件整理一覧表(4/31)

				設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
		評価対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準施行前に認可された実績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
原子炉格納施設	圧力低	真空破壞弁	S	*2	VI-2-9-4-1	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-4-1
	国演設備その他の安	ダイヤフラムフロア	S	無	VI-2-9-4-2	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-4-2
	全設備	ベント管	S	無	VI-2-9-4-3	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-4-3

表1 耐震評価条件整理一覧表 (5/31)

				設計基準対象	施設	重大事故等対処設備			
					新規制基準			設計基準対	
		評伯	面対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	三九/井/八平石*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所	 夜慵分類	評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
			残留埶除去系埶交换器				常設/防止		
			(原子炉冷却系統施設	_	 *2		(DB 拡張)	_	VI-2-5-3-1-1
			に記載)				常設/緩和		
							(DB 拡張)		
			残留熱除去系ポンプ				常設/防止		
	圧		(原子炉冷却系統施設		 *2	_	(DB 拡張)		VI-2-5-3-1-2
	力低減	格	に記載)				常設/緩和		
叵		納					(DB 拡張)		
子	設備	器	残留熱除去系ストレー				常設/防止		
炉 格	そ	スプ	ナ(原子炉冷却系統施		* 2	_	(DB 拡張)		VI-2-5-3-1-3
納	の他	レ	設に記載)				常設/緩和		
胞設	の	イ 冷	取(こ記載)				(DB 拡張)		
P23	女全	却					常設/防止		
	設供	术	原子炉格納容器スプレ	S	1111	VI-2-9-4-4-1-1	(DB 拡張)	有	VI-2-9-4-4-1-1
	1用		イ管(ドライウェル側)	2	7.5		常設/緩和	¢ I	
							(DB 拡張)		
			原子炉格納容器スプレ				常設/防止		
			ノ管(サプレッション	S	銏	VI-2-9-4-4-1-2	(DB 拡張)	右	VI-2-9-4-4-1-2
			モーンバ側	5	~~~~	,1 2 J T T I 2	常設/緩和	τη ·	V1-2-9-4-4-1-2
			フェンハ則				(DB 拡張)		

表1 耐震評価条件整理一覧表(6/31)

					設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
					新規制基準			設計基準対	
		評伯	面対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	 迎借八粨*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所	 	評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
							常設/防止		
			主配管(原子炉冷却系	_	* 2		(DB 拡張)	_	VI-2-5-3-1-5
			統施設に記載)				常設/緩和		
							(DB 拡張)		
									VI-2-9-2-1
	圧								VI-2-9-2-2
	刀低減設	格納容器ス	百二后故如宏兕(百二						VI-2-9-2-3
原									VI-2-9-2-4
子 炉	備							_	VI-2-9-2-5
格納	の	プレ	原于炉格納谷奋(原ナ	—	<u>*</u> 2	—	常設耐震/防止		VI-2-9-2-6
施	他の	1	炉哈納谷岙に記載)				吊政/		VI-2-9-2-7
砇	安全	^行 却							VI-2-9-2-8
	王設供	系							VI-2-9-2-9
	11用								VI-2-9-2-10
									VI-2-9-2-11
			百子后枚劾宏哭和答書						
			派) // TE		* 2		常設耐震/防止		VI-2-9-2-12
		j	に記載)				常設/緩和		VI 2 3 2 12
	至設備	Ā	原子炉格納容器配管貫 通部(原子炉格納容器 に記載)		*2		常設耐震/防止 常設/緩和		VI-2-9-2-9 VI-2-9-2-10 VI-2-9-2-11 VI-2-9-2-12

表1 耐震評価条件整理一覧表(7/31)

					設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
					新規制基準			設計基準対	
		評伯	西対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の		象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所	以佣刀预	評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
	F	サプレ	残留熱除去系熱交換器 (原子炉冷却系統施設 に記載)		*2	—	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	_	VI-2-5-3-1-1
原子炉	圧力低減設備そ	レッションチェ	残留熱除去系ポンプ (原子炉冷却系統施設 に記載)		*2	_	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	—	VI-2-5-3-1-2
俗納施設	の他の安全設備	ンバプール水	残留熱除去系ストレー ナ(原子炉冷却系統施 設に記載)	_	*2		常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)	_	VI-2-5-3-1-3
	1前 	伶却系	主配管(原子炉冷却系 統施設に記載)	_	*2	_	常設/防止 (DB 拡張) 常設/緩和 (DB 拡張)		VI-2-5-3-1-5

表1 耐震評価条件整理一覧表(8/31)

					設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
評価対象設備				耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
原子炉格納施設	圧力低減設備その他の安全設備	サプレッションチェンバプール水冷	原子炉格納容器(原子 炉格納容器に記載)		*2		常設耐震/防止 常設/緩和		VI-2-9-2-1 VI-2-9-2-2 VI-2-9-2-3 VI-2-9-2-4 VI-2-9-2-5 VI-2-9-2-6 VI-2-9-2-7 VI-2-9-2-7 VI-2-9-2-8 VI-2-9-2-9 VI-2-9-2-10 VI-2-9-2-11
		却 系	原子炉格納容器配管貫 通部(原子炉格納容器 に記載)		*2		常設耐震/防止 常設/緩和		VI-2-9-2-12

表1 耐震評価条件整理一覧表 (9/31)

				設計基準対象施設			重大事故等対処設備		
評価対象設備			西対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
	圧力低減設備その他の安全	格納容器下部注水系	復水移送ポンプ(原子 炉冷却系統施設に記 載)		*2		常設/緩和		VI-2-5-5-1-1
原之			復水貯蔵槽(原子炉冷 却系統施設に記載)		*2	_	常設/緩和	_	VI-2-5-5-1-2
,炉格納施設			主配管		*2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-4-4-2-1
	王設備		主配管(原子炉冷却系 統施設に記載)	_	*2		常設/緩和	_	VI-2-5-4-1-4 VI-2-5-4-4-1 VI-2-5-5-1-3

表1 耐震評価条件整理一覧表(10/31)

				設計基準対象施設			重大事故等対処設備		
					新規制基準			設計基準対	
		評伯	西対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	設備公粨*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所		評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
原子炉格納施設	圧力低減設備その他の安全設備	格納容器下部注水系	原子炉格納容器(原子 炉格納容器に記載)		*2	_	常設/緩和		VI-2-9-2-1 VI-2-9-2-2 VI-2-9-2-3 VI-2-9-2-4 VI-2-9-2-5 VI-2-9-2-6 VI-2-9-2-7 VI-2-9-2-7 VI-2-9-2-8 VI-2-9-2-9 VI-2-9-2-10 VI-2-9-2-11
			原子炉格納容器配管貫 通部(原子炉格納容器 に記載)		*2	_	常設/緩和		VI-2-9-2-12

表1 耐震評価条件整理一覧表(11/31)

					設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
評価対象設備			面対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
	圧力低減設備その他の安全設備		復水移送ポンプ(原子 炉冷却系統施設に記 載)		*2	_	常設耐震/防止 常設/緩和	_	VI-2-5-5-1-1
		代替格	復水貯蔵槽(原子炉冷 却系統施設に記載)		*2	_	常設耐震/防止 常設/緩和		VI-2-5-5-1-2
原子炉格納药		納容器スプレ	原子炉格納容器スプレ イ管(ドライウェル側)	_	*2	_	常設耐震/防止 常設/緩和	_	VI-2-9-4-4-1-1
旭 設		レイ冷却系	原子炉格納容器スプレ イ管(サプレッション チェンバ側)	_	*2		常設耐震/防止 常設/緩和	_	VI-2-9-4-4-1-2
			主配管(原子炉冷却系 統施設に記載)	—	*2	_	常設耐震/防止 常設/緩和		VI-2-5-3-1-5 VI-2-5-4-1-4 VI-2-5-4-4-1 VI-2-5-5-1-3

表1 耐震評価条件整理一覧表(12/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処	設備
					新規制基準			設計基準対	
		評位	西対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	乳借八粘*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所		評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
原子炉格納施設	圧力低減設備その他の安全設設	代替格納容器スプレイ冷却系	原子炉格納容器(原子 炉格納容器に記載)		*2		常設耐震/防止 常設/緩和		VI-2-9-2-1 VI-2-9-2-2 VI-2-9-2-3 VI-2-9-2-4 VI-2-9-2-5 VI-2-9-2-6 VI-2-9-2-7 VI-2-9-2-7 VI-2-9-2-8 VI-2-9-2-9 VI-2-9-2-10 VI-2-9-2-11
			原子炉格納容器配管貫 通部(原子炉格納容器 に記載)		*2	_	常設耐震/防止 常設/緩和		VI-2-9-2-12

表1 耐震評価条件整理一覧表(13/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処調	殳備
					新規制基準			設計基準対	
		評伯	面対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	扒借 八粄*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所	政佣刀殃	評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
			残留熱除去系熱交換器						
			(原子炉冷却系統施設	—	 *2	—	常設/緩和	—	VI-2-5-3-1-1
			に記載)						
		代替循環	残留熱除去系ポンプ						
	圧力低減設備		(原子炉冷却系統施設	—	 *2	—	常設/緩和	—	VI-2-5-3-1-2
			に記載)						
原			復水移送ポンプ(原子						
子			炉冷却系統施設に記	—	 *2	—	常設/緩和	—	VI-2-5-5-1-1
格如	その		載)						
施施	他の	行却	残留熱除去系ストレー						
設	安会	杀	ナ(原子炉冷却系統施	—	 *2	—	常設/緩和	—	VI-2-5-3-1-3
	主設		設に記載)						
	備		主配管		* 2		堂設/緩和	_	VI-2-9-4-4-2-1
							田政/ 城市		VI-2-9-4-4-3-1
			原子恒格納容器スプレ						
			イ管(ドライウェル側)	—	<u>*2</u>	—	常設/緩和	—	VI-2-9-4-4-1-1

表1 耐震評価条件整理一覧表(14/31)

					設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
評価対象設備				耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
原子炉格納施設	圧力低減設備その他の安全設	代替循	主配管(原子炉冷却系 統施設に記載)		*2		常設/緩和		VI-2-5-1 VI-2-5-3-1-5 VI-2-5-4-1-4 VI-2-5-4-4-1 VI-2-5-5-1-3
		環冷却系	原子炉圧力容器(原子 炉圧力容器に記載)	_	*2	_	常設/緩和	—	VI-2-3-3-1-3
	備		給水スパージャ(原子 炉圧力容器内部構造物 に記載)		*2	_	常設/緩和	—	VI-2-3-3-3-3

表1 耐震評価条件整理一覧表(15/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処調	没備
評価対象設備			而対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
原子炉格納施設	圧力低減設備その他の安全設備	代替循環冷却系	原子炉格納容器(原子 炉格納容器に記載)		*2		常設/緩和		VI-2-9-2-1 VI-2-9-2-2 VI-2-9-2-3 VI-2-9-2-4 VI-2-9-2-5 VI-2-9-2-6 VI-2-9-2-7 VI-2-9-2-7 VI-2-9-2-8 VI-2-9-2-9 VI-2-9-2-10 VI-2-9-2-11
			原子炉格納容器配管貫 通部(原子炉格納容器 に記載)		<u> </u> *2		常設/緩和		VI-2-9-2-12

表1 耐震評価条件整理一覧表(16/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処	設備
評価対象設備			 西対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
			高圧代替注水系ポンプ (原子炉冷却系統施設 に記載)	_	*2	—	常設/緩和	—	VI-2-5-4-3-1
原子炉格納施設	圧力低減設	高圧代替注水系	復水貯蔵槽(原子炉冷 却系統施設に記載)	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-5-5-1-2
	備その他の安全設備		主配管(原子炉冷却系 統施設に記載)		*2		常設/緩和		VI-2-5-1 VI-2-5-2-1-2 VI-2-5-4-1-4 VI-2-5-4-2-5 VI-2-5-4-3-2
			原子炉圧力容器(原子 炉圧力容器に記載)		*2	_	常設/緩和	_	VI-2-3-3-1-3

表1 耐震評価条件整理一覧表(17/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処	設備
		評伯	面対象設備	耐震重要度	新規制基準 施行前に認	耐震計算の	=九/共八米石*1	設計基準対 象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所	 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕	評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
		士	給水スパージャ(原子						
		向圧	炉圧力容器内部構造物		*2		常設/緩和	—	VI-2-3-3-3-3
		代替	に記載) 						
		注水	原子炉格納容器配管貫		* 0				
	圧	系	通部(原子炉格納谷器		* 2	—	常設/緩和	_	VI-2-9-2-12
	力低減設								
原			復水移送ホンフ(原子		* 2		告书 / 例 书		
子 炉	耐備		炉行却糸杭施設に記 #)				吊設/板和	—	VI-2-5-5-1-1
格納	その		軋)						
施設	他の	低	復水貯蔵槽(原子炉冷		*2		⇔∋л ╱經∓⊓		
叹	安全	庄 代	却系統施設に記載)	—		—	吊政/	_	VI-2-5-5-1-2
全設に	設備	替 注							
	спл	水系							VI-2-5-1
			主配管(原子炉冷却系		* 0				VI-2-5-3-1-5
			統施設に記載)	_	* <i>2</i>	—	「常設/緩和」	—	VI-2-5-4-1-4
									VI-2-5-4-4-1
									VI-2-5-5-1-3

18

表1 耐震評価条件整理一覧表(18/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処調	没備
					新規制基準			設計基準対	
		評伯		耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	設備分類*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所		評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
			原子炉圧力容器(原子 炉圧力容器に記載)	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-3-3-1-3
原子炉格納施設	圧力低減設備その他の安全設備	低圧代替注水系	給水スパージャ(原子 炉圧力容器内部構造物 に記載)	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-3-3-3-3
			低圧注水スパージャ (原子炉圧力容器内部 構造物に記載)	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-3-3-3-3
			原子炉格納容器配管貫 通部(原子炉格納容器 に記載)	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-2-12

表1 耐震評価条件整理一覧表(19/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処	没備
					新規制基準			設計基準対	
		評伯	西対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の		象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所	以佣刀换	評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
			ほう酸水注入系ポンプ (計測制御系統施設に 記載)	_	* 2	_	常設/緩和	_	VI-2-6-4-1-1
	圧力低	ほう酸水	ほう酸水注入系貯蔵タ ンク(計測制御系統施 設に記載)	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-6-4-1-2
原子炉格	減設備その		主配管(原子炉冷却系 統施設に記載)	_	<u>*</u> 2	_	常設/緩和	_	VI-2-5-4-1-4
E納施設	の他の安全設備	小注入系	主配管(計測制御系統 施設に記載)	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-6-4-1-3
			原子炉圧力容器(原子 炉圧力容器に記載)	_	*2	_	常設/緩和	—	VI-2-3-3-1-3
			高圧炉心注水スパージ ャ(原子炉圧力容器内 部構造物に記載)	_	*2		常設/緩和		VI-2-3-3-3-3

表1 耐震評価条件整理一覧表(20/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処	設備
					新規制基準			設計基準対	
		評伯	西対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	設備分類*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所		評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
	圧力低減設備その他の安全設	ほう酸水注入系	高圧炉心注水系配管 (原子炉圧力容器内 部)(原子炉圧力容器内 部構造物に記載)	l	*2		常設/緩和	_	VI-2-3-3-3-3
原			原子炉格納容器配管貫 通部(原子炉格納容器 に記載)	_	*2		常設/緩和		VI-2-9-2-12
《子炉格納			非常用ガス処理系乾燥 装置	S	無	VI-2-9-4-5-1-1	常設/緩和	有	VI-2-9-4-5-1-1
施設		非常用ガ	主要弁	S	兼	VI-2-9-4-5-1-2	_	_	_
	17月	ス処理系	主配管	S	有	VI-2-9-4-5-1-2 VI-2-9-4-6-1-1	常設/緩和	有	VI-2-9-4-5-1-2

21

表1 耐震評価条件整理一覧表(21/31)

					設計基準対象	施設	重	大事故等対処言	設備
	評価対象設備			耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
			非常用ガス処理系排風 機	S	無	VI-2-9-4-5-1-3	常設/緩和	有	VI-2-9-4-5-1-3
	圧力低減設備その	非常用ガス	非常用ガス処理系フィ ルタ装置	S	無	VI-2-9-4-5-1-4	常設/緩和	有	VI-2-9-4-5-1-4
原子炉格			原子炉建屋原子炉区域 (二次格納施設)(原子 炉建屋に記載)	_	*2	_	常設/緩和	—	VI-2-9-3-1
納施 設	他の安全	処理系	原子炉建屋機器搬出入 ロ(原子炉建屋に記載)	_	<u>*</u> *2	_	常設/緩和	—	VI-2-9-3-2
	王設備		原子炉建屋エアロック (原子炉建屋に記載)	—	* 2	_	常設/緩和	—	VI-2-9-3-3
			主排気筒 (内筒) (放射 性廃棄物の廃棄施設に 記載)	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-7-2-1

K6 ① VI-2-9-1 R0

丰 1	耐雪河 価冬 仳 敕 珥 一 虧 丰	(99/31)
衣 I	晨 祥 l 田 禾 竹 登 理 一 見 衣	(2Z/31)

					設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
評価対象設備			五対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準施行前に認可された実績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
	圧力低減設備その他の安全設備		可燃性ガス濃度制御系 再結合装置加熱器	S	兼	VI-2-9-1	_		_
百		可燃性ガス濃度制	主要弁	S	無	VI-2-9-4-5-2-1	_	_	_
^{《子炉格納施]}			主配管	S	有	VI-2-9-4-5-2-1	_	_	_
設		御系	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワ	S	無	VI-2-9-1		_	_
			可燃性ガス濃度制御系 再結合装置	S	無	VI-2-9-1	_	_	_

表1 耐震評価条件整理一覧表(23/31)

			設計基準対象	施設	重大事故等対処設備				
評価対象設備			 西対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
原子	圧力低減設備その他の中	水素濃度抑制系	静的触媒式水素再結合 器	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-4-5-3-1
			原子炉建屋原子炉区域 (二次格納施設)(原子 炉建屋に記載)	_	*2	—	常設/緩和	_	VI-2-9-3-1
			原子炉建屋機器搬出入 ロ(原子炉建屋に記載)	_	 *2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-3-2
炉格納施設			原子炉建屋エアロック (原子炉建屋に記載)	_	 *2	—	常設/緩和		VI-2-9-3-3
	S全設備	耐圧強化ベント系	主配管	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-4-5-1-2 VI-2-9-4-6-1-1 VI-2-9-4-5-4-1
			主排気筒 (内筒) (放射 性廃棄物の廃棄施設に 記載)		*2	_	常設/緩和	_	VI-2-7-2-1

表1 耐震評価条件整理一覧表(24/31)

					設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
					新規制基準			設計基準対	
		評伺	西対象設備	耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	設備公 粨*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所		評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
									VI-2-9-2-1
									VI-2-9-2-2
		耐圧強化ベント系							VI-2-9-2-3
									VI-2-9-2-4
	圧力低減設備そ		医子后的结合肌(医子						VI-2-9-2-5
			原于炉俗納谷器(原丁	—	<u>*</u> 2	—	常設/緩和	—	VI-2-9-2-6
			別俗約谷砳に配戦)						VI-2-9-2-7
原									VI-2-9-2-8
于炉									VI-2-9-2-9
格納	\mathcal{O}								VI-2-9-2-10
施設	他の白								VI-2-9-2-11
設	安全設備		原子炉格納容器配管貫 通部(原子炉格納容器 に記載)		*2		常設/緩和		VI-2-9-2-12

表1 耐震評価条件整理一覧表(25/31)

			設計基準対象	施設	重大事故等対処設備				
					新規制基準			設計基準対	
	評価対象設備			耐震重要度	施行前に認	図 耐震計算の	 設備公新*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所		評価条件の	記載箇所
				績との差異			差異		
原	圧力低減設備その他の安全設備	可格納	ドレン移送ポン プ	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-4-5-5-1
		<u> 燃</u> 性ガス 濃	ドレンタンク	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-4-7-1-1
		必 度 制 御 設 備 並 び に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	フィルタ装置		*2	—	常設/緩和	_	VI-2-9-4-7-1-3
子炉格納施			よう素フィルタ	_	*2	—	常設/緩和	_	VI-2-9-4-7-1-4
旭設		格納容器再循調的資源度制御	主要弁	_	*2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-4-6-1-1
		^境 設備 ひ	主配管		*2	_	常設/緩和	_	VI-2-9-4-5-2-1 VI-2-9-4-5-4-1 VI-2-9-4-6-1-1 VI-2-9-4-7-1-2

表1 耐震評価条件整理一覧表(26/31)

			設計基準対象施設			重大事故等対処設備			
					新規制基準			設計基準対	
	評価対象設備			耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	乳准八粘*1	象施設との	耐震計算の
				分類	可された実	記載箇所	 	評価条件の	記載箇所
					績との差異			差異	
									VI-2-9-2-1
									VI-2-9-2-2
		可格							VI-2-9-2-3
		燃容							VI-2-9-2-4
		ガ 屈	原子炉格納容器						VI-2-9-2-5
	圧	八 力 濃 逃	(原子炉格納容	—	<u>*</u> 2	—	常設/緩和	—	VI-2-9-2-6
	万低	度が	器に記載)						VI-2-9-2-7
原	減設	御装							VI-2-9-2-8
子 炉	協会	備並びに格							VI-2-9-2-9
格納	ての								VI-2-9-2-10
施	他 の								VI-2-9-2-11
戓	安全	納質	原子炉格納容器						
	一設	品 濃 器 度	配管貫通部(原子		 *2	_	一当れ / 経知		$M_{-2-0-2-12}$
	们用	円 循 御	炉格納容器に記				币叹/ 版作		V1-2-9-2-12
		環設備	載)						
		備及	ラプチャーディ						
		ۍ کړ	スク (フィルタ装	_	<u>*2</u>	_	常設/緩和	—	VI-2-9-4-7-1-2
			置出口側)						

表 1 耐震評価条件整理一覧表(27/31)

			設計基準対象施設			重大事故等対処設備			
評価対象設備				耐震重要度 分類	 新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異 	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
原子炉格納施設	圧力低減設備その他の安全設備	ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備)(放射性物質濃度制御設備及び可燃性格納容器圧力逃がし装置	ラプチャーデ ィスク (よう素 フィルタ出口 側)		*2		常設/緩和		VI-2-9-4-7-1-2
		不活性	主要弁	S	無	VI-2-9-4-6-1-1	_		_
		ガス系	主配管	S	有	VI-2-9-4-6-1-1			

28

r

表1 耐震評価条件整理一覧表(28/31)

		設計基準対象施設			重大事故等対処設備				
評価対象設備			対象設備	耐震重要度 分類	新規制基準 施行前に認 可された実 績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
		格納容器圧力逃がし装置(圧力	ドレンタンク	_	*2	_	常設/緩和		VI-2-9-4-7-1-1
			フィルタ装置		*2	_	常設/緩和		VI-2-9-4-7-1-3
	圧力低減設備その他の安全設備		よう素フィルタ	_	*2		常設/緩和		VI-2-9-4-7-1-4
原子			主要弁	_	*2		常設/緩和		VI-2-9-4-6-1-1
炉格納施設			ラプチャーディスク (フィルタ装置出口 側)	_	*2		常設/緩和	_	VI-2-9-4-7-1-2
		逃がし装置	ラプチャーディスク (よう素フィルタ出 口側)		*2		常設/緩和	_	VI-2-9-4-7-1-2
)	主配管		*2		常設/緩和		VI-2-9-4-5-2-1 VI-2-9-4-5-4-1 VI-2-9-4-6-1-1 VI-2-9-4-7-1-2

表 1	耐震評価条件整理一覧表	(29/31)

					設計基準対象	施設	重大事故等対処設備			
					新規制基準			設計基準対		
	評価対象設備			耐震重要度	施行前に認	耐震計算の	 設備公約*1	象施設との	耐震計算の	
				分類	可された実	記載箇所		評価条件の	記載箇所	
					績との差異			差異		
									VI-2-9-2-1	
									VI-2-9-2-2	
		格納容器圧							VI-2-9-2-3	
									VI-2-9-2-4	
			原子炉格納容器(原子 炉格納容器に記載)		*2				VI-2-9-2-5	
	圧 力			—		—	常設/緩和	—	VI-2-9-2-6	
	低減	力逃	》「111111111111111111111111111111111111						VI-2-9-2-7	
原子	、 設備そ	が							VI-2-9-2-8	
炉枚		し装置							VI-2-9-2-9	
約約	の 他	置							VI-2-9-2-10	
施設	の安	(圧力逃がし装置)							VI-2-9-2-11	
	全設備		原子炉格納容器配管 貫通部(原子炉格納容 器に記載)		*2		常設/緩和	_	VI-2-9-2-12	
			ドレン移送ポンプ	_	*2	_	常設/緩和		VI-2-9-4-5-5-1	

表1 耐震評価条件整理一覧表(30/31)

				設計基準対象	施設	重大事故等対処設備		
評価対象設備			耐震重要度 分類	新規制基準施行前に認可された実績との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対 象施設との 評価条件の 差異	耐震計算の 記載箇所
原子炉格納施設	その他	燃料取替床ブローアウトパ ネル	S	*2	VI-2-9-3-1-1	_	_	_
		主蒸気系トンネル室ブロー アウトパネル	S	*2	VI-2-9-3-1-2	常設/緩和	兼	VI-2-9-3-1-2
		下部ドライウェルアクセス トンネル	S	有	—	常設耐震/防止 常設/緩和	有	VI-2-9-4-8-1
		コリウムシールド		*2	_	常設/緩和		VI-2-9-5-1

31

表1 耐震評価条件整理一覧表(31/31)

				設計基準対象	施設	重大事故等対処設備			
評価対象設備			耐震重要度	新規制基準施行前に認耐震計算の可された実記載箇所	耐震計算の		設計基準対 象施設との	耐震計算の	
			分類		DZ 11用 77 天具	評価条件の	記載箇所		
				祖との左共					
		遠隔空気駆動弁操作設備		*2	_	常設/緩和		VI-2-9-5-2	
原子炉	そ	遠隔手動弁操作設備	_	*2		常設/緩和	_	VI-2-9-5-3	
格納施設	の 他	遠隔手動弁操作設備遮蔽	_	*2		常設/緩和	_	VI-2-9-5-4	
		燃料取替床ブローアウトパ ネル閉止装置	—	*2		常設/緩和	_	VI-2-9-5-5	

注記*1 :「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備,「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備,「常設/防止(DB 拡張)」は常設重大事故 防止設備(設計基準拡張),「常設/緩和(DB 拡張)」は常設重大事故緩和設備(設計基準拡張)を示す。

*2 :本設計及び工事の計画で新規に申請する設備であることから,差異比較の対象外。

3. 技術基準規則第5条の要求事項の変更に伴う評価対象設備の耐震計算

3.1 耐震計算の概要

本章は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、 原子炉格納施設のうち、技術基準規則第5条の要求事項の変更に伴う評価対象設備である可燃 性ガス濃度制御系再結合装置が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明 するものである。可燃性ガス濃度制御系再結合装置の計算結果を次ページ以降に示す。
(1) 可燃性ガス濃度制御系再結合装置の耐震性についての計算書

1. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置

次

1. 概要 •••••••••••••••••••••••••••••••••••
2. 一般事項 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
2.1 構造計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.2 評価方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.3 適用規格・基準等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.4 記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.5 計算精度と数値の丸め方 ・・・・・ 1-6
3. 評価部位
4. 固有周期 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.1 固有値解析方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.2 解析モデル及び諸元 ・・・・・ 1-8
4.3 固有値解析結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5. 構造強度評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.1 構造強度評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.2 荷重の組合せ及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-11
5.2.2 許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.2.3 使用材料の許容応力評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.3 設計用地震力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.4 計算方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.4.1 応力の計算方法 ・・・・・・ 1-16
5.5 計算条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.5.1 取付ボルトの応力計算条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.6 応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.6.1 取付ボルトの応力評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
6. 評価結果 ・・・・・・ 1-20
6.1 設計基準対象施設としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-20

1. 概要

本計算書は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、可燃性ガス濃度制御系再結合装置が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

可燃性ガス濃度制御系再結合装置は,設計基準対象施設においてはSクラス施設に分類される。以下,設計基準対象施設としての構造強度評価を示す。

- 2. 一般事項
- 2.1 構造計画

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



2.2 評価方針

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の応力評価は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定 した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示す可燃性ガス濃 度制御系再結合装置の部位を踏まえ「3. 評価部位」にて設定する箇所において、「4. 固有周 期」で算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「6. 評価結果」に示 す。

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 可燃性ガス濃度制御系再結合装置の耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格((社)日本機械学会,2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	取付ボルトの軸断面積	mm^2
Сн	水平方向設計震度	—
C _v	鉛直方向設計震度	—
d	取付ボルトの呼び径	mm
F	設計・建設規格 SSB-3121.1(1)に定める値	MPa
F *	設計・建設規格 SSB-3133 に定める値	MPa
F _b	取付ボルトに作用する引張力(1 本当たり)	Ν
$f_{ m s\ b}$	せん断力のみを受ける取付ボルトの許容せん断応力	MPa
fto	引張力のみを受ける取付ボルトの許容引張応力	MPa
$f_{ m t\ s}$	引張力とせん断力を同時に受ける取付ボルトの許容引張応力	MPa
g	重力加速度(=9.80665)	m/s^2
h	取付面から重心までの距離	mm
\mathcal{Q}_1	重心と取付ボルト間の水平方向距離*1	mm
ϱ_2	重心と取付ボルト間の水平方向距離*1	mm
m	可燃性ガス濃度制御系再結合装置の荷重	kg
n	せん断力を受ける取付ボルトの本数	
n f	評価上引張力を受けるとして期待する取付ボルトの本数	
${f Q}_{ m b}$	取付ボルトに作用するせん断力	Ν
S u	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値	MPa
Sу	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値	MPa
S., (P.T.)	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める材料の40℃	MPa
5 y (K 1)	における値	MI a
π	円周率	—
σ b	取付ボルトに生じる引張応力	MPa
τь	取付ボルトに生じるせん断応力	MPa

注記*: $\ell_1 \leq \ell_2$

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は,有効数字6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は,表2-2に示すとおりとする。

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
固有周期	S	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位
縦弾性係数*1	MPa	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁*2
設計震度	_	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位
温度	°C	_	—	整数位
質量	kg	_	_	整数位
長さ	mm	_	_	整数位*3
断面積	mm^2	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*2
力	Ν	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*2
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
許容応力*4	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における縦弾性係数 は、比例法により補間した値の有効数字4桁目を四捨五入し、有効数字3桁 までの値とする。

- *2:絶対値が1000以上のときは、べき数表示とする。
- *3:設計上定める値が小数点以下第1位の場合は、小数点以下第1位表示とする。
- *4:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引張強さ及び 降伏点は比例法により補間した値の小数点以下第1位を切捨て,整数位までの 値とする。

3. 評価部位

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の耐震評価は、「5.1 構造強度評価方法」に示す条件に基づき、耐震評価上厳しくなる取付ボルトについて実施する。可燃性ガス濃度制御系再結合装置の耐 震評価部位については、表 2-1 の概略構造図に示す。

- 4. 固有周期
- 4.1 固有值解析方法

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の固有値解析方法を以下に示す。

- (1) 可燃性ガス濃度制御系再結合装置は、「4.2 解析モデル及び諸元」に示す三次元はりモデル として考える。
- 4.2 解析モデル及び諸元

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の解析モデル(鳥瞰図)を図4-1(1)に,解析モデルの概 要を以下に示す。また,機器の諸元を本計算書の【可燃性ガス濃度制御系再結合装置の 耐震性についての計算結果】の機器要目に示す。

- (1) 解析モデルは、はり部材をはり要素、板部材を板要素でモデル化し、各要素の自重は要素荷 重として各々の要素で考慮し、配管等の荷重は集中荷重として該当する節点に作用させる。 図 4-1(2)にはり要素と板要素の解析モデル(説明図)を示す。
- (2) 拘束条件として、スキッドベースの並進方向を拘束する。なお、取付ボルト部は、剛体として評価する。
- (3) 耐震計算に用いる寸法は公称値を使用する。
- (4) 解析コードは、「KSAP」を使用し、固有値を求める。 なお、評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、 別紙「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

図 4-1(1) 解析モデル(鳥瞰図)

R0



4.3 固有值解析結果

固有値解析結果を表 4-1 に示す。固有周期は 0.05 秒以下であり、剛であることを確認した。

- 18	£+++++		水平方向	鉛直方向	
モード 早越方回		固有向别(s)	X方向	Y方向	刺激係数
1次	水平方向		_	_	_
3次	鉛直方向				

表 4-1 固有值解析結果

- 5. 構造強度評価
- 5.1 構造強度評価方法

4.2項(3)のほか,次の条件で計算する。

- (1) 可燃性ガス濃度制御系再結合装置の質量は重心に集中するものとする。
- (2) 地震力は、可燃性ガス濃度制御系再結合装置に対して、水平方向及び鉛直方向から作用する ものとする。
- (3) 可燃性ガス濃度制御系再結合装置全体の構造強度評価に対する可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワの運転による影響は微小であるため、可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワの 振動は考慮しないものとする。
- (4) 可燃性ガス濃度制御系再結合装置は取付ボルトでチャンネルベースに固定された固定端とする。ここで、チャンネルベースについては剛となるように設定する。
- (5) 転倒方向は図 5-1 及び図 5-2 における長辺方向及び短辺方向について検討し,計算書には 計算結果の厳しい方を記載する。
- 5.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 5.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態 可燃性ガス濃度制御系再結合装置取付ボルトの荷重の組合せ及び許容応力状態のうち設 計基準対象施設の評価に用いるものを表 5-1 に示す。
 - 5.2.2 許容応力

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の許容応力は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表 5-2 のとおりとする。

5.2.3 使用材料の許容応力評価条件

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の使用材料の許容応力評価条件のうち設計基準対象施 設の評価に用いるものを表 5-3 に示す。

施設区分		機器名称	耐震重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
放射性物質; 度制御設備	放射性物質濃 度制御設備及				$D + P_D + M_D + S d^*$	III _A S
原子炉格納施設	び可燃性ガス 濃度制御設備 並びに格納容 器再循環設備	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置	S	*	$D+P_D+M_D+S$ s	IV _A S

表 5-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*:その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力を適用する。

許容応力状態	許容限界 ^{*1,*2} (ボルト等)				
	一次応力				
	引張り	せん断			
III _A S	1.5 • f _t	1.5 • f _s			
IV _A S	1.5 • f _t *	1.5 • f _s *			

表 5-2 許容応力 (その他の支持構造物)

注記*1:応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対しても評価を行う。

*2:当該の応力が生じない場合、規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

評価部材	++水1	温度多	条件	S y	S _u	S _y (RT)			
	竹竹	(°C)	(MPa)	(MPa)	(MPa)			
取付ボルト		周囲環境温度	66	730	868	_			

表 5-3 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

5.3 設計用地震力

耐震評価に用いる設計用地震力を表 5-4 に示す。

「弾性設計用地震動Sd又は静的震度」及び「基準地震動Ss」による地震力は, VI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

据付場所	固有周期		弾性設計用	地震動Sd 的雲産	基準地震動S s	
及び		5)	入は肘	的辰皮		
床面高さ	水亚方向	鉛直方向	水平方向	鉛直方向	水平方向	鉛直方向
(m)	水十万间	如巨刀的	設計震度	設計震度	設計震度	設計震度
原子炉建屋 T.M.S.L. 12.8 (T.M.S.L. 12.3*)			$C_{\rm H} = 0.71$	$C_{\rm V} = 0.68$	С _Н =1.39	$C_{V} = 1.33$

表 5-4 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:基準床レベルを示す。

5.4 計算方法

5.4.1 応力の計算方法

取付ボルトの応力は地震による震度によって生じる引張力とせん断力について計算する。



図 5-1 計算モデル(長辺方向転倒 C_V>1の場合)



図 5-2 計算モデル(短辺方向転倒 C_V≤1の場合)

(1) 引張応力

取付ボルトに対する引張力は最も厳しい条件として、図 5-1 及び図 5-2 に示すモ デルにより (1) 点 ($C_v \leq 1$)及び 回点 ($C_v > 1$)を支点とする転倒を考え、これを片側 の最外列の取付ボルトで受けるものとして計算する。

引張力

$$(C_{V} \leq 1)$$

$$F_{b} = \frac{C_{H} \cdot m \cdot g \cdot h - (1 - C_{V}) \cdot m \cdot g \cdot \ell_{1}}{n_{f} \cdot (\ell_{1} + \ell_{2})} \dots (5.4.1.1)$$

$$(C_{V} > 1)$$

$$F_{b} = \frac{C_{H} \cdot m \cdot g \cdot h - (1 - C_{V}) \cdot m \cdot g \cdot \ell_{2}}{n_{f} \cdot (\ell_{1} + \ell_{2})} \dots (5.4.1.2)$$

引張応力

ここで, 取付ボルトの軸断面積Abiは次式により求める。

$$A_{b} = \frac{\pi}{4} \cdot d^{2}$$
(5. 4. 1. 4)

ただし、F_bが負のとき取付ボルトには引張力が生じないので,引張応力の計算は行わない。

(2) せん断応力

取付ボルトに対するせん断力は、取付ボルト全本数で受けるものとして計算する。

せん断力

 $Q_b = C_H \cdot m \cdot g$ (5.4.1.5)

せん断応力

$$\tau_{b} = \frac{Q_{b}}{n \cdot A_{b}} \qquad (5.4.1.6)$$

5.5 計算条件

5.5.1 取付ボルトの応力計算条件

応力計算に用いる計算条件は,本計算書の【可燃性ガス濃度制御系再結合装置の耐震性 についての計算結果】の設計条件及び機器要目に示す。

5.6 応力の評価

5.6.1 取付ボルトの応力評価

5.4.1項で求めたボルトの引張応力 σ_b は次式より求めた許容引張応力 f_{ts} 以下であること。ただし、 f_{to} は下表による。

	双5 0 时在心人	J
	弾性設計用地震動 S d 又は静的震度による 荷重との組合せの場合	基準地震動Ssによる 荷重との組合せの場合
許容引張応力 f t o	$\frac{\mathrm{F}}{2} \cdot 1.5$	$\frac{\mathbf{F}^*}{2} \cdot 1.5$
許容せん断応力 ƒ s b	$\frac{\mathrm{F}}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$	$\frac{\mathrm{F}^{*}}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$

表	5 - 6	許容	応力
~ `			

- 6. 評価結果
- 6.1 設計基準対象施設としての評価結果

可燃性ガス濃度制御系再結合装置の設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。 発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを 確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

【可燃性ガス濃度制御系再結合装置の耐震性についての計算結果】

1. 設計基準対象施設

1.1 設計条件

继 哭 夕 敌	耐震重要 据付場所及び		固有周期(s)		弾性設計用地震動 Sd又は静的震度		基準地震動 S s		最高使用温度	周囲環境温度
	^{残 器 名 朳} 度分類 床面高さ (m)	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	(°C)	(°C)	
可燃性ガス濃度 制御系再結合装置	S	原子炉建屋 T.M.S.L. 12.8 (T.M.S.L. 12.3*)			С _Н =0.71	$C_{V} = 0.68$	С _Н =1.39	$C_{V} = 1.33$		66

注記*:基準床レベルを示す。

1 - 21

1.2機器要目

(1) 取付ボルト

部材	m (kg)	h (mm)	ℓ 1 * (mm)	ℓ₂* (mm)	d (mm)	$\begin{array}{c} A_{\rm b} \\ (\rm mm^2) \end{array}$	n	n f*
取付ボルト								

	S	S	F	F* (MPa)	転倒方向	
部材	(MPa)	(MPa)	(MPa)		弾性設計用地震動 Sd又は静的震度	基準地震動 S s
取付ボルト	730	868	607	607	短辺方向	長辺方向

注記*:取付ボルトの機器要目における上段は短辺方向転倒に対する評価時の要目を示し,

下段は長辺方向転倒に対する評価時の要目を示す。

(2) 固有值解析

部材		材料	温度 (℃)	縦弾性係数 E(MPa)	ポアソン比	要素数	節点数
スキッドベース		SS400	66	2.00×10 ⁵			
ヒータボックス		SS400	66	2.00×10 ⁵			
サポートプレート		SM400B	66	2. 00×10^5	0.3		
ブロワ	キャン	SM400B	66	2.00×10 ⁵			
	ブレース	SS400	66	2.00×10^{5}			

1.3計算数值

1.3.1 取付ボルトに作用する力 (単位						
	F	b	Q b			
部 材	弾性設計用地震動 Sd又は静的震度	基準地震動S s	弾性設計用地震動 Sd又は静的震度	基準地震動S s		
取付ボルト						

1.4 結 論

1.4.1 取付ボルトの応力

(単位:MPa)

部材	材料	応力	弾性設計用地震動Sd又は静的震度		基準地震動 S s	
			算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
		引張り	$\sigma_{\rm b}=5$	$f_{\pm a} = 455$ *	$\sigma = 49$	$f_{\pm 0} = 455$ *
取付ボルト		5152 2		J 18 100	0 0 10	<i>J</i> t s 100
		せん断	$\tau_{b} = 28$	$f_{\rm s\ b}\!=\!350$	τ _b =55	$f_{\rm s\ b}\!=\!350$
すべて許容応力以下である。 注記*: f _{ts} = Min[1.4・f _{to} -1.6・τ _b , f _{to}]						

1 - 22

2. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ

次

1. 概要		2-1
2. 一般	事項 ••••••	2-1
2.1 構	造計画 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	2-1
2.2 評	価方針 •••••	2-3
2.3 適	用規格・基準等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-4
2.4 記	号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-5
2.5 計	算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-7
3. 評価	部位 ••••••••••••••••••••••	2-8
4. 固有	周期 ••••••	2-9
4.1 固	有周期の計算方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-9
4.2 固	有周期の計算条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-10
4.3 固	有周期の計算結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-10
5. 構造	強度評価 ••••••••••••••••	2-11
5.1 構	造強度評価方法 •••••••	2-11
5.2 荷	重の組合せ及び許容応力 ・・・・・	2-12
5.2.1	荷重の組合せ及び許容応力状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-12
5.2.2	許容応力 •••••••	2-12
5.2.3	使用材料の許容応力評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-12
5.3 設	計用地震力 ••••••••••••••••	2-16
5.4 計	算方法 •••••••••••••••	2-17
5.4.1	応力の計算方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-17
5.5 計	算条件 ••••••	2-19
5.5.1	ブレースの応力計算条件 ・・・・・	2-19
5.5.2	ベース取付溶接部の応力計算条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-19
5.6 応	力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-20
5.6.1	ブレースの応力評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-20
5.6.2	ベース取付溶接部の応力評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-20
6. 機能	維持評価 •••••••••••••••	2-21
6.1 動	的機能維持評価方法 ••••••	2-21
7. 評価	結果 •••••••••••••••••••••	2-22
7.1 設	計基準対象施設としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-22

1. 概要

本計算書は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計 方針に基づき、可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ(以下「ブロワ」という。)が設計用地震 力に対して十分な構造強度及び動的機能を有していることを説明するものである。

ブロワは,設計基準対象施設においてはSクラス施設に分類される。以下,設計基準対象施設 としての構造強度評価及び動的機能維持評価を示す。

2. 一般事項

2.1 構造計画

ブロワの構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



2.2 評価方針

ブロワの応力評価は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ 並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示すブロワの部位を踏まえ「3. 評価部位」 にて設定する箇所において、「4. 固有周期」にて算出した固有周期に基づく設計用地震力によ る応力等が許容限界内に収まることを、「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで 実施する。また、ブロワの機能維持評価は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した動 的機器の機能維持の方針に基づき、地震時の応答加速度が機能確認済加速度以下であることを、 「6. 機能維持評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「7. 評価結果」

に示す。

ブロワの耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 ブロワの耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格((社)日本機械学会, 2005/2007)(以下「設
 - 計・建設規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
А	鉛直方向荷重を受ける支持構造物の断面積	mm^2
A b	ブレースの断面積	mm^2
A s	水平方向荷重を受ける支持構造物の有効せん断断面積	mm^2
A s b	ブレースの有効せん断断面積	mm^2
A s s	サポートプレートの有効せん断断面積	mm^2
Ahw	水平方向荷重を受ける溶接部の有効断面積	mm^2
Avw	鉛直方向荷重を受ける溶接部の有効断面積	mm^2
Сн	水平方向設計震度	—
Сv	鉛直方向設計震度	—
СР	ブロワ振動による震度	—
E	支持構造物の縦弾性係数	MPa
F	設計・建設規格 SSB-3121.1(1)に定める値	MPa
F [*]	設計・建設規格 SSB-3121.3 に定める値	MPa
Fс	ブレースに作用する圧縮力	Ν
Fн	ブレースに作用する水平方向反力	Ν
Fнw	ベース取付溶接部に作用する水平方向せん断荷重	Ν
Fv	ブレースに作用する鉛直方向反力	Ν
Fvw	ベース取付溶接部に作用する鉛直方向せん断荷重	Ν
$f_{ m b~c}$	ブレースの許容圧縮応力	MPa
${f}_{ m w\ s}$	ベース取付溶接部の許容せん断応力	MPa
G	支持構造物のせん断弾性係数	MPa
g	重力加速度(=9.80665)	m/s^2
Нр	予想最大両振幅	μ m
h	ブロワ水平方向重心位置	mm
Ιн	水平方向荷重を受ける支持構造物の断面二次モーメント	mm^4
Ιь	ブレースの断面二次モーメント	mm^4
Ιv	鉛直方向荷重を受ける支持構造物の断面二次モーメント	mm^4
i	座屈軸についての断面二次半径	mm
L	ブロワ中心高さ及び重心高さ	mm
ℓ	ブロワベース長さ	mm
ℓ b	ブレース水平方向投影長さ	mm
ℓ k	ブレース長さ	mm
m	ブロワ質量	kg
Ν	回転速度(原動機の同期回転速度)	rpm
Р	ブレースに作用する水平方向荷重	Ν
S u	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値	MPa

Sу	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値	MPa		
S y (R T)	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める材料の	MPa		
	40℃における値			
Тн	水平方向固有周期	S		
Τv	鉛直方向固有周期	S		
τ w	ベース取付溶接部に作用する最大せん断応力	MPa		
τ W 1	ベース取付溶接部に作用する水平方向せん断応力	MPa		
τ W 2	ベース取付溶接部に作用する鉛直方向せん断応力	MPa		
σс	ブレースに生じる圧縮応力	MPa		
Λ	圧縮材の限界細長比	—		
λ	圧縮材の有効細長比			
ν	設計・建設規格 SSB-3121.1(3)に定める値	—		
π	円周率			

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は,有効数字6桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は、表 2-2 に示すとおりとする。

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
固有周期	S	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位
縦弾性係数*1	MPa	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁*2
せん断弾性係数	MPa	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁*2
断面積	mm^2	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*2
断面二次モーメント	mm^4	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*2
設計震度		小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位
温度	°C		_	整数位
質量	kg		—	整数位
長さ	mm		_	整数位*3
力	Ν	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*2
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
許容応力*4	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における縦弾性係数は,比例法に より補間した値の有効数字4桁目を四捨五入し,有効数字3桁までの値とする。

*2:絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

*3:設計上定める値が小数点以下第1位の場合は、小数点以下第1位表示とする。

*4:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引張強さ及び降伏点は, 比例法により補間した値の小数点以下第1位を切捨て,整数位までの値とする。

3. 評価部位

ブロワの耐震評価は、「5.1 構造強度評価方法」に示す条件に基づき、耐震評価上厳しくなる ブレース及びベース取付溶接部について実施する。ブロワの耐震評価部位については、表 2-1の 概略構造図に示す。

- 4. 固有周期
- 4.1 固有周期の計算方法

ブロワの固有周期の計算方法を以下に示す。

- (1) 計算モデル
 - a. ブロワの質量は重心に集中するものとする。
 - b. ブロワは溶接によりスキッドベースに固定されており,固定端とする。ここで,ス キッドベースについて剛となるよう設計する。
 - c. 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。
 ブロワは、図4-1及び図4-2に示す下端固定の1質点系振動モデルとして考える。



図 4-1 水平方向固有周期の計算モデル



図 4-2 鉛直方向固有周期の計算モデル
(2) 水平方向固有周期

水平方向固有周期は次式で求める。

(3) 鉛直方向固有周期鉛直方向固有周期は次式で求める。

$$T v = 2 \cdot \pi \cdot \sqrt{\frac{m}{1000}} \cdot \left(\frac{L \cdot h^2}{E \cdot I v} + \frac{L}{E \cdot A}\right) \cdot \cdot \cdot (4.1.4)$$

4.2 固有周期の計算条件固有周期の計算に用いる計算条件は、本計算書の【ブロワの耐震性についての計算結果】の機器要目に示す。

4.3 固有周期の計算結果

固有周期の計算結果を表 4-1 示す。固有周期は 0.05 秒以下であり、剛であることを確認した。

表 4-1 固	日有周期 (単位:s)
水平	
鉛直	

- 5. 構造強度評価
- 5.1 構造強度評価方法
 - 4.1項a.~c.のほか,次の条件で評価する。
 - (1) 地震力はブロワに対して水平方向及び鉛直方向から作用するものとする。
 - (2) ブレース
 - a. ブロワの質量は、2本のブレースに均等にかかるため、1本のブレースについて計算する。
 - b. 荷重方向はブレースの応力が最も厳しい方向として図 5-1 に示す方向を計算する。



図 5-1 ブレースに作用する荷重

- (3) ベース取付溶接部
 - a. 荷重がベース取付溶接部に水平方向せん断荷重として作用する場合と、転倒モー メントによる鉛直方向せん断荷重として作用する場合について計算する。
 - b. 転倒方向はベース取付溶接部に対する鉛直方向せん断荷重が最も厳しい方向として図 5-2の転倒支点を支点とする方向を計算する。



図 5-2 ベース取付溶接部に作用する荷重

- 5.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 5.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態 ブロワの荷重の組合せ及び許容応力状態のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを 表 5-1 に示す。
 - 5.2.2 許容応力

ブロワの許容応力は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表 5-2 のとおりとする。

5.2.3 使用材料の許容応力評価条件

ブロワの使用材料の許容応力評価条件のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを表 5-3 に示す。

施設区分		機器名称	耐震重要度分類機器等の区分		荷重の組合せ	許容応力状態
	放射性物質濃 度制御設備及				$D + P_D + M_D + S d$ *	III A S
原子炉格納 施設	び可燃性ガス 濃度制御設備 並びに格納容 器再循環設備	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワ	S	*	$D + P_D + M_D + S_s$	IV A S

表 5-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*:その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力を適用する。

許容応力状態	許容限界* ^{1,*2} (ボルト等以外)				
	一次応力				
	せん断	圧縮			
III A S	1.5 • f s	1.5 • f c			
IV A S	1.5 • f s *	1.5 • f c *			

注記*1:応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対しても評価を行う。

*2:当該の応力が生じない場合、規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

亚価部材	オオギレ	温度条何	4	S y	S u	S y (R T)
		(°C)	(MPa)	(MPa)	(MPa)	
ブレース		最高使用温度	171	201	373	
ベース取付 溶接部		最高使用温度	171	201	373	

表 5-3 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

5.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 5-4 に示す。

「弾性設計用地震動Sd又は静的震度」及び「基準地震動Ss」による地震力は、VI-2-1-7 「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

据付場所 及び	固有周期(s)		弾性設計用 又は静	地震動Sd 的震度	基準地震動 S s		
床面高さ (m)	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	
原子炉建屋 T.M.S.L.12.95 (T.M.S.L.12.3*)			$C_{\rm H} = 0.72$	$C_{V} = 0.68$	$C_{H} = 1.39$	$C_{V} = 1.33$	

表 5-4 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:基準床レベルを示す。

5.4 計算方法

5.4.1 応力の計算方法

5.4.1.1 ブレースの応力

(1) 圧縮応力

ブレースに作用する水平方向反力は

ここで, C P はブロワ振動による振幅及び原動機の同期回転速度を考慮して定める値で ある。

ブレースに作用する鉛直方向反力は

$$F_{V} = \frac{\frac{1}{2} \cdot (1 + C_{V} + C_{P}) \cdot m \cdot g \cdot h + \frac{1}{2} \cdot (C_{H} + C_{P}) \cdot m \cdot g \cdot L}{\ell_{b}}$$
....(5.4.1.1.3)
ブレースに作用する圧縮力は

圧縮応力

- 5.4.1.2 ベース取付溶接部の計算方法
 - (1) 水平方向せん断応力水平方向せん断荷重はベース取付溶接部に作用するものとして計算する。水平方向せん断荷重

F_{HW}= (C_H+C_P)・m・g ・・・・・・・・・・・・・・・・・・(5.4.1.2.1) 水平方向せん断応力

(2) 鉛直方向せん断応力
 転倒方向はベース取付溶接部に対する鉛直方向せん断荷重が最も厳しい方向として図 5
 -2の転倒支点を支点とする方向を計算する。
 鉛直方向せん断荷重

$$F_{VW} = \frac{(C_V + C_P - 1) \cdot m \cdot g \cdot h + (C_H + C_P) \cdot m \cdot g \cdot L}{\ell} \cdot (5.4.1.2.3)$$

鉛直方向せん断応力

5.5 計算条件

5.5.1 ブレースの応力計算条件

ブレースの応力計算に用いる計算条件は,本計算書の【ブロワの耐震性についての計算 結果】の設計条件及び機器要目に示す。

5.5.2 ベース取付溶接部の応力計算条件

ベース取付溶接部の応力計算に用いる計算条件は,本計算書の【ブロワの耐震性についての計算結果】の設計条件及び機器要目に示す。

5.6 応力の評価

5.6.1 ブレースの応力評価

5.4 項で求めたブレースの圧縮応力 σ 。は許容圧縮応力fb。以下であること。ただし、 fb。は下表による。

	弾性設計用地震動Sd又は静的震 度による荷重との組合せの場合	基準地震動Ssによる荷重との組 合せの場合
許容圧縮 応力 <i>f</i> b c	$\left\{1 - 0.4 \cdot \left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right)^2\right\} \cdot \frac{F}{\nu} \cdot 1.5$	$\left\{1 - 0.4 \cdot \left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right)^2\right\} \cdot \frac{F}{\nu}^* \cdot 1.5$

ここで, λは, 圧縮材の有効細長比で, 次の計算式による。

$$\lambda = \frac{\ell_k}{i} \qquad \dots \qquad (5. 6. 1. 1)$$

Λは, 圧縮材の限界細長比で, 次の計算式による。

$$\Lambda = \sqrt{\frac{\pi^2 \cdot E}{0.6 \cdot F}} \qquad (5. 6. 1. 2)$$

注:基準地震動Ss評価の場合は,FをF^{*} に置き換える。

vは,次の計算式による。

$$\nu = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{\Lambda}\right)^2 \qquad (5. 6. 1. 3)$$

5.6.2 ベース取付溶接部の応力評価

5.4 項で求めたベース取付溶接部に作用するせん断応力 τ wは許容せん断応力 f_{ws} 以下であること。ただし、 f_{ws} は下表による。

	弾性設計用地震動Sd又は静 的震度による荷重との組合せ の場合	基準地震動Ssによる荷重と の組合せの場合
許 容 せ ん 断 応 力 fws	$\frac{\mathrm{F}}{1.5\cdot\sqrt{3}}\cdot1.5$	$\frac{F^{*}}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$

6. 機能維持評価

6.1 動的機能維持評価方法

ブロワの地震時又は地震後の動的機能維持評価について以下に示す。

なお,機能維持評価用加速度はVI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき,基準地 震動Ssにより定まる応答加速度を設定する。

ブロワは地震時動的機能維持が確認された機種と類似の構造及び振動特性であるため, VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に記載の機能確認済加速度を適用する。

機能確認済加速度を表 6-1 に示す。

	闪冲起及	()(3:0 m/ 5)	
評価部位	形式	方向	機能確認済加速度
ブロワ	法と本動型マーン	水平	2.6
	退心直動型ノアン	鉛直	1.0
原動機	横型ころがり軸受	水平	4.7
	電動機	鉛直	1.0

表 6-1 機能確認済加速度

 $(\times 9.8 \text{ m/s}^2)$

- 7. 評価結果
- 7.1 設計基準対象施設としての評価結果

ブロワの設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足し ており,設計用地震力に対して十分な構造強度及び動的機能を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

(2) 機能維持評価結果動的機能維持評価の結果を次頁以降の表に示す。

【ブロワの耐震性についての計算結果】

1. 設計基準対象施設

1.1 設計条件

機器名称	耐震重要度 据付場所及び		固有周期(s)		弾性設計用地震動Sd 又は静的震度		基準地震動 S s		ブロワの振動	最高使用	周囲環境
	分類	床面尚さ (m)	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	による震度	溫度 (℃)	更 温度 (℃)
可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ	S	原子炉建屋 T.M.S.L.12.95 (T.M.S.L.12.3*)			Сн=0.72	C v=0.68	Сн=1.39	C v=1.33		171	_

注記*:基準床レベルを示す。

1.2機器要目

部材	m (kg)	L (mm)	h (mm)	l (mm)	ℓь (mm)	ℓĸ (mm)	A b (mm²)	A s s (mm²)	$A s b$ (mm^2)
ブレース及び ベース取付溶接部									

部材	Анw (mm²)	Avw (mm²)	A (mm²)	i (mm)	E (MPa)	G (MPa)	I b (mm^4)	Ιν (mm ⁴)
ブレース及び ベース取付溶接部								

		Su (MPa)	F (MPa)		転倒方向			
部材	Sy (MPa)			F [*] (MPa)	弾性設計用 地震動Sd 又は静的震度	基準地震動Ss		
ブレース及び ベース取付溶接部	201*	373*	201	241	軸	瞱		

H p (μ m)	N (rpm)

注記*:最高使用温度で算出。

(単位:N)

1.3計算数値

121 ブレーフに作用するカ

1.3.1 ブレースに作	≡用する力					(単位:N)	
*** ++	F	Н	F	V	Fс		
部 1/1	弾性設計用地震動 Sd 又は静的震度	基準地震動 S _s	弾性設計用地震動 Sd 又は静的震度	基準地震動 S _s	弾性設計用地震動 Sd 又は静的震度	基準地震動 S _s	
ブレース							

1.3.2 ベース取付溶接部に作用する力

立77 十十	F	HW	Fvw			
司) 1/2	弾性設計用地震動 Sd又は静的震度	基準地震動 S _s	弾性設計用地震動 Sd又は静的震度	基準地震動 S _s		
ベース取付溶接部						

1.4 結論

1.4.1 応力	1.4.1 応力 (単位:MPa)												
部材	** \\\\	応 力	弾性設計用地震動	JSd 又は静的震度	基準地震動 S _s								
	1/1 1/1		算出応力	許容応力	算出応力	許容応力							
ブレース		圧縮 $\sigma_{c} = 5$ $f_{bc} = 179$		$\sigma_{\rm c}=7$	$f_{\rm b\ c} = 210$								
ベース取付溶接部		せん断	τ w= 12	$f_{\rm ws} = 116$	$\tau_{\rm w}=27$	$f_{\rm w s} = 139$							

 $(\times 9.8 \text{ m/s}^2)$

すべて許容応力以下である。

4.2 動的機能の評価結果

		機能維持評価用加速度*	機能確認済加速度		
	水平方向	0.90	2.6		
フロリ	鉛直方向	0.88	1.0		
	水平方向	0.90	4.7		
原動機	鉛直方向	0.88	1.0		

注記*:基準地震動Ssにより定まる応答加速度とする。 機能維持評価用加速度(1.0・ZPA)はすべて機能確認済加速度以下である。



転倒方向

3. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管

設計基準対象施設

1.	楒	要		• • • • • •			••••		• • • • •				••••	 	· · 3-	1
2.	槵	化略系	統図及	び鳥瞰	図 ·		••••	• • • • •	••••	• • • • •	• • • • •		••••	 	· · 3-	2
2.	1	概略	系統図				••••		••••		• • • • •		••••	 	· · 3-	2
2.	2	鳥瞰	図 ・・				••••		••••	••••	• • • • •		••••	 	··· 3-	4
3.	늵	卜 算条	件 …				••••		••••	••••	• • • • •		••••	 	· · 3-	6
3.	1	計算	方法				••••		••••	••••	• • • • •		••••	 	· · 3-	6
3.	2	荷重	の組合	せ及び	許容応	「力状	態		••••	••••	• • • • •		••••	 	· · 3-	7
3.	3	設計	条件				••••		••••	••••	• • • • •		••••	 	· · 3-	8
3.	4	材料	•及び許	容応力			••••		••••	••••	• • • • •		••••	 	· · 3-1	2
3.	5	設計	·用地震	力 ・・			••••		••••		• • • • •		••••	 	·· 3-1	3
4.	解	¥ 析結	果及び	評価			••••		••••	••••	• • • • •		••••	 	· · 3-1	4
4.	1	固有	周期及	び設計	震度		••••		••••	••••	• • • • •		••••	 	· · 3-1	4
4.	2	評価	結果				••••	• • • • •	••••	• • • • •	• • • • •	• • • •	••••	 	· · 3-2	0
	4.2	2.1	管の応	力評価	結果		••••		••••	••••	• • • • •		••••	 	· · 3-2	0
	4.2	2.2	支持構	造物評	価結果	ų	••••	• • • • •	••••	• • • • •	• • • • •	• • • •	••••	 	·· 3-2	1
	4.2	2.3	弁の動	的機能	維持評	呼価結	ī果	• • • • •	••••	••••	• • • • •	• • • •	••••	 	· · 3-2	2
	4. 2	2.4	代表モ	デルの	選定編	皆果及	び全	モデ	ルの言	平価結	果		••••	 	· · 3-2	3

1. 概要

本計算書は、VI-2-1-14「計算書作成の方法 添付資料-6 管の耐震性についての計 算書作成の基本方針」(以下「基本方針」という。)に基づき,可燃性ガス濃度制 御系再結合装置内配管の管構造物及び弁が設計用地震力に対して十分な構造強度及 び動的機能を有していることを説明するものである。

評価結果記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

設計及び工事の計画書に記載される範囲の管のうち,各応力区分における最大 応力評価点評価結果を解析モデル単位に記載する。また,全2モデルのうち,各 応力区分における最大応力評価点の許容値/発生値(以下「裕度」という。)が 最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計算条件及び評価結果を記載する。 各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.4に記 載する。

(2) 支持構造物

設計及び工事の計画書に記載される範囲の支持点のうち,種類及び型式単位に 反力が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。

(3) 弁

機能確認済加速度の機能維持評価用加速度に対する裕度が最小となる動的機能 維持要求弁を代表として評価結果を記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号例	内容
(太線)	設計及び工事の計画書に記載されている範囲の管のう ち,本計算書記載範囲の管
(細線)	設計及び工事の計画書に記載されている範囲の管のうち,本 系統の管であって他計算書記載範囲の管
·(破線)	設計及び工事の計画書に記載されている範囲外の管又 は設計及び工事の計画書に記載されている範囲の管の うち,他系統の管であって解析モデルの概略を示すために表 記する管
000-000	鳥瞰図番号
$\mathbf{\Theta}$	アンカ



可燃性ガス濃度制御系概略系統図

2.2 鳥瞰図

記号例	内容
	設計及び工事の計画書記載範囲の管のうち,本計算書 記載範囲の管
申請範囲外	設計及び工事の計画書記載範囲外の管
<	設計及び工事の計画書記載範囲の管のうち,他系統の 管であって本系統に記載する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
	レストレイント (矢印は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方 向成分を示す。スナッバについても同様とする。)
He He	スナッバ
∃∕∕_●	ハンガ
	ガイド
	拘束点の地震による相対変位量(mm) (*は評価点番号,矢印は拘束方向を示す。 また,内に変位量を記載する。)

鳥瞰図記号凡例



3. 計算条件

3.1 計算方法

管の構造強度評価は、「基本方針」に記載の評価方法に基づき行う。解析コード は、「KSAP」を使用し、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、 別紙「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2 荷重の組合せ及び許容応力状態

本計算書において考慮する荷重の組合せ及び許容応力状態を下表に示す。

施設名称	設備名称	系統名称	施設 分類*1	設備 分類	機器等 の区分	耐震重要度 分類	荷重の組合せ ^{*2,3}	許容応力 状態	
原子炉格納 施設	放射性物質濃						$I_{L} + S d$	III _A S	
	度制御設備及 び可燃性ガス 濃度制御設備 並びに格納容	可燃性ガス 濃度制御系	D B	_	クラス3管	S	II $_L + S d$		
						5	I _L +S _S	IV _A S	
	器再循環設備						$II_L + S_S$		

注記*1:DBは設計基準対象施設,SAは重大事故等対処設備を示す。

*2:運転状態の添字Lは荷重を示す。

*3:許容応力状態ごとに最も厳しい条件又は包絡条件を用いて評価を実施する。

3.3 設計条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管名称で区分し,管名称と対応する評価 点番号を示す。

鳥 瞰 図 FCS-102

管名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	耐震 重要度分類	縦弾性係数 (MPa)
1	0.31	171	89.1	5.5	SUSF304	S	184320
2	0.31	777	89.1	5.5	SUS304TP	S	130220
3	0.31	777	89.1	6.5	SUS304TP	S	130220
4	0.31	777	406.4	8.0	SUSF304	S	130220
5	0.31	777	114.3	6.0	SUS304TP	S	130220
6	0.31	777	165.2	7.1	SUS304TP	S	130220
7	0.31	171	165.2	7.1	SUSF304	S	184320
8	0.31	171	165.2	7.1	SUS304TP	S	184320
9	0.31	171	267.4	9.3	SUS304TP	S	184320
10	0.31	171	114.3	6.0	SUS304TP	S	184320
11	0.31	171	89.1	5.5	SUS304TP	S	184320

管名称と対応する評価点

評価点の位置は鳥瞰図に示す。

鳥 瞰 図 FCS−102

管名称					対 応	、す	る	評価	点				
1	1	2											
2	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	41	42											
3	42	43	44										
4	46	47	48	49	50								
5	52	53	54										
6	56	57	75	76	77								
7	77	78	79										
8	79	80	93	94	95	96							
9	80	81	92										
10	82	83											
11	84	85	86	87	88	89	90	91					

配管の質量(配管の付加質量及びフランジの質量を含む)

鳥 瞰 図 FCS−102

評価点の質量を下表に示す。

評価点	質量(kg)	評価点	質量(kg)	評価点	質量(kg)	評価点	質量(kg)
1		23		46		87	
2		24		47		88	
3		25		48		89	
4		26		49		90	
5		27		50		91	
6		28		52		92	
7		29		53		93	
8		30		54		94	
9		31		56		95	
10		32		57		96	
11		33		75			
12		34		76			
13		35		77			
14		36		78			
15		37		79			
16		38		80			
17		39		81			
18		40		82			
19		41		83			
20		42		84			
21		43		85			
22		44		86			

支持点及び貫通部ばね定数

鳥 瞰 図 FCS−102

支持点部のばね定数を下表に示す。

支持点番号	各軸方向ばね定数(N/mm)		各軸回り回転ばね定数 (N・mm/rad)			
	Х	Y	Z	Х	Y	Z
1						
12, 16, 20, 24, 28, 32						
13, 17, 21, 25, 29, 33						
14, 18, 22, 26, 30, 34						
15, 19, 23, 27, 31, 35						
43						
53						
77						
91						
93						
96						

注記*:サポートパイプとコイル配管の支持構造を仮想の剛要素でモデル化している。

3.4 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

材料	最高使用温度	許容応力 (MPa)				
	(°C)	S _m	S y	Su	${ m S}_{ m h}$	
SUS304TP	171	_	150	413	_	
SUSF304	777		75	182	_	

3.5 設計用地震力

本計算書において考慮する設計用地震力の算出に用いる設計用床応答曲線を下表に示す。 なお,設計用床応答曲線はVI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき策定したもの を用いる。また,減衰定数はVI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を用いる。

鳥瞰図	建物・構築物	標高(m)	減衰定数(%)
FCS-102	原子炉建屋	T.M.S.L. 12.300	

4. 解析結果及び評価

4.1 固有周期及び設計震度

局 取 凶 トレントレ	L () (2
-------------	--------	---

適用する地震動等		Sd及び静的震度			S s		
テレン田方周期		応答水平震度*1		応答鉛直震度*1	応 答 水 平 震 度*1 応答		応答鉛直震度*1
モード	回有向旁 (s)	X 方 向	Z方向	Y 方 向	X 方 向	Z方向	Y 方 向
1 次	0.100	1.76	1.76	2.53	3. 20	3.20	5.42
2 次	0.086	1.08	1.08	1.50	2.16	2.16	2.88
3 次	0.052	0. 58	0. 58	0.51	1.27	1.27	0.99
4 次	0.044	_	_	_		_	_
動的震	度*2	0.57	0.57	0.52	1.07	1.07	1.05
静的震	度*3	0.67	0.67	0.29			

注記*1:各モードの固有周期に対し、設計用床応答曲線より得られる震度を示す。

*2: Sd又はSs地震動に基づく設計用最大応答加速度より定めた震度を示す。

*3:3.6C_i及び1.2Cvより定めた震度を示す。

各モードに対応する刺激係数

鳥 瞰 図 FCS-102

チード	国友国期	刺 激 係 数*			
	回	X 方 向	Y 方 向	Z 方 向	
1 次	0.100	0.352	0.002	0.001	
2 次	0.086	0.135	0. 024	0. 012	
3 次	0.052	0.000	0. 041	0. 024	

注記*:刺激係数は、モード質量を正規化し、固有ベクトルと質量マトリックスの積から算出した値を示す。

振動モード図は、3次モードまでを代表とし、各質点の変位の相対量・方向を破線で図示し、 次ページ以降に示す。 代表的振動モード図(1次)





鳥瞰図 FCS−102

代表的振動モード図(2次)




代表的振動モード図(3次)





4.2 評価結果

4.2.1 管の応力評価結果

下表に示すとおり最大応力及び疲労累積係数はそれぞれの許容値以下である。

クラス2以下の管

				一次応 (MP	力評価 'a)	-次+二次 価 (MPa	次応力評 a)	疲労評価
鳥瞰図	許容応力 状態	最大応力 評価点	最大応力 区分	計算応力	許容応力	計算応力	許容応力	疲労累積係数
				S _{prm} (Sd) S _{prm} (Ss)	S_y^* 0.9 • S_u	S _n (S _s)	2 • S y	USs
	III _A S	11	S _{prm} (Sd)	23	75	_		—
F C S - 1 0 2	IV _A S	11	$S_{prm}(S_{S})$	38	163	—	_	—
	IV _A S	11	S _n (S _s)	—	—	68	150	

注記*:オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金については、Syと1.2・Shのうち大きい方の値とする。

4.2.2 支持構造物評価結果

下表に示すとおり計算応力及び計算荷重はそれぞれの許容値以下である。

支持構造物評価結果 (荷重評価)

支持構造物 番号				泪座	評価結果			
支持構造物 番号	種類	型式	材質	温度 (℃)	計算 荷重 (kN)	許容 荷重 (kN)		

支持構造物評価結果(応力評価)

							支持病	点荷重				評価結果	
支持構造物 番号	種類	型式	材質	温度 (℃)	ļ	反力(kN))	モー	メント(1	ĸN∙m)	応力	計算	許容
					F _x	F _Y	F _z	$M_{\rm X}$	$M_{\rm Y}$	M_{Z}	分類)ルフリ (MPa)	ルトノJ (MPa)
S-11	アンカ			171	4	3	2	0	0	1	曲げ 組合せ	16	
S-15	レストレイント	_		66	0	7	5	0	0	0	圧縮	9	
S-14	ガイド			66	5	0	0	0	1	1	引張	4	

4.2.3 弁の動的機能維持評価結果

下表に示すとおり機能維持評価用加速度が機能確認済加速度以下又は計算応力が許容応力以下である。

弁番号	弁番号 形式 要求機能	要求機能	機能維持 加速 (×9.3	寺評価用 速度 8m/s ²)	機能確認 (×9.	済加速度 8m/s ²)	構造強度評価結果 (MPa)		
			水平	鉛直	水平	鉛直	計算応力	許容応力	

4.2.4 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類毎に裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,設計条件及び評価結果 を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(クラス2以下の管)

	許容応力状態Ⅲ₄S					許容応力状態IVAS													
No	配管モデル		一次応力			一次応力			一次+二次応力*					疲労評価					
		評価点	計算 応力 (MPa)	許容 応力 (MPa)	裕度	代 表	評価点	計算 応力 (MPa)	許容 応力 (MPa)	裕度	代 表	評価点	計算 応力 (MPa)	許容 応力 (MPa)	裕度	代 表	評価点	疲労 累積 係数	代 表
1	FCS-101	36	26	150	5.76	_	36	39	371	9.51		36	58	300	5.17			_	_
2	FCS-102	11	23	75	3.26	0	11	38	163	4.28	0	11	68	150	2.20	0			

注記*:Ⅲ_ASの一次+二次応力の許容値はⅣ_ASと同様であることから、地震荷重が大きいⅣ_ASの一次+二次応力の裕度最小を代表とする。

VI-2-9-2 原子炉格納容器の耐震性についての計算書

VI-2-9-2-1 原子炉格納容器コンクリート部の耐震性についての 計算書

1. 概要	1
2. 基本方針	2
2.1 位置	2
2.2 構造概要	3
2.3 評価方針	6
2.4 適用規格·基準等 ······	10
 地震応答解析による評価方法 ····································	11
4. 応力解析による評価方法	14
4.1 評価対象部位及び評価方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4.2 荷重及び荷重の組合せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
4.2.1 荷重	16
4.2.2 荷重の組合せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
4.3 許容限界	40
4.4 解析モデル及び諸元 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
4.4.1 モデル化の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
4.4.2 解析諸元	48
4.4.3 材料構成則	49
4.5 評価方法	51
4.5.1 応力解析方法	51
4.5.2 断面の評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60
5. 評価結果	70
5.1 地震応答解析による評価結果	70
5.2 応力解析による評価結果	71
6. 局部応力に対する評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93
6.1 貫通部 ·····	93
6.1.1 貫通部の評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	95
6.1.2 貫通部の評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	96
6.2 局部	107
6.2.1 局部の評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	107
6.2.2 局部の評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	108
7. 引用文献	116

- 別紙1 鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響(原子炉格納容器コン クリート部)
- 別紙2 温度分布解析

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、原子炉格納容器のうちコンク リート部の地震時の構造強度及び機能維持の確認について説明するものであり、その評 価は、地震応答解析による評価及び応力解析による評価により行う。

原子炉格納容器は,設計基準対象施設においては「Sクラスの施設」及び「Sクラス の施設の間接支持構造物」に,重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故 防止設備」及び「常設重大事故緩和設備」並びに「常設耐震重要重大事故防止設備,常 設重大事故緩和設備,常設重大事故防止設備(設計基準拡張)(当該設備が属する耐震 重要度分類がSクラスのもの)及び常設重大事故緩和設備(設計基準拡張)の間接支持 構造物」に分類される。

以下、それぞれの分類に応じた耐震評価を示す。

2. 基本方針

2.1 位置

原子炉格納容器は,原子炉建屋の一部を構成している。原子炉格納容器を含む原子 炉建屋の設置位置を図 2-1 に示す。



図 2-1 原子炉格納容器を含む原子炉建屋の設置位置

2.2 構造概要

原子炉格納容器は、コンクリート部が耐圧、耐震及び遮蔽の機能を有し、コンクリート部に内張りした鋼板であるライナプレートが漏えい防止の機能を有する鉄筋コン クリート製原子炉格納容器(以下「RCCV」という。)である。

コンクリート部は、シェル部、トップスラブ部及び底部から構成され、シェル部は、 原子炉建屋の床と接合されている。また、トップスラブ部の一部は、使用済燃料貯蔵 プール、蒸気乾燥器・気水分離器ピット等を兼ねる構造となっている。底部は、底部 以外の原子炉建屋の基礎(以下「周辺部基礎」という。)とともに原子炉建屋基礎ス ラブを構成している。この基礎スラブの上部構造物として、原子炉本体基礎(以下 「RPV 基礎」という。)、原子炉建屋の外壁(以下「ボックス壁」という。)、RCCV とボックス壁の間の耐震壁(以下「中間壁」という。)等が配置されている。

RCCV の内径は 29.0m,底部上端からトップスラブ部下端までの高さは 29.5m,ドラ イウェル上鏡を含めた全体高さは約 36m である。また、シェル部の厚さは 2.0m、トッ プスラブ部の厚さは 2.2m (一部 2.4m),底部の厚さは 5.5m である。RCCV の概略平面 図及び概略断面図を図 2-2 及び図 2-3 に示す。

RCCV の内部は、ダイヤフラムフロア及び原子炉本体基礎によりドライウェルとサプレッションチェンバに区分されている。

なお、本資料では、シェル部、トップスラブ部及び底部について記述し、ライナ部は、VI-2-9-2-2「原子炉格納容器ライナ部の耐震性についての計算書」に記述する。



注1 : ハッチング部分は, RCCV を示す。

注2:東京湾平均海面を,以下「T.M.S.L.」という。

注記*:原子炉圧力容器を,以下「RPV」という。

図 2-2 RCCVの概略平面図(T.M.S.L.-8.2m)(単位:m)



注:ハッチング部分は,RCCVを示す。

図 2-3 RCCV の概略断面図 (A-A 断面) (単位:m)

2.3 評価方針

RCCV は,設計基準対象施設においては「Sクラスの施設」及び「Sクラスの施設の 間接支持構造物」に,重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故防止設 備」及び「常設重大事故緩和設備」並びに「常設耐震重要重大事故防止設備,常設重 大事故緩和設備,常設重大事故防止設備(設計基準拡張)(当該設備が属する耐震重 要度分類がSクラスのもの)及び常設重大事故緩和設備(設計基準拡張)の間接支持 構造物」に分類される。

RCCV の設計基準対象施設としての評価においては,弾性設計用地震動Sdによる地 震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力(以下「Sd地震時」という。)に 対する評価,基準地震動Ssによる地震力(以下「Ss地震時」という。)に対する 評価及び保有水平耐力の評価を行うこととし,それぞれの評価は,VI-2-2-1「原子炉 建屋の地震応答計算書」の結果を踏まえたものとする。

RCCV において考慮すべき荷重は,通常荷重,運転時荷重,異常時荷重,地震荷重等 種類が多く,各々性質を異にしている。また,これらの荷重はその発生確率,他の荷 重発生との同時性等が各々異なっている。

したがって,以下の 4 つの荷重状態に分類し、これらのうち荷重状態Ⅲ及びⅣの地 震時に関する荷重の組合せについて評価を行う。

- (1)荷重状態 I:通常運転時の状態
- (2)荷重状態Ⅱ:逃がし安全弁作動時,試験時の状態
- (3)荷重状態Ⅲ:荷重状態I,荷重状態Ⅱ及び荷重状態IV以外の状態
- (4)荷重状態IV:コンクリート製原子炉格納容器の安全設計上想定される異常な事

態が生じている状態

RCCV の評価は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、地震応答解析による評価においてはせん断ひずみ、接地圧及び RCCV を含む原子炉建屋の保有水平耐力の評価を、応力解析による評価においては断面の評価を行うことで、RCCV の地震時の構造強度及び機能維持の確認を行う。なお、接地圧は、RCCV 底部及び周辺部基礎を一体として扱い、原子炉建屋基礎スラブ全体として評価する。機能維持の確認においては、遮蔽性及び支持機能を確認する。評価にあたっては、Sd 地震時及びSs 地震時に対する評価で、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」による材料物性の不確かさを考慮する。表 2-1 に材料物性の不確かさを考慮する解析ケースを示す。なお、気密性の確認については、VI-2-9-2-2「原子炉格納容器ライナ部の耐震性についての計算書」にて実施するが、ライナプレートの変形が RCCV の変形に追従する形で制限されていることから、RCCV の構造強度を確認する。

また,重大事故等対処施設としての評価においては,上記の荷重状態 I ~ Ⅳに以下 の荷重状態 V を加えた 5 つの荷重状態に分類し,これらのうち荷重状態 II ~ V におけ る地震時の評価に関する荷重の組合せに対する評価及び保有水平耐力の評価を行う。

RO

(5)荷重状態V:発電用原子炉施設が重大事故に至るおそれがある事故,又は重大 事故の状態で,重大事故等対処施設の機能が必要とされる状態

ここで,RCCV における荷重状態III及びIVでは,運転時,設計基準事故時の状態にお いて,温度の条件が異なる。コンクリートの温度が上昇した場合においても、コンク リートの圧縮強度の低下は認められず,剛性低下は認められるがその影響は小さいと 考えられる(別紙1「鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響(原 子炉格納容器コンクリート部)」参照)こと,また,「発電用原子力設備規格 コン クリート製原子炉格納容器規格」((社)日本機械学会,2003)では部材内の温度差 及び拘束力により発生する熱応力は自己拘束的な応力であり十分な塑性変形能力があ る場合は終局耐力に影響しないこととされていることから,重大事故等対処施設とし ての評価は,設計基準対象施設と同一となる。

RCCVの評価フローを図 2-4 に示す。

				1
検討ケース	コンクリート 剛性	回転ばね 定数	地盤剛性	備考
 ①ケース1 (設工認モデル) 	実強度 (43.1N/mm ²)	100%	標準地盤	基本ケース
 ②ケース2 (建屋剛性+σ及び 地盤剛性+σ) 	実強度+σ (46.0N/mm ²)	100%	標準地盤+ σ (新期砂層+13%, 古安田層+25%及び 西山層+10%)	_
 ③ケース3 (建屋剛性-σ及び 地盤剛性-σ) 	実強度-σ (40.2N/mm ²)	100%	標準地盤-σ (新期砂層-13%, 古安田層-25%及び 西山層-10%)	_
④ケース4(建屋剛性コア平均)	実強度 (コア平均) (55.7N/mm ²)	100%	標準地盤	_
⑤ケース5 (建屋剛性-2σ)	実強度-2σ (37.2N/mm ²)	100%	標準地盤	_
⑥ケース6 (回転ばね低減)	実強度 (43.1N/mm ²)	50%	標準地盤	_

表 2-1 材料物性の不確かさを考慮する解析ケース



注記*1 : VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」の結果を踏まえた評価を行う。

- *2 : VI-2-2-2「原子炉建屋の耐震性についての計算書」にて評価を行う。
- *3 : Ⅶ-2-9-3-4「原子炉建屋基礎スラブの耐震性についての計算書」にて評価を行う。

図 2-4 RCCV の評価フロー

2.4 適用規格·基準等

本評価において、適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・建築基準法・同施行令
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-((社)日本建築学会,1999改定)(以下「RC規準」という。)
- ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会,2005 制定)(以下「RC-N規準」という。)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・ 補-1984((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本電気協会)(以下「JEAG4601-1991 追補版」という。)
- ・発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格((社)日本機械学 会,2003)(以下「CCV規格」という。)

3. 地震応答解析による評価方法

地震応答解析による評価において, RCCV の構造強度については, VI-2-2-1「原子炉建 屋の地震応答計算書」に基づき, S s 地震時は,材料物性の不確かさを考慮した最大せ ん断ひずみ及び最大接地圧が許容限界を超えないことを確認し, S d 地震時は,材料物 性の不確かさを考慮した最大接地圧が許容限界を超えないことを確認する。また,保有 水平耐力が必要保有水平耐力に対して妥当な安全余裕を有することを確認する。

また,遮蔽性及び支持機能の維持については, Ⅵ-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算 書」に基づき,材料物性の不確かさを考慮した最大せん断ひずみが許容限界を超えない ことを確認する。

地震応答解析による評価における RCCV の許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、表 3-1 及び表 3-2 のとおり設定する。

なお、地震応答解析による評価においては、温度荷重、圧力荷重及び水圧荷重による 影響が軽微であることから、Ss地震時(荷重状態Ⅳ・地震時)及びSd地震時(荷重 状態Ⅲ・地震時)の評価を実施することとする。

表 3-1 地震応答解析による評価における許容限界

要求 機能	機能設計上の 性能目標	地震力	部位	機能維持のための 考え方	許容限界 (評価基準値)
		基準地震動 S s	シェル部	最大せん断ひずみ が構造強度を確保 するための許容限 界を超えないこと を確認	せん断ひずみ 2.0×10 ⁻³
		基準地震動 S s	基礎地盤	最大接地圧が地盤 の支持力度を超え ないことを確認	極限支持力度*1 5980kN/m ²
_	構造強度を 有すること	弾性設計用 地震動 S d 及び 静的地震力	基礎地盤	最大接地圧が地盤 の支持力度を超え ないことを確認	短期許容支持力度* ² 4110kN/m ²
		保有水平耐力	シェル部	保有水平耐力が必 要保有水平耐力に 対して妥当な安全 余裕を有すること を確認	必要保有水平耐力
遮蔽性	遮蔽体の損傷に より遮蔽性を損 なわないこと	基準地震動 S s	シェル部	最大せん断ひずみ が遮蔽性を維持す るための許容限界 を超えないことを 確認	せん断ひずみ 2.0×10 ⁻³
	機器・配管系等 の設備を支持す る機能を損なわ ないこと	基準地震動 S s	シェル部	最大せん断ひずみ が支持機能を維持 するための許容限 界を超えないこと を確認	せん断ひずみ 2.0×10 ⁻³

(設計基準対象施設としての評価)

注記*1:平成3年8月23日付け3資庁第6674号にて認可された工事計画の添付書類Ⅳ -2-7-1「原子炉建屋の耐震性についての計算書」に基づく。

- *2 : 平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付書類 Ⅳ-1-3「原子炉格納施設の基礎に関する説明書」に基づく。
- *3:「支持機能」の確認には、「内包する設備に対する波及的影響」の確認が含まれる。

表 3-2 地震応答解析による評価における許容限界

要求 機能	機能設計上の 性能目標	地震力	部位	機能維持のための 考え方	許容限界 (評価基準値)
		基準地震動 S s	シェル部	最大せん断ひずみ が構造強度を確保 するための許容限 界を超えないこと を確認	せん断ひずみ 2.0×10 ⁻³
_	構造強度を 有すること	基準地震動 S s	基礎地盤	最大接地圧が地盤 の支持力度を超え ないことを確認	極限支持力度*1 5980kN/m ²
		保有水平耐力	シェル部	保有水平耐力が必 要保有水平耐力に 対して妥当な安全 余裕を有すること を確認	必要保有水平耐力
遮蔽性	遮蔽体の損傷に より遮蔽性を損 なわないこと	基準地震動 S s	シェル部	最大せん断ひずみ が遮蔽性を維持す るための許容限界 を超えないことを 確認	せん断ひずみ 2.0×10 ⁻³
支持 機能* ²	機器・配管系等 の設備を支持す る機能を損なわ ないこと	基準地震動 S s	シェル部	最大せん断ひずみ が支持機能を維持 するための許容限 界を超えないこと を確認	せん断ひずみ 2.0×10 ⁻³

(重大事故等対処施設としての評価)

注記*1 : 平成3年8月23日付け3資庁第6674号にて認可された工事計画の添付書類Ⅳ -2-7-1「原子炉建屋の耐震性についての計算書」に基づく。

*2 : 「支持機能」の確認には、「内包する設備に対する波及的影響」の確認が含まれる。

- 4. 応力解析による評価方法
- 4.1 評価対象部位及び評価方針

RCCV の応力解析による評価対象部位はシェル部、トップスラブ部、底部、貫通部及 び局部とし、3次元 FEM モデルを用いた応力解析により評価を行う。3次元 FEM モデル を用いた応力解析に当たっては、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」及び平成 4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付書類IV-1-3「原子 炉格納施設の基礎に関する説明書」並びにIV-3-4-1-1「原子炉格納容器コンクリート 部の強度計算書」(以下「既工認」という。)による荷重を用いて、荷重の組合せを 行う。

荷重状態Ⅲ~Vに対しては、以下の(1)~(3)の方針に基づき断面の評価を行う。また、応力解析による評価フローを図4-1に示す。

(1) 荷重状態Ⅲに対する評価

荷重状態Ⅲに対する評価は,RCCV について,地震力と地震力以外の荷重の組合 せの結果,発生する応力が,CCV 規格に基づき設定した許容限界を超えないこと を確認する。

- (2) 荷重状態Ⅳに対する評価 荷重状態Ⅳに対する評価は、RCCV について、地震力と地震力以外の荷重の組合 せの結果、発生する応力又はひずみが、CCV 規格に基づき設定した許容限界を超 えないことを確認する。
- (3) 荷重状態Vに対する評価

荷重状態Vに対する評価は、RCCV について、地震力と地震力以外の荷重の組合 せの結果、発生する応力又はひずみが、荷重状態IVと同じものとして設定した許 容限界を超えないことを確認する。



書」に基づき設定する。

図 4-1 応力解析による評価フロー

4.2 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している荷重 及び荷重の組合せを用いる。

ここで、既工認における荷重の組合せのうち地震荷重のない組合せについては、その組合せを構成する死荷重、活荷重、運転時荷重及び異常時荷重が既工認から変更ないこと、また、「4.4 解析モデル及び諸元」に示すとおり既工認では別モデルとしていた RCCV と基礎スラブの応力解析モデルを一体としているが、死荷重、活荷重、運転時荷重及び異常時荷重に対してシェル部脚部の境界条件の違いによる影響は小さいことから、評価を行わないこととしている。

- 4.2.1 荷重
 - (1) 死荷重及び活荷重(DL)

RCCV に作用する死荷重及び活荷重として,既工認に基づき,次のものを考慮する。

- ・鉄筋コンクリート構造体の自重・・・・23.5kN/m³
- ・ライナプレート及びライナアンカの自重並びに RCCV にとりつく機器配管等 の付加重量
- ・サプレッションプール内静水圧(水深 7.1m)
- ・使用済燃料貯蔵プール,原子炉ウェル及び蒸気乾燥器・気水分離器ピットの自重,内部機器重量及び内容水による静水圧(水面を T.M.S.L.31.7m より 0.31m 下りとする。)
- ・床スラブを介して伝わる自重並びに機器及び配管の重量
- ・ダイヤフラムフロアを介して伝わる自重並びに機器及び配管の重量
- ・ボックス壁, RCCV, 中間壁, 柱等から作用する上部構造物の自重並びに機 器及び配管の重量
- ・基礎スラブ上の機器,配管等の重量
- ・浮力・・・53.9kN/m²

(2) 運転時荷重

RCCV において,運転時の状態で作用する荷重として次のものを考慮する。各荷 重については,既工認に基づき設定する。(既工認時の温度分布解析については, 別紙2「温度分布解析」参照)

a. 運転時圧力(P₁)

運転時において, RCCV の内部と外部との圧力差によって生じる荷重で, 次の 値とする。

b. 運転時温度荷重(T₁)

運転時において, RCCV 及び周辺部基礎に生じる温度変化による荷重及び RCCV の内部と外部及び基礎スラブの上面と下面との温度差によって生じる荷重で, 内外表面の温度を表 4-1 及び表 4-2 のとおり設定する。 表 4-1 運転時温度荷重(T₁)(シェル部及びトップスラブ部)

(単位:℃)

$\sum_{i=1}^{n}$		記号			シェ	ル部		トッ	ップ		
	클프			記号		記号		子 A部		В	部
			비고	内面	外面	内面	外面	内面	外面		
	Ŧ	sT 1	夏	54.0	44.0	35.5	40.5	54.5	43.5		
浬 転 時	I 1	wT ₁	冬	48.5	17.5	35.5	14.5	50.0	18.0		

RPV ¢



表 4-2 運転時温度荷重(T₁)(基礎スラブ)

(単位:℃)

$\sum_{i=1}^{n}$			禾		RCCV	周辺部基礎			
	記号			A 部		B 部		C 部	
			비고	上面	下面	上面	下面	上面	下面
	Æ	sT 1	夏	45.0	15.0	36.0	16.0	38.5	15.5
連転時	I 1	wT 1	冬	45.0	15.0	35.0	15.0	11.0	17.0



c. 逃がし安全弁作動時荷重(H₁)

逃がし安全弁作動時において, サプレッションプール部に考慮する水力学的 動荷重は, 次の値とする。

$$H_1 = \underbrace{(4. 2)}$$

(3) 異常時荷重

異常発生後,長時間継続する状態における荷重で,次のものとする。各荷重に ついては,既工認に基づき設定する。(既工認時の温度分布解析については,別 紙2「温度分布解析」参照)

a. 異常時圧力(P₂)

異常時において, RCCV の内部と外部との圧力差によって生じる荷重で,荷重の発生状況を考慮し,表4-3に示す2ケースを採用する。

表 4-3 異常時圧力 (P₂)

(単位:kPa)

異常発生後 の経過時間	記号	ドライウェル	サプレッション チェンバ
直後	P _{2 1}	248	177
720 時間	P _{2 5}	34.3	34.3

b. 異常時温度荷重(T₂)

異常時において, RCCV 及び周辺部基礎に生じる温度変化による荷重及び RCCV の内部と外部及び基礎スラブの上面と下面との温度の差によって生じる荷重で, ライナプレートの熱膨張による荷重も考慮する。鉄筋コンクリート部分の内外 表面の温度を表 4-4 及び表 4-5 に示す。

なお,異常時においては,断面内の温度分布は等価な応力を与える直線分布 に換算して扱う。

表 4-4 異常時温度荷重(T₂)(シェル部及びトップスラブ部)

(単位:℃)

記号		季	シェル部			トップ			
		tete-	А	部	В	部	スラ	ブ部	
		即	内面	外面	内面	外面	内面	外面	
720時間 T 2 5 s T w T	700 中間	s T _{2 5}	夏	55.5	44.5	55.5	44.5	56.5	45.5
	w T _{2 5}	冬	55.0	19.0	55.0	19.0	56.0	20.0	
	T 2 5	記号 T 2 5 <u>s T 2 5</u> w T 2 5	記号 季 第 第 T 2 5 夏 w T 2 5 冬	記号 季 A 節 内面 T 2 5 夏 55.5 w T 2 5 冬 55.0	記 タック シェ ア25 チェ A 第 内面 外面 小面 外面 100 第 100 100 第 100 100 第 100 100 100 100	表示 ジェル部 合 A かの面 外面 A 小面 内面 外面 A 55.5 wT25 冬 55.0 19.0	表示 通行 ジェル部 A A B 加 内面 外面 内面 T 2 5 夏 55.5 44.5 55.5 44.5 w T 2 5 冬 55.0 19.0 55.0 19.0	記 A シェル部 トック 1 A B スラ 2 小面 外面 小面 1 55.5 55.5 44.5 56.5 1 1 1 1 1 1 2 5 5 5 5 1 1 1 1 1 1	

注:シェル部のA部, B部の位置は,表4-1の説明図を参照のこと。

表 4-5 異常時温度荷重(T₂)(基礎スラブ)

(単位:℃)

			季	RCCV 底部				周辺部基礎	
異常発生後 の経過時間	記号		節	A 部		B 部		C 部	
				上面	下面	上面	下面	上面	下面
720 時間	т	s T ₂₅		47.5	14.5	53.0	13.0	38.5	15.5
【20 时1月]	1 2 5 w T 2 5	冬	47.5	14.5	53.0	13.0	11.0	17.0	

注:基礎スラブのA部, B部, C部の位置は,表4-2の説明図を参照のこと。

- (4) 重大事故等時荷重
 - a. 重大事故等時の荷重で長期的に作用する荷重 重大事故等時の状態で長期的(以下「SA(L)時」という。)に作用する荷 重として次のものを考慮する。
 - (a) SA (L) 時圧力 (P_{SAL})

SA(L)時において, RCCV の内部と外部の圧力差によって生じる荷重で, VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の「5.2 荷重の組 合せ」より,次の値とする。

 $P_{SAL} = 620 k Pa \cdots (4. 3)$

(b) SA(L)時水圧荷重(HS_{SAL})

SA(L)時において,溶融炉心冷却のための注水時のドライウェル水及び サプレッションプール水の静水圧で,死荷重として考慮している静水圧との 差分として考慮し,次の水深に応じて各部に作用させるものとする。なお, この水深は, VI-2-9-2-2「原子炉格納容器ライナ部の耐震性についての計算 書」,VI-2-9-2-9「サプレッションチェンバ出入口の耐震性についての計算 書」等における水位と整合している。

- ・下部ドライウェル 水深・サプレッションプール 水深
- (c) チャギング荷重(SA時)(H_{SA})

SA(L)時において、サプレッションプール部に考慮するチャギング荷重 は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の「4.3.9 重 大事故等時に加わる動荷重」より次の値とし、SA(L)時の水位上昇による 分布を考慮する。

$$H_{SA} = (4.4)$$

- b. 重大事故等時の荷重でSA(L)時より更に長期的に作用する荷重 重大事故等時の状態でSA(L)時よりも更に長期的(以下「SA(LL)時」と いう。)に作用する荷重として次のものを考慮する。
 - (a) SA (LL) 時圧力 (P_{SALL})

SA (LL) 時において, RCCV の内部と外部の圧力差によって生じる荷 重で, VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の「5.2 荷重の組合せ」より, 次の値とする。

 $P_{SALL} = 150 k Pa \cdots (4.5)$

(b) SA (LL) 時水圧荷重 (HS_{SALL})

SA(LL)時において,溶融炉心冷却のための注水時のドライウェル 水及びサプレッションプール水の静水圧で,死荷重として考慮してい る静水圧との差分として考慮し,次の水深に応じて各部に作用させる ものとする。なお,この水深は,VI-2-9-2-2「原子炉格納容器ライナ 部の耐震性についての計算書」,VI-2-9-2-9「サプレッションチェン バ出入口の耐震性についての計算書」等における水位と整合している。

・下部ドライウェル

・サプレッションプール 水深

水深 _____ 水深 _____

- (5) 地震荷重
 - a. S d 地震荷重(K_d)

水平地震力は,弾性設計用地震動Sdに対する地震応答解析より算定される 動的地震力及び静的地震力より設定する。動的地震力のうちシェル部及びトッ プスラブ部のせん断力については,VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」 における最大応答せん断力から補助壁が負担するせん断力を減じて算定する。 静的地震力については,既工認時に基準地震動S1による動的地震力及び静的 地震力に余裕を考慮して設定したS1地震荷重を適用する。

鉛直地震力は,鉛直震度として設定する。鉛直震度は,弾性設計用地震動S dに対する地震応答解析より算定される鉛直震度及び軸力係数並びに震度 0.3 を基準とし,建物・構築物の振動特性,地盤の種類等を考慮した高さ一定方向 の鉛直震度より設定する。

Sd地震荷重を表4-6~表4-11に示す。

b. S s 地震荷重(K s)

水平地震力及び鉛直地震力は,基準地震動Ssに対する地震応答解析より算 定される動的地震力並びに鉛直震度及び軸力係数より設定する。動的地震力の うちシェル部及びトップスラブ部のせん断力については, Ⅵ-2-2-1「原子炉建 屋の地震応答計算書」における最大応答せん断力から補助壁が負担するせん断 力を減じて算定する。

S s 地震荷重を表 4-12~表 4-17 に示す。

T. M. S. L.	せん断力 (×10 ³ kN)			
(m)	S d	静的地震力		
31.7	22.3	67.0		
23.5	85.5	120		
18.1	79.8	148		
12.3	114	166		
4.8	134	170		
-1. 7	140	184		

表 4-6 地震荷重(K_d) (せん断力) (シェル部及びトップスラブ部) (a) NS 方向

(b) EW 方向

T. M. S. L.	せん断力 (×10 ³ kN)			
(m)	S d	静的地震力		
31.7	51.6	76.1		
23. 5	128	148		
10.1	124	160		
12.5	119	169		
4. 0	125	189		
-8.2	140	198		

T.M.S.L.	曲げモーメント (×10 ⁴ kN・m)			
(m)	S d	静的地震力		
31.7	7.00	5.10		
22 5	23.0	55.0		
23. 5	104	79.5		
18 1	150	120		
10.1	208	140		
12 3	267	206		
12.0	330	217		
1.8	416	330		
1.0	460	330		
-1.7	525	441		
	525	441		
-8.2	600	561		

表 4-7 地震荷重(K_d) (曲げモーメント) (シェル部及びトップスラブ部) (a) NS 方向

(b) EW方向

T.M.S.L.	曲げモーメント (×10 ⁴ kN・m)			
(m)	S d	静的地震力		
31.7	63.0	46.4		
00 5	101	62.3		
23.5	-112	-95.6		
10 1	-52.0	-31.8		
18.1	-73.0	-56.9		
10.0	127	77.7		
12.3	193	124		
	272	204		
4.8	326	213		
-1.7	429	327		
	463	327		
-8.2	563	455		
回転ばね*	249	158		

注記*:プール壁が RCCV の曲げ変形を拘束する影響を考慮した回転ばねを示す。

T. M. S. L.	鉛直震度			
(m)	S d	静的地震力		
31.7	0.48	0.24		
23.5	0.47	0.24		
18.1	0.45	0.24		
12.3	0.43	0.24		
4.8	0.42	0.24		
-1.7	0.42	0.24		
-8.2	0.42	0.24		

表 4-8 地震荷重(K_d)(鉛直震度)(シェル部及びトップスラブ部)
表 4-9 地震荷重(K_d)(せん断力)(基礎スラブ) (a) NS 方向

(単位:×10³kN)

部 位	せん断力	
	S d	静的地震力
ボックス壁 (_R A 通り)	179	198
中間壁 (_R B通り)	46.1	54.9
RCCV	129	184
RPV 基礎	41.8	42.0
中間壁 (_R F 通り)	35.7	41.6
ボックス壁 (_R G 通り)	179	198

(b) EW 方向

(単位:×10³kN)

部位	せん断力	
	S d	静的地震力
ボックス壁 (_R 1 通り)	209	217
中間壁 (_R 2 通り)	26.0	22.3
中間壁 (_R 3 通り)	15.1	8.80
RCCV	122	198
RPV 基礎	41.8	42.0
中間壁 (_R 5 通り)	12.1	6.70
中間壁 (_R 6 通り)	14.1	7.10
ボックス壁 (_R 7 通り)	209	217

表4-10 地震荷重 (K_d) (曲げモーメント) (基礎スラブ)

(a) NS 方向

(単位:×10⁴kN・m)

部位	曲げモーメント	
	S d	静的地震力
ボックス壁 (_R A 通り)	668	728
中間壁 (_R B通り)	137	57.5
RCCV	421	611
RPV 基礎	86.7	86.7
中間壁 (_R F通り)	106	43.6
ボックス壁 (_R G 通り)	668	737

(b) EW 方向

(単位:×10⁴kN・m)

部 位	曲げモーメント	
	S d	静的地震力
ボックス壁 (_R 1 通り)	693	728
中間壁 (_R 2 通り)	74.7	20.5
中間壁 (_R 3 通り)	43.4	8.10
RCCV	383	510
RPV 基礎	86.7	86.7
中間壁 (_R 5 通り)	34.7	6.20
中間壁 (_R 6通り)	40.5	6.60
ボックス壁 (_R 7 通り)	693	722

部 位	鉛直震度	
	Sd (軸力係数)	静的地震力
RCCV, ボックス壁 及び中間壁	0.44	0.24
RPV 基礎	0.48	0.24
基礎スラブ	0.39	0.24

表 4-11 地震荷重(K_d)(鉛直震度)(基礎スラブ)

	(a) NS 方向
T.M.S.L.	せん断力 (×10 ³ kN)
(m)	S s
31.7	48.6
23.5	183
18.1	170
12.5	276
4.8	296
-8.2	257

表 4-12 地震荷重(K_s)(せん断力)(シェル部及びトップスラブ部)

(b) EW 方向

T.M.S.L.	せん断力 (×10 ³ kN)
(m)	S s
31.7	85.1
23.5	221
18.1	272
12. 5	287
4. 8 -1 7	305
-8.2	280

表 4-13 地震荷重(K_s) (曲げモーメント) (シェル部及びトップスラブ部)

T. M. S. L. (m)	曲げモーメント (×10 ⁴ kN・m)
	S s
31.7	14.0
22 5	38.0
23.0	165
18. 1 12. 3	243
	342
	444
	541
4.8 -1.7	734
	832
	971
	971
-8.2	1120

(a) NS 方向

T. M. S. L.	曲げモーメント (×10 ⁴ kN・m)	
(m)	S s	
31.7	120	
9.9 F	178	
23.5	-331	
18 1	-196	
10.1	-147	
12.3	201	
	315	
4.8 -1.7	463	
	573	
	750	
	818	
-8.2	969	
回転ばね*	530	

注記*:プール壁が RCCV の曲げ変形を拘束する影響を考慮した回転ばねを示す。

T. M. S. L. (m)	鉛直震度
	S s
31.7	0.96
23.5	0.94
18.1	0.91
12.3	0.87
4.8	0.84
-1.7	0.84
-8.2	0. 84

表 4-14 地震荷重(K_s)(鉛直震度)(シェル部及びトップスラブ部)

表 4-15 地震荷重(K_s) (せん断力) (基礎スラブ) (a) NS 方向

(単位:×10³kN)

部位	せん断力
	S s
ボックス壁 (_R A 通り)	317
中間壁 (_R B通り)	81.0
RCCV	244
RPV 基礎	57.4
中間壁 (_R F通り)	62.8
ボックス壁 (_R G 通り)	317

(b) EW 方向

(単位:×10³kN)

部位	せん断力
	S s
ボックス壁 (_R 1 通り)	377
中間壁 (_R 2 通り)	49.8
中間壁 (_R 3 通り)	28.9
RCCV	255
RPV 基礎	57.4
中間壁 (_R 5 通り)	23. 1
中間壁 (_R 6 通り)	27.0
ボックス壁 (_R 7 通り)	377

表 4-16 地震荷重(K_s) (曲げモーメント) (基礎スラブ)

(a) NS 方向

(単位:×10⁴kN・m)

如7 (六	曲げモーメント	
꼬(대리	S s	
ボックス壁 (_R A 通り)	1120	
中間壁 (_R B通り)	254	
RCCV	830	
RPV 基礎	113	
中間壁 (_R F 通り)	197	
ボックス壁 (_R G 通り)	1120	

(b) EW 方向

(単位:×10⁴kN・m)

÷n 14-	曲げモーメント	
前, 117	S s	
ボックス壁 (_R 1 通り)	1150	
中間壁 (_R 2 通り)	130	
中間壁 (_R 3 通り)	75.5	
RCCV	703	
RPV 基礎	113	
中間壁 (_R 5 通り)	60.4	
中間壁 (_R 6 通り)	70.4	
ボックス壁 (_R 7 通り)	1150	

☆ 17 1七	鉛直震度
₩3 1 <u>17</u>	S s (軸力係数)
RCCV, ボックス壁 及び中間壁	0.88
RPV 基礎	0.95
基礎スラブ	0.76

表 4-17 地震荷重(K_s)(鉛直震度)(基礎スラブ)

c. 地震時配管荷重(R_d及びR_s)

地震時において,配管貫通部には,表 4-18 に示す地震時配管荷重を同時に 考慮する。

記号	配管	N (kN)	Q (kN)	M t (kN⋅m)	M (kN•m)
D	主蒸気配管	2460	780	1010	2770
K d	給水配管	1130	348	722	970
D	主蒸気配管	3050	1000	1260	3510
R _s	給水配管	1500	440	960	1200

表 4-18 地震時配管荷重(R_d及びR_s)

注1 : N, Q, M_t及びMは, 下図に示すとおりである。

注2:数値は、1本当たりの絶対値を示す。

注3:開口部の位置及び開口径は「6.1 貫通部」に示す。

注4: R_dは, Sd 地震荷重と同時に作用するものとする。

注5 : R_sは, S s 地震荷重と同時に作用するものとする。

注6 : M(曲げモーメント)については、せん断力による効果も併せて考慮した。



d. 地震時土圧荷重(E_d及びE_s)

地震時土圧荷重は, 地震時土圧により地下外壁を介して作用する荷重として,

JEAG4601-1991 追補版に基づき算出した荷重を包絡させて設定する。 地震時土圧荷重を表4-19に,地震時土圧による荷重分布を図4-2に示す。

標高 (m)
S d 地震時土圧荷重 (kN/m²)
S s 地震時土圧荷重 (kN/m²)
T. M. S. L. 12. 0~T. M. S. L. -6. 0
250+0. 65・γ・h
460+0. 65・γ・h
T. M. S. L. -6. 0~T. M. S. L. -8. 2
710
1190

表 4-19 地震時土圧荷重(E_d及びE_s)

注:記号は以下のとおり。

γ:土の単位体積重量(kN/m³)

h:地表面からの深さ(m)



S d 地震時土圧荷重

S s 地震時土圧荷重

図 4-2 地震時土圧による荷重分布

4.2.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 4-20 に示す。

荷重 状態	荷重時	荷重 番号	荷重の組合せ	
ш	地震時(1) 1		$D L + P_1 + T_1 + H_1 + K_d + R_d + E_d$	
ш	(異常+地震) 時(1)	2	DL + P ₂₅ + T ₂₅ + K _d + R _d + E _d	
π7	地震時(2)	3	$DL + P_1 + H_1 + K_s + R_s + E_s$	
IV	(異常+地震)時(2)	4	$DL + P_{21} + K_d + R_d + E_d$	
V	(異常+地震)時(3)	5	$D L + P_{SAL} + H S_{SAL} + H_{SA} + K_{d} + R_{d} + E_{d}$	
V	(異常+地震)時(4)	6	$D L + P_{SALL} + H S_{SALL} + K_s + R_s + E_s$	

表 4-20 荷重の組合せ

注:荷重番号1及び2については、応力状態1及び応力状態2を考慮する。応力状態1 は、CCV規格のCVE-3120(用語の定義)より、各荷重状態において温度荷重により生 じる応力を除いた応力が生じている状態をいう。応力状態2は、CCV規格のCVE-3120 (用語の定義)より、各荷重状態において応力が生じている状態をいう。

D L	: 死荷重及び活荷重
P 1	:運転時圧力
Τ 1	:運転時温度荷重
H 1	:逃がし安全弁作動時荷重
P _{2 1}	: 異常時圧力(直後)
P _{2 5}	: 異常時圧力(720 時間後)
T $_2$ 5	: 異常時温度荷重(720時間後)
P_{SAL}	:SA (L) 時圧力
$H \ S_{\ S \ A \ L}$:SA(L)時水圧荷重
H _{SA}	: チャギング荷重(SA 時)
P_{SALL}	:SA(LL)時圧力
H S $_{\rm SALL}$:SA (LL) 時水圧荷重
K d 及びK s	: 地震荷重
R _d 及びR _s	: 地震時配管荷重
E _d 及びE _s	: 地震時土圧荷重

4.3 許容限界

応力解析による評価における RCCV の許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」 に記載の構造強度上の制限及び機能維持の方針に基づき,表 4-21 及び表 4-22 のと おり設定する。

また, コンクリート及び鉄筋の許容応力度を表 4-23 及び表 4-24 に, コンクリート及び鉄筋の許容ひずみを表 4-25 に示す。

要求 機能	機能設計上の 性能目標	荷重状態	部位	機能維持のための 考え方	許容限界 (評価基準値)
構造強度を 有すること	構造確度を	荷重状態Ⅲ	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 が構造強度を確保 するための許容限 界を超えないこと を確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅲ の許容値
	荷重状態IV	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが構造 強度を確保するた めの許容限界を超 えないことを確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅳ の許容値	
	遮蔽体の損傷に	荷重状態Ⅲ	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 が遮蔽性を維持す るための許容限界 を超えないことを 確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅲ の許容値
	なわないこと	荷重状態IV	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが遮蔽 性を維持するため の許容限界を超え ないことを確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅳ の許容値
支持 機能*	機器・配管系等 の設備を支持す る機能を損なわ ないこと	荷重状態IV	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが支持 機能を維持するた めの許容限界を超 えないことを確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅳ の許容値

表 4-21 応力解析による評価における許容限界

(設計基準対象施設としての評価)

注記*:「支持機能」の確認には、「内包する設備に対する波及的影響」の確認が含まれる。

表 4-22 応力解析による評価における許容限界

要求	機能設計上の	荷重状能	部位	機能維持のための	許容限界
機能	性能目標	同重代恩	<u>-11</u> 914	考え方	(評価基準値)
		荷重状態Ⅲ (異常+ 地震)時	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 が構造強度を確保 するための許容限 界を超えないこと を確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅲ の許容値
	構造強度を 有すること	荷重状態IV 地震時	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが構造 強度を確保するた めの許容限界を超 えないことを確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅳ の許容値
		荷重状態V	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが構造 強度を確保するた めの許容限界を超 えないことを確認	荷重状態V の許容値*2
遮蔽体の損傷に より遮蔽性を損 なわないこと		荷重状態Ⅲ (異常+ 地震)時	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 が遮蔽性を維持す るための許容限界 を超えないことを 確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅲ の許容値
	遮蔽体の損傷に より遮蔽性を損 なわないこと	荷重状態 I V 地震時	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが遮蔽 性を維持するため の許容限界を超え ないことを確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅳ の許容値
	荷重状態V	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが遮蔽 性を維持するため の許容限界を超え ないことを確認	荷重状態V の許容値*2	
大持 楼能*1 そ	機器・配管系等 の設備を支持す る機能を損なわ ないこと	荷重状態 I W (異常+ 地震)時	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが支持 機能を維持するた めの許容限界を超 えないことを確認	CCV 規格に基づ く荷重状態Ⅳ の許容値
		荷重状態V	シェル部 トップ スラブ部 底部	部材に生じる応力 及びひずみが支持 機能を維持するた めの許容限界を超 えないことを確認	荷重状態V の許容値*2

(重大事故等対処施設としての評価)

注記*1 : 「支持機能」の確認には、「内包する設備に対する波及的影響」の確認が含ま れる。

*2 :荷重状態Vの許容値として、荷重状態Ⅳの許容値と同じ許容値を適用する。

表 4-23 コンクリートの許容応力度

(単位)	:	N/	mm^2)
------	---	----	----------

荷重	立四 /士	設計基準	応力状態1		応力状態 2	
状態	日月7月77	强度 F c	圧縮	せん断	圧縮	せん断
Ш	シェル部 トップスラブ部	32.3	21.4	1.21	24.2	1.21
ш	底部	29.4	19.6	1.17	22.0	1.17
IV	シェル部 トップスラブ部	32.3	21.4*	1.21		_
	底部	29.4		1.17	_	
V	シェル部 トップスラブ部	32.3	21.4*	1.21		
	底部	29.4		1.17		

注記*: 膜力の検討に用いる許容圧縮応力度を示す。

表 4-24 鉄筋の許容応力度

(単位:N/mm²)

# * 15 #	引張及	面外せん断補強	
何重状態	SD35 (SD345 相当)	SD40 (SD390 相当)	SD35 (SD345 相当)
Ш	345	390	345

表 4-25 コンクリート及び鉄筋の許容ひずみ

荷重 状態	コンクリート (圧縮ひずみ)	鉄筋 (圧縮ひずみ及び引張ひずみ)
IV	0.003	0.005
V	0.003	0.005

- 4.4 解析モデル及び諸元
 - 4.4.1 モデル化の基本方針
 - (1) 基本方針

荷重状態Ⅲにおける応力解析は、3次元 FEM モデルを用いた弾性応力解析を実施する。解析には、解析コード「MSC NASTRAN」を用いる。荷重状態 Ⅳ及びVにおける応力解析は、3次元 FEM モデルを用いた弾塑性応力解析を実施 する。解析には、解析コード「ABAQUS」を用いる。また、解析コードの検 証及び妥当性確認の概要については、別紙「計算機プログラム(解析コード)の 概要」に示す。

応力解析モデルは、RCCV、使用済燃料貯蔵プール、蒸気乾燥器・気水分離器ピット、ダイヤフラムフロア及び基礎スラブを一体としたモデルである。応力解析 における評価対象部位は、RCCV シェル部、トップスラブ部及び底部であるが、各 部の荷重伝達を考慮するために周辺部を含むモデルを用いることとした。また、 シェル部では「6.1 貫通部」に示す大開口や小開口をモデル化する。地震荷重 時の解析モデルを図4-3に示す。

温度応力の解析では、ライナプレートの熱膨張による荷重を考慮するため、シ エル部及びトップスラブ部に内張りされたライナプレートも有限要素でモデル化 し、コンクリートの弾性係数は、荷重状態Ⅲで1/3に低減した値を用いる。

(2) 使用要素

荷重状態Ⅲにおける解析モデルに使用する FEM 要素は、シェル要素とする。使 用する要素は四辺形及び三角形で、この要素は均質等方性材料によるシェル要素 である。

荷重状態IV及びVにおける解析モデルに使用する FEM 要素は,積層シェル要素 とする。使用する要素は四辺形及び三角形で,この要素は鉄筋層をモデル化した 異方性材料による積層シェル要素である。

各要素には,板の曲げと膜応力を同時に考えるが,板の曲げには面外せん断変 形の影響も考慮する。

解析モデルの節点数は8266,要素数は12028である。

(3) 境界条件

3 次元 FEM モデルの基礎スラブ底面及び側面に, VI-2-2-1「原子炉建屋の地震 応答計算書」に示す地盤ばねを離散化して,水平方向及び鉛直方向のばねを設け る。3 次元 FEM モデルの水平方向のばねについては,地震応答解析モデルのスウ ェイばね及び側面水平ばねを,鉛直方向のばねについては,地震応答解析モデル のロッキングばね及び側面回転ばねを基に設定を行う。なお,基礎スラブ底面の 地盤ばねについては,引張力が発生したときに浮上りを考慮する。

また,3次元 FEM モデルの上部構造物に対する周辺床及び外壁の剛性並びに基礎スラブに対する上部構造物の剛性を考慮する。中間壁の脚部位置については,はり要素を設ける。



(b) 全体断面図(地震荷重時)図 4-3 解析モデル(1/3)





注:太線部は耐震壁の位置を示す。

(e) 基礎スラブ要素分割図

図 4-3 解析モデル (3/3)

4.4.2 解析諸元

使用材料の物性値を表 4-26 及び表 4-27 に示す。

*	物性値	
前日 ノレ 	上部構造物	基礎スラブ
ヤング係数 (N/mm ²)	2.88×10 ⁴ * 1	2. $79 \times 10^{4} * 2$
ポアソン比	0.2	0.2

表 4-26 コンクリートの物性値

注記*1 : 剛性はコンクリートの実強度(43.1N/mm²)に基づく。 *2 : 剛性はコンクリートの実強度(39.2N/mm²)に基づく。

表 4-27 鉄筋の物性値

(単位:N/mm²)

諸元	物性値
鉄筋の種類	SD40(SD390 相当) SD35(SD345 相当)
ヤング係数	2. 05×10^5

4.4.3 材料構成則

荷重状態Ⅳ及びⅤで用いる材料構成則を図 4-4 に示す。

なお、ヤング係数は実強度に基づく値とし、コンクリートの圧縮強度は設計基 準強度に基づく値とする。



F c : コンクリートの設計基準強度

項目	設定
圧縮強度	-0.85F c (CCV 規格)
終局圧縮ひずみ	-3000×10 ⁻⁶ (CCV 規格)
圧縮側のコンクリート構成則	CEB-FIP Model code に基づき設 定 (引用文献(1)参照)
ひび割れ発生後の引張軟化曲線	出雲ほか(1987)による式 (c=0.4)(引用文献(2)参照)
引張強度	$\sigma_{t} = 0.38 \sqrt{F c}$ (RC 規準)

注:引張方向の符号を正とする。

(a) コンクリートの応力-ひずみ関係

図 4-4 材料構成則 (1/2)



・終局ひずみ:±5000×10⁻⁶ (CCV 規格)





注:引張方向の符号を正とする。

(b) 鉄筋の応力-ひずみ関係

図 4-4 材料構成則 (2/2)

4.5 評価方法

4.5.1 応力解析方法

RCCV について、荷重状態Ⅲに対して 3 次元 FEM モデルを用いた弾性応力解析を 実施し、荷重状態Ⅳ及びVに対して 3 次元 FEM モデルを用いた弾塑性応力解析を 実施する。

(1) 荷重ケース

各荷重状態で考慮する地震時及び(異常+地震)時の応力は,次の荷重ケース による応力を組み合わせて求める。

DL	: 死荷重及び活荷重

- P₁ :運転時圧力
- T₁:運転時温度荷重
- H₁:逃がし安全弁作動時荷重
- P₂₁ : 異常時圧力(直後)
- P₂₅ : 異常時圧力(720時間後)
- T₂₅ : 異常時温度荷重(720時間後)
- P_{SAL} : SA (L) 時圧力
- HS_{SAL} : SA (L) 時水圧荷重
- H_{SA} : チャギング荷重 (SA 時)
- P_{SALL} : SA (LL) 時圧力
- H S _{SALL} : SA (LL) 時水圧荷重 K _{d 1 S N}* : S→N 方向 S d 地震荷重 (動的地震力) K _{d 1 W E}* : W→E 方向 S d 地震荷重 (動的地震力) K _{d 1 D U}* : 鉛直方向 S d 地震荷重 (動的地震力) K _{d 2 S N}* : S→N 方向 S d 地震荷重 (静的地震力) K _{d 2 W E}* : W→E 方向 S d 地震荷重 (静的地震力) K _{d 2 D U}* : 鉛直方向 S d 地震荷重 (静的地震力)
- K_{sSN}^{*} :S→N方向 Ss地震荷重 K_{sWE}^{*} :W→E方向 Ss地震荷重
- K_{sDU}* :鉛直方向 Ss地震荷重
- R_d
 : S d 地震時配管荷重
- R_s : S s 地震時配管荷重
- E_{dNS} : NS 方向 S d 地震時土圧荷重
- E_{d EW} : EW 方向 S d 地震時土圧荷重
- E_{sNS} :NS方向 Ss 地震時土圧荷重

E_{sEW} : EW 方向 S s 地震時土圧荷重

- 注記*:計算上の座標軸を基準として, EW 方向は W→E 方向の加力, NS 方向は S→N 方向の加力, 鉛直方向は上向きの加力を記載している。
- (2) 荷重の組合せケース

荷重の組合せケースを表 4-28 に示す。

水平地震力と鉛直地震力の組合せは、「原子力発電所耐震設計技術規程 JE AC4601-2008」((社)日本電気協会)を参考に、組合せ係数法(組合せ 係数は1.0と0.4)を用いるものとする。

荷重時	ケース	井子 の個人以
名 称	No.	何里の組合セ
地震時	1-1	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} + 1.0 K_{d 1 S N} + 0.4 K_{d 1 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d N S}$
(1)	1-2	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ + 1.0 K $_{d \ 1 \ W E}$ + 0.4 K $_{d \ 1 \ D U}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{d \ E W}$
	1-3	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} - 1.0 K_{d 1 S N} + 0.4 K_{d 1 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d N S}$
	1-4	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ - 1.0 K $_{d \ 1 \ W E}$ + 0.4 K $_{d \ 1 \ D U}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{d \ E W}$
	1-5	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} + 1.0 K_{d 1 S N} - 0.4 K_{d 1 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d N S}$
	1-6	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ + 1.0 K $_{d \ 1 \ W E}$ - 0.4 K $_{d \ 1 \ D U}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{d \ E W}$
	1-7	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} - 1.0 K_{d 1 S N} - 0.4 K_{d 1 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d N S}$
	1-8	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ - 1.0 K $_{d \ 1 \ W E}$ - 0.4 K $_{d \ 1 \ D U}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{d \ E W}$
	1-9	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ + 0. 4 K $_{d \ 1 \ S \ N}$ + 1. 0 K $_{d \ 1 \ D \ U}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{d \ N \ S}$
	1-10	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ + 0. 4 K $_{d \ 1 \ W E}$ + 1. 0 K $_{d \ 1 \ D U}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{d \ E \ W}$
	1-11	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} - 0.4 K_{d 1 S N} + 1.0 K_{d 1 D U} + R_{d} + 0.4 E_{d N S}$
	1-12	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ - 0. 4 K $_{d \ 1 \ W E}$ + 1. 0 K $_{d \ 1 \ D \ U}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{d \ E \ W}$
	1-13	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ + 0. 4 K $_{d \ 1 \ S \ N}$ - 1. 0 K $_{d \ 1 \ D \ U}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{d \ N \ S}$
	1-14	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ + 0. 4 K $_{d \ 1 \ W E}$ - 1. 0 K $_{d \ 1 \ D \ U}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{d \ E \ W}$
	1-15	D L + P $_{1}$ + [T $_{1}$] + H $_{1}$ - 0. 4 K $_{d \ 1 \ S \ N}$ - 1. 0 K $_{d \ 1 \ D \ U}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{d \ N \ S}$
	1-16	D L + P ₁ + [T ₁] + H ₁ - 0. 4 K _{d 1 W E} - 1. 0 K _{d 1 D U} + R _d + 0. 4 E _{d E W}
	1 - 17	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} + 1.0 K_{d 2 S N} + 1.0 K_{d 2 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d N S}$
	1-18	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} + 1.0 K_{d 2 W E} + 1.0 K_{d 2 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d E W}$
	1-19	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} - 1.0 K_{d 2 S N} + 1.0 K_{d 2 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d N S}$
	1-20	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} - 1.0 K_{d 2WE} + 1.0 K_{d 2DU} + R_{d} + 1.0 E_{d EW}$
	1-21	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} + 1.0 K_{d 2 S N} - 1.0 K_{d 2 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d N S}$
	1-22	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} + 1.0 K_{d 2WE} - 1.0 K_{d 2DU} + R_{d} + 1.0 E_{d EW}$
	1-23	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} - 1.0 K_{d 2 S N} - 1.0 K_{d 2 D U} + R_{d} + 1.0 E_{d N S}$
	1-24	$D L + P_{1} + [T_{1}] + H_{1} - 1.0 K_{d 2WE} - 1.0 K_{d 2DU} + R_{d} + 1.0 E_{d EW}$
	荷名 地 (1)	荷重時 ケース 名 称 No. No. No. 1-3 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10 1-10 1-10 1-11 1-12 1-13 1-14 1-15 1-14 1-15 1-16 1-15 1-16 1-17 1-18 1-17 1-18 1-19 1-12 1-12 1-21 1-22 1-23

表4-28 荷重の組合せケース (1/6)

注:[]は応力状態2に対する荷重を表す。

荷重	荷重時	ケース	
状態	名称	No.	荷重の組合せ
Ш	(異常+	2-1	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 1.0 K $_{d1SN}$ + 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dNS}$
	地震)時 (1)	2-2	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 1.0 K $_{d1WE}$ + 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$
		2-3	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 1.0 K $_{d1SN}$ + 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dNS}$
		2-4	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 1.0 K $_{d1WE}$ + 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$
		2-5	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 1.0 K $_{d 1 S N}$ - 0.4 K $_{d 1 D U}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{d N S}$
		2-6	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 1.0 K $_{d1WE}$ - 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$
		2-7	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 1.0 K $_{d1SN}$ - 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dNS}$
		2-8	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 1.0 K $_{d1WE}$ - 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$
		2-9	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 0. 4 K $_{d 1 S N}$ + 1. 0 K $_{d 1 D U}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{d N S}$
		2-10	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 0. 4 K $_{d1WE}$ + 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dEW}$
		2-11	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 0. 4 K $_{d1SN}$ + 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dNS}$
		2-12	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 0. 4 K $_{d1WE}$ + 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dEW}$
		2-13	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 0. 4 K $_{d1SN}$ - 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dNS}$
		2-14	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 0.4 K $_{d1WE}$ - 1.0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0.4 E $_{dEW}$
		2-15	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 0. 4 K $_{d1SN}$ - 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dNS}$
		2-16	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 0. 4 K $_{d1WE}$ - 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dEW}$
		2-17	$D L + P_{25} + [T_{25}] + 1.0 K_{d2SN} + 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
		2-18	$D L + P_{25} + [T_{25}] + 1.0 K_{d2WE} + 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dEW}$
		2-19	$D L + P_{25} + [T_{25}] - 1.0 K_{d2SN} + 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
		2-20	$D L + P_{25} + [T_{25}] - 1.0 K_{d2WE} + 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dEW}$
		2-21	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 1.0 K $_{d2SN}$ - 1.0 K $_{d2DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dNS}$
		2-22	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] + 1.0 K $_{d2WE}$ - 1.0 K $_{d2DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$
		2-23	$D L + P_{25} + [T_{25}] - 1.0 K_{d2SN} - 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
		2-24	D L + P $_{25}$ + [T $_{25}$] - 1.0 K $_{d2WE}$ - 1.0 K $_{d2DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$

表4-28 荷重の組合せケース (2/6)

注:[]は応力状態2に対する荷重を表す。

荷重	荷重時	ケース	世代の知人に				
状態	名 称	No.	何里の組合セ				
IV	地震時 (2)	3-1	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ + 1.0 K $_{s S N}$ + 0.4 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 1.0 E $_{s N S}$				
	(2)	3-2	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ + 1.0 K $_{s WE}$ + 0.4 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 1.0 E $_{s E W}$				
		3-3	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ - 1.0 K $_{s S N}$ + 0.4 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 1.0 E $_{s N S}$				
		3-4	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ - 1.0 K $_{s WE}$ + 0.4 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 1.0 E $_{s E W}$				
		3-5	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ + 1.0 K $_{s S N}$ - 0.4 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 1.0 E $_{s N S}$				
		3-6	D L + P ₁ + H ₁ + 1.0 K _{s WE} - 0.4 K _{s DU} + R _s + 1.0 E _{s EW}				
		3-7	$D L + P_1 + H_1 - 1.0 K_{s S N} - 0.4 K_{s D U} + R_s + 1.0 E_{s N S}$				
			3-8	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ - 1.0 K $_{s WE}$ - 0.4 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 1.0 E $_{s E W}$			
							3-9
		3-10	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ + 0. 4 K $_{s WE}$ + 1. 0 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 0. 4 E $_{s E W}$				
					3-11	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ - 0. 4 K $_{s S N}$ + 1. 0 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 0. 4 E $_{s N S}$	
		3-12	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ - 0.4K $_{s WE}$ + 1.0K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 0.4E $_{s E W}$				
		3-13	$D L + P_1 + H_1 + 0.4 K_{s S N} - 1.0 K_{s D U} + R_s + 0.4 E_{s N S}$				
		3-14	D L + P ₁ + H ₁ + 0.4K _{s WE} - 1.0K _{s DU} + R _s + 0.4E _{s EW}				
		3-15	D L + P $_{1}$ + H $_{1}$ - 0. 4 K $_{s S N}$ - 1. 0 K $_{s D U}$ + R $_{s}$ + 0. 4 E $_{s N S}$				
		3-16	D L + P ₁ +H ₁ -0.4K _{s WE} -1.0K _{s DU} +R _s +0.4E _{s EW}				

表4-28 荷重の組合せケース (3/6)

荷重	荷重時	ケース	
状態	名 称	No.	何重の組合せ
IV	(異常+	4-1	$D L + P_{21} + 1.0 K_{d1SN} + 0.4 K_{d1DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
	地震)时 (2)	4-2	D L + P $_{2 1}$ + 1. 0 K $_{d 1 W E}$ + 0. 4 K $_{d 1 D U}$ + R $_{d}$ + 1. 0 E $_{d E W}$
		4-3	D L + P $_{21}$ - 1.0 K $_{d1SN}$ + 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dNS}$
		4-4	D L + P $_{2 1}$ - 1.0 K $_{d 1 W E}$ + 0.4 K $_{d 1 D U}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{d E W}$
		4-5	D L + P $_{21}$ + 1. 0 K $_{d1SN}$ - 0. 4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1. 0 E $_{dNS}$
		4-6	D L + P $_{21}$ + 1.0 K $_{d1WE}$ - 0.4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$
		4-7	$D L + P_{21} - 1.0 K_{d1SN} - 0.4 K_{d1DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
		4-8	D L + P $_{21}$ - 1. 0 K $_{d1WE}$ - 0. 4 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 1. 0 E $_{dEW}$
		4-9	D L + P $_{21}$ + 0. 4 K $_{d1SN}$ + 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dNS}$
		4-10	D L + P $_{21}$ + 0. 4 K $_{d1WE}$ + 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dEW}$
		4-11	$D L + P_{21} - 0.4 K_{d1SN} + 1.0 K_{d1DU} + R_{d} + 0.4 E_{dNS}$
		4-12	D L + P $_{21}$ - 0. 4 K $_{d1WE}$ + 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dEW}$
		4-13	$D L + P_{21} + 0.4 K_{d1SN} - 1.0 K_{d1DU} + R_{d} + 0.4 E_{dNS}$
		4-14	D L + P $_{21}$ + 0. 4 K $_{d1WE}$ - 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dEW}$
		4-15	D L + P $_{21}$ - 0. 4 K $_{d1SN}$ - 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dNS}$
		4-16	D L + P $_{21}$ - 0. 4 K $_{d1WE}$ - 1. 0 K $_{d1DU}$ + R $_{d}$ + 0. 4 E $_{dEW}$
		4-17	$D L + P_{21} + 1.0 K_{d2SN} + 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
		4-18	D L + P $_{21}$ + 1.0 K $_{d2WE}$ + 1.0 K $_{d2DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$
		4-19	$D L + P_{21} - 1.0 K_{d2SN} + 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
		4-20	D L + P $_{21}$ - 1.0 K $_{d2WE}$ + 1.0 K $_{d2DU}$ + R $_{d}$ + 1.0 E $_{dEW}$
		4-21	$D L + P_{21} + 1.0 K_{d2SN} - 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
		4-22	$D L + P_{21} + 1.0 K_{d2WE} - 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dEW}$
		4-23	$D L + P_{21} - 1.0 K_{d2SN} - 1.0 K_{d2DU} + R_{d} + 1.0 E_{dNS}$
		4-24	DL + P ₂ $_{1}$ - 1.0K $_{d 2WE}$ - 1.0K $_{d 2DU}$ + R $_{d}$ + 1.0E $_{d EW}$

表4-28 荷重の組合せケース (4/6)

荷重	荷重時	ケース							
状態	名 称	No.	荷重の組合せ						
V	(異常+地雪) 時	5-1	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} + 1.0K_{d1SN} + 0.4K_{d1DU} + R_{d} + 1.0E_{dNS}$						
	地長)时 (3)	5-2	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} + 1.0K_{d1WE} + 0.4K_{d1DU} + R_{d} + 1.0E_{dEW}$						
		5-3	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} - 1.0K_{d1SN} + 0.4K_{d1DU} + R_{d} + 1.0E_{dNS}$						
		5-4	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} - 1.0K_{d1WE} + 0.4K_{d1DU} + R_{d} + 1.0E_{dEW}$						
		5-5	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} + 1.0K_{d1SN} - 0.4K_{d1DU} + R_{d} + 1.0E_{dNS}$						
		5-6	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} + 1.0K_{d1WE} - 0.4K_{d1DU} + R_{d} + 1.0E_{dEW}$						
			5-7	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} - 1.0K_{d1SN} - 0.4K_{d1DU} + R_{d} + 1.0E_{dNS}$					
				5-8	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} - 1.0K_{d1WE} - 0.4K_{d1DU} + R_{d} + 1.0E_{dEW}$				
					5-9	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} + 0.4K_{d1SN} + 1.0K_{d1DU} + R_{d} + 0.4E_{dNS}$			
								5-10	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} + 0.4K_{d1WE} + 1.0K_{d1DU} + R_{d} + 0.4E_{dEW}$
		5-12	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} - 0.4K_{d1WE} + 1.0K_{d1DU} + R_{d} + 0.4E_{dEW}$						
		5-13	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} + 0.4K_{d1SN} - 1.0K_{d1DU} + R_{d} + 0.4E_{dNS}$						
		5-14	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} + 0.4K_{d1WE} - 1.0K_{d1DU} + R_{d} + 0.4E_{dEW}$						
		5-15	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} - 0.4K_{d1SN} - 1.0K_{d1DU} + R_{d} + 0.4E_{dNS}$						
		5-16	$DL + P_{SAL} + HS_{SAL} + H_{SA} - 0.4K_{d1WE} - 1.0K_{d1DU} + R_{d} + 0.4E_{dEW}$						

表4-28 荷重の組合せケース (5/6)

齿舌	齿舌哇	ケーフ		
11月里	刑里町		荷重の組合せ	
状態	名称	No.		
V	(異常+地雪)時	6-1	D L + P $_{\text{SALL}}$ + H S $_{\text{SALL}}$ + 1.0K $_{\text{sSN}}$ + 0.4K $_{\text{sDU}}$ + R $_{\text{s}}$ + 1.0E $_{\text{sNS}}$	
	(4)	6-2	D L + P $_{SALL}$ + H S $_{SALL}$ + 1.0K $_{sWE}$ + 0.4K $_{sDU}$ + R $_{s}$ + 1.0E $_{sEW}$	
		6-3	$D L + P_{SALL} + H S_{SALL} - 1.0 K_{SSN} + 0.4 K_{SDU} + R_{S} + 1.0 E_{SNS}$	
		6-4	$D L + P_{SALL} + H S_{SALL} - 1.0 K_{sWE} + 0.4 K_{sDU} + R_{s} + 1.0 E_{sEW}$	
		6-5	$D L + P_{SALL} + H S_{SALL} + 1.0K_{SSN} - 0.4K_{SDU} + R_{S} + 1.0E_{SNS}$	
		6-6	DL + P_{SALL} + HS_{SALL} + $1.0K_{sWE}$ - $0.4K_{sDU}$ + R_s + $1.0E_{sEW}$	
		6-7	$D L + P_{SALL} + H S_{SALL} - 1.0K_{SSN} - 0.4K_{SDU} + R_{S} + 1.0E_{SNS}$	
		6-8	D L + P _{SALL} + H S _{SALL} - 1.0K _{sWE} - 0.4K _{sDU} + R _s + 1.0E _{sEW}	
			6-9	D L + P _{SALL} + H S _{SALL} + 0.4K _{sSN} + 1.0K _{sDU} + R _s + 0.4E _{sNS}
		6-10	D L + P $_{SALL}$ + H S $_{SALL}$ + 0. 4K $_{sWE}$ + 1. 0 K $_{sDU}$ + R $_{s}$ + 0. 4 E $_{sEW}$	
		6-11	D L + P _{SALL} + H S _{SALL} - 0. 4K _{sSN} + 1.0K _{sDU} + R _s + 0.4E _{sNS}	
		6-12	DL + P_{SALL} + HS_{SALL} - 0.4 K_{sWE} + 1.0 K_{sDU} + R_s + 0.4 E_{sEW}	
		6-13	D L + P _{SALL} + H S _{SALL} + 0.4K _{sSN} - 1.0K _{sDU} + R _s + 0.4E _{sNS}	
		6-14	D L + P _{SALL} + H S _{SALL} + 0.4K _{sWE} - 1.0K _{sDU} + R _s + 0.4E _{sEW}	
		6-15	D L + P _{SALL} + H S _{SALL} - 0.4K _{sSN} - 1.0K _{sDU} + R _s + 0.4E _{sNS}	
		6-16	DL + P_{SALL} + HS_{SALL} - 0.4 K_{sWE} - 1.0 K_{sDU} + R_s + 0.4 E_{sEW}	

表4-28 荷重の組合せケース (6/6)

- (3) 荷重の入力方法
 - a. 地震荷重

上部構造物に作用する水平地震力については,各階のせん断力及び曲げモー メントを各床レベルの節点に離散化して節点荷重として入力する。

上部構造物に作用する鉛直地震力については,モデル上の各節点における鉛 直震度により支配面積に応じた節点力として入力する。

基礎スラブに上部構造物から作用する水平地震力については,上部構造物か らのせん断力及び曲げモーメントを基礎スラブの当該位置の節点に離散化して 節点荷重として入力する。

基礎スラブに上部構造物から作用する鉛直地震力については,上部構造物か らの軸力とし,鉛直力に置換し,モデル上の各節点における支配面積に応じた 節点力として入力する。

基礎スラブ内に作用する荷重については、地震時の上部構造物から作用する 荷重と基礎スラブ底面及び側面に発生する荷重の差を FEM モデルの各要素の大 きさに応じて分配し、節点荷重として入力する。

b. 温度荷重

荷重状態Ⅲにおける熱応力については, CCV 規格に基づき, 部材の剛性を一 律に低減する一律低減法により評価する。

c. 地震荷重及び温度荷重以外の荷重

地震荷重及び温度荷重以外の荷重については, FEM モデルの各節点又は各要素に,集中荷重又は分布荷重として入力する。

4.5.2 断面の評価方法

RCCV の断面の評価に用いる応力は、3 次元 FEM モデルを用いた応力解析により 得られた各荷重による断面力(軸力,曲げモーメント及びせん断力)とする。ト ップスラブ部,底部及びシェル部の断面力成分を図 4-5 に示す。



 Mx, My: 曲のモ メット
 Nm/m
 Mr, Mg: 曲のモ メット
 Nm

 Qx, Qy: せん断力
 kN/m
 Qr, Qg: せん断力
 kN/m

 Nx, Ny: 軸力
 kN/m
 Nr, Ng: 軸力
 kN/m

 応力の符号(矢印の方向を正とする。)
 KN/m
 KN/m

(a) トップスラブ部及び底部



(b) シェル部 図 4-5 トップスラブ部,底部及びシェル部の断面力成分

- (1) 荷重状態Ⅲ
 - a. シェル部

膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度,面内せん断力並びに面外せん断力を算定し,CCV 規格に基づき設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 膜力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

各断面は、子午線方向及び円周方向各々について、膜力及び曲げモーメントを受ける鉄筋コンクリート造長方形仮想柱として算定する。この場合、膜力は同時に作用する面内せん断力の影響を考慮して、CCV 規格の CVE-3511-1及び CVE-3511-2 に示す等価膜力として評価する。

膜力と面内せん断力の関係図を図 4-6 に示す。

等価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度については, 表 4-23 及び表 4-24 に示す許容応力度を超えないことを確認する。

 $N_{\phi}^{*} = N_{\phi} \pm |N_{\phi}| + |N_{\phi}|$ (CVE-3511-1)

 $N_{\theta} * = N_{\theta} \pm |N_{\phi}| + |N_{\phi}|$ (CVE-3511-2)

ここで,

 $N_{\phi}^{*}, N_{\theta}^{*}$: ϕ , θ 方向の等価膜力 N_{ϕ}, N_{θ} : ϕ , θ 方向の膜力

N_{ωθ} : 面内せん断力

(φ方向は子午線方向, θ方向は円周方向とする)



図4-6 膜力と面内せん断力の関係図

(b) 面内せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、CCV 規格の CVE-3512.1 に基づき行う。

面内せん断応力度が, CVE-3512.2-1及び CVE-3512.2-2より計算した終局面 内せん断応力度のいずれか小さい方の値の 0.75 倍の値を超えないことを確認 する。

- τ_u:終局面内せん断応力度(N/mm²)
- p_tθ :円周方向主筋の鉄筋比
- σ_{0φ} : 外力により生じる子午線方向の膜応力度(N/mm²)(引張の場
 合のみを考慮し,符号を正とする)
- σ_{0θ} :外力により生じる円周方向の膜応力度(N/mm²)(引張の場合
 のみを考慮し、符号を正とする)
- f y :鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度であり,表4-24 に示す値(N/mm²)
- F_c : コンクリートの設計基準強度(N/mm²)
(c) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、CCV 規格の CVE-3513.1 に基づき行う。

面外せん断応力度が、CVE-3513.2-1及びCVE-3513.2-2より計算した終局面 外せん断応力度のいずれか小さい方の値の0.75倍の値を超えないことを確認 する。

$$\tau_{R} = \Phi \left\{ 0.1 \left(p_{t} \cdot f_{y} - \sigma_{0} \right) + 0.5 \cdot p_{w} \cdot f_{y} + 0.235 \sqrt{Fc} \right\} (CVE-3513.2-1) \\ \tau_{R} = 1.10 \sqrt{Fc} \dots (CVE-3513.2-2) \\ \Box = \overline{c}, \\ \tau_{R} : 終局面外せん断応力度 (N/nm2) \\ p_{t} : 主筋の鉄筋比 \\ \sigma_{0} : 外力による膜応力度 (N/nm2) (引張の符号を正とする) \\ p_{w} : 面外せん断力に対する補強筋の鉄筋比であって,次の計算式に より計算した値 \\ p_{w} = a_{w} / (b \cdot x) \dots (CVE-3513.2-3) \\ a_{w} : 面外せん断力に対する補強筋の断面積 (nm2) \\ b : 断面の幅 (nm) \\ x : 面外せん断力に対する補強筋の間隔 (nm) \\ \phi : 低減係数であり,次の計算式により計算した値 \\ (1を超える場合は1, 0.58未満の場合は0.58とする) \\ \Phi = 1 / \sqrt{M / (Q \cdot d)} \dots (CVE-3513.2-4) \\ M : 曲げモーメント (N \cdot nm) \\ Q : せん断力 (N) \\ d : 断面の有効せい (nm) \\ \end{cases}$$

- f y :鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度であり、表4-24に示す値(N/mm²)
- F c : コンクリートの設計基準強度(N/mm²)

b. トップスラブ部及び底部

軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断 力を算定し、CCV 規格に基づき設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

各断面は,軸力及び曲げモーメントを受ける鉄筋コンクリート造長方形仮 想柱として算定する。

軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度については、表 4-23 及び表 4-24 に示す許容応力度を超えないことを確認する。 (b) 面外せん断力に対する断面の評価方法 断面の評価は、CCV 規格の CVE-3522 に基づき行う。 面外せん断力が、CVE-3522-1 又は CVE-3522-2 より計算した許容面外せん断 力を超えないことを確認する。

 $Q_A = b \cdot j \cdot c f_s$ (CVE-3522-1) $z \in \mathcal{C}$,

- Q_A : 許容面外せん断力(N)
- b : 断面の幅(mm)
- j : 断面の応力中心間距離で, 断面の有効せいの7/8倍の値(mm)
- .f s : コンクリートの許容せん断応力度で、表4-23に示す荷重状態Ⅲ
 の値(N/mm²)

 $Q_A = b \cdot j \{ \alpha \cdot c f_s + 0.5 \cdot w f_t (p_w - 0.002) \}$ (CVE-3522-2)

- p_w : 面外せん断力に対する補強筋の鉄筋比であり、次の計算式により計算した値(0.002以上とし、0.012を超える場合は0.012として計算する)
 p_w=a_w/(b⋅x) ······ (CVE-3522-3)
 - aw: 面外せん断力に対する補強筋の断面積(mm²)
 - x : 面外せん断力に対する補強筋の間隔(mm)
- wft : 面外せん断力に対する補強筋の許容引張応力度であり、表4-24
 に示す値(N/mm²)
- α :割増し係数であり、次の計算式により計算した値(2を超える場合は2,1未満の場合は1とする。また、引張軸力が2N/mm²を超える場合は1とする。)

$$\alpha = \frac{4}{M / (Q \cdot d) + 1} \dots (CVE-3522-4)$$
M :曲げモーメント(N·mm)
Q :せん断力(N)
d :断面の有効せい(mm)

- (2) 荷重状態IV及びV
 - a. シェル部

膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ, 膜力による 圧縮応力度, 面内せん断力並びに面外せん断力を算定し, CCV 規格に基づき設 定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 膜力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみは、子午線 方向及び円周方向各々について算定し、CCV 規格の CVE-3511.2 に基づき、表 4-25 に示す許容ひずみを超えないことを確認する。

- (b) 膜力に対する断面の評価方法
 膜力による圧縮応力度については、CVE-3511.3 に基づきコンクリートの設
 計基準強度の 2/3 倍を超えないことを確認する。
- (c) 面内せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、CCV 規格の CVE-3512.2 に基づき行う。

面内せん断応力度が、CVE-3512.2-1及びCVE-3512.2-2より計算した終局面 内せん断応力度のいずれか小さい方の値を超えないことを確認する。このと き、鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度 fyは、表 4-24 に示す荷重状 態Ⅲの値とする。

(d) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は, CCV 規格の CVE-3513.2 に基づき行う。

面外せん断応力度が、CVE-3513.2-1及びCVE-3513.2-2より計算した終局面 外せん断応力度のいずれか小さい方の値を超えないことを確認する。このと き、鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度 fyは,表4-24に示す荷重状 態Ⅲの値とする。 b. トップスラブ部及び底部

軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断力を算定し、CCV 規格に基づき設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみが、CCV 規格の CVE-3521.2 に基づき、表 4-25 に示す許容ひずみを超えないことを確認する。

(b) 面外せん断力に対する断面の評価方法 断面の評価は、CCV 規格の CVE-3522 に基づき行う。 面外せん断力が、CVE-3522-1 又は CVE-3522-2 より計算した許容面外せん断 力を超えないことを確認する。

3次元 FEM モデルを用いた応力の算定において,FEM 要素に応力集中等が見られ る場合については,RC-N 規準に基づき,応力の再配分等を考慮してある一定の領 域の応力を平均化したうえで断面の評価を行う。

- 5. 評価結果
- 5.1 地震応答解析による評価結果

地震応答解析による評価のうち最大せん断ひずみ及び保有水平耐力の確認は、VI-2-2-2「原子炉建屋の耐震性についての計算書」による。また、地震応答解析による 評価のうち最大接地圧の確認は、VI-2-9-3-4「原子炉建屋基礎スラブの耐震性につい ての計算書」による。 5.2 応力解析による評価結果

「4.5.2 断面の評価方法」に基づいた断面の評価結果を以下に示す。また、3 次元 FEM モデルの配筋領域図を図 5-1~図 5-3 に、配筋一覧を表 5-1~表 5-3 に示す。

(1) 荷重状態Ⅲ

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

シェル部については、等価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮 応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生 値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

トップスラブ部及び底部については,軸力及び曲げモーメントによる引張応力 度及び圧縮応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において,発生値に対す る許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

選定した要素の位置を図 5-4 及び図 5-5 に,評価結果を表 5-4 及び表 5-5 に示す。

荷重状態Ⅲにおいて,シェル部について,等価膜力及び曲げモーメントによる 引張応力度及び圧縮応力度,面内せん断応力度並びに面外せん断応力度が,各許 容値を超えないことを確認した。また,トップスラブ部及び底部について,軸力 及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断応力度が, 各許容値を超えないことを確認した。

(2) 荷重状態IV及びV

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

シェル部については、等価膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ、膜力による圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ 選定する。

トップスラブ部及び底部については、軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及び コンクリートのひずみ並びに面外せん断応力度に対する評価において,発生値に 対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

選定した要素の位置を図 5-6~図 5-9 に,評価結果を表 5-6~表 5-9 に示す。

荷重状態IV及びVにおいて、シェル部について、等価膜力及び曲げモーメント による鉄筋及びコンクリートのひずみ、膜力による圧縮応力度、面内せん断応力 度並びに面外せん応力度が、各許容値を超えないことを確認した。また、トップ スラブ部及び底部について、軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリー トのひずみ並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。



図 5-1 配筋領域図 (シェル部)

表 5-1 配筋一覧 (シェル部)

(a)	子	午	線	(ϕ)	ラ	5	庐	

T.M.S.L. (m)	配 筋 *
21.3	3×320-D51
11.0	$\begin{array}{c} 2 \times 320 \text{D51} \\ + 1 \times 320 \text{D41} \end{array}$
-8.2	

注記*:内側及び外側とも、同一配筋である。

(6)	
T. M. S. L. (m)	配 筋 *
21.3	2-D51@300
0.7	3-D51@300
8.7	2-D51@300 + 1-D41@300
4.5	2-D51@300 $\pm 1-D41@600$
-8.2	1 1 0410000

(b) 円周 (θ) 方向

注記*:内側及び外側とも,同一配筋である。



注:配筋は_R4通りに対して対称である。 図 5-2 配筋領域図(トップスラブ部)(単位:m)

(a) 主筋 領域 配筋* 方向 NS 3-D41@300 А EW 3-D41@300 1-D41@150 NS +2-D41@300В EW 3-D41@300 2-D41@150 NS +1 - D41@300С ΕW 3-D41@300

表 5-2 配筋一覧 (トップスラブ部)

(b) せん断補強筋

領域	せん断補強筋
а	D19@300×300
b	D19@150×150

注記*:上ば筋及び下ば筋とも,同一配筋である。



K6 ① VI-2-9-2-1 R0

表 5-3 配筋一覧(底部)

(a) 主筋

佰坛		上ば筋		下ば筋
限坝	方向	配筋	下ば筋 方向 配筋 30 NS 5-D38@200 30 EW 5-D38@200 38 NS 5-D38@200 30 EW 5-D38@200 30 EW 5-D38@200 30 EW 5-D38@200	配筋
	NS	3-D38@130	NS	5-D38@200
A	EW	3-D38@130	EW	5-D38@200
D	放射	5×160-D38	NS	5-D38@200
D	円周	2-D38@200 + 3-D38@400	EW	5-D38@200
C	放射	5×320-D38	NS	5-D38@200
C	円周	2-D38@200 + 3-D38@400	下ば筋 方向 配筋 NS 5-D38@2 EW 5-D38@2 NS 5-D38@2 NS 5-D38@2 EW 5-D38@2 EW 5-D38@2 NS 5-D38@2 NS 5-D38@2 NS 5-D38@2 EW 5-D38@2 EW 5-D38@2 EW 5-D38@2 EW 5-D38@2 EW 5-D38@2	5-D38@200
	放射	5×320-D38	NS	5-D38@200
	円周	上は筋 下は筋 配筋 方向 配 3-D38@130 NS 5-D3 3-D38@130 EW 5-D3 3-D38@130 EW 5-D3 5×160-D38 NS 5-D3 2-D38@200 EW 5-D3 +3-D38@400 EW 5-D3 5×320-D38 NS 5-D3 2-D38@200 EW 5-D3 +3-D38@400 EW 5-D3 5×320-D38 NS 5-D3 5×320-D38 NS 5-D3 5-D38@200 EW 5-D3 5-D38@200 EW 5-D3 5-D38@200 EW 5-D3	5-D38@200	

(b) せん断補強筋

領域	配筋
а	D35@200×80/周
b	D35@200×160/周
С	D35@200×160/周
d	D35@400×400













図 5-5 選定した要素の位置 荷重状態Ⅲ・(異常+地震)時(1)(1/2)





部位	評価項目			要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30013	1-23	7.69	21.4
シィール部	曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	子午線	30009	1-1	284	390
う エル 叩	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	_	30021	1-21	2.88	4.68
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm2)	子午線	30010	1-19	0.763	1.96
	軸力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	NS	31412	1-21	7.03	21.4
トップ スラブ部	曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	EW	1407	1-6	173	390
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	NS	31413	1-23	3.75	4.14
	軸力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	放射	102161	1-19	10.2	22.0
底部	曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	放射	102220	1-23	231	345
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	放射	102374	1-22	1.36	3.01

表 5-4 評価結果 荷重状態Ⅲ·地震時(1)

表 5-5 評価結果 荷重状態Ⅲ·(異常+地震)時(1)

部位		評価項目	方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30013	2-23	7.57	21.4
	+ 曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	子午線	30009	2-1	321	390
シェル部	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	_	30087	2-22	2.67	4.68
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	30431	2-4	0.590	1.65
	軸力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	EW	31425	2-14	8.20	24.2
トップ スラブ部	曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	EW	1407	2-6	156	390
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	NS	31413	2-23	3.83	4.14
	軸力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	放射	102161	2-19	11.0	22.0
底部	曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	円周	102379	2-23	207	345
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	放射	102374	2-22	1.32	3.01



(a) シェル部

図 5-6 選定した要素の位置 荷重状態IV・地震時(2) (1/2)



図 5-6 選定した要素の位置 荷重状態IV・地震時(2) (2/2)



図 5-7 選定した要素の位置 荷重状態Ⅳ・(異常+地震)時(2)(1/2)



図 5-7 選定した要素の位置 荷重状態Ⅳ・(異常+地震)時(2)(2/2)



図 5-8 選定した要素の位置 荷重状態V・(異常+地震)時(3) (1/2)



(c) 底部

図 5-8 選定した要素の位置 荷重状態V・(異常+地震)時(3) (2/2)



図 5-9 選定した要素の位置 荷重状態 V・(異常+地震)時(4)(1/2)



図 5-9 選定した要素の位置 荷重状態V・(異常+地震)時(4) (2/2)

部位	評価項目			要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	30010	3-3	0.872	3.00
	曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	18	3-4	1.14	5.00
シェル部	膜力	圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30011	3-3	18.2	21.4
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	30109	3-3	5.11	6.25
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	30013	3-2	1.05	2.12
	軸力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	NS	31412	3-5	0.169	3.00
トップ スラブ部	ー 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	NS	1412	3-7	0.149	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	NS	1632	3-5	0.867	1.21
底部	軸力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	放射	102171	3-2	0.448	3.00
	曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	NS	102141	3-1	0.331	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	放射	102371	3-2	2.60	3.01

表 5-6 評価結果 荷重状態Ⅳ·地震時(2)

表 5-7 評価結果 荷重状態Ⅳ・(異常+地震)時(2)

部位		評価項目	方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	30010	4-19	0.341	3.00
	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	31	4-19	0.442	5.00
シェル部	膜力	圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30011	4-19	7.65	21.4
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	100	4-17	2.93	6.25
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	30007	4-19	0.605	2.19
	軸力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	NS	1411	4-17	0.199	3.00
トップ スラブ部	曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	NS	31411	4-19	0.198	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	NS	31413	4-17	3.38	4.14
底部	軸力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	放射	102161	4-19	0.196	3.00
	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	NS	102160	4-19	0.120	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	放射	102360	4-21	1.23	3.01

部位		評価項目	方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	30010	5-3	0.522	3.00
	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	39	5-4	1.30	5.00
シェル部	膜力	圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30010	5-3	9.66	21.4
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	_	30109	5-2	3.27	6.25
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	87	5-2	1.04	1.79
	軸力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	NS	1401	5-9	0.398	3.00
トップ スラブ部	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	NS	1430	5-9	0.720	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	NS	1632	5-11	1.06	1.21
底部	軸力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	放射	102171	5-2	0.258	3.00
	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	EW	102171	5-6	0.294	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	放射	102250	5-2	0.992	1.17

表 5-8 評価結果 荷重状態V·(異常+地震)時(3)

表 5-9 評価結果 荷重状態 V・(異常+地震)時(4)

部位		評価項目	方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	30010	6-3	0.961	3.00
	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	39	6-4	1.41	5.00
シェル部	膜力	圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30010	6-3	18.6	21.4
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	156	6-4	4.96	6.25
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	1	6-4	1.12	2.26
	軸力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	NS	1411	6-1	0.136	3.00
トップ スラブ部	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	NS	1411	6-7	0.104	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	NS	31413	6-1	3.01	4.14
底部	軸力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	放射	102171	6-2	0.478	3.00
	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	EW	102171	6-2	0.388	5.00
	面外せん断力	面外せん 断応力度 (N/mm ²)	放射	102371	6-2	2.48	3.01

- 6. 局部応力に対する評価
- 6.1 貫通部

シェル部には、大開口として下部ドライウェルアクセストンネル開口(以下「L/D アクセストンネル開口」という。)(2箇所)、サプレッションチェンバ出入口(以下 「S/C アクセスハッチ」という。)、所員用エアロック及び機器搬入用ハッチが、中開 口として主蒸気配管及び給水配管(以下「MS/FDW開口」という。)が設置されている。 主要な開口の配置及び形状寸法を図 6-1 に示す。なお、各開口とも形状は円形である。



図 6-1 主要な開口の配置及び形状寸法

6.1.1 貫通部の評価方法

貫通部の評価は、「4. 応力解析による評価方法」に示す応力解析により得ら れた応力及びひずみを用いて断面の評価を行うことで実施する。

断面の評価は CCV 規格の CVE-3532 に基づき行う。ここで、断面の評価に用いる 応力は、CCV 規格の CVE-3531 に基づき、開口の縁から直径の 3/4 倍の範囲の平均 応力とする。なお、断面の評価方向は、子午線方向及び円周方向の直交二方向と する。

(1) 荷重状態Ⅲ

膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断力 を算定し、CCV 規格に基づき設定した各許容値を超えないことを確認する。

具体的には、等価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断応力度について、「4.5.2 断面の評価方法」の「(1) 荷重状態 Ⅲ」の「a. シェル部」に示す方法により評価する。

(2) 荷重状態IV及びV

膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん 断力を算定し、CCV 規格に基づき設定した各許容値を超えないことを確認する。

具体的には、等価膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひず み並びに面外せん断応力度について、「4.5.2 断面の評価方法」の「(2) 荷重 状態IV及びV」の「a. シェル部」に示す方法により評価する。 6.1.2 貫通部の評価結果

「6.1.1 貫通部の評価方法」に基づいた断面の評価結果を以下に示す。貫通 部の評価は各開口について実施しているが、ここでは主要な MS/FDW 開口及び L/D アクセストンネル開口に対する評価結果を示す。また、開口補強筋概要図を図 6 -2に示す。

(1) 荷重状態Ⅲ

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

MS/FDW 開口及び L/D アクセストンネル開口それぞれについて,等価膜力及び曲 げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断応力度に対する 評価において,発生値に対する許容値の割合が最小となる要素を選定する。

選定した要素の位置を図 6-3 及び図 6-4 に,評価結果を表 6-1 及び表 6-2 に示す。

荷重状態Ⅲにおいて、MS/FDW 開口及び L/D アクセストンネル開口について、等 価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断応 力度が、各許容値を超えないことを確認した。

(2) 荷重状態IV及びV

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

MS/FDW 開口及び L/D アクセストンネル開口それぞれについて,等価膜力及び曲 げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断応力度に対 する評価において,発生値に対する許容値の割合が最小となる要素を選定する。

選定した要素の位置を図 6-5~図 6-8 に,評価結果を表 6-3~表 6-6 に示 す。

荷重状態IV及びVにおいて、MS/FDW 開口及び L/D アクセストンネル開口について、等価膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。



図 6-2 開口補強筋概要図(片面当たり)



(a) MS/FDW 開口



(b) L/Dアクセストンネル開口

図 6-3 選定した要素の位置 荷重状態Ⅲ・地震時(1)



(a) MS/FDW 開口



(b) L/Dアクセストンネル開口

図 6-4 選定した要素の位置 荷重状態Ⅲ・(異常+地震)時(1)
部位	1	評価項目	方向	領域番号	組合せ ケース	発生値	許容値
MS/FDW 開口 MS/FDW 開口 等価膜力 + 曲げモーメン 面外せん断	等価膜力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	MD13	1-23	10.8	24.2
	曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	子午線	MA7	1-19	235	390
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	MB13	1-15	0.958	1.56
	等価膜力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	LDH5	1-6	8.66	24.2
L/Dアクセス トンネル開口	+ 曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	円周	LDA16	1-19	251	390
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	LDA18	1-17	0.254	1.41

表 6-1 評価結果 荷重状態Ⅲ·地震時(1)

表 6-2 評価結果 荷重状態Ⅲ·(異常+地震)時(1)

部位		評価項目		領域番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	MD13	2-23	9.20	24.2
MS/FDW 開口 面外せん	曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	円周	MB14	2-23	224	390
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	MB13	2-15	0.900	1.56
	等価膜力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	LDH5	2-6	9.41	24.2
L/Dアクセス トンネル開口	+ 曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	円周	LDA3	2-17	229	390
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	LDA1	2-19	0.220	1.01





(b) L/Dアクセストンネル開口

図 6-5 選定した要素の位置 荷重状態IV・地震時(2)





(b) L/Dアクセストンネル開口

図 6-6 選定した要素の位置 荷重状態IV・(異常+地震)時(2)





(b) L/Dアクセストンネル開口

図 6-7 選定した要素の位置 荷重状態V・(異常+地震)時(3)





(b) L/D アクセストンネル開口

図 6-8 選定した要素の位置 荷重状態V・(異常+地震)時(4)

r						1	
部位		評価項目	方向	領域番号	組合せ ケース	発生値	許容値
MS/FDW 開口	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	MA12	3-7	0.365	3.00
	曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	MB14	3-3	0.554	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	MA13	3-15	1.10	2.15
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	LDH14	3-6	1.01	3.00
L/Dアクセス トンネル開口	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	LDH14	3-4	1.90	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	LDA14	3-5	0.505	2.22

表 6-3 評価結果 荷重状態Ⅳ·地震時(2)

表 6-4 評価結果 荷重状態Ⅳ·(異常+地震)時(2)

部位		評価項目		領域番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	MA12	4-23	0.309	3.00
MS/FDW 曲げヨ 開口 面外	ー 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	MB13	4-19	0.582	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	FB11	4-19	1.15	2.30
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	LDH14	4-6	0.519	3.00
L/Dアクセス トンネル開口	曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	円周	LDA16	4-19	0.649	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	LDA14	4-1	0.302	1.60

部位	1	評価項目	方向	領域番号	組合せ ケース	発生値	許容値
等 MS/FDW 開口 面外	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	MA13	5-3	0.508	3.00
	ー 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	MB13	5-3	1.38	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	FB7	5-1	1.63	2.08
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	LDH14	5-6	0.891	3.00
L/Dアクセス トンネル開口	曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	LDH14	5-4	2.18	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	LDA13	5-1	0.986	2.28

表 6-5 評価結果 荷重状態 V · (異常+地震) 時(3)

表 6-6 評価結果 荷重状態 V · (異常+地震) 時(4)

部位		評価項目		領域番号	組合せ ケース	発生値	許容値
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	MD13	6-8	0.366	3.00
MS/FDW 開口 曲げモーメント 面外せん断力	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	MC5	6-1	0.764	5.00	
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	FB7	6-1	1.26	2.24
	等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	LDH14	6-6	1.16	3.00
L/Dアクセス トンネル開口	+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	LDH14	6-4	2.40	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	LDA13	6-1	0.691	2.27

6.2 局部

シェル部において,MS/FDW開口の上部,各開口の周辺部並びに使用済燃料貯蔵プールの壁及び床が取り付く部分のような,局部的に応力の増加する部分(以下「局部」という。)は、局部補強筋を配して補強している。

6.2.1 局部の評価方法

局部の評価は、「4. 応力解析による評価方法」に示す応力解析により得られ た応力及びひずみを用いて断面の評価を行うことで実施する。

断面の評価は CCV 規格の CVE-3533 に基づき行う。なお、断面の評価方向は、子 午線方向及び円周方向の直交二方向とする。

(1) 荷重状態Ⅲ

膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度,面内せん断力並び に面外せん断力を算定し,CCV 規格に基づき設定した各許容値を超えないことを 確認する。

具体的には,等価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度, 面内せん断応力度並びに面外せん断応力度について,「4.5.2 断面の評価方法」 の「(1) 荷重状態Ⅲ」の「a. シェル部」に示す方法により評価する。

(2) 荷重状態IV及びV

膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ, 膜力による圧縮応力度, 面内せん断力並びに面外せん断力を算定し, CCV 規格に基づき設定した各許容値を超えないことを確認する。

具体的には、等価膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ、膜力による圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度について、 「4.5.2 断面の評価方法」の「(2) 荷重状態Ⅳ及びⅤ」の「a. シェル部」に 示す方法により評価する。

3次元 FEM モデルを用いた応力の算定において, FEM 要素に応力集中等が 見られる場合については, RC-N 規準に基づき,応力の再配分等を考慮して ある一定の領域の応力を平均化したうえで断面の評価を行う。 6.2.2 局部の評価結果

「6.2.1 局部の評価方法」に基づいた断面の評価結果を以下に示す。局部の評価は各局部について実施しているが、ここでは MS/FDW 開口の上部及び周辺部に対する評価結果を示す。局部評価対象範囲を図 6-9 に示す。また、局部補強範囲を図 6-10 に、局部補強筋一覧を表 6-7 に示す。

(1) 荷重状態Ⅲ

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

等価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度,面内せん断応 力度並びに面外せん断応力度に対する評価において,発生値に対する許容値の割 合が最小となる要素を選定する。

選定した要素の位置を図 6-11 及び図 6-12 に,評価結果を表 6-8 及び表 6-9 に示す。

荷重状態Ⅲにおいて,等価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮 応力度,面内せん断応力度並びに面外せん断応力度が,各許容値を超えないこと を確認した。

(2) 荷重状態IV及びV

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

等価膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ, 膜力によ る圧縮応力度, 面内せん断応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において, 発生値に対する許容値の割合が最小となる要素とする。

選定した要素の位置を図 6-13~図 6-16 に,評価結果を表 6-10~表 6-13 に 示す。

荷重状態IV及びVにおいて、等価膜力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコン クリートのひずみ、膜力による圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断 応力度が、各許容値を超えないことを確認した。



図 6-10 局部補強範囲

衣 0-	- 「「「「「「」」「「」」「」「」」「」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」
方向	配筋*
子午線 (ø)	$3 \times 64 - D51$
	2-D51@150
円间(り)	+1-D51@300

巴加站验检 臣仁

注記*:内側及び外側とも、同一配筋である。





図 6-12 選定した要素の位置 荷重状態Ⅲ・(異常+地震)時(1)

	評価項目	方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
等価膜力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30283	1-4	8.73	24.2
曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	円周	30284	1-20	272	390
面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	30368	1-17	2.84	4.68
面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	283	1-4	1.39	1.55

表 6-8 評価結果 荷重状態Ⅲ·地震時(1)

表 6-9 評価結果 荷重状態Ⅲ·(異常+地震)時(1)

評価項目		方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
等価膜力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30284	2-4	8.81	24.2
曲げモーメント	鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	子午線	30284	2-17	231	390
面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	435	2-21	2.51	4.68
面外せん断力	面外せん 断応力度 (N/mm ²)	円周	283	2-6	1.44	1.63





図 6-14 選定した要素の位置 荷重状態Ⅳ・(異常+地震)時(2)



図 6-15 選定した要素の位置 荷重状態 V・(異常+地震)時(3)



図 6-16 選定した要素の位置 荷重状態 V・(異常+地震)時(4)

評価項目		方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
等価膜力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	30284	3-4	0.432	3.00
	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	283	3-2	0.321	5.00
膜力	圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	284	3-8	6.14	21.4
面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	278	3-5	3.56	6.25
面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	30283	3-6	0.486*	2.25

表 6-10 評価結果 荷重状態Ⅳ·地震時(2)

注記*:応力の再配分等を考慮して応力の平均化を行った結果を示す。

≠ C 11	款伍外田	共壬 山能π <i>ι</i>	(田舎」44)電)	$\pi \pm (\alpha)$
衣 6-11	評価宿米	何里扒匙IV•	(时(2)

評価項目		方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	303	4-17	0.249	3.00
ー 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	円周	406	4-23	0.325	5.00
膜力	圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30284	4-7	3.02	21.4
面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	278	4-21	2.52	6.25
面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	283	4-6	1.07	2.14

表 6-12 評価結果 荷重状態 V · (異常+地震) 時(3)

評価項目		方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	303	5-1	0.588	3.00
+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	30305	5-1	0.958	5.00
膜力	圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	30278	5-5	1.18	21.4
面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	_	280	5-1	1.87	6.25
面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	子午線	304	5-1	1.41	1.95

評価項目		方向	要素番号	組合せ ケース	発生値	許容値
等価膜力	コンクリート圧縮ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	30284	6-4	0.472	3.00
+ 曲げモーメント	鉄筋引張ひずみ (×10 ⁻³)	子午線	30307	6-1	0.545	5.00
膜力	圧縮応力度 (N/mm ²)	子午線	284	6-8	5.70	21.4
面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	30284	6-7	3.45	6.25
面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	円周	283	6-4	0.407*	2.05

表 6-13 評価結果 荷重状態 V · (異常+地震) 時(4)

注記*:応力の再配分等を考慮して応力の平均化を行った結果を示す。

- 7. 引用文献
 - Comite Euro-International du Beton: CEB-FIP MODEL CODE 1990 (DESIGN CODE), 1993
 - (2) 出雲淳一, 島弘, 岡村甫: 面内力を受ける鉄筋コンクリート板要素の解析モデル, コンクリート工学, Vol.25, No.9, 1987.9

別紙1 鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響 (原子炉格納容器コンクリート部)

目 ど	Ŕ
-----	---

1.	概要	別紙 1-1
2.	コンクリート及び鉄筋の温度の影響に関する調査 ・・・・・・・・・・・	別紙 1-1
2.	1 鉄筋コンクリートの高温時の特性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 1-1
2.	2 既往の文献による高温時のコンクリートの特性 ・・・・・・・・・・・・	別紙 1-2
3.	施設を構成する部材の構造特性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 1-4
4.	まとめ	別紙 1-4

1. 概要

原子炉格納容器コンクリート部(以下「RCCV」という。)は、炉心が損傷するような 重大事故等時において、設計圧力、設計温度を超えることが想定される。RCCV内の温度 は、重大事故等時には高温状態が一定期間継続すると推定される。

よって, RCCV について, 既往の文献・規格等に基づき, 高温時の健全性を確認する。

- 2. コンクリート及び鉄筋の温度の影響に関する調査
- 2.1 鉄筋コンクリートの高温時の特性

鉄筋コンクリートは、コンクリートと鉄筋で構成され、「構造材料の耐火性ガイド ブック」((社)日本建築学会、2009)によると、一般に、コンクリート・鉄筋は、 温度の上昇と共に強度・剛性は劣化し、ひずみが大きくなる傾向にあるとされている。

コンクリートについては、セメント水和物及びその吸着水、水和物で構成される細 孔内に存在する毛管水、毛管より大きな空隙に存在する自由水から成る多孔体である。 一般的にコンクリートの温度が 70℃程度では、コンクリートの基本特性に大きな影響 を及ぼすような自由水の逸散は生じず、100℃以下では圧縮強度の低下は小さいとさ れる。また、コンクリートの温度が大気圧において 100℃を超すと自由水が脱水し始 め、その温度作用時間が長期間になると結晶水も脱水し始める。コンクリート温度が 190℃付近では結晶水が解放され始め、更に高温になると脱水現象が著しくなるため、 コンクリートの特性に影響が出始めるとされる。

鉄筋については、「構造材料の耐火性ガイドブック」((社)日本建築学会、2009) によると、強度及び剛性は、概ね 200℃から 300℃までは常温時の特性を保持するとさ れている。 2.2 既往の文献による高温時のコンクリートの特性

RCCV シェル部及びトップスラブ部は,高温となる内表面が鋼製ライナで覆われてい ることから,高温によるコンクリートからの水分逸散のないシール状態にある。また, RCCV 底部は,鋼製ライナとコンクリートが一体となっていること,重大事故等時に下 部ドライウェル及びサプレッションプールが水で満たされていることから,高温によ るコンクリートからの水分逸散のないシール状態にある。それを踏まえ,シール状態 で高温加熱を受けたコンクリートの文献収集を行った。高温を受けたコンクリートの 圧縮強度に関する文献を表 2-1 に示す。

文献 No.1 及び No.2 では、加熱温度 175℃のコンクリートへの影響について検討され ている。文献 No.1 では、シール状態において強度は熱水反応により一様な変化は示さ ないとされており、加熱期間 91 日までは、概ね加熱前と強度は同等と考えられる。ア ンシール状態では加熱期間 28 日までの低下率は 10%以内に収まるとされている。文 献 No.2 では、シール状態においては、加熱期間 91 日まで強度の低下は認められない。

また,文献 No. 3~No. 7 は,加熱温度 110℃のコンクリートへの影響について検討さ れている。No. 4 は加熱期間 50 日について検討されており,強度低下は認められない。 また, No. 3 は加熱期間 3.5 年間, No. 5~No. 7 は加熱期間 2 年間について検討され,い ずれも強度の低下傾向は認められないとされている。

それぞれの加熱温度における剛性に着目すると、加熱温度 175℃において、アンシ ールの条件下では、加熱期間 1 日でも急激に低下する場合があるとされており、水分 の逸散と高い相関があると考えられる。一方、シール状態では大きな低下はなく、加 熱温度 110℃では加熱後ごく初期に剛性の変化は収束するとされている。

以上より、175℃程度までの高温環境ではコンクリート強度への影響は小さい。また、コンクリートの剛性については、高温環境による水分逸散の影響が大きく、シール状態においても剛性の低下の傾向は認められるが、加熱後ごく初期に収束するため 影響はない。

N	文献名	**	試験条件			
No.	(出典)	者有	温度	加熱期間	水分	
1	高温(175 ℃)を受けたコンクリートの強度性状 (セメント・コンクリートNo.449, July 1984)	川口 徹, 高橋久雄	175°C	1~91日	シール アンシール	
2	高温履歴を受けるコンクリートの物性に関する実験的研究 (日本建築学会構造系論文集 第457号, 1994年3月)	長尾覚博,中根 淳	$40 \sim 175$, 300 , $600 \ensuremath{^\circ}\ensuremath{C}$	1~91日(~175℃) 7日(300, 600℃)	シール アンシール	
3	熱影響場におけるコンクリートの劣化に関する研究 (第48回セメント技術大会講演集,1994)	長尾覚博,鈴木智巳, 田渕正昭	 ①65,90,110℃の 一定加熱 ②20~110℃のサイクル加熱 	1日~3.5年間	シール アンシール	
4	長期高温加熱がコンクリートの力学特性に及ぼす影響の検 討 (日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸),2010年9月)	木場将雄,山本知弘, 久野通也,島本 龍, 一瀬賢一,佐藤 立	 ①20℃の一定加熱 ②110℃のサイクル 加熱 	①50日 ②1~50サイクル (1サイクル:1日, 110℃の期間:9時間)	シール アンシール	
5	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験 的研究 (その1 実験計画と結果概要) (日本建築学会大会学術講演梗概集(中国),1999年9月)	薗田 敏,長尾覚博, 北野剛人,守屋正裕, 池内俊之,大池 武				
6	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験 的研究 (その2 普通コンクリートの力学特性試験結果) (日本建築学会大会学術講演梗概集(中国),1999年9月)	池内俊之,長尾覚博, 北野剛人,守屋正裕, 薗田 敏,大池 武	 ①20, 110, 180, 325℃の一定加熱 ②~110℃, ~180℃ ~325℃のサイク ル加熱 	 ①1日~24か月 ②1~180サイクル (1サイクル: 72時間, 高温保持時間: 24時 間) 	シール アンシール	
7	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験 的研究 (その3 耐熱コンクリートの力学特性試験結果) (日本建築学会大会学術講演梗概集(中国), 1999年9月)	大池 武,池内俊之, 北野剛人,長尾覚博, 薗田 敏,守屋正裕				

表 2-1 高温を受けたコンクリートの圧縮強度に関する文献一覧

3. 施設を構成する部材の構造特性

「発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格」((社)日本機械学 会,2003)では,部材内の温度差及び拘束により発生する熱応力は,自己拘束的な応力 であることから,十分な塑性変形能力がある場合,終局耐力に影響しないこととされて いる。

また, RCCV 底部について, コンクリート内表面が高温となっても, 十分な厚さのコン クリートがあり, その底面の地中温度は不易層より深い地中の温度(15.5℃)であるた め,全体が高温になることはない。更に, RCCV 底部の内表面が高温となると, その下端 には水平方向に引張りが発生するが, 地盤による拘束もあるため, その応力レベルは部 材剛性に影響を与えるものではない。

更に,基礎地盤の支持性能について,重大事故等時の状態と設計基準状態とで,材料 特性の相違は小さく,地震応答解析による接地圧への影響は大きくないと考えられ,か つ設計基準の状態における基準地震動Ssに対する最大接地圧は,許容限界に対して十 分な余裕を有していることから,構造特性についても設計基準状態との相違は小さい。

4. まとめ

鉄筋コンクリート構造物の高温時の健全性について,既往の文献・規格等に基づき評価を行い,原子炉格納容器の重大事故等時における高温状態に対しても,鉄筋コンクリート構造物の強度及び剛性への影響は小さいことを確認した。

別紙2 温度分布解析

目 次

1.	概要	別紙 2-1
2.	解析概要	別紙 2-1
3.	解析条件	別紙 2-3
4.	解析結果及び設計用温度荷重 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 2-8

1. 概要

既工認に基づき設定する運転時温度荷重(T₁)及び異常時温度荷重(T₂)について, 既工認時の温度分布解析の内容を示す。

なお、本資料では、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画 の添付書類IV-1-3「原子炉格納施設の基礎に関する説明書」及びIV-3-4-1-1「原子炉格 納容器コンクリート部の強度計算書」並びに平成5年6月17日付け4資庁第14561号に て認可された工事計画の添付書類IV-2-4-2-1「使用済燃料貯蔵プール(キャスクピット を含む。)の耐震性についての計算書」を、以下「既工認」という。

2. 解析概要

運転時については、熱流が定常状態であるため、定常温度分布解析を行っている。また、異常時については、時間的な温度変化があるため、非定常温度分布解析を行っている。解析箇所を図 2-1 に示す。



注:原子炉圧力容器を、以下「RPV」という。
 (a) シェル部及びトップスラブ部
 図 2-1 解析箇所(1/2)



注1:原子炉本体基礎を、以下「RPV 基礎」という。
 注2:鉄筋コンクリート製原子炉格納容器を、以下「RCCV」という。
 (b) 基礎スラブ



(c) 使用済燃料貯蔵プール

図 2-1 解析箇所 (2/2)

3. 解析条件

解析に用いる各部位の雰囲気温度を表 3-1 に, RCCV 内部の異常時の非定常温度条件 を図 3-1に示す。また, 解析モデルを図 3-2 に, 材料の物性値を表 3-2 に, 表面熱伝 達率を表 3-3 に示す。なお, 図 2-1 に示した解析箇所のうち, 図 3-2 に示した解析箇 所以外については, 解析モデルを用いず, 理論解により解析を実施している。

表 3-1 各部位の雰囲気温度

(単位:℃)

部位	運転時	異常時	
使用済燃料貯蔵プール	52.0		
蒸気乾燥器・気水分離器ピット	40	. 0	
	10	. 0	
原子炉ウェル	*		
ドライウェル	57.0	िए 9 1	
サプレッションチェンバ		35.0	⊠ 3−1
神民安内	40.0		
建崖兰的	10.0		
地盤	15.5		

注記*:ドライウェル上鏡を介してのドライウェルからの熱伝達を考 慮する。



図 3-1 RCCV 内部の異常時の非定常温度条件



(a) シェル部



(b) トップスラブ部図 3-2 解析モデル (1/2) (単位:mm)



(c) 底部

① VI-2-9-2-1 別紙 2 R0

K6



図 3-2 解析モデル (2/2) (単位:mm)

材料	比重量 ρ (kg/m ³)	比熱 c (kcal/kg·℃)	熱伝導率λ (kcal/m·h·℃)
コンクリート	2200	0.21	1.40
一般炭素鋼*	7830	0.11	46.0
ステンレス鋼*	7820	0.118	14.0

表 3-2 材料の物性値

注記*:ステンレス鋼はサプレッションプールのシェル部ライナに使用

し、一般炭素鋼はそれ以外のライナに使用する。

表 3-3 表面熱伝達率

(単位:kcal/m²・h・℃)

	熱伝達率		
~ (山	運転時	異常時	
使用済燃料貯蔵プール	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~		
蒸気乾燥器・気水分離器ピット	3.0		
原子炉ウェル	1.0	6.0	
ドライウェル	1.2	8	
サプレッションチェンバ	∞		
建屋室内	3. 0		
地盤	∞		

4. 解析結果及び設計用温度荷重

各部位の設計用温度荷重は、温度分布解析により得られた平均温度(Td)と表面の 温度差(Tg)を包絡するように設定する。各部位の解析結果及び設計用温度荷重を表 4-1に示す。

表 4-1 各部位の解析結果及び設計用温度荷重(1/3)

(a) シェル部ドライウェル部

(単位:℃)

		平均温度		温度差		設計用温度荷重	
	_ 季節		Τd		g	(表面)	温度)
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	内面	外面
運転時	夏	46.5	49.0	9.2	10.0	54.0	44.0
	冬	28.1	33.0	25.5	31.0	48.5	17.5
異常時	夏	49.3	50.0	10.2	11.0	55.5	44.5
(720時間後)	冬	36.7	37.0	35.0	36.0	55.0	19.0

⁽b) シェル部サプレッションチェンバ部

(単位:℃)

		平均温度 T d		温度差		設計用温度荷重	
	季節			Τg		(表面温度)	
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	内面	外面
海起時	夏	37.1	38.0	-4.1	-5.0	35.5	40.5
建料时	冬	24.5	25.0	20.5	21.0	35.5	14.5
異常時	夏	49.1	50.0	10.4	11.0	55.5	44.5
(720時間後)	冬	36.6	37.0	35.1	36.0	55.0	19.0

(c) トップスラブ部

(単位:℃)

		平均温度		温度差		設計用温度荷重	
	季節	Τd		Τg		(表面温度)	
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	内面	外面
海転時	夏	46.9	49.0	9.7	11.0	54.5	43.5
建料时	冬	29.2	34.0	26.9	32.0	50.0	18.0
異常時	夏	49.6	51.0	10.3	11.0	56.5	45.5
(720時間後)	冬	37.1	38.0	35.2	36.0	56.0	20.0

表 4-1 各部位の解析結果及び設計用温度荷重(2/3)

(d) 底部ドライウェル部

(単位:℃)

		平均温度 T d		温度差		設計用温度荷重	
	季節			Τg		(表面温度)	
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	上面	下面
運転時	夏	29.9	30.0	30.0	30.0	45.0	15.0
	冬	29.9	30.0	30.0	30.0	45.0	15.0
異常時	夏	30.6	31.0	32.9	33.0	47.5	14.5
(720時間後)	冬	30.6	31.0	32.9	33.0	47.5	14.5

(e) 底部サプレッションチェンバ部

(単位:℃)

		平均温度 T d		温度差		設計用温度荷重	
	季節			Τg		(表面温度)	
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	上面	下面
活动	夏	25.3	26.0	19.5	20.0	36.0	16.0
連私时	冬	24.9	25.0	19.5	20.0	35.0	15.0
異常時	夏	32.6	33.0	39.6	40.0	53.0	13.0
(720時間後)	冬	32.2	33.0	39.7	40.0	53.0	13.0

(f) 周辺部基礎

(単位:℃)

		平均温度		温度差		設計用温度荷重	
	季節	Τd		Τg		(表面温度)	
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	上面	下面
運転時	夏	26.8	27.0	22.6	23.0	38.5	15.5
	冬	13.0	14.0	-5.1	-6.0	11.0	17.0
異常時	夏	26.8	27.0	22.6	23.0	38.5	15.5
(720時間後)	冬	13.0	14.0	-5.1	-6.0	11.0	17.0

表 4-1 各部位の解析結果及び設計用温度荷重(3/3)

(g) 使用済燃料貯蔵プール壁

(単位:℃)

		平均注	昷度	温度	差	設計用温度荷重	
	季節	Τd		Τg		(表面温度)	
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	内面	外面
海武時	夏	47.1	47.15	9.7	9.7	52.0	42.3
理拟时	冬	35.0	35.0	34.0	34.0	52.0	18.0

⁽h) 使用済燃料貯蔵プール底面スラブ

(単位:℃)

		平均温度		温度差		設計用温度荷重	
	季節	Τd		Τg		(表面温度)	
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	内面	外面
海転時	夏	47.0	47.0	10.0	10.0	52.0	42.0
連對时	冬	34.5	34.55	34.9	34.9	52.0	17.1

(i) 原子炉ウェル壁

(単位:℃)

	季節	平均温度		温度差		設計用温度荷重	
		Τd		Τg		(表面温度)	
		解析結果	採用値	解析結果	採用値	内面	外面
海武時	夏	53.4	53.4	-2.8	-2.8	52.0	54.8
連転时	冬	53.2	53.3	-2.5	-2.6	52.0	54.6
VI-2-9-2-2 原子炉格納容器ライナ部の耐震性についての計算書

目 次

1.	概要	要	1
2.	一彤	受事項	1
2.	1 樟	構造計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	2 許	平価方針	3
2.	3 通	箇用規格・基準等 ······	3
2.	4 貳	2号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	5 言	+算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3.	評価	西部位 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4.	構造	造強度評価 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	9
4.	1 樟	構造強度評価方法	9
4.	2 荷	苛重の組合せ及び許容値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	4.2.	1 荷重の組合せ及び荷重状態	9
	4.2.2	2 許容値	9
	4.2.3	3 設計荷重	13
4.	3 割	受計用地震力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4.	4 青	+算方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
4.	5 青	+算条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
4.	6 T	♪ずみ及び変位の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
5.	評佰	西結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
5.	1 彰	役計基準対象施設としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
5.	2 重	重大事故等対処設備としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
6.	参照		35

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき,原子炉格納容器ライナ部が設計用 地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。その耐震評価は原子炉 格納容器ライナ部のうち、ライナプレートのひずみ評価及びライナアンカの変位評価により行う。

原子炉格納容器ライナ部は設計基準対象施設においてはSクラス施設に,重大事故等対処設備 においては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。以下,設計 基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に対 する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重による原子炉格納容器ライナ部の評 価は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付書類(参照 図書(1))による(以下「既工認」という。)。

- 2. 一般事項
- 2.1 構造計画

原子炉格納容器ライナ部の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



2.2 評価方針

原子炉格納容器ライナ部の評価は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基 づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力によるひずみ等が許容限界 内に収まることを、「4. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結 果を「5. 評価結果」に示す。

原子炉格納容器ライナ部の耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 原子炉格納容器ライナ部の耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1-2003) (以下「CCV規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
D	死荷重	_
D i	直径 (i=1, 2)	mm
L	活荷重	—
ℓ i	長さ (i=1, 2, 3…)	mm
Рi	压力 (i=1, 2, 3…)	—
PSAL	压力 (SA後長期内圧)	kPa
PSALL	压力 (SA後長々期内圧)	kPa
R i	配管荷重 (i=1, 2, 3…)	
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	
Sd*	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震力の	
	いずれか大きい方の地震力	
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	
Τ 1	温度	
t i	厚さ (i=1, 2, 3…)	mm
δи	ライナアンカの破断変位量	mm
εх	ライナプレートのX方向のひずみ	—
ξу	ライナプレートのY方向のひずみ	—

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は、有効数字6桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は表 2-2 に示すとおりである。

衣 4~4 衣小 9 句 数 囘 97 凡 97 月	表	2 - 2	表示する数値の丸め方
----------------------------	---	-------	------------

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁			
圧力	kPa			整数位*			
許容ひずみ				小数点以下第3位			
算出ひずみ		小数点以下第6位	切上げ	小数点以下第5位			
許容変位量	mm	小数点以下第3位	切捨て	小数点以下第2位			
算出変位量	mm	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位			

注記*:必要に応じて小数点以下第1位を用いる。

3. 評価部位

原子炉格納容器ライナ部の形状及び主要寸法を図 3-1~図 3-3 に,評価部位及び使用材料を 表 3-1 に示す。



注:貫通部フランジプレート, ライナプレートの隅角部及び附属物が取り付くライナ プレートは, 厚板としている箇所がある。



図 3-1 原子炉格納容器ライナ部の形状及び主要寸法



(単位:mm)

図 3-2 シェル部ライナの形状及び主要寸法



C~C断面図





①ライナプレート ②ライナアンカ



図 3-3 トップスラブ部ライナの形状及び主要寸法

評価部位	使用材料			備考		
フイナフレート						
ライナアンカ						

表 3-1 評価部位及び使用材料表

- 4. 構造強度評価
- 4.1 構造強度評価方法
 - (1) 原子炉格納容器ライナ部のライナプレートは、コンクリート部に加わる荷重により、コン クリート部に生じる変形に伴う強制ひずみを受ける。VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算 書」において計算された荷重に基づき、VI-2-9-2-1「原子炉格納容器コンクリート部の耐震 性についての計算書」において計算されたライナプレートのひずみを用いて、参照図書(1) に示す既工認の手法に従い構造強度評価を行う。
 - (2) 構造評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
 - (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 4.2 荷重の組合せ及び許容値
 - 4.2.1 荷重の組合せ及び荷重状態

原子炉格納容器ライナ部の荷重の組合せ及び荷重状態の評価のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-1 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、 対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合せる荷 重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

4.2.2 許容値

原子炉格納容器ライナ部の許容値はVI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表 4-3 に示すとおりとする。

施設区分		機器名称	耐震重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ*1		荷重状態
					$D + L + P_1 + R_1 + T_1 + S d^*$	(10) (11) (14) (16)	Ш
原子炉格納 原 施設	原子炉格納 容器	原子炉格納 容器ライナ部	纳 S	クラスMC 容器	$D+L+P_1+R_1+S_s$	(12)(13)(15)	IV
					$D + L + P_2 + R_2 + S d^{**2}$	(17)	IV

表 4-1 荷重の組合せ及び荷重状態(設計基準対象施設)

注記*1:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*2:原子炉格納容器は冷却材喪失事故後の最終障壁となることから、構造体全体としての安全裕度を確認する意味で、冷却材喪失事故後の 最大内圧との組合せを考慮する。

施設区分		機器名称	設備分類*1	機器等 の区分	荷重の組合せ*2		荷重状態
原子炉格納	原子炉格納	原子炉格納	常設耐震/防止	重大事故等	$D + L + P_3 + R_3 + S d^{*3}$	(V(L)-1)	V^{*4}
施設	容器	容器ライナ部	常設/緩和	クラス2容器	$D+L+P_4+R_4+S_s$	(V(LL)-1)	V^{*4}

表 4-2 荷重の組合せ及び荷重状態(重大事故等対処設備)

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備、「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*3:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

*4: VとしてⅣの許容限界を用いる。

衣4-3 尿丁炉俗附谷福ノイノ即の計谷胆(クノへMC谷福)							
		許容 (ライナン	許容限界* ² (ライナアンカ) (単位:mm)				
何里状態	膜ひ	ずみ	膜ひずみ+ 曲げひずみ		強制ひずみ荷重に		
	引張	圧縮	引張	圧縮	刈りる計合変性里		
Ш							
IV	0.003	0.005	0.010	0.014	0.5 • δ _u		
V^{*1}							

表4-3 原子炉格納容器ライナ部の許容値(クラスMC容器)

注記*1:VとしてIVの許容限界を用いる。

*2: C C V 規格 CVE-3651.1の許容値を用いることができる。

*3: CVE-3622においては、「ライナプレートの降伏時の荷重が、ライナアンカの最大荷重を 超えない場合は、この限りではない」旨が規定されているが、本計算書においてはこ の規定にかかわらず、許容変位量との比較により評価を実施する。

- 4.2.3 設計荷重
 - (1) 設計基準対象施設としての設計荷重
 - a. コンクリート部からの強制ひずみ

原子炉格納容器ライナ部のライナプレートは、以下に示すコンクリート部に加わる荷 重により、コンクリート部に生じる変形に伴う強制ひずみを受ける。以下に主な荷重を 示す。なお、荷重の詳細はVI-2-9-2-1「原子炉格納容器コンクリート部の耐震性につい ての計算書」による。

(a) 圧力

設計基準対象施設の評価に用いる圧力として、下記を考慮する。

- 圧力(通常運転時)
- 内圧(冷却材喪失事故直後)
- 内圧(冷却材喪失事故直後)
- 内圧(冷却材喪失事故後 720 時間)

±13.7kPa 248kPa(ドライウェル) 177kPa(サプレッションチェンバ) 34.3kPa

(b) 水力学的動荷重

設計基準対象施設の評価に用いる水力学的動荷重として,サプレッションチェンバ に作用する逃がし安全弁作動時荷重を考慮する。



- (2) 重大事故等対処設備としての設計荷重
 - a. コンクリート部からの強制ひずみ

原子炉格納容器ライナ部のライナプレートは、以下に示すコンクリート部に加わる荷 重により、コンクリート部に生じる変形に伴う強制ひずみを受ける。以下に主な荷重を 示す。なお、荷重の詳細はVI-2-9-2-1「原子炉格納容器コンクリート部の耐震性につい ての計算書」による。

(a) 圧力

重大事故等時の圧力として、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 に従い、下記を考慮する。

内圧Psal	620kPa	(SA後長期)
内圧PSALL	150kPa	(SA後長々期)

(b) 水荷重

重大事故等対処設備の評価に用いる水荷重として、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、下記に示す水位によるドライウェル及びサプレッションチェンバの水荷重及び水頭圧を考慮する。

ドライウェル 水位 T.M.S.L. 7400mm サプレッションチェンバ 水位 T.M.S.L. 8750mm

(c) 水力学的動荷重

重大事故等対処設備としての水力学的動荷重として、VI-1-8-1「原子炉格納施設の 設計条件に関する説明書」に従い、サプレッションチェンバに作用するチャギング荷 重を考慮する。

正圧	kPa
負圧	kPa

4.3 設計用地震力

原子炉格納容器ライナ部の評価に用いる地震荷重は、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算 書」に示す原子炉格納施設の地震応答解析結果を用いる。

4.4 計算方法

原子炉格納容器ライナ部の評価点は,原子炉格納容器ライナ部を構成する部材の形状及び荷 重伝達経路を考慮し,発生ひずみが大きくなる部位を選定する。選定した評価点を表 4-4 及 び図 4-1 に示す。

ひずみ及び変位の計算方法は既工認から変更はなく、参照図書(1)に示すとおりである。 評価の概要を以下に示す。

ひずみについては、VI-2-9-2-1「原子炉格納容器コンクリート部の耐震性についての計算書」 において計算されたひずみを用いて評価する。

変位については、ライナアンカ及びライナプレートをばねでモデル化し、コンクリート部からの強制ひずみにより発生する荷重を入力した場合の力の釣り合いを解くことで評価する。

評価点番号	評価点
P 1	トップスラブ部外側(180°側)
P 2	トップスラブ部外側(90°側)
Р3	トップスラブ部外側(0°側)
P 4	トップスラブ部内側(90°側)
Р5	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍(180°側)
P 6	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍(90°側)
P 7	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍(0°側)
P 8	ドライウェルシェル部一般部(90°側)
P 9	サプレッションチェンバシェル部のダイヤフラムフロア近傍(180°側)
P 1 0	サプレッションチェンバシェル部のダイヤフラムフロア近傍(90°側)
P 1 1	サプレッションチェンバシェル部のダイヤフラムフロア近傍 (0°側)
P 1 2	サプレッションチェンバシェル部一般部(90°側)
P13	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍(180°側)
P14	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍(90°側)
P 1 5	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍(0°側)
P16	底部外側(180°側)
P 1 7	底部外側(90°側)
P 1 8	底部外側(0°側)
P 1 9	底部内側(90°側)
P 2 0	底部中央部

表 4-4 原子炉格納容器ライナ部の評価点



①トップスラブ部 ②シェル部 ③底部
注記*1:トップスラブ部の座標系。直交座標系である。

*2:シェル部の座標系。Xを円周方向,Yを鉛直方向とする円筒座標系である。 *3:底部の座標系。Xを円周方向,Yを放射方向とする円筒座標系である。

図 4-1 原子炉格納容器ライナ部の評価点

4.5 計算条件

ひずみ及び変位の計算に用いる荷重を「4.2 荷重の組合せ及び許容値」に示す。

4.6 ひずみ及び変位の評価

「4.4 計算方法」で求めたひずみ及び変位が許容値以下であること。

- 5. 評価結果
- 5.1 設計基準対象施設としての評価結果

原子炉格納容器ライナ部の設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は 許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

表中の「荷重の組合せ」欄には、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 における表 5-3の荷重の組合せの No. を記載する。

武/元山人			れギルの		Ш		まれの	
評価対象 動供		評価部位	ひすみの	発生	巨値	新安店	判定	何里の
<u></u> 說/冊			俚万门	8 x	ξу	計谷旭		組合で
	D1		引張	*	0.00006	0.003	\bigcirc	(16)
	ΡI	トツノベフノ部2ト側(180 側)	圧縮	0.00048	0.00043	0.005	\bigcirc	(14)
	DO		引張	*	*			—
	P2	トップスラフ部外側(90°側)	圧縮	0.00042	0.00051	0.005	\bigcirc	(14)
	DO	トップスラブ部外側(0°側)	引張	*	*		_	_
	P3		圧縮	0.00052	0.00044	0.005	\bigcirc	(14)
	P4	トップスラブ部内側(90°側)	引張	*	0.00006	0.003	0	(14)
医子后			圧縮	0.00041	0.00044	0.005	0	(14)
尿于炉 牧如 <u>密</u> 聖	P5	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00005	*	0.003	\bigcirc	(16)
俗約谷奋		(180°側)	圧縮	0.00044	0.00058	0.005	\bigcirc	(14)
이 (다 (P6	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00001	*	0.003	\bigcirc	(16)
		(90°側)	圧縮	0.00042	0.00055	0.005	\bigcirc	(14)
	D7	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	*	*			—
	Ρĩ	(0° 側)	圧縮	0.00044	0.00052	0.005	\bigcirc	(14)
	DO		引張	*	*	_		—
	Рð	トノイ リエルンエル部― 板部 (90 1側) 	圧縮	0.00044	0.00050	0.005	0	(14)
	DO	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00018	*	0.003	0	(14)
	P9	ダイヤフラムフロア近傍(180°側)	圧縮	0.00040	0.00051	0.005	\bigcirc	(16)

表 5-1 荷重状態Ⅲに対する評価結果(D+L+P1+R1+T1+Sd*)(その1)

苏ケートク					Ш			### @
評価対象 		評価部位	いすみの	発生	上值		判定	何里の
 餃佣			不里 万门	8 x	ξу	計谷個		組合せ
	DIO	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00016	*	0.003	\bigcirc	(14)
	P10	ダイヤフラムフロア近傍(90°側)	圧縮	0.00040	0.00056	0.005	\bigcirc	(16)
	D11	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00019	*	0.003	\bigcirc	(14)
	PII	ダイヤフラムフロア近傍 (0°側)	圧縮	0.00042	0.00053	0.005	0	(16)
	P12	サプレッションチェンバシェル部一般部	引張	*	*			
		(90°側)	圧縮	0.00060	0.00081	0.005	\bigcirc	(16)
	P13	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	*	*			
		(180°側)	圧縮	0.00063	0.00076	0.005	\bigcirc	(16)
尿于炉 按她 <u>安</u> 聖	P14	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	*	*			—
俗約谷奋		(90°側)	圧縮	0.00062	0.00079	0.005	\bigcirc	(16)
ノイノ市		サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	*	*			_
	P15	(0° 側)	圧縮	0.00063	0.00074	0.005	\bigcirc	(16)
	DIC		引張	*	*	—		—
	P16	底部外側(180 側)	圧縮	0.00045	0.00048	0.005	\bigcirc	(16)
-	D17		引張	*	*			—
	Ρ17	広市275191(90 191)	圧縮	0.00044	0.00050	0.005	0	(16)
	D10		引張	*	*			—
	P18		圧縮	0.00045	0.00048	0.005	\bigcirc	(16)

表 5-1 荷重状態Ⅲに対する評価結果(D+L+P1+R1+T1+Sd*)(その2)

					Ш			# * ~ ~
評価対象 		評価部位	いすみの	発生値			判定	何里の
設備				8 x	εy	計浴値		組合せ
	D10		引張	*	0.00002	0.003	0	(14)
原子炉	P19		圧縮	0.00044	0.00056	0.005	0	(16)
格納谷器	Daa		引張	*	*			_
フイナ部	P20	底部甲央部	圧縮	0.00046	0.00046	0.005	0	(14)

表 5-1 荷重状態Ⅲに対する評価結果(D+L+P1+R1+T1+Sd*)(その3)

			Ι	Π		
評価対象 設備	对象 評価部位		ライナアンカの 変位量 (mm)	許容変位量 (mm)	判定	荷重の 組合せ
原子炉 格納容器 ライナ部	P14*	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍 (90°側)	0.95	4. 50	0	(16)

表 5-1 荷重状態Ⅲに対する評価結果(D+L+P1+R1+T1+Sd*)(その4)

注記*: P1~P15 までの強制ひずみ荷重が最大となる評価点

云左山东			~ 27 0		IV			井手の	
評価対象 =□/#		評価部位	いすみの	発生	E値		判定	何重の	
設佣			種別	8 x	ξу	計谷値		組合せ	
	DI		引張	0.00005	0.00003	0.003	0	(15)	
	ΡI	トップスラブ部外側(180 側)	圧縮	0.00011	0.00001	0.005	0	(15)	
	DO		引張	0.00003	0.00001	0.003	0	(15)	
	P2	トップスラブ部外側(90 側)	圧縮	0.00001	0.00009	0.005	0	(15)	
	Р3		引張	0.00004	0.00003	0.003	\bigcirc	(15)	
		トップスラブ部外側(0 側)	圧縮	0.00014	0.00002	0.005	0	(15)	
	P4		引張	0.00009	0.00001	0.003	0	(15)	
西之后		トツノスフノ部内側(90 側)	圧縮	0.00001	0.00002	0.005	0	(15)	
原于炉 枚如 <u>索</u> 吧	P5	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00004	0.00002	0.003	\bigcirc	(15)	
俗約谷奋		(180°側)	圧縮	0.00003	0.00021	0.005	0	(15)	
에피 (1 / (DC	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00003	0.00003	0.003	0	(15)	
	Po	(90°側)	圧縮	0.00001	0.00015	0.005	0	(15)	
	D7	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00003	0.00004	0.003	0	(15)	
	P7	(0°側)	圧縮	0.00003	0.00011	0.005	0	(15)	
-	DO		引張	0.00005	0.00007	0.003	0	(15)	
	Гð	トライ ウエルジェル部 一版部 (90 1則)	圧縮	0.00005	0.00012	0.005	0	(15)	
	DO	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00009	0.00005	0.003	0	(15)	
	F9	ダイヤフラムフロア近傍(180°側)	圧縮	0.00002	0.00022	0.005	\bigcirc	(15)	

表 5-2(1) 荷重状態IVに対する評価結果(D+L+P1+R1+Ss)(その1)

					IV			共主の	
評価対象 ====/#=		評価部位	ひすみの	発生	E値		判定	何重の	
設佣			種別	ξх.	ξу	計谷個		組合せ	
	D10	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00008	0.00059	0.003	0	(15)	
	P10	ダイヤフラムフロア近傍(90°側)	圧縮	0.00002	0.00031	0.005	0	(15)	
	D11	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00082	0.00033	0.003	0	(15)	
	PII	ダイヤフラムフロア近傍 (0°側)	圧縮	0.00066	0.00033	0.005	0	(15)	
	P12	サプレッションチェンバシェル部一般部	引張	0.00012	0.00087	0.003	\bigcirc	(15)	
		(90°側)	圧縮	0.00004	0.00036	0.005	0	(15)	
	P13	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00008	0.00040	0.003	0	(15)	
百之后		(180° 側)	圧縮	0.00007	0.00024	0.005	0	(15)	
尿于炉 牧如 <u>密</u> 吧	P14	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00008	0.00051	0.003	0	(15)	
哈納谷奋 ライナ 如		(90°側)	圧縮	0.00012	0.00033	0.005	0	(15)	
이라 (1~ (D15	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00004	0.00029	0.003	\bigcirc	(15)	
	P15	(0° 側)	圧縮	0.00009	0.00021	0.005	\bigcirc	(15)	
	DIC		引張	0.00003	0.00008	0.003	\bigcirc	(15)	
	P16	底部外側(180 側)	圧縮	0.00013	0.00024	0.005	\bigcirc	(15)	
-	D17		引張	0.00004	0.00011	0.003	\bigcirc	(15)	
	Ρ17	広前が下側(90 1側)	圧縮	0.00014	0.00028	0.005	0	(15)	
	D10		引張	0.00003	0.00008	0.003	0	(15)	
	P18	広前が下側 (0 1側)	圧縮	0.00014	0.00024	0.005	0	(15)	

表 5-2(1) 荷重状態IVに対する評価結果(D+L+P1+R1+Ss)(その2)

				IV				# * •
評価対象 		評価部位	いすみの	発生値			判定	何里の
設加				8 x	εy	計谷個		組合せ
	D10		引張	0.00003	0.00013	0.003	0	(15)
原子炉	P19	底部内側(90~側)	圧縮	0.00012	0.00044	0.005	0	(15)
格納谷器	Doo		引張	0.00002	0.00002	0.003	\bigcirc	(15)
ライナ部	P20	LK部甲央部	圧縮	0.00010	0.00009	0.005	0	(15)

表 5-2(1) 荷重状態IVに対する評価結果(D+L+P1+R1+Ss)(その3)

表 5-2(1) 荷重状態IVに対する評価結果(D+L+P1+R1+Ss)(その4)

			Г	V	_	
評価対象 設備		評価部位	ライナアンカの 変位量 (mm)	許容変位量 (mm)	判定	荷重の 組合せ
原子炉 格納容器 ライナ部	P11*	サプレッションチェンバシェル部の ダイヤフラムフロア近傍(0°側)	0.65	4.50	0	(15)

注記*: P1~P15 までの強制ひずみ荷重が最大となる評価点

			X1 127 0		IV			
評価対象 		評価部位	ひすみの	発生	巨値		判定	備考
設 加			種別	8 x	ξу	計浴個		
	D1		引張	0.00005	0.00002	0.003	\bigcirc	
	ΡI	トップスラブ部外側(180 側)	圧縮	0.00001	0.00002	0.005	\bigcirc	
	DO		引張	0.00002	0.00007	0.003	\bigcirc	
-	P2	トップスラブ部外側(90)側)	圧縮	0.00001	0.00001	0.005	\bigcirc	
	P3	トップスラブ部外側(0°側)	引張	0.00008	0.00001	0.003	\bigcirc	
			圧縮	0.00002	0.00003	0.005	\bigcirc	
	P4		引張	*1	0.00002	0.003	\bigcirc	
百之后		トップスラン部内側(90)側)	圧縮	0.00006	 *2	0.005	\bigcirc	
尿于炉 牧如 <u>密</u> 吧	P5	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00003	0.00005	0.003	0	
俗約谷岙		(180°側)	圧縮	0.00002	0.00005	0.005	\bigcirc	
이라 (1~ (DC	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00003	0.00011	0.003	\bigcirc	
	P6	(90°側)	圧縮	 *2	0.00004	0.005	\bigcirc	
	D7	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00002	0.00018	0.003	0	
	P7	(0° 側)	圧縮	0.00002	*2	0.005	0	
-	DO		引張	0.00005	0.00004	0.003	0	
	Pδ	トフイリエルシエル部一版部(90 側)	圧縮	*2	0.00007	0.005	0	
	DO	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00007	0.00001	0.003	0	
	РЭ	ダイヤフラムフロア近傍(180°側)	圧縮	 *2	0.00012	0.005	\bigcirc	

表 5-2(2) 荷重状態IVに対する評価結果(D+L+P2+R2+Sd*)(その1)

*2: 圧縮ひずみは生じない。

苏ケートク					IV			
評価対象 		評価部位	ひすみの	発生	E値		判定	備考
設佣			種別	8 x	ξу	計谷値		
	DIO	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00006	0.00004	0.003	0	
	P10	ダイヤフラムフロア近傍(90°側)	圧縮	*	0.00015	0.005	0	
	D11	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00021	0.00007	0.003	0	
	PII	ダイヤフラムフロア近傍 (0°側)	圧縮	0.00018	0.00011	0.005	0	
	P12	サプレッションチェンバシェル部一般部	引張	0.00012	0.00033	0.003	0	
		(90°側)	圧縮	*	0.00019	0.005	0	
	P13	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00005	0.00004	0.003	0	
医子后		(180° 側)	圧縮	0.00002	0.00013	0.005	0	
尿于炉 牧如 <u>密</u> 聖	P14	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00010	0.00019	0.003	0	
哈納谷奋 ライナ		(90°側)	圧縮	0.00002	0.00016	0.005	0	
이 (다 (サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00006	0.00005	0.003	\bigcirc	
	P15	(0° 側)	圧縮	0.00002	0.00011	0.005	\bigcirc	
	D1C		引張	0.00003	0.00005	0.003	\bigcirc	
	P16	底部外側(180 側)	圧縮	0.00006	0.00008	0.005	\bigcirc	
-	D17		引張	0.00003	0.00007	0.003	\bigcirc	
	Ρ17	広司275191(90 191)	圧縮	0.00005	0.00010	0.005	0	
	D10		引張	0.00003	0.00004	0.003	0	
	P18		圧縮	0.00006	0.00008	0.005	0	

表 5-2(2) 荷重状態IVに対する評価結果(D+L+P2+R2+Sd*)(その2)

注記*:圧縮ひずみは生じない。

				IV				
評価対象 =□./#		評価部位	ひすみの	発生値		発生値 判	判定	備考
設備				8 x	εy	計谷値		
	DIO		引張	0.00002	0.00008	0.003	0	
原子炉	P19	LK部内側(90)側)	圧縮	0.00005	0.00020	0.005	0	
格納谷器	DOG		引張	0.00001	0.00001	0.003	0	
フィア部	P20	広 部 中央部	圧縮	0.00004	0.00004	0.005	0	

表 5-2(2) 荷重状態IVに対する評価結果(D+L+P2+R2+Sd*)(その3)

表 5-2(2) 荷重状態IVに対する評価結果(D+L+P2+R2+Sd*)(その4)

			Г	V		
評価対象 設備		評価部位	ライナアンカの 変位量 (mm)	許容変位量 (mm)	判定	備考
原子炉 格納容器 ライナ部	P11*	サプレッションチェンバシェル部の ダイヤフラムフロア近傍(0°側)	0. 18	4.50	0	

注記*: P1~P15 までの強制ひずみ荷重が最大となる評価点

5.2 重大事故等対処設備としての評価結果

原子炉格納容器ライナ部の重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示 す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有しているこ とを確認した。

(1) 構造強度評価結果構造強度評価の結果を表 5-3 に示す。

云(金山) 在					V			
評価対象 		評価部位	ひすみの	発生	上值	きたまた	判定	備考
說佣			種別	8 x	ξу	計谷値		
	D1		引張	0.00057	*1	0.003	0	
	PI	トッフスフフ部外側(180 側)	圧縮	 *2	0.00003	0.005	0	
	DO		引張	*1	0.00067	0.003	0	
	P2	トッフスラフ部外側(90 側)	圧縮	0.00004	* 2	0.005	0	
	P3	トップスラブ部外側(0°側)	引張	0.00091	*1	0.003	0	
			圧縮	* 2	0.00005	0.005	\bigcirc	
	P4		引張	*1	0.00006	0.003	\bigcirc	
西之后		トツノスフノ部内側(90 側)	圧縮	0.00024	* 2	0.005	0	
原于炉 牧如 <u>家</u> 聖	P5	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00005	0.00094	0.003	\bigcirc	
俗料谷岙		(180°側)	圧縮	 *2	* 2	_		
이 다 다 다	DC	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00006	0.00109	0.003	0	
	P6	(90°側)	圧縮	 *2	* 2	_		
	D7	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00005	0.00113	0.003	0	
	P7	(0° 側)	圧縮	0.00002	* 2	0.005	0	
-	DO		引張	0.00013	0.00003	0.003	0	
	P8	トフィリエルンエル部一版部(90 側)	圧縮	* 2	0.00007	0.005	0	
	DO	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00018	0.00070	0.003	0	
	P9	ダイヤフラムフロア近傍(180°側)	圧縮	* 2	0.00004	0.005	0	

表 5-3(1) 荷重状態 V に対する評価結果 (D+L+P3+R3+Sd) (その1)

*2: 圧縮ひずみは生じない。

			71.177 0	V				
評価対象 		評価部位	いすみの	発生値			判定	備考
設佣			種切	8 x	ξу	計浴個		
	D10	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00013	0.00110	0.003	0	
	P10	ダイヤフラムフロア近傍(90°側)	圧縮	 *2	0.00012	0.005	0	
	D11	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00110	0.00065	0.003	0	
	PII	ダイヤフラムフロア近傍 (0°側)	圧縮	0.00009	<u>*</u> 2	0.005	0	
	DIO	サプレッションチェンバシェル部一般部	引張	0.00039	0.00074	0.003	0	
	PIZ	(90°側)	圧縮	 *2	0.00034	0.005	0	
	P13	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00036	0.00047	0.003	0	
医子后		(180° 側)	圧縮	* 2	0.00004	0.005	0	
尿于炉 牧如 <u>密</u> 聖	P14	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00042	0.00037	0.003	0	
哈納谷奋 ライナ		(90°側)	圧縮	 *2	0.00010	0.005	0	
ノイノ市		サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00040	0.00070	0.003	0	
	P15	(0° 側)	圧縮	 *2	0.00003	0.005	\bigcirc	
	DIC		引張	*1	0.00003	0.003	\bigcirc	
	P16	底部外側(180 側)	圧縮	0.00007	0.00003	0.005	\bigcirc	
	D17		引張	*1	0.00003	0.003	\bigcirc	
	Ρ17	広前が下側 (90 1側)	圧縮	0.00007	0.00007	0.005	0	
	D10		引張	*1	0.00002	0.003	0	
	P18	底部外側(0°側)	圧縮	0.00007	0.00004	0.005	0	

表 5-3(1) 荷重状態Vに対する評価結果(D+L+P₃+R₃+Sd)(その2)

*2: 圧縮ひずみは生じない。

					V			
評価対象 =□/#	評価部位		ひすみの	発生値			判定	備考
設備			種別	8 x	εy	計谷値		
原子炉 格納容器 ライナ部	P19 P20	底部内側(90°側)	引張	*	0.00002	0.003	\bigcirc	
			圧縮	0.00005	0.00025	0.005	\bigcirc	
) 底部中央部	引張	*	*	0.003	\bigcirc	
			圧縮	0.00003	0.00003	0.005	0	

表 5-3(1) 荷重状態 V に対する評価結果(D+L+P₃+R₃+Sd)(その3)

	? 評価部位		V			
評価対象 設備			ライナアンカの 変位量 (mm)	許容変位量 (mm)	判定	備考
原子炉 格納容器 ライナ部	P4*	トップスラブ部内側(90°側)	0. 25	4. 50	0	

表 5-3(1) 荷重状態Vに対する評価結果(D+L+P3+R3+Sd)(その4)

注記*: P1~P15 までの強制ひずみ荷重が最大となる評価点

			71.177 0	V				
評恤对家 11/世		評価部位	いすみの	発生値			判定	備考
設佣			種別	8 x	ξу	計谷値		
	D1		引張	0.00011	0.00002	0.003	\bigcirc	
	PI	トッノスフノ部外側(180 側)	圧縮	0.00008	0.00001	0.005	\bigcirc	
	DO		引張	0.00003	0.00005	0.003	0	
	P2	トッフスフフ部外側(90°側)	圧縮	0.00001	0.00006	0.005	0	
	P3	トップスラブ部外側(0°側)	引張	0.00010	0.00002	0.003	\bigcirc	
			圧縮	0.00009	0.00003	0.005	0	
	P4	トップスラブ部内側(90°側)	引張	0.00005	0.00002	0.003	\bigcirc	
百之后			圧縮	0.00005	0.00001	0.005	\bigcirc	
原于炉 牧她 <u>家</u> 昭	P5	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00005	0.00010	0.003	\bigcirc	
格納谷奋 ライナ		(180°側)	圧縮	0.00003	0.00014	0.005	0	
ノイノ司	P6	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00003	0.00016	0.003	0	
		(90°側)	圧縮	0.00001	0.00011	0.005	0	
	D7	ドライウェルシェル部のトップスラブ部近傍	引張	0.00003	0.00017	0.003	\bigcirc	
	Ρĩ	(0° 側)	圧縮	0.00003	0.00006	0.005	\bigcirc	
	DO		引張	0.00007	0.00044	0.003	\bigcirc	
	Рð	トフィリエルシエル部一版部(90 側)	圧縮	0.00003	0.00014	0.005	0	
	DO	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00010	0.00049	0.003	0	
	Р9	ダイヤフラムフロア近傍(180°側)	圧縮	0.00001	0.00023	0.005	\bigcirc	

表 5-3(2) 荷重状態 V に対する評価結果 (D+L+P4+R4+Ss) (その1)

국교교수			71.137 0	V				
評価対象 		評価部位	いすみの	発生値			判定	備考
設加				8 x	εy	計谷値		
	D10	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00009	0.00086	0.003	\bigcirc	
	P10	ダイヤフラムフロア近傍(90°側)	圧縮	0.00001	0.00034	0.005	\bigcirc	
	D11	サプレッションチェンバシェル部の	引張	0.00122	0.00054	0.003	\bigcirc	
	PII	ダイヤフラムフロア近傍 (0°側)	圧縮	0.00084	0.00036	0.005	\bigcirc	
	P12	サプレッションチェンバシェル部一般部	引張	0.00021	0.00100	0.003	\bigcirc	
		(90°側)	圧縮	0.00001	0.00041	0.005	\bigcirc	
	P13	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00017	0.00032	0.003	\bigcirc	
百之后		(180°側)	圧縮	0.00006	0.00020	0.005	\bigcirc	
原于炉 牧如 <u>密</u> 吧	P14	サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00020	0.00054	0.003	\bigcirc	
格納谷奋 ライナ部		(90°側)	圧縮	0.00002	0.00033	0.005	\bigcirc	
여러 (ト (サプレッションチェンバシェル部の底部近傍	引張	0.00033	0.00044	0.003	\bigcirc	
	P15	(0° 側)	圧縮	0.00007	0.00016	0.005	\bigcirc	
	D1C	底部外側(180°側)	引張	0.00002	0.00007	0.003	0	
	P16		圧縮	0.00014	0.00022	0.005	0	
	D17		引張	0.00002	0.00007	0.003	0	
	Ρ17	広前が下側(90 1側)	圧縮	0.00015	0.00025	0.005	0	
	D10		引張	0.00002	0.00007	0.003	\bigcirc	
	P18	P18 低部外側(0 [°] 側)	圧縮	0.00014	0.00022	0.005	\bigcirc	

表 5-3(2) 荷重状態 V に対する評価結果 (D+L+P₄+R₄+S s) (その 2)

					V			
評価対象	評価部位		ひすみの	発生値			判定	備考
設備			種別	ξх	ξy	計谷値		
	DIO		引張	0.00002	0.00006	0.003	\bigcirc	
原子炉 格納容器 ライナ部	P19	底部内侧(90)侧)	圧縮	0.00014	0.00046	0.005	\bigcirc	
	Doo	0 底部中央部	引張	0.00001	0.00001	0.003	0	
	P20		圧縮	0.00011	0.00010	0.005	0	

表 5-3(2) 荷重状態 V に対する評価結果 (D+L+P₄+R₄+S s) (その3)

表 5-3(2) 荷重状態 V に対する評価結果 (D+L+P₄+R₄+S₅) (その 4)

	評価部位		, T			
評価対象 設備			ライナアンカの 変位量 (mm)	許容変位量 (mm)		備考
原子炉 格納容器 ライナ部	P11*	サプレッションチェンバシェル部の ダイヤフラムフロア近傍(0°側)	0.78	4.50	0	

注記*: P1~P15 までの強制ひずみ荷重が最大となる評価点
6. 参照図書

(1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書
 IV-3-4-1-2「原子炉格納容器ライナ部の強度計算書」

VI-2-9-2-3 ドライウェル上鏡の耐震性についての計算書

1 样	要要 ·····	1
1. P	"(久 	1
Ζ. –		1
2.1	構造計画 ····································	1
2.2	評価方針	3
2.3	適用規格・基準等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.4	記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.5	計算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 責	平価部位	6
4.	国有周期 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5. 梢	構造強度評価	8
5.1	構造強度評価方法	8
5.2	荷重の組合せ及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5.	2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	8
5.	2.2 許容応力	8
5.	2.3 使用材料の許容応力評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5.	2.4 設計荷重	15
5.3	設計用地震力	16
5.4	計算方法 ·····	18
5.5	計算条件	20
5.6	応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
6. Î	平価結果	21
6.1	設計基準対象施設としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
6.2	重大事故等対処設備としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
7. 考	◎照図書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、ドライウェル上鏡が設計用地 震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

ドライウェル上鏡は設計基準対象施設においてはSクラス施設に,重大事故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。以下,設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に 対する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重によるドライウェル上鏡の評価 は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付書類(参照図書 (1))による(以下「既工認」という。)。

2. 一般事項

2.1 構造計画

ドライウェル上鏡の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



 \sim

2.2 評価方針

ドライウェル上鏡の応力評価は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に 基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力による応力等が許容限界 内に収まることを、「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結 果を「6. 評価結果」に示す。

ドライウェル上鏡の耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 ドライウェル上鏡の耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。)) J S M E
 S N C 1 2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・発電用原子力設備規格(コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1-2003)(以下「CCV規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Сн	水平方向設計震度	
Сv	鉛直方向設計震度	
D	死荷重	—
D 1	内径	mm
fь	許容曲げ応力度	MPa
f c	許容圧縮応力度	MPa
fр	許容支圧応力度	MPa
f s	許容せん断応力度	MPa
f t	許容引張応力度	MPa
Fс	コンクリートの設計基準強度	kg/cm²,
		$\rm N/mm^2$
ℓ i	長さ (i=1, 2, 3…)	mm
L	活荷重	—
Μ	機械的荷重	—
M L	地震と組み合わせる機械的荷重	—
MSAL	機械的荷重(SA後長期機械的荷重)	—
MSALL	機械的荷重(SA後長々期機械的荷重)	—
Р	圧力	—
Рі	压力 (i=1, 2, 3…)	
ΡL	地震と組み合わせる圧力	
PSAL	压力 (SA後長期圧力)	kPa
PSALL	压力 (SA後長々期圧力)	kPa
R i	半径 (i=1, 2), 配管荷重 (i=1, 2, 3…)	mm, —
S	許容引張応力	MPa
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	
S d *	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震力のい	—
	ずれか大きい方の地震力	
Sm	設計応力強さ	MPa
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	設計引張強さ	MPa
Sу	設計降伏点	MPa
Sy (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
t i	厚さ (i=1, 2)	mm
T 1	温度	—
TSAL	温度 (SA後長期温度)	°C
TSALL	温度(SA後長々期温度)	°C

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は、有効数字6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりである。

衣2-2 衣小りる数値の凡の方							
数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁			
圧力	kPa	小数点以下第1位	四捨五入	整数位			
温度	$^{\circ}\mathrm{C}$	_	_	整数位			
許容応力*1	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位			
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位			
力	Ν	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3析*2			

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力,設計降伏 点及び設計引張強さは,比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨てて整数化 する。

*2:絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

3. 評価部位

ドライウェル上鏡の形状及び主要寸法を図 3-1 に,評価部位及び使用材料を表 3-1 に示す。



①ドライウェル上鏡シェル
 ②フランジプレート(上側)
 ③フランジプレート(下側)
 ④ガセットプレート(上側)
 ⑤ガセットプレート(下側)
 ⑥コンクリート部



図 3-1 ドライウェル上鏡の形状及び主要寸法

評価部位	使用材料			備考		
ドライウェル上鏡シェル]
フランジプレート(上側)						
フランジプレート(下側)						
ガセットプレート(上側)						
ガセットプレート(下側)						
コンクリート部	コンクリート (Fc=330kg/cm ²) Fc=32.4N/mm ²				2	

表 3-1 評価部位及び使用材料表

4. 固有周期

ドライウェル上鏡は、円筒胴が原子炉格納容器コンクリートに支持された構造であり、コン クリート部からの突出し長さが短いため、固有周期は十分に小さく剛構造となる。

- よって,固有周期の計算は省略する。
- 5. 構造強度評価
- 5.1 構造強度評価方法
 - (1) ドライウェル上鏡は、円筒胴が原子炉格納容器コンクリートに支持された構造であり、 地震荷重は原子炉格納容器コンクリートを介して原子炉建屋に伝達される。 ドライウェル上鏡の耐震評価として、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」におい て計算された荷重を用いて、参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造強度評価を行う。
 - (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
 - (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 5.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 5.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態 ドライウェル上鏡の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち,設計基準対象施設の評価 に用いるものを表 5-1 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 5-2 に示す。 詳細な荷重の組合せは, VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従 い,対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお,考慮する荷重の組合せは,組み合 わせる荷重の大きさを踏まえ,評価上厳しくなる組合せを選定する。
 - 5.2.2 許容応力

ドライウェル上鏡の許容応力及び許容応力度は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に 基づき表 5-3~表 5-5 に示すとおりとする。

5.2.3 使用材料の許容応力評価条件

ドライウェル上鏡の使用材料の許容応力評価条件のうち,設計基準対象施設の評価に 用いるものを表 5-6 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 5-7 に示す。

施設区分	機器名称	耐震重要度 分類	機器等 の区分	- 幾器等 の区分		許容応力状態*1 <荷重状態>
原子炉格納 原子炉格納 施設 容器	ドライウェ ル上鏡	S	クラスMC 容器	$D + P + M + S d^{*}$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + T_{1} + S d^{*} >$ $D + P + M + S s$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + S s >$ $D + P_{L} + M_{L} + S d^{**3}$ $< D + L + P_{2} + R_{2} + S d^{*} >$	 (10) (11) (14) (16) (12) (13) (15) (17) 	$III_A S$ $$ $IV_A S$ $$ $IV_A S$ $$

表5-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*1: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*3:原子炉格納容器は冷却材喪失事故後の最終障壁となることから、構造体全体としての安全裕度を確認する意味で、冷却材喪失事故後の 最大内圧との組合せを考慮する。

施設	区分	機器名称	設備分類 ^{*1} 機器等 の区分		荷重の組合せ ^{*2,*3}		許容応力状態*2 <荷重状態>
原子炉格納	原子炉格納	ドライウェル	常設耐震/防止	重大事故等	$D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d^{*4}$ $< D + L + P_3 + R_3 + S d >$	(V(L)-1)	$V \ge V > V >$
施設	容器	上鏡	常設/緩和	クラス2容器	$D + P_{SALL} + M_{SALL} + S_s$ $< D + L + P_4 + R_4 + S_s >$	(V(LL)-1)	$V \ge V >$

表 5-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備、「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*3:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*4:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

*****5: V_AS (<V>) としてW_AS (<N>)の許容限界を用いる。

応力分類 許容 応力状態	一次一般膜応力	一次膜応力+ 一次曲げ応力	一次+二次応力	一次+二次+ピーク応力
III _A S	Syと0.6・Suの小さい方。ただし,オー ステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル 合金については1.2・Sとする。	左欄の α倍の値 ^{*4}		*2, *3 C 1 マけら - 地震動のひにトス
IV _A S	構造上の連続な部分は0.6・Su,不連続な 部分はSyと0.6・Suの小さい方。ただ し,オーステナイト系ステンレス鋼及び高	左欄の	3・S ^{*1} 【 S d 又はS s 地震動のみによる 【 応力振幅について評価する。	S d 乂はS s 地震動のみによる 疲労解析を行い,運転状態 I, Ⅱにおける疲労累積係数との和
$V_{A} S^{*5}$	ニッケル合金については,構造上の連続な 部分は2・Sと0.6・Suの小さい方,不連 続な部分は1.2・Sとする。	α倍の値*4		か1.0以下でめること。

表5-3 クラスMC容器及び重大事故等クラス2容器の許容応力

注記*1:3・Sを超えるときは弾塑性解析を行うこと。この場合,設計・建設規格 PVB-3300 (PVB-3313を除く。また,SmはSと読み替える。) の簡易弾塑性解析を用いることができる。

*2:設計・建設規格 PVB-3140(6)を満たすときは疲労解析不要。

ただし、PVB-3140(6)の「応力の全振幅」は「Sd又はSs地震動による応力の全振幅」と読み替える。

*3:運転状態Ⅰ, Ⅱにおいて,疲労解析を要しない場合は,地震動のみによる疲労累積係数が1.0以下であること。

*4:設計・建設規格 PVB-3111に基づき,純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれか小さい方の値(α)を用いる。 *5: V_ASとしてIV_ASの許容限界を用いる。

応力	応力 ライナプレート,ラ						ライナアンカ等 ^{*1}				ボル	下等
分類			一次応力					次+二次応	力		一次	応力
荷重 状態	引張り	せん断	圧縮	曲げ	支圧	引張り /圧縮	せん断	曲げ	支圧	座屈	引張り	せん断
ш	1.5 • f t	1.5 • f s	1.5 • f c	1.5•fъ	1.5•fp		_		_	_	1.5 • f t	1.5•fs
IV	1.5•ft*	1.5•fs*	1.5•fc*	1.5•fь*	1.5•fp*						1.5•ft*	1.5•fs*
V *2	1.5 • f t *	1.5•fs*	1.5 • f c *	1.5•fb*	1.5•f _p *	_		_	_	_	1.5 • f t *	1.5 • f s *

表 5-4 ライナプレート,ライナアンカ等の許容応力度

注:本表の対象部としては、貫通部のフランジプレート、ガセットプレート等が該当する。

注記*1:鋼構造設計規準(日本建築学会 2005 改定)等の幅厚比の制限を満足させる。

*2:VとしてIVの許容限界を用いる。

応力分類	コンクリート部	(単位:N/mm ²)
荷重状態	圧縮応力度	せん断応力度
ш	2/3 ⋅ F c	
IV		1.5 • $\left(0.49 + \frac{F c}{100}\right)$
V *	0.85 • F c	

表5-5 コンクリート部の許容応力度

注記*:VとしてIVの許容限界を用いる。

	五0 0 C/1171			和至中川豕加			
評価部材	材料	温度	変条件 ℃)	S (MPa)	Sy (MPa)	Su (MPa)	Sy(RT) (MPa)
ドライウェル上鏡シェル, フランジプレート 及びガセットプレート		周囲環境 温度	171				
注記*:							

表5-6 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

表5-7 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

評価部材	材料	温厚	温度条件 (°C)		Sу (MPa)	Sи (MPa)	Sy(RT) (MPa)
ドライウェル上鏡シェル, フランジプレート 及びガセットプレート		周囲環境 温度	100/168 ^{*2} (200) ^{*3}				_

注記 *1:

*2:SA後長期(V(L))の時168℃,SA後長々期(V(LL))の時100℃。

*3:重大事故等時の評価温度として、保守的に限界温度を適用する。

5.2.4 設計荷重

(1) 設計基準対象施設としての設計荷重

設計基準対象施設としての設計荷重である,圧力,最高使用温度,死荷重及び活荷重 は,既工認(参照図書(1))からの変更はなく,次のとおりである。



注記*:燃料交換時にドライウェル主フランジウォーターシール部に作用する水荷重を 活荷重とする。

(2) 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度

重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の 設計条件に関する説明書」に従い、以下のとおりとする。

内圧Psal	620kPa(SA後長期)
内圧Psall	150kPa(SA後長々期)
温度TSAL	168℃(SA後長期)
温度TSALL	100℃(SA後長々期)

5.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 5-8~表 5-11 示す。

「弾性設計用地震動Sd又は静的震度」及び「基準地震動Ss」による地震力は、 VI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。なお、水平荷重は、 VI-2-2-4「原子炉本体の基礎の地震応答計算書」に基づき設定する。

衣。。。 段时间起极为《故时圣中冯家尨段》								
据付場所	固有周期		弾性設計用地震動 S d		基準地震動 S s			
及び	(s)		又は静的震度					
設置高さ	水平	鉛直	水平方向	鉛直方向	水平方向	鉛直方向		
(m)	方向	方向	設計震度	設計震度	設計震度	設計震度		
原子炉 格納容器 T.M.S.L. 23.7	*	*		C _V =0.60	_	Cv=1.18		

表 5-8 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:固有周期は十分に小さく、計算を省略する。

据付場所 及び	固有周期 (s)		弾性設計用地震動Sd		基準地震動 S s		
設置高さ (m)	水平 方向	水平 鉛直 水平方向 鉛直方向 水平方向 方向 方向 設計震度 設計震度 設計震度		鉛直方向 設計震度			
原子炉 格納容器 T.M.S.L. 23.7	*	*		$C_{\rm V} = 0.60$		Cv=1.18	

表 5-9 設計用地震力(重大事故等対処設備)

注記*:固有周期は十分に小さく、計算を省略する。

亡力莎伍卡*	水平荷	重Sd*	水平荷重S s						
心刀評個品	せん断力 (×10 ³ N)	モーメント (×10 6 N・mm)	せん断力 (×10 ³ N)	モーメント (×10 ⁶ N・mm)					
P1	112		211						
P2∼P7	327	765	587	1410					

表 5-10 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:応力評価点の位置は、図 5-1 参照のこと。

表 5-11 設計用地震力(重大事故等対処設備)

亡力过年下*1	水平荷重	重S d *2	水平荷重 S s		
心刀計៕点	せん断力 (×10 ³ N)	モーメント $(\times 10^6 \text{ N} \cdot \text{mm})$	水平荷重Ss せん断力 (×10 ³ N) 211 587 1410	モーメント (×10 ⁶ N・mm)	
P1	112	_	211		
P2~P7	327	765	587	1410	

注記*1:応力評価点の位置は、図 5-1 参照のこと。

*2:重大事故等対処設備の評価に対し,弾性設計用地震動Sdに加えて静的地震力 を考慮する。

5.4 計算方法

ドライウェル上鏡の応力評価点は、ドライウェル上鏡を構成する部材の形状及び荷重伝達 経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定する。選定した応力評価点を表 5-12 及び 図 5-1 に示す。

応力計算方法は既工認から変更はなく、参照図書(1)に示すとおりである。

評価の概要を以下に示す。

応力評価点 P1 及び P2 は,既工認の各荷重による応力に荷重条件の比(圧力比,震度比等) を乗じて計算することにより評価する。

応力評価点 P3 及び P4 は,等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の矩形板にモデル化し評価する。

応力評価点 P5 及び P6 は、等分布荷重を受けるガセットプレートの断面性能より評価する。 応力評価点 P7 は、作用荷重に応じ、コンクリート部のフランジプレートとの接触面に生じ る圧縮応力の分布を仮定して、力の釣り合い式を解き、最大圧縮応力度を計算することによ り評価する。

応力評価点番号	応力評価点						
P 1	上鏡球殻部とナックル部の結合部						
P 2	上鏡円筒胴のフランジプレートとの結合部						
Р3	フランジプレート(上側)						
P 4	フランジプレート (下側)						
Р 5	ガセットプレート (上側)						
P 6	ガセットプレート (下側)						
P 7	コンクリート部						

表 5-12 応力評価点



図 5-1 ドライウェル上鏡の応力評価点

5.5 計算条件

応力解析に用いる荷重を、「5.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「5.3 設計用地震力」 に示す。

5.6 応力の評価

「5.4 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。ただし、一次+二次応力が許容値を満足しない場合は、設計・建設規格 PVB-3300 に基づいて疲労評価を行い、疲労累積係数が 1.0 以下であること。

- 6. 評価結果
- 6.1 設計基準対象施設としての評価結果

ドライウェル上鏡の設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容 限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載のとおり、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建 設規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P1~P2 の各許容応力状態における一 次+二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 6-1 及び表 6-2 に示す。

表中の「荷重の組合せ」欄には、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 における表 5-3の荷重の組合せの No. を記載する。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

評価対象設備		評価部位	応力分類	Ⅲ」 算出応力 MPa	a S 許容応力 MPa	判定	荷重の 組合せ	備考
		し始代初かりよいないがの分くか	一次膜応力+一次曲げ応力	9		0	(10)	
ドライウェル	PI	上蜆球成部とリックル部の結合部	一次+二次応力	8		0	(10)	
上鏡	P2	上鏡円筒胴のフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	6		0	(10)	
			一次+二次応力	8		0	(10)	

表 6-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)(その1)

評価対象設備		評価部位	応力分類	Ⅲ 算出応力 MPa	a S 許容応力 MPa	判定	荷重の 組合せ	備考
	Do		曲げ応力度	25		0	(11)	
	P3	フランシフレート(上側)	せん断応力度	6		0	(11)	
	P4		曲げ応力度	11		0	(11)	
		ノフシシフレート(下側)	せん断応力度	3		0	(11)	
ドライウェル ト	P5	ガセットプレート(上側)	せん断応力度	11		0	(11)	
1.396	P6	ガセットプレート(下側)	せん断応力度	5		0	(11)	
	P7	コンクリート部 (フランジプレート上側近傍)	圧縮応力度	1.9	21.5	0	(11)	単位:N/mm ²
		コンクリート部 (フランジプレート下側近傍)	圧縮応力度	0.8	21.5	0	(11)	単位:N/mm ²

表 6-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態ⅢASを荷重状態Ⅲに読み 替える。

	評価部位			IV A S			荷重の	
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
				MPa	MPa		組合セ	
ドライウェル 上鏡		上鏡球殻部とナックル部の結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	11		0	(12)	
	P1		一次+二次応力	16		0	(12)	
	P2	上鏡円筒胴のフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	11		0	(12)	
			一次+二次応力	22		0	(12)	

表 6-2(1) 許容応力状態WASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その1)

				IV	A S		世史の	
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何重の	備考
				MPa	MPa		組合で	
	DO		曲げ応力度	34		\bigcirc	(13)	
	P3	フランシフレート(上側)	せん断応力度	7		0	(13)	
	P4	フランジプレート(下側)	曲げ応力度	20		0	(13)	
			せん断応力度	4		0	(13)	
ドライウェル ト 音	P5	ガセットプレート (上側)	せん断応力度	14		0	(13)	
تاريدخت	P6	ガセットプレート (下側)	せん断応力度	8		0	(13)	
	P7	コンクリート部 (フランジプレート上側近傍)	圧縮応力度	2.6	27.5	0	(13)	単位:N/mm ²
		コンクリート部 (フランジプレート下側近傍)	圧縮応力度	1.5	27.5	0	(13)	単位:N/mm ²

表 6-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み 替える。

				IV	IV A S		
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
ドライウェル 上鏡			一次膜応力+一次曲げ応力	99		0	
	P1	上頻球成部とプックル部の結合部	一次+二次応力	8		0	
	P2	上鏡円筒胴のフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	28		0	
			一次+二次応力	8		0	

表 6-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その1)

				IV	a S			
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考	
				MPa	MPa			
	DO		曲げ応力度	10		\bigcirc		
	P3	ノフシンフレート(上側)	せん断応力度	3		0		
	P4		曲げ応力度	87		0		
		フランジプレート(ト側)	せん断応力度	15		0		
ドライウェル ト 音	P5	ガセットプレート(上側)	せん断応力度	5		0		
تاريدخك	P6	ガセットプレート(下側)	せん断応力度	37		0		
	P7	コンクリート部 (フランジプレート上側近傍)	圧縮応力度	0.8	27.5	0	単位:N/mm ²	
		コンクリート部 (フランジプレート下側近傍)	圧縮応力度	7.0	27.5	0	単位:N/mm ²	

表 6-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み 替える。

6.2 重大事故等対処設備としての評価結果

ドライウェル上鏡の重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示す。発 生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを 確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載のとおり、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建 設規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P1~P2 の各許容応力状態における一 次+二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価結果を表 6-3 に示す。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

				V	A S		
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
ドライウェル 上鏡		上鏡球殻部とナックル部の結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	244		0	
	P1		一次+二次応力	8		0	
		上鏡円筒胴のフランジプレートとの結 合部	一次膜応力+一次曲げ応力	68		0	
	P2		一次+二次応力	8		0	

表 6-3(1) 許容応力状態 V_AS に対する評価結果 (D+P sAL+M sAL+Sd) (その1)

	評価部位		応力分類	V A S			
評価対象設備				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
ドライウェル 上鏡	P3	フランジプレート(上側)	曲げ応力度	10		0	
			せん断応力度	3		0	
	P4	フランジプレート (下側)	曲げ応力度	210		0	
			せん断応力度	34		0	
	P5	ガセットプレート (上側)	せん断応力度	5		0	
	P6	ガセットプレート (下側)	せん断応力度	88		0	
	P7	コンクリート部 (フランジプレート上側近傍)	圧縮応力度	0.8	27.5	0	単位:N/mm ²
		コンクリート部 (フランジプレート下側近傍)	圧縮応力度	16.9	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み 替える。

	評価部位		応力分類	V A S			
評価対象設備				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
ドライウェル 上鏡	P1	上鏡球殻部とナックル部の結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	61		0	
			一次+二次応力	16		0	
	P2	上鏡円筒胴のフランジプレートとの結 合部	一次膜応力+一次曲げ応力	23		0	
			一次+二次応力	22		0	

表 6-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSALL+MSALL+Ss) (その1)

評価対象設備	評価部位		応力分類	▼AS 第出応力 許容応力		判定	備老
				MPa	MPa		
ドライウェル 上鏡	P3	フランジプレート (上側)	曲げ応力度	14		0	
			せん断応力度	3		0	
	P4	フランジプレート (下側)	曲げ応力度	59		0	
			せん断応力度	10		0	
	P5	ガセットプレート (上側)	せん断応力度	6		0	
	P6	ガセットプレート (下側)	せん断応力度	25		0	
	P7	コンクリート部 (フランジプレート上側近傍)	圧縮応力度	1.1	27.5	0	単位:N/mm ²
		コンクリート部 (フランジプレート下側近傍)	圧縮応力度	4. 7	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SALL+M SALL+Ss) (その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み 替える。

7. 参照図書

 (1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書 IV-3-4-1-4「ドライウェル上鏡の強度計算書」
VI-2-9-2-4 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 (所員用エアロック付)の耐震性についての計算書

1. 概要 ······	· 1
2. 一般事項 ······	· 1
2.1 構造計画 ······	· 1
2.2 評価方針 ······	• 3
2.3 適用規格·基準等 ······	• 3
2.4 記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 4
2.5 計算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 5
3. 評価部位	· 6
4. 地震応答解析及び構造強度評価	• 8
4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 8
4.2 荷重の組合せ及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 8
4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 8
4.2.2 許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 8
4.2.3 使用材料の許容応力評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 8
4.2.4 設計荷重 ······	15
4.3 解析モデル及び諸元 ・・・・・	18
4.4 固有周期 ·····	22
4.5 設計用地震力	25
4.6 計算方法 ······	27
4.6.1 応力評価点	27
4.6.2 応力計算方法	29
4.7 計算条件	30
4.8 応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
5. 評価結果	31
5.1 設計基準対象施設としての評価結果	31
5.2 重大事故等対処設備としての評価結果	38
6. 参照図書	43

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)は設計基準対 象施設においてはSクラス施設に,重大事故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止 設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。以下,設計基準対象施設及び重大事故等対処設 備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に 対する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重による下部ドライウェルアクセ ストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の評価は、平成4年3月27日付け3資庁 第13033号にて認可された工事計画の添付書類(参照図書(1))による(以下「既工認」とい う。)。

2. 一般事項

2.1 構造計画

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の構造計画 を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



 \sim

2.2 評価方針

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の応力評価 は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本 方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設 定する箇所に作用する設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「5. 地震応 答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を

「6. 評価結果」に示す。

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の耐震評価 フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 (所員用エアロック付)の耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。)) J S M E
 S N C 1 2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・発電用原子力設備規格(コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1-2003)(以下「CCV規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Сн	水平方向設計震度	_
Сі	地震層せん断力係数	—
Сv	鉛直方向設計震度	—
D	死荷重	
D 1	直径	mm
E	縦弾性係数	MPa
fь	許容曲げ応力度	MPa
f c	許容圧縮応力度	MPa
f p	許容支圧応力度	MPa
f s	許容せん断応力度	MPa
f t	許容引張応力度	MPa
F c	コンクリートの設計基準強度	kg/cm², N/mm²
ℓ i	長さ (i=2, 3, 4)	mm
L	活荷重	_
m i	質量 (i=1, 2, 3)	kg
М	機械的荷重,曲げモーメント	—, N·mm
ML	地震と組み合わせる機械的荷重	—
MSAL	機械的荷重 (SA後長期機械的荷重)	—
MSALL	機械的荷重 (SA後長々期機械的荷重)	—
Ν	軸力	Ν
Р	圧力	—
Рі	压力 (i=1, 2, 3…)	—
РL	地震と組み合わせる圧力	—
PSAL	压力 (SA後長期圧力)	—, kPa
PSALL	压力 (SA後長々期圧力)	—, kPa
R h	半径	mm
R i	配管荷重(i=1, 2, 3…)	—
S	許容引張応力	MPa
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	—
S d *	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震力のいずれか大きいほうの地震力	—
Sm	設計応力強さ	MPa
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	設計引張強さ	MPa
Sу	設計降伏点	MPa
Sy (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
t i	厚さ (i=1, 2, 3…)	mm

記号	記号の説明	単位
Т	温度	°C
Τ 1	温度	—
TSAL	温度 (SA後長期温度)	°C
TSALL	温度 (SA後長々期温度)	°C
ν	ポアソン比	—

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は,有効数字6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりである。

表 2-2 表示する数値の丸め方

			/ = . / .	
数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
圧力	kPa	小数点以下第1位	四捨五入	整数位
温度	°C	°C — —		整数位
固有周期	S	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位
縦弾性係数	MPa	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁
許容応力*1	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位
算出応力 MPa		小数点以下第1位	切上げ	整数位
力	N	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁*2

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力,設計降伏 点及び設計引張強さは,比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨てて整数化 する。

*2:絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

3. 評価部位

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の形状及び主要寸法を図 3-1 に,評価部位及び使用材料を表 3-1 に示す。



スリーブ ②鏡板 ③フランジプレート(外側) ④フランジプレート(内側)
 ⑤ガセットプレート(外側) ⑥ガセットプレート(内側) ⑦コンクリート部



図 3-1 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 (所員用エアロック付)の形状及び主要寸法

評価部位		使用材料	備考			
スリーブ	[
鏡板						
フランジプレート(外側)						
フランジプレート(内側)						
ガセットプレート (外側)						
ガセットプレート (内側)						
コンクリート部	コンクリート (Fc=330kg/cm ²)				$F_c = 32.4 N/mm$	n^2

表 3-1 評価部位及び使用材料表

- 4. 地震応答解析及び構造強度評価
- 4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法
 - (1) 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)は、スリ ーブが原子炉格納容器コンクリート部に埋め込まれた構造であり、地震荷重は原子炉格納 容器コンクリート部を介して原子炉建屋に伝達される。

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の耐震評価として、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」において計算された荷重を用いて、参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造強度評価を行う。また、重大事故等対処設備としての評価においては、没水による水重量及び水頭圧を考慮する。

- (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
- (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 4.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-1 に, 重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合わせる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

4.2.2 許容応力

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の許容 応力及び許容応力度は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表 4-3~表 4-5 に 示すとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の使用 材料の許容応力評価条件のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-6 に,重 大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-7 に示す。

施設	施設区分格		耐震重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ*1, *2		許容応力状態*1 <荷重状態>
原子炉格納施設	原子炉格納 容器	下部ドライ ウェルアク セストンネ ルスリーブ 及び員用エ アロック 付)	S	クラスMC 容器	$D + P + M + S d^{*}$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + T_{1} + S d^{*} >$ $D + P + M + S s$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + S s >$ $D + P_{L} + M_{L} + S d^{**3}$ $< D + L + P_{2} + R_{2} + S d^{*} >$	 (10) (11) (14) (16) (12) (13) (15) (17) 	III A S $< III >$ $IV A S$ $< IV >$ $IV A S$ $< IV >$

表4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*1:CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*3:原子炉格納容器は冷却材喪失事故後の最終障壁となることから,構造体全体としての安全裕度を確認する意味で,冷却材喪失事故後の 最大内圧との組合せを考慮する。

9

施設区分		機器名称	設備分類*1	機器等 の区分	荷重の組合せ ^{*2,*3}		許容応力状態*2 <荷重状態>
原子炉格納	原子炉格納	下部ドライウ ェルアクセス トンネルスリ	常設耐震/防止	重大事故等	$D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d^{*4}$ $< D + L + P_3 + R_3 + S d >$	(V(L)-1)	$V_{A}S^{*5} < V >$
施設	容器	ーブ及び鏡板 (所員用エア ロック付)	常設/緩和	クラス2容器	$D + P_{SALL} + M_{SALL} + S_s$ $< D + L + P_4 + R_4 + S_s >$	(V(LL)-1)	$V A S^{*5} < V >$

表 4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備、「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*3:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*4:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

 $*5: V_AS$ (<V>) として V_AS (<V>)の許容限界を用いる。

応力分類 許容 応力状態	一次一般膜応力	一次膜応力+ 一次曲げ応力	一次+二次応力	一次+二次+ピーク応力
III _A S	Syと0.6・Suの小さい方。ただし,オー ステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル 合金については1.2・Sとする。	左欄の α倍の値 ^{*4}		*2, *3
IV A S	構造上の連続な部分は0.6・Su,不連続な 部分はSyと0.6・Suの小さい方。ただ し,オーステナイト系ステンレス鋼及び高	左欄の	3・S ^{*1} 【 S d 又はS s 地震動のみによる 【 応力振幅について評価する。	Sd 乂はSs 地震動のみによる 疲労解析を行い,運転状態 I, Ⅱにおける疲労累積係数との和
$V_{A}S^{*5}$	ニッケル合金については,構造上の連続な 部分は2・Sと0.6・Suの小さい方,不連 続な部分は1.2・Sとする。	α倍の値 ^{*4}		ハー1. 0以下 ごめること。

表4-3 クラスMC容器の許容応力

注記*1:3・Sを超えるときは弾塑性解析を行うこと。この場合,設計・建設規格 PVB-3300 (PVB-3313を除く。また, SmはSと読み替える。) の簡易弾塑性解析を用いることができる。

*2:設計・建設規格 PVB-3140(6)を満たすときは疲労解析不要。

ただし、PVB-3140(6)の「応力の全振幅」は「Sd又はSs地震動による応力の全振幅」と読み替える。

*3:運転状態Ⅰ,Ⅱにおいて,疲労解析を要しない場合は、地震動のみによる疲労累積係数が1.0以下であること。

*4:設計・建設規格 PVB-3111に基づき,純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれか小さい方の値(α)を用いる。 *5:VASとしてIVASの許容限界を用いる。

応力分類		ライナプレート,ライナアンカ等*1										卜等
			一次応力				<u> </u>	次+二次応	力		一次応力	
荷重状態	引張り	せん断	圧縮	曲げ	支圧	引張り /圧縮	せん断	曲げ	支圧	座屈	引張り	せん断
Ш	1.5 • f t	1.5•fs	1.5 • f c	1.5•fь	1.5 • f p						1.5 • f t	1.5•fs
IV	1.5•ft*	1.5 • f s*	1.5 • f c*	1.5 • f b*	1.5•fp*			_	_		1.5•ft*	1.5•fs*
V^{*2}	1.5 • f t*	1.5 • f s*	1.5 • f c*	1.5 • f b*	1.5 • f p*			_			1.5 • f t*	1.5•fs*

表4-4 ライナプレート,ライナアンカ等の許容応力度

12

注:本表の対象部としては、貫通部のフランジプレート、ガセットプレート等が該当する。

注記*1:鋼構造設計規準(日本建築学会 2005改定)等の幅厚比の制限を満足させる。

*2:VとしてⅣの許容限界を用いる。

応力分類	コンクリート部	(単位:N/mm ²)
荷重状態	圧縮応力度	せん断応力度
Ш	$\frac{2}{3}$ · F c	
IV		$1.5 \cdot \left(0.49 + \frac{\text{F c}}{100}\right)$
V *	0.85 • F c	

表4-5 コンクリート部の許容応力度

注記*:VとしてⅣの許容限界を用いる。

評価部材	材料*1,*2	温度	条件	S	S y	S u	Sy (RT)
		(°C)	(MPa)	(MPa)	(MPa)	(MPa)
スリーブ,鏡板,フランジプレート (外側)及びガセットプレート		周囲環境 温度	171				_
フランジプレート (内側)		周囲環境 温度	171				_
 注記*1:は相当を示す。							

表4-6 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

*2: は 相当を示す。

表4-7 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

評価部材	材料*1,*2	温度	条件	S (MD)	Sy (MD)	S u	Sy (RT)
		()	()	(MPa)	(MPa)	(MPa)	(MPa)
スリーブ,鏡板,フランジプレート (外側)及びガセットプレート		周囲環境 温度	$100/168^{*3}$ (200) *4				_
フランジプレート(内側)		周囲環境 温度	$100/168^{*3}$ (200) *4				

注記*1: 相当を示す。

*2: ______ は ____ 相当を示す。

*3:SA後長期(V(L))の時168℃,SA後長々期(V(LL))の時100℃。

*4:重大事故等時の評価温度として、保守的に限界温度を適用する。

- 4.2.4 設計荷重
 - (1) 設計基準対象施設としての設計荷重

設計基準対象施設としての設計荷重である,圧力,最高使用温度,死荷重及び活荷重 は,既工認(参照図書(1))からの変更はなく,次のとおりである。

a. 圧力及び最高使用温度

内圧	(冷却材喪失事故後の最大内圧)	248	kPa
外圧		14	kPa
温度		171	°C

b. 死荷重

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板と所員用エアロックの自重を 死荷重とする。

	-	
死荷重	重	Ν

c. 活荷重

燃料交換時に下部ドライウェル所員用エアロックに作用する荷重を活荷重とする。活荷重

d. 下部ドライウェルアクセストンネルから加わる荷重

設計基準対象施設としての評価における,下部ドライウェルアクセストンネルから フランジプレートに加わる荷重は,VI-2-9-4-8-1「下部ドライウェルアクセストンネ ルの耐震性についての計算書」の解析に基づき設定する。

下部ドライウェルアクセストンネルからフランジプレートに加わる荷重を表 4-8 に 示す。

- (2) 重大事故等対処設備としての設計荷重
 - a. 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度は、VI-1-8-1「原子炉格納施設 の設計条件に関する説明書」に従い、以下のとおりとする。

内圧Psal	620kPa(SA後長期)
内圧Psall	150kPa(SA後長々期)
温度TSAL	168℃(SA後長期)
温度Tsall	100℃(SA後長々期)

b. 水荷重

重大事故等対処設備の評価に用いる水荷重として、没水時における下部ドライウェ ル所員用エアロック内部の水重量、下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び 鏡板内部の水重量及びVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、 下記の水位による水頭圧を考慮する。



c. 下部ドライウェルアクセストンネルから加わる荷重

重大事故等対処設備としての評価における,下部ドライウェルアクセストンネルか らフランジプレートに加わる荷重は,VI-2-9-4-8-1「下部ドライウェルアクセストン ネルの耐震性についての計算書」の解析に基づき設定する。

下部ドライウェルアクセストンネルからフランジプレートに加わる荷重を表 4-9 に 示す。

<u> 衣4-0 下部ドノイリエルノクセスドンボルがら</u>	の加わる何里(政訂者	医毕为豕爬政/
荷重	軸力* N (N)	曲げモーメント M (N・mm)
最高使用圧力 (外圧)		
鉛直荷重(通常運転時)		
鉛直荷重(燃料交換時)		
浮力(地震荷重作用時)		
鉛直方向Sd*地震		
水平方向Sd*地震		
鉛直方向Ss地震		
水平方向 S s 地震		
熱荷重(通常運転時)		
逃がし安全弁作動時荷重		
異常時圧力		

表 4-8 下部ドライウェルアクセストンネルから加わる荷重(設計基準対象施設)

注記*:軸力の符号は、原子炉本体基礎側から原子炉格納容器側へ作用する荷重を正符号とする。

荷重	軸力* N(N)	曲げモーメント M(N・mm)
压力(SA後長期:D/W 620kPa, S/C 620kPa)		
压力(SA後長期:D/W 620kPa, S/C 447kPa)		
压力(SA後長々期:D/W 150kPa, S/C 150kPa)		
压力(SA後長々期:D/W 150kPa, S/C 50kPa)		
鉛直荷重(SA後長期)		
鉛直荷重(SA後長々期)		
鉛直方向Sd地震(SA後長期)		
水平方向Sd地震(SA後長期)		
鉛直方向Ss地震(SA後長々期)		
水平方向S s 地震(SA後長々期)		
チャギング荷重(SA後長期)		

表 4-9 下部ドライウェルアクセストンネルから加わる荷重(重大事故等対処設備)

注:D/Wはドライウェル,S/Cはサプレッションチェンバを示す。

注記*:軸力の符号は、原子炉本体基礎側から原子炉格納容器側へ作用する荷重を正符号とする。

4.3 解析モデル及び諸元

b.

с.

(1) 設計基準対象施設としての解析モデル

設計基準対象施設としての評価は、既工認からの変更はなく、参照図書(1)に示すとおり である。

解析モデルの概要を以下に示す。

a. 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の解析 モデルは、3次元シェルモデルによる有限要素解析手法を適用する。解析モデルを

図 4-1 に,機器の諸元について表 4-10 に示す。

- d. 解析コードは「MSC NASTRAN」を使用し、応力を求める。なお、評価に用 いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、別紙「計算機プログラム (解析コード)の概要」に示す。
- (2) 重大事故等対処設備としての解析モデル

重大事故等対処設備としての評価は、没水による下部ドライウェル所員用エアロックの 内部水及び下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板の内部水の影響を考慮し て固有値解析及び応力解析を行う。

解析モデルの概要を以下に示す。

- a. 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の解析
 モデルは、3次元シェルモデルによる有限要素解析手法を適用する。解析モデルを
 図 4-1 に、機器の諸元について表 4-10 に示す。
- b. 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の解析 モデルの質量条件について以下に示す。

ここで,固有値解析と応力解析においては,下部ドライウェルアクセストンネルスリ ーブ及び鏡板の没水時の内部水による固有周期及び応力への影響を考慮し,内部水の付 加方法をそれぞれ設定している。





I. 解析コードは「MSC NASTRAN」を使用し、固有値及び応力を求める。なお、 評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、別紙「計算機プロ グラム(解析コード)の概要」に示す。 図 4-1 解析モデル

r	衣 4-10 機 縮 超 元 衣 4-10 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人										
	記号			入力値							
項目		単位	設計基準								
				対象施設		重大事故等対処設備					
材質		_	_								
	下部ドライウェル		lt a	49×10^3							
松田	所員用エアロック	m 1	кg	42 \ 10							
(残奋)))))	下部ドライウェル										
貝里	アクセストンネル	m 2	kg	—							
	スリーブ及び鏡板										
					固有值						
水啠昌	下部ドライウェル 所員用エアロック	m 3	1	lt a	kg	kg	kg		解析		
小貝里			111 3	т з					応力		
				解析							
温度条件		Т	°C	171		200					
縦弾性係数		Е	MPa								
ポアソン比		ν	_								
要素数											
節点数			—								

表 4-10 機器諸元

- 4.4 固有周期
 - (1) 設計基準対象施設としての固有周期
 設計基準対象施設における固有周期は、既工認から変更がなく、固有周期は十分小さく
 剛である。
 - (2) 重大事故等対処設備としての固有周期

重大事故等対処設備における固有周期は、「4.2.4 設計荷重」に示す重大事故等時にお ける評価温度及び没水による影響を考慮し算出する。固有周期を表 4-11 に、主要振動モ ード図を図 4-2 に示す。固有周期は 0.05 秒を超えており、柔構造であることを確認した。 表 4-11 に示すとおり、固有値解析の結果、下部ドライウェルアクセストンネルスリー ブ及び鏡板(所員用エアロック付)の固有周期は、柔領域において各方向の卓越モードが 1つのみであることから、下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用 エアロック付)は、所員用エアロックを質点、スリーブ及び鏡板をバネとした、一質点系 モデルとみなすことができる。

以上より,下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付) は,各方向の卓越する固有周期に対応する震度を設計用床応答曲線から読み取り,応力評 価を行う。

- 10	固有周期						
モード	(s)	X方向	Y方向	Z方向			
1次	0.126	0.000	-10.283	0.000			
2 次	0.115	-3.635	0.000	10.144			
3次	0.053	13.490	0.000	3.618			
4次	0.048	—	—	—			

表 4-11(1) 固有周期(重大事故等対処設備)(軸方向)

注記*:刺激係数は、モード質量を正規化し、固有ベクトルと質量マトリックス の積から算出した値を示す。なお、軸方向の固有値算定を目的とした モデルによる解析結果であるため、軸方向(X方向)モードのみ有効 となる。

表 4-11(2) 固有周期(重大事故等对処設備)(軸直角方向)

~ 10	固有周期	刺激係数*				
モード	(s) X方向		Y方向	Z方向		
1次	0.092	0.000	-7.437	0.000		
2 次	0.084	-2.758	0.000	7.339		
3次	0.039					

注記*:刺激係数は、モード質量を正規化し、固有ベクトルと質量マトリックス の積から算出した値を示す。なお、軸直角方向の固有値算定を目的とし たモデルによる解析結果であるため、軸直角方向(Y方向,Z方向) モードのみ有効となる。

1次モード(表4-11(2)) 軸直角方向(Y方向)

2次モード(表4-11(2)) 軸直角方向(Z方向)

3次モード(表4-11(1)) 軸方向(X方向)

図 4-2 主要振動モード図

4.5 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-12 及び表 4-13 に示す。

「弾性設計用地震動Sd又は静的震度」及び「基準地震動Ss」による地震力は,

VI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。また、減衰定数はVI-2-1-6 「地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を用いる。

	- A -	- HV(H					
据付場所	固有	周期 s)	弾性設計用 又は静	地震動Sd 的震度	基準地震動S s		
設置高さ (m)	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	
原子炉 格納容器 T.M.S.L. -0.18	*	*	Сн=0.52	C _V =0.42	Сн=0.85	C _V =0.84	

表 4-12 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:固有周期は0.05(s)以下で剛構造。

	固有周期 (s)			弾性設計用地震動Sd ^{*2}			基	基準地震動 S	減衰定数(%)				
据付場所 及び 設置高さ (m)	水平方向		鉛直方向	*3 水平方向 設計震度 C _H		* ³ 水 ¹ 鉛直方向 設計 設計震度		* ³ 水平方向 設計震度 Сн		*3 水平方向 設計震度 CH 設計震度		水平 方向	鉛直 方向
	X方向*1	Y方向*1	Z 方向*1	X方向	Y方向	Cv	X方向	Y方向	Сv				
原子炉 格納容器 T.M.S.L. -0.18	0.053	0. 092	0. 084							1.0^{*4}	1.0^{*4}		

表 4-13 設計用地震力(重大事故等対処設備)

注記*1:下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)に対し、X方向は軸方向、Y方向及びZ方向は軸直角方向 を示す。

*2:重大事故等対処設備の評価に対し、弾性設計用地震動Sdに加えて静的震度を考慮する。

*3:上段は設計用床応答曲線より得られる震度、中段は設計用最大応答加速度より得られる震度、下段は静的震度(3.0Ci及び 1.0Cv)を

示す。ここで、上段については、「4.4 固有周期」の表 4-11 に示す各方向の卓越する固有周期より剛側の領域の最大震度を示す。 *4:溶接構造物に適用される減衰定数の値。

26

4.6 計算方法

4.6.1 応力評価点

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の応力 評価点は、下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付) を構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定す る。選定した応力評価点を表 4-14 及び図 4-3 に示す。

応力評価点番号	応力評価点
P 1	鏡板
$P \ 2 \sim P \ 4$	鏡板のスリーブとの結合部
$P 5 \sim P 7$	スリーブのフランジプレートとの結合部
P 8	フランジプレート (外側)
Р9	フランジプレート (内側)
P 1 0	ガセットプレート (外側)
P 1 1	ガセットプレート (内側)
P 1 2	コンクリート部

表 4-14 応力評価点



図 4-3 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 (所員用エアロック付)の応力評価点

4.6.2 応力計算方法

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の応力 計算方法について以下に示す。

(1) 設計基準対象施設としての応力計算 設計基準対象施設における応力計算方法は,既工認から変更はなく,参照図書(1)に示 すとおりである。

応力評価の概要を以下に示す。

- a. 応力評価点 P1~P7 応力評価点 P1~P7 の応力は、「4.3 解析モデル及び諸元」に示す下部ドライウェル アクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の解析モデルにより算出 し評価する。
- b. 応力評価点 P8~P12

応力評価点 P8~P9 は,フランジプレートを等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の 矩形板にモデル化し評価する。

応力評価点 P10~P11 は,等分布荷重を受ける板としてモデル化し評価する。 応力評価点 P12 は荷重に応じた分布を仮定して,力のつり合い式を解いて評価する。

(2) 重大事故等対処設備としての応力計算

重大事故等対処設備としての応力評価の概要を以下に示す。

a. 応力評価点 P1~P7

応力評価点 P1~P7 の応力は、「4.3 解析モデル及び諸元」に示す下部ドライウェル アクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の解析モデルにより算出 し評価する。

b. 応力評価点 P8~P12

重大事故等対処設備における応力計算方法は、既工認から変更はなく、参照図書(1) に示すとおりである。ただし、応力評価点 P8~P12 に作用する下部ドライウェルアク セストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)からのモーメントを算出する 際の長さは、フランジプレート(外側)から所員用エアロック中心までの長さ mm を用いる。

応力評価点 P8~P9 は、フランジプレートを等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の 矩形板にモデル化し評価する。

応力評価点 P10~P11 は、等分布荷重を受ける板としてモデル化し評価する。

応力評価点 P12 は荷重に応じた分布を仮定して、力のつり合い式を解いて評価する。

4.7 計算条件

応力解析に用いる荷重を,「4.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「4.5 設計用地震力」 に示す。

4.8 応力の評価

「4.6 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。ただし、一次+二次応力が許容値を満足しない場合は、設計・建設規格 PVB-3300 に基づいて疲労評価を行い、疲労累積係数が 1.0 以下であること。

- 5. 評価結果
- 5.1 設計基準対象施設としての評価結果

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の設計基準 対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地 震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P1~P7 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

表中の「荷重の組合せ」欄には、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 における表 5-3の荷重の組合せの No. を記載する。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

				Ш	A S		荷重の 組合せ	
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定		備考
				MPa	MPa			
	D1	۵ ۰/ ۲۰۰۰	一次膜応力+一次曲げ応力	19		0	(11)	
	PI	· 埦 ඟ	一次+二次応力	40		0	(11)	
	Po		一次膜応力+一次曲げ応力	19		0	(11)	
	P2	鏡板のスリーブとの結合部	一次+二次応力	112		0	(11)	
	P3	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	19		0	(10)	
下部ドライウェル			一次+二次応力	28		0	(11)	
アクセストンネル	P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	35		0	(11)	
スリーフ及び鏡板 (所員用エアロッ			一次+二次応力	62		0	(11)	
ク付)		スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	29		0	(11)	
	Р5		一次+二次応力	78		0	(11)	
	D.	スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	6		0	(10)	
	P6		一次+二次応力	46		0	(11)	
	D7	スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	20		0	(11)	
	Ρ7	結合部	一次+二次応力	36		0	(11)	

表 5-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*) (その1)

評価対象設備				III A S			荷重の 組合せ	備考
	評価部位		応力分類	算出応力	許容応力	判定		
				MPa	MPa			
下部ドライウェル アクセストンネル スリーブ及び鏡板 (所員用エアロッ ク付)	P8	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	110		0	(14)	
			せん断応力度	11		0	(14)	
	Р9	フランジプレート (内側)	曲げ応力度	145		0	(14)	
			せん断応力度	11		0	(14)	
	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	78		0	(14)	
	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	50		0	(14)	
	P12	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	5.2	21.5	0	(14)	単位:N/mm ²
		コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	4.5	21.5	0	(14)	単位:N/mm ²

表 5-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*) (その2)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態ⅢASを荷重状態Ⅲに読み

替える。

33

	評価部位			IV A S			荷重の	備考
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力 判定			
				MPa	MPa		旭日ゼ	
下部ドライウェル アクセストンネル スリーブ及び鏡板 (所員用エアロッ ク付)	P1	鏡板	一次膜応力+一次曲げ応力	26		0	(13)	
			一次+二次応力	62		0	(13)	
	P2	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	27		0	(13)	
			一次+二次応力	208		0	(13)	
	P3	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	26		0	(12), (13)	
			一次+二次応力	58		0	(13)	
	P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	48		0	(13)	
			一次+二次応力	102		0	(13)	
	P5	スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	42		0	(13)	
			一次+二次応力	138		0	(13)	
	P6	スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	9		0	(12), (13)	
			一次+二次応力	84		0	(13)	
	Р7	スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	26		0	(13)	
			一次+二次応力	64		0	(13)	

表 5-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その1)
				IV A S			# # @		
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	計	F容応力	判定	何里の	備考
				MPa		MPa		祖合で	
	DO	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	166			0	(15)	
	P8		せん断応力度	17			0	(15)	
	P9	P9 フランジプレート(内側)	曲げ応力度	219			0	(15)	
下部ドライウェ ルアクセストン			せん断応力度	17			0	(15)	
ネルスリーブ及	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	117			0	(15)	
び鏡板(所員用	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	75			0	(15)	
工) ロック付)	D. I.O.	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	7.3		27.5	0	(15)	単位:N/mm ²
	P12		圧縮応力度	5.4		27.5	0	(15)	単位:N/mm ²

表 5-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その2)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み

替える。

	評価部位			IV	A S		
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	D1	Ariz + C	一次膜応力+一次曲げ応力	23		0	
	P1	現似	一次+二次応力	40		0	
	DO	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	27		0	
	P2		一次+二次応力	112		0	
	P3 P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	39		0	
下部ドライウェル			一次+二次応力	28		0	
アクセストンネル		鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	38		0	
スリーフ及び鏡板 (所員用エアロッ			一次+二次応力	62		0	
ク付)		スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	45		0	
	P5		一次+二次応力	78		0	
	Da	スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	
	P6	結合部	一次+二次応力	46		0	
		スリーブのフランジプレートとの 結合部	次膜応力+次曲げ応力	19		0	
	Ρ7		一次+二次応力	36		0	

表 5-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その1)

	評価部位		応力分類	IV	a S		
評価対象設備				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	DO	フランジプレート (外側)	曲げ応力度	109		0	
	P8		せん断応力度	11		0	
	P9	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	239		0	
下部ドライウェル アクセストンネル			せん断応力度	17		0	
スリーブ及び鏡板	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	77		0	
(所員用エアロッ	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	81		0	
夕 (寸)	P12	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	4.7	27.5	0	単位:N/mm ²
		コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	6. 3	27.5	0	単位:N/mm ²

表 5-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み 替える。 5.2 重大事故等対処設備としての評価結果

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の重大事故 等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており, 設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P1~P7 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 5-3 に示す。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

	評価部位			V	a S		
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	D1	A立 十二	一次膜応力+一次曲げ応力	76		0	
	ΓI		一次+二次応力	43		0	
	DO	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	60		0	
	P2		一次+二次応力	145		0	
	P3	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	124		0	
下部ドライウェル			一次+二次応力	52		0	
アクセストンネル	P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	108		0	
スリーフ及び鏡板 (所員用エアロッ			一次+二次応力	57		0	
ク付)		スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	92		0	
	P5		一次+二次応力	118		0	
	D.	スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	53		0	
	P6	結合部	一次+二次応力	87		0	
		スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	51		0	
	P7	結合部	一次+二次応力	39		0	

表 5-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その1)

				V	a S		
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	DO	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	129		0	
	P8		せん断応力度	14		0	
	Р9	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	417		0	
ト部ドライウェル アクセストンネル			せん断応力度	33		0	
スリーブ及び鏡板	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	92		0	
(所員用エアロッ 2付)	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	153		0	
2 TY)		コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	5.6	27.5	0	単位:N/mm ²
	P12	コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	6.2	27.5	0	単位:N/mm ²

表 5-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み 替える。

	評価部位 応力分類			V	A S		
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	D1	A立 十二	一次膜応力+一次曲げ応力	50		0	
	ΓI	^业 党 1/X	一次+二次応力	88		0	
	DO	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	52		0	
	P2		一次+二次応力	297		0	
	P3	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	65		0	
下部ドライウェル			一次+二次応力	106		0	
アクセストンネル	P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	65		0	
スリーフ及び鏡板 (所員用エアロッ			一次+二次応力	114		0	
ク付)		スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	78		0	
	P5		一次+二次応力	242		0	
	5.0	スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	28		0	
	P6	結合部	一次+二次応力	179		0	
		スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	38		0	
	P7	結合部	一次+二次応力	78		0	

表 5-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SALL+M SALL+Ss) (その1)

	評価部位 応2			V.	a S		
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	DO	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	168		0	
	P8		せん断応力度	16		0	
	P9	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	289		0	
下部ドライウェル アクセストンネル			せん断応力度	23		0	
スリーブ及び鏡板	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	119		0	
(所員用エアロッ 2(付)	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	107		0	
2 (I')	Dia	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	7.3	27.5	0	単位:N/mm ²
	P12	コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	4.1	27.5	0	単位:N/mm ²

表 5-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SALL+M SALL+S s) (その 2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み 替える。

6. 参照図書

 (1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書
 IV-3-4-1-10「下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック 付)の強度計算書」 VI-2-9-2-5 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 (機器搬入用ハッチ付)の耐震性についての計算書

1.	概要	1
2.	一般事項	1
2.1	構造計画	1
2.2	2 評価方針	3
2.3	3 適用規格・基準等	3
2.4	4 記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.5	5 計算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.	評価部位	6
4.	地震応答解析及び構造強度評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4.1	し 地震応答解析及び構造強度評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4.2	2 荷重の組合せ及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4	4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4	4.2.2 許容応力 ·····	8
4	4.2.3 使用材料の許容応力評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4	1.2.4 設計荷重 ·····	15
4.3	3 解析モデル及び諸元	18
4.4	1 固有周期 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
4.5	5 設計用地震力	23
4.6	5 計算方法 ·····	25
4	4.6.1 応力評価点 ·····	25
4	1.6.2 応力計算方法 ······	27
4.7	7 計算条件	28
4.8	3 応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
5.	評価結果	29
5.1	し 設計基準対象施設としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
5.2	2 重大事故等対処設備としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
6.	参照図書	41

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)は設計基準対 象施設においてはSクラス施設に,重大事故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止 設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。以下,設計基準対象施設及び重大事故等対処設 備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に 対する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重による下部ドライウェルアクセ ストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の評価は、平成4年3月27日付け3資庁 第13033号にて認可された工事計画の添付書類(参照図書(1))による(以下「既工認」とい う。)。

2. 一般事項

2.1 構造計画

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の構造計画 を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



2.2 評価方針

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の応力評価 は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本 方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設 定する箇所に作用する設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「4. 地震応 答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「5. 評 価結果」に示す。

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の耐震評価 フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 (機器搬入用ハッチ付)の耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。)) J S M E
 S N C 1 2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・発電用原子力設備規格(コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1-2003)(以下「CCV規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Сн	水平方向設計震度	
Сі	地震層せん断力係数	
Сv	鉛直方向設計震度	—
D	死荷重	—
D 1	直径	mm
Е	縦弾性係数	MPa
fь	許容曲げ応力度	MPa
f c	許容圧縮応力度	MPa
f p	許容支圧応力度	MPa
f s	許容せん断応力度	MPa
f t	許容引張応力度	MPa
F c	コンクリートの設計基準強度	kg/cm², N/mm²
ℓ i	長さ (i=1, 2, 3…)	mm
L	活荷重	—
m i	質量 (i=1, 2, 3…)	kg
М	機械的荷重,曲げモーメント	—, N·mm
Ml	地震と組み合わせる機械的荷重	—
MSAL	機械的荷重(SA後長期機械的荷重)	
MSALL	機械的荷重 (SA後長々期機械的荷重)	—
Ν	軸力	Ν
Р	压力	
Рі	压力 (i=1, 2, 3…)	
РL	地震と組み合わせる圧力	—
PSAL	压力 (SA後長期圧力)	—, kPa
PSALL	压力 (SA後長々期圧力)	—, kPa
R h	半径	mm
R i	配管荷重(i=1, 2, 3…)	—
S	許容引張応力	MPa
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	—
S d *	弾性設計用地震動 S d により定まる地震力又は静的地震力のいずれか大きいほうの地震力	—
Sm	設計応力強さ	MPa
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	設計引張強さ	MPa
S y	設計降伏点	MPa
Sy (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
t i	厚さ (i=1, 2, 3…)	mm

記号	記号の説明	単位
Т	温度	°C
Τ 1	温度	—
TSAL	温度 (SA後長期温度)	°C
TSALL	温度 (SA後長々期温度)	°C
W	荷重	Ν
ν	ポアソン比	—

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は,有効数字6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりである。

表 2-2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁					
圧力	kPa	小数点以下第1位	四捨五入	整数位					
温度	°C	_		整数位					
固有周期	S	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位					
縦弾性係数	MPa	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁					
許容応力*1	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位					
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位					
力	N	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁*2					

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力,設計降伏 点及び設計引張強さは、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨てて整数化 する。

*2:絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

3. 評価部位

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の形状及び主要寸法を図 3-1 に,評価部位及び使用材料を表 3-1 に示す。



注記*1:W(荷重)の作用点を示す。 *2:ℓ1寸法は最大長さを示す。

①スリーブ ②鏡板 ③フランジプレート(外側) ④フランジプレート(内側)
 ⑤ガセットプレート(外側) ⑥ガセットプレート(内側) ⑦コンクリート部



図 3-1 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 (機器搬入用ハッチ付)の形状及び主要寸法

評価部位		使用材料		備考	
スリーブ					
鏡板					
フランジプレート(外側)					
フランジプレート(内側)					
ガセットプレート (外側)					
ガセットプレート(内側)					
コンクリート部	コンクリ	- h (Fc=330)	kg/cm²)	$F_c = 32.4 \text{N/mm}^2$	

表 3-1 評価部位及び使用材料表

- 4. 地震応答解析及び構造強度評価
- 4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法
 - (1) 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)は、スリ ーブが原子炉格納容器コンクリート部に埋め込まれた構造であり、地震荷重は原子炉格納 容器コンクリート部を介して原子炉建屋に伝達される。

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の耐震評価として、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」において計算された荷重を用いて、参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造強度評価を行う。また、重大事故等対処設備としての評価においては、没水による水重量及び水頭圧を考慮する。

- (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
- (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 4.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-1 に, 重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合わせる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

4.2.2 許容応力

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の許容 応力及び許容応力度は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表 4-3~表 4-5 に 示すとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の使用 材料の許容応力評価条件のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-6 に,重 大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-7 に示す。

施設区分		機器名称	耐震重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ*1,*2		許容応力状態*1 <荷重状態>
原子炉格納施設	原子炉格納 容器	下部ドライ ウェルアク セストンネ ルスリーブ 及び鏡板 (機器搬入 用ハッチ 付)	S	クラスMC 容器	$D + P + M + S d^{*}$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + T_{1} + S d^{*} >$ $D + P + M + S s$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + S s >$ $D + P_{L} + M_{L} + S d^{**3}$ $< D + L + P_{2} + R_{2} + S d^{*} >$	 (10) (11) (14) (16) (12) (13) (15) (17) 	$III_A S$ $$ $IV_A S$ $$ $IV_A S$ $$

表4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*1:CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*3:原子炉格納容器は冷却材喪失事故後の最終障壁となることから,構造体全体としての安全裕度を確認する意味で,冷却材喪失事故後の 最大内圧との組合せを考慮する。

9

施設区分		機器名称	設備分類*1	機器等 の区分	荷重の組合せ ^{*2, *3}		許容応力状態*2 <荷重状態>
原子炉格納	原子炉格納	下部ドライウ ェルアクセス トンネルスリ	常設耐震/防止	重大事故等	$D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d^{*4}$ $< D + L + P_3 + R_3 + S d >$	(V(L)-1)	$V_{A}S^{*5} < V >$
施設	容器	ーブ及び鏡板 (機器搬入用 ハッチ付)	常設/緩和	クラス2容器	$D + P_{SALL} + M_{SALL} + S_s$ $< D + L + P_4 + R_4 + S_s >$	(V(LL)-1)	$V_{A}S^{*5} < V >$

表 4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備、「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*3:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*4:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

 $*5: V_AS$ (<V>) として V_AS (<V>)の許容限界を用いる。

応力分類 許容 応力状態	一次一般膜応力	一次膜応力+ 一次曲げ応力	一次+二次応力	一次+二次+ピーク応力
III _A S	Syと0.6・Suの小さい方。ただし,オー ステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル 合金については1.2・Sとする。	左欄の α倍の値 ^{*4}		*2,*3
IV _A S	構造上の連続な部分は0.6・Su,不連続な 部分はSyと0.6・Suの小さい方。ただ し,オーステナイト系ステンレス鋼及び高	左欄の	3・S ^{*1} 【 S d 又はS s 地震動のみによる 【 応力振幅について評価する。	S d X la S s 地震動のみによる 疲労解析を行い,運転状態 I, Ⅱにおける疲労累積係数との和 が1 0以下であること
$V_{A} S^{*5}$	ニッケル合金については,構造上の連続な 部分は2・Sと0.6・Suの小さい方,不連 続な部分は1.2・Sとする。	α倍の値 ^{*4}	-	M1.0以下でのること。

表4-3 クラスMC容器の許容応力

注記*1:3・Sを超えるときは弾塑性解析を行うこと。この場合,設計・建設規格 PVB-3300 (PVB-3313を除く。また,SmはSと読み替える。) の簡易弾塑性解析を用いることができる。

*2:設計・建設規格 PVB-3140(6)を満たすときは疲労解析不要。

ただし、PVB-3140(6)の「応力の全振幅」は「Sd又はSs地震動による応力の全振幅」と読み替える。

*3:運転状態Ⅰ, Ⅱにおいて,疲労解析を要しない場合は、地震動のみによる疲労累積係数が1.0以下であること。

*4:設計・建設規格 PVB-3111に基づき,純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれか小さい方の値(α)を用いる。 *5:VASとしてIVASの許容限界を用いる。

11

応力分類		ライナプレート,ライナアンカ等*1						ボルト等				
			一次応力				<u> </u>	次+二次応	力		一次	応力
荷重状態	引張り	せん断	圧縮	曲げ	支圧	引張り /圧縮	せん断	曲げ	支圧	座屈	引張り	せん断
Ш	1.5 • f t	1.5•fs	1.5 • f c	1.5•fъ	1.5 • f p						1.5•f t	1.5•fs
IV	1.5•ft*	1.5•fs*	1.5•fc*	1.5•fb*	1.5•fp*						1.5•ft*	1.5•fs*
V^{*2}	1.5 • f t*	1.5 • f s*	1.5 • f c*	1.5 • f b*	1.5 • f p*						1.5 • f t*	1.5 • f s*

表4-4 ライナプレート,ライナアンカ等の許容応力度

12

注:本表の対象部としては、貫通部のフランジプレート、ガセットプレート等が該当する。

注記*1:鋼構造設計規準(日本建築学会 2005改定)等の幅厚比の制限を満足させる。

*2:VとしてⅣの許容限界を用いる。

応力分類	コンクリート部 (単位:N/mm ²)			
荷重状態	圧縮応力度	せん断応力度		
Ш	$\frac{2}{3}$ • F c			
IV		$1.5 \cdot \left(0.49 + \frac{\text{F} \text{ c}}{100}\right)$		
V *	0.85 • F c			

表4-5 コンクリート部の許容応力度

注記*:VとしてⅣの許容限界を用いる。

評価部材	材料*1,*2	温度≶	条件 2)	S (MPa)	Sy (MPa)	Su (MPa)	Sy(RT) (MPa)
スリーブ, 鏡板, フランジプレート (外側) 及びガセットプレート		周囲環境 温度	171				_
フランジプレート (内側)		周囲環境 温度	171	_			_

表4-6 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

*2: は 相当を示す。

表4-7	使用材料の許容応力評価条件	(重大事故等対処設備)

評価部材	材料*1,*2	温度条件 (℃)		S (MPa)	Sу (MPa)	Su (MPa)	Sy(RT) (MPa)
スリーブ,鏡板,フランジプレート (外側)及びガセットプレート		周囲環境 温度	$100/168^{*3}$ (200) *4				_
フランジプレート(内側)		周囲環境 温度	$100/168^{*3}$ (200) *4				_

注記*1: は 相当を示す。

*2: d 相当を示す。

*3:SA後長期(V(L))の時168℃,SA後長々期(V(LL))の時100℃。

*4:重大事故等時の評価温度として、保守的に限界温度を適用する。

- 4.2.4 設計荷重
 - (1) 設計基準対象施設としての設計荷重

設計基準対象施設としての設計荷重である,圧力,最高使用温度,死荷重及び活荷重 は,既工認(参照図書(1))からの変更はなく,次のとおりである。

a. 圧力及び最高使用温度

内圧	(冷却材喪失事故後の最大内圧)	248	kPa
外圧		14	kPa
温度		171	°C

b. 死荷重

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板と機器搬入用ハッチの自重を 死荷重とする。

死荷重	N
四时里	

c. 活荷重

燃料交換時に下部ドライウェル機器搬入用ハッチに作用する荷重を活荷重とする。 活荷重 N

d. 下部ドライウェルアクセストンネルから加わる荷重

設計基準対象施設としての評価における,下部ドライウェルアクセストンネルから フランジプレートに加わる荷重は,VI-2-9-4-8-1「下部ドライウェルアクセストンネ ルの耐震性についての計算書」の解析に基づき設定する。

下部ドライウェルアクセストンネルからフランジプレートに加わる荷重を表 4-8 に 示す。

- (2) 重大事故等対処設備としての設計荷重
 - a. 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度は、VI-1-8-1「原子炉格納施設 の設計条件に関する説明書」に従い、以下のとおりとする。

内圧Psal	620kPa(SA後長期)
内圧Psall	150kPa(SA後長々期)
温度TSAL	168℃(SA後長期)
温度Tsall	100℃(SA後長々期)

b. 水荷重

重大事故等対処設備の評価に用いる水荷重として、没水時における下部ドライウェ ル機器搬入用ハッチ内部の水重量、下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び 鏡板内部の水重量及びVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、 下記の水位による水頭圧を考慮する。

下部ドライウェル機器搬入用ハッチ内部水重量



c. 下部ドライウェルアクセストンネルから加わる荷重

重大事故等対処設備としての評価における,下部ドライウェルアクセストンネルか らフランジプレートに加わる荷重は,VI-2-9-4-8-1「下部ドライウェルアクセストン ネルの耐震性についての計算書」の解析に基づき設定する。

下部ドライウェルアクセストンネルからフランジプレートに加わる荷重を表 4-9 に 示す。

衣4-8 「部トライリェルノクセストンイルから加わる何里(設計基準対象施設)				
荷重	軸力* N (N)	曲げモーメント M(N・mm)		
最高使用圧力 (外圧)				
鉛直荷重(通常運転時)				
鉛直荷重 (燃料交换時)				
浮力(地震荷重作用時)				
鉛直方向Sd*地震				
水平方向Sd*地震				
鉛直方向Ss地震				
水平方向Ss地震				
熱荷重(通常運転時)				
逃がし安全弁作動時荷重				
異常時圧力				

表 4-8 下部ドライウェルアクセストンネルから加わる荷重(設計基準対象施設)

注記*:軸力の符号は、原子炉本体基礎側から原子炉格納容器側へ作用する荷重を正符号とする。

荷重		軸力* N (N)	曲げモーメント M (N・mm)	
压力(SA後長期:D/W 620kPa, S/C 620kPa)				
压力(SA後長期:D/W 620kPa, S/C 447kPa)				
压力(SA後長々期:D/W 150kPa, S/C 150kPa)				
压力(SA後長々期:D/W 150kPa, S/C 50kPa)				
鉛直荷重(SA後長期)				
鉛直荷重 (SA後長々期)				
鉛直方向Sd地震(SA後長期)				
水平方向Sd地震(SA後長期)				
鉛直方向Ss地震(SA後長々期)				
水平方向Ss地震(SA後長々期)				
チャギング荷重(SA後長期)				

表 4-9 下部ドライウェルアクセストンネルから加わる荷重(重大事故等対処設備)

注:D/Wはドライウェル,S/Cはサプレッションチェンバを示す。

注記*:軸力の符号は、原子炉本体基礎側から原子炉格納容器側へ作用する荷重を正符号とする。

4.3 解析モデル及び諸元

b.

с.

(1) 設計基準対象施設としての解析モデル 設計基準対象施設としての評価は、既工認からの変更はなく、参照図書(1)に示すとおり である。

解析モデルの概要を以下に示す。

a. 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の解析 モデルは、3次元シェルモデルによる有限要素解析手法を適用する。解析モデルを

図 4-1 に,機器の諸元について表 4-10 に示す。

d. 解析コードは「MSC NASTRAN」を使用し、固有値及び応力を求める。なお、 評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、別紙「計算機プロ グラム(解析コード)の概要」に示す。

(2) 重大事故等対処設備としての解析モデル

重大事故等対処設備としての評価は、没水による下部ドライウェル機器搬入用ハッチの 内部水及び下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板の内部水の影響を考慮し て固有値解析及び応力解析を行う。

解析モデルの概要を以下に示す。

- a. 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の解析
 モデルは、3次元シェルモデルによる有限要素解析手法を適用する。解析モデルを
 図 4-1 に、機器の諸元について表 4-10 に示す。
- b. 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の解析 モデルの質量条件について以下に示す。

ここで,固有値解析と応力解析においては,下部ドライウェルアクセストンネルスリ ーブ及び鏡板の没水時の内部水による固有周期及び応力への影響を考慮し,内部水の付 加方法をそれぞれ設定している。



(h)	広力解析	
	וע דו ל ליחי	
с.		
d. 角	解析コードは「MSC NASTRAN」を使用し、固有値及び応力を求め	る。なお
冠右		
		首継プロ
ы» -	叫に用いる脾切ユートの使証及い安ヨ性確認寺の慨晏については, 別越「計 こ) (細灯	算機プロ
グラ	画に用いる解析ユートの検証及び安当性確認等の做要については,別紙「計算 ラム(解析コード)の概要」に示す。	算機プロ
グラ	画に用いる解析ユートの検証及び安当性確認等の概要については、別紙「計 ラム(解析コード)の概要」に示す。	算機プロ
グラ	回に用いる麻切ユートの検証及び安当性確認等の做要については、別紙「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機プロ
グジ	画に用いる解析ユードの検証及び安当性確認等の概要については、別紙「計 ラム(解析コード)の概要」に示す。	算機プロ
グラ	回に用いる解析ユードの検証及び安ヨ性確認等の做要については、別紙「計 ラム (解析ユード) の概要」に示す。	算機プロ
グジ	画に用いる解析ユードの検証及び安ヨ性確認等の概要については、別紙「計 ラム(解析コード)の概要」に示す。	算機 プロ
グン	画に用いる解析コードの検証及び安当性確認等の做要については、別紙「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機 プロ
グラ	画に用いる解析コードの検証及び安当性確認等の概要については、別紙「計 ラム(解析コード)の概要」に示す。	算機 プロ
グ・	画に用いる解析コードの検証及び安当性確認等の做要については、別紙「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機 プロ
グ	回に用いる解析コードの検証及び安当性確認等の做要については、別紙「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機 プロ
グ・	画に用いる解析コードの検証及び安当性確認等の概要については、別紙「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機 プロ
グ	画に用いる解析コードの検証及び安当性確認等の做要については、別紙「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機 プロ
グ	画に用いる解析ユードの検証及び安当性確認等の概要については、別紙「計 ラム (解析ユード) の概要」に示す。	算機プロ
グニ	画に用いる解析コードの模証及び安当性確認等の概要については、加減「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機プロ
グ	画に用いる解析ユードの検証及び安当性確認寺の概要については、別紙「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機プロ
グラ	画に用いる解析ユードの検証及び安当性確認寺の做委については、別紙「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機プロ
グ	画に用いる解析ユード)の概要」に示す。	算機プロ
グラ	画に用いる解析ユード)の概要」に示す。	算機プロ
グ	画に用いる解析コードの検証及び安当性確認等の概要については、加減「計 ラム (解析コード) の概要」に示す。	算機プロ

図 4-1 解析モデル

			武 王	10 1/2/10.00					
項目			単位	入力値					
		記号		設計基準	重大事故等対処設備				
				対象施設					
材質		—	_						
	下部ドライウェル		1						
秘密电	機器搬入用ハッチ	III 1	Кġ						
低品	下部ドライウェル								
員至	アクセストンネル	m 2	kg						
	スリーブ及び鏡板					6			
		m 3	kg		固有値				
	下部ドライウェル				解析				
	機器搬入用ハッチ			кg		応力			
水質量					解析				
/Ng ±	下部ドライウェル				固有值				
	アクセストンネル	m 4	ka		解析				
	スリーブ及び鏡板		ng		応力				
					解析				
温度条件		Т	°C	171		200			
縦弾性係数		Е	MPa						
ポアソン比		ν							
要素数									
節点数									

表 4-10 機器諸元

- 4.4 固有周期
 - (1) 設計基準対象施設としての固有周期
 設計基準対象施設における固有周期は、既工認から変更がなく、固有周期は十分小さく
 剛である。
 - (2) 重大事故等対処設備としての固有周期

重大事故等対処設備における固有周期は、「4.2.4 設計荷重」に示す重大事故等時にお ける評価温度及び没水による影響を考慮し算出する。固有周期を表 4-11 に、主要振動モ ード図を図 4-2 に示す。水平方向(軸)に対し、固有周期は 0.05 秒を超えており、柔構 造であることを確認した。また、水平方向(軸直角)及び鉛直方向(軸直角)に対し、固 有周期は 0.05 秒以下であり、剛構造であることを確認した。

表 4-11 に示すとおり,固有値解析の結果,下部ドライウェルアクセストンネルスリー ブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の固有周期は,柔領域におけるX方向の卓越モードが 1 つのみであることから,下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬 入用ハッチ付)は,機器搬入用ハッチを質点,スリーブ及び鏡板をバネとした,一質点系 モデルとみなすことができる。

以上より,下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付) は,X方向の卓越する固有周期に対応する震度を設計用床応答曲線から読み取り,応力評 価を行う。

- 10	固有周期						
モード	(s)	X方向	Y方向	Z方向			
1次	0.059	9.074	0.000	3.267			
2次	0.052	0.000	4.982	0.000			
3次	0.040						

表 4-11(1) 固有周期(重大事故等対処設備)(軸方向)

注記*:刺激係数は、モード質量を正規化し、固有ベクトルと質量マトリックス の積から算出した値を示す。なお、軸方向の固有値算定を目的とした モデルによる解析結果であるため、軸方向(X方向)モードのみ有効 となる。

表 4-11(2) 固有周期(重大事故等对処設備)(軸直角方向)

	固有周期	刺激係数				
モード	(s)	X方向	Y方向	Z方向		
1次	0.034		_			



図 4-2 主要振動モード図

4.5 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-12 及び表 4-13 に示す。

「弾性設計用地震動Sd又は静的震度」及び「基準地震動Ss」による地震力は, VI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。また,減衰定数はVI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を用いる。

据付場所	固有周期 (s)		弾性設計用 又は静	地震動Sd 的震度	基準地震動 S s		
設置高さ (m)	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 鉛直方向 設計震度 設計震度		水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	
原子炉 格納容器 T.M.S.L. -0.18	*	*	Сн=0.52	C v=0.42	Сн=0.85	C v=0.84	

表 4-12 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:固有周期は0.05(s)以下で剛構造。

		固有周 (s)	<u></u> 明	弾性調	弾性設計用地震動Sd ^{*2}		基準地震動S s		減衰定	数(%)	
据付場所 及び 設置高さ (m)	水平	方向	鉛直方向	水平 設計 C	* ³ 5方向 ·震度 2 _H	*3 鉛直方向 設計震度	水平 設計 C	*3 方向 震度 H	*3 鉛直方向 設計震度	水平 方向	鉛直 方向
	X方向*1	Y方向*1	Z方向*1	X方向*1	Y方向*1	Cv	X方向*1	Y方向*1	C v		
原子炉 格納容器	0. 059	0.05以下	0.05以下							1. 0*4	_
-0. 18											

表 4-13 設計用地震力(重大事故等対処設備)

注記*1:下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)に対し、X方向は軸方向、Y方向及びZ方向は軸直角方向 を示す。

*2:重大事故等対処設備の評価に対し、弾性設計用地震動Sdに加えて静的震度を考慮する。

*3:上段は設計用床応答曲線より得られる震度、中段は設計用最大応答加速度より得られる震度、下段は静的震度(3.0Ci及び1.0Cv)

を示す。ここで、上段については、「4.4 固有周期」の表 4-11 に示す各方向の卓越する固有周期より剛側の領域の最大震度を示す。 *4:溶接構造物に適用される減衰定数の値。

24

4.6 計算方法

4.6.1 応力評価点

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の応力 評価点は、下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付) を構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定す る。選定した応力評価点を表 4-14 及び図 4-3 に示す。

応力評価点番号	応力評価点
P 1	鏡板
$P 2 \sim P 4$	鏡板のスリーブとの結合部
$P 5 \sim P 7$	スリーブのフランジプレートとの結合部
P 8	フランジプレート(外側)
Р9	フランジプレート(内側)
P 1 0	ガセットプレート (外側)
P 1 1	ガセットプレート(内側)
P 1 2	コンクリート部

表 4-14 応力評価点


A~A矢視図

図 4-3 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 (機器搬入用ハッチ付)の応力評価点

4.6.2 応力計算方法

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の応力 計算方法について以下に示す。

(1) 設計基準対象施設としての応力計算
 設計基準対象施設における応力計算方法は、既工認から変更はなく、参照図書(1)に示すとおりである。

応力評価の概要を以下に示す。

- a. 応力評価点 P1~P7 応力評価点 P1~P7 の応力は、「4.3 解析モデル及び諸元」に示す下部ドライウェル アクセストンネルスリーブ及び鏡板(所員用エアロック付)の解析モデルにより算出 し評価する。
- b. 応力評価点 P8~P12

応力評価点 P8~P9 は,フランジプレートを等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の 矩形板にモデル化し評価する。

応力評価点 P10~P11 は,等分布荷重を受ける板としてモデル化し評価する。 応力評価点 P12 は荷重に応じた分布を仮定して,力のつり合い式を解いて評価する。

(2) 重大事故等対処設備としての応力計算

重大事故等対処設備としての応力評価の概要を以下に示す。

a. 応力評価点 P1~P7

応力評価点 P1~P7 の応力は、「4.3 解析モデル及び諸元」に示す下部ドライウェル アクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の解析モデルにより算出 し評価する。

b. 応力評価点 P8~P12

重大事故等対処設備における応力計算方法は,既工認から変更はなく,参照図書(1) に示すとおりである。

応力評価点 P8~P9 は、フランジプレートを等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の 矩形板にモデル化し評価する。

応力評価点 P10~P11 は、等分布荷重を受ける板としてモデル化し評価する。

応力評価点 P12 は荷重に応じた分布を仮定して、力のつり合い式を解いて評価する。

4.7 計算条件

応力解析に用いる荷重を,「4.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「4.5 設計用地震力」 に示す。

4.8 応力の評価

「4.6 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。ただし、一次+二次応力が許容値を満足しない場合は、設計・建設規格 PVB-3300 に基づいて疲労評価を行い、疲労累積係数が 1.0 以下であること。

- 5. 評価結果
- 5.1 設計基準対象施設としての評価結果

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の設計基準 対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地 震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P1~P7 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

表中の「荷重の組合せ」欄には、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 における表 5-3の荷重の組合せの No. を記載する。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

				III 2	A S		荷重の	
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
				MPa	MPa		祖合セ	
		۵۰ ۰ ۲۰۰−	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(11)	
	PI	· 現 仮	一次+二次応力	24		0	(11)	
	PO		一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(11)	
	P2	鏡板のスリーブとの結合部	一次+二次応力	56		0	(11)	
	PO	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
下部ドライウェ	P3		一次+二次応力	28		0	(11)	
ルアクセストン	P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	(11)	
ネルスリーフ及 び鏡板(機器搬			一次+二次応力	34		0	(11)	
入用ハッチ付)		スリーブのフランジプレートと の結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
	Р5		一次+二次応力	44		0	(11)	
-	P.o.	スリーブのフランジプレートと	一次膜応力+一次曲げ応力	7		0	(11)	
	P6	の結合部	一次+二次応力	32		0	(11)	
	DZ	スリーブのフランジプレートと	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
	Ρ7	の結合部	一次+二次応力	24		0	(11)	

表 5-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*) (その1)

				III A	S		-#*-#* o		
評価対象設備	評価部位 応力分類 算出応力 評		許容応力	判定	何里の	備考			
				MPa	MPa		組合せ		
	DO		曲げ応力度	76		0	(14)		
	P8	フランシフレート(外側)	せん断応力度	8		0	(14)		
	P9	フランジプレート (内側)	曲げ応力度	100		0	(14)		
下部ドライウェ ルアクセストン			せん断応力度	8		0	(14)		
ネルスリーブ及	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	53		0	(14)		
び鏡板(機器搬	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	36		0	(14)		
	P12	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	3.8	21.5	0	(14)	単位:N/mm ²	
		コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	 圧縮応力度	3.3	21.5	0	(14)	単位:N/mm ²	

表 5-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*) (その2)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態ⅢASを荷重状態Ⅲに読み

替える。

	評価部位 応力分類			IV	A S		世手の	
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
				MPa	MPa			
	D1	۵ ۰/ ۲۰۰۰	一次膜応力+一次曲げ応力	21		0	(13)	
	PI	· 現小仅	一次+二次応力	40		\bigcirc	(13)	
	D O	ᄷᄕᅙᆽᆘᅠᆍᆘᅙᄻᆉᅀᅒ	一次膜応力+一次曲げ応力	17		\bigcirc	(13)	
	P2	鏡板のスリーブとの結合部	一次+二次応力	96		0	(13)	
	P3	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	(13)	
下部ドライウェ			一次+二次応力	42		0	(13)	
ルアクセストン	P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	25		0	(13)	
ネルスリーブ及 び鏡板(機器搬			一次+二次応力	60		0	(13)	
入用ハッチ付)		スリーブのフランジプレートと の結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	21		0	(13)	
	Р5		一次+二次応力	78		0	(13)	
		スリーブのフランジプレートと	一次膜応力+一次曲げ応力	11		0	(13)	
	Р6	の結合部	一次+二次応力	58		0	(13)	
	2.5	スリーブのフランジプレートと	一次膜応力+一次曲げ応力	20		0	(13)	
	Ρ7	の結合部	一次+二次応力	42		0	(13)	

表 5-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その1)

評価対象設備		評価部位	応力分類	IV. 算出応力 MPa	A S 許容応力 MPa	判定	荷重の 組合せ	備考
			曲げ応力度	118		0	(13), (15)	
	P8	フランジプレート(外側)	せん断応力度	12		0	(13)	
	Р9	フランジプレート (内側)	曲げ応力度	158		0	(13)	
ト部ドフイウェ ルアクセストン			せん断応力度	12		0	(13)	
ネルスリーブ及	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	83		0	(15)	
び鏡板(機器搬入田へい手付)	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	54		0	(13), (15)	
	Dia	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	5.3	27.5	0	(15)	単位:N/mm ²
	P12	コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	3.9	27.5	0	(13), (15)	単位:N/mm ²

表 5-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その2)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み

替える。

3

	評価部位			IV	A S		
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
		1		MPa	MPa		
	D1	۵±+=	一次膜応力+一次曲げ応力	26		0	
	PI		一次+二次応力	24		\bigcirc	
	DO		一次膜応力+一次曲げ応力	8		0	
	P2	鏡板のスリーブとの結合部	一次+二次応力	56		0	
	P3	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	41		0	
下部ドライウェル			一次+二次応力	28		0	
アクセストンネル	Ρ4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	49		0	
(機器搬入用ハッ			一次+二次応力	34		0	
チ付)	55	スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	
	Рb		一次+二次応力	44		0	
	Da	スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	
	P6	結合部	一次+二次応力	32		0	
		スリーブのフランジプレートとの		21		0	
	Ρ7	結合部	一次+二次応力	24		0	

表 5-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その1)

					IV A S			
	評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
					MPa	MPa		
		DO		曲げ応力度	75		0	
		P8	フランシフレート(外側)	せん断応力度	8		\bigcirc	
		5	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	194		0	
	下部ドライウェル アクセストンネル	P9		せん断応力度	14		0	
	スリーブ及び鏡板	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	52		0	
	(機器搬入用ハッ チ(4)	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	67		0	
35			コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	3. 3	27.5	0	単位:N/mm ²
		P12	コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	5.1	27.5	0	単位:N/mm ²

表 5-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その2)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み

替える。

5.2 重大事故等対処設備としての評価結果

下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の重大事故 等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており, 設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P1~P7 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 5-3 に示す。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

	評価部位 応力分類 算			V	a S		
評価対象設備			算出応力	許容応力	判定	備考	
				MPa	MPa		
	D1		一次膜応力+一次曲げ応力	70		0	
	PI	鏡板	一次+二次応力	40		0	
	DO		一次膜応力+一次曲げ応力	24		0	
	P2	鏡板のスリーブとの結合部	一次+二次応力	138		0	
	P3	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	117		0	
下部ドライウェル			一次+二次応力	44		0	
アクセストンネル	P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	140		0	
スリーフ及び鏡板 (機器搬入用ハッ			一次+二次応力	72		0	
チ付)		スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	50		0	
	Рb		一次+二次応力	100		0	
		スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	46		0	
	P6	結合部	一次+二次応力	72		0	
		スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	53		0	
	Ρ7	結合部	一次+二次応力	50		0	

表 5-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その1)

					V	A S		
	評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
					MPa	MPa		
		DO	フランジプレート (外側)	曲げ応力度	128		0	
		P8		せん断応力度	12		0	
		Р9	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	414		0	
	下部ドライウェル アクセストンネル			せん断応力度	33		0	
	スリーブ及び鏡板	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	90		0	
	(機器搬入用ハッ チ(せ)	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	152		0	
38	ריי <i>ר</i>		コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	5.6	27.5	0	単位:N/mm ²
		P12	コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	6. 2	27.5	0	単位:N/mm ²

表 5-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その2)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み

替える。

				V	a S		
評価対象設備	評価部位 応力分類 算		算出応力	許容応力	判定	備考	
				MPa	MPa		
	D1	A立十二	一次膜応力+一次曲げ応力	47		0	
	PI	現似	一次+二次応力	94		0	
	DO		一次膜応力+一次曲げ応力	23		0	
	P2	鏡板のスリーブとの結合部	一次+二次応力	300		0	
	P3	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	67		0	
下部ドライウェル			一次+二次応力	94		0	
アクセストンネル	P4	鏡板のスリーブとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	92		0	
(機器搬入用ハッ			一次+二次応力	154		0	
チ付)		スリーブのフランジプレートとの 結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	39		0	
	Рə		一次+二次応力	214		0	
	P.	スリーブのフランジプレートとの	一次膜応力+一次曲げ応力	26		0	
	P6	結合部	一次+二次応力	154		0	
		スリーブのフランジプレートとの		38		0	
	ΡΊ	結合部	一次+二次応力	110		0	

表 5-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSALL+MSALL+Ss) (その1)

					V A S			
	評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
					MPa	MPa		
		DO	フランジプレート (外側)	曲げ応力度	162		0	
		P8		せん断応力度	15		0	
		D o	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	283		0	
	下部ドライウェル アクセストンネル	P9		せん断応力度	23		\bigcirc	
	スリーブ及び鏡板	P10	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	115		0	
	(機器搬入用ハッ チ(せ)	P11	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	104		0	
40	ריי <i>ר</i>		コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	7.1	27.5	0	単位:N/mm ²
		P12	コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	4.1	27.5	0	単位:N/mm ²

表 5-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SALL+M SALL+S s) (その 2)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み

替える。

6. 参照図書

(1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書
 IV-3-4-1-11「下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板(機器搬入用ハッチ付)の強度計算書」

VI-2-9-2-6 クエンチャサポート基礎の耐震性についての計算書

1. 概要 ·····	1
2. 一般事項 ······	1
2.1 構造計画	1
2.2 評価方針	3
2.3 適用規格·基準等 ·······	3
2.4 記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
 2.5 計算精度と数値の丸め方 ····································	5
3. 評価部位	· 6
4. 構造強度評価	· 8
4.1 構造強度評価方法	· 8
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	· 8
4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	• 8
4.2.2 許容応力	· 8
4.2.3 使用材料の許容応力評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 8
4.2.4 設計荷重	14
4.3 設計用地震力	15
4.4 計算方法	16
4.5 計算条件	18
4.6 応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
5. 評価結果	19
5.1 設計基準対象施設としての評価結果	19
5.2 重大事故等対処設備としての評価結果	22
6. 参照図書	25

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、クエンチャサポート基礎が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

クエンチャサポート基礎は設計基準対象施設においてはSクラス施設に,重大事故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。以下, 設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に 対する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重によるクエンチャサポート基礎 の評価は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付書類(参照 図書(1))による(以下「既工認」という。)。

2. 一般事項

2.1 構造計画

クエンチャサポート基礎の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画

計画の)概要	抑咳祛 迷 [2]			
基礎・支持構造	主体構造	-	竹 有 道 凶		
クエンチャサポート基礎 は原子炉格納容器底部に 支持される。 クエンチャサポート基礎 は、原子炉格納容器底部 と一体構造となってお り、鉛直方向荷重及び水 平方向荷重は、原子炉格 納容器底部を介して原子 炉建屋に伝達される。	クエンチャサポート基 礎は、ベースプレー ト、ベアリングプレー ト及びガセットプレー ト等で構成される鋼製 構造物である。		<u>ベースプレート</u> <u>ガセットプレート</u> <u>ガセットプレート</u> <u>サレクリングプレート</u> <u>サレクリート部</u> <u>クエンチャサポート基礎 拡大図</u>		
			(単位:mm)		

 \sim

2.2 評価方針

クエンチャサポート基礎の応力評価は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説 明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容 限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力による応力等が許 容限界内に収まることを、「4. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。 確認結果を「5. 評価結果」に示す。

クエンチャサポート基礎の耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 クエンチャサポート基礎の耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。)) JSME
 S NC1-2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・発電用原子力設備規格(コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1-2003)(以下「CCV規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
D	死荷重	
Di	直径 (i =1, 2, 3)	mm
fь	許容曲げ応力度	MPa
f c	許容圧縮応力度	MPa
f p	許容支圧応力度	MPa
f s	許容せん断応力度	MPa
f t	許容引張応力度	MPa
Fс	コンクリートの設計基準強度	kg/cm ² ,
		N/mm^2
Н	水平力	Ν
l i	長さ (i=1, 2, 3…)	mm
L	活荷重	—
М	機械的荷重	—
M i	モーメント (i=1, 2)	N•mm
MSAL	機械的荷重(SA後長期機械的荷重)	—
MSALL	機械的荷重 (SA後長々期機械的荷重)	—
N i	軸力 (i=1, 2)	Ν
Р	圧力	
Рi	压力 (i=1, 3, 4)	—
PSAL	压力 (SA後長期内圧)	—
PSALL	压力 (SA後長々期内圧)	—
R i	配管荷重 (i=1, 3, 4)	—
S	許容引張応力	MPa
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	—
S d *	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震力の	—
	いずれか大きい方の地震力	
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	設計引張強さ	MPa
S y	設計降伏点	MPa
S _y (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
t i	厚さ(i=1, 2, 3…)	mm
Τ 1	温度	—
TSAL	温度(SA後長期温度)	°C
TSALL	温度(SA後長々期温度)	°C

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は,有効数字6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりである。

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁				
温度	°C	_	_	整数位				
許容応力*	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位				
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位				

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記*:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力,設計降伏点 及び設計引張強さは,比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨てて整数化する。

3. 評価部位

クエンチャサポート基礎の形状及び主要寸法を図 3-1 に,評価部位及び使用材料を表 3-1 に示す。



図 3-1 クエンチャサポート基礎の形状及び主要寸法(単位:mm)

評価部位	使用材料			備考					
ベースプレート									
ガセットプレート									
ベアリングプレート									
基礎ボルト									
コンクリート部	コンクリート (Fc=300kg/cm ²)]	$F_c = 29.4 \text{N/mm}$	n^2			

表 3-1 評価部位及び使用材料表

- 4. 構造強度評価
- 4.1 構造強度評価方法
 - (1) クエンチャサポート基礎の地震荷重は,原子炉格納容器底部を介して原子炉建屋に伝達 される。クエンチャサポート基礎の耐震評価として,VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計 算書」において計算された荷重を用いて,参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造強度 評価を行う。
 - (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
 - (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 4.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

クエンチャサポート基礎の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-1 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合わせる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

4.2.2 許容応力

クエンチャサポート基礎の許容応力度は, VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき 表 4-3 及び表 4-4 に示すとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

クエンチャサポート基礎の使用材料の許容応力評価条件のうち,設計基準対象施設の 評価に用いるものを表 4-5 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-6 に示 す。

施設	施設区分 機器名称 耐震重要度 機器等 の区分		荷重の組合せ*1,*2		許容応力状態*1 <荷重状態>				
原子炉格納	原子炉格納	クエンチャ		クラスMC	$D + P + M + S d^*$ $< D + L + P_1 + R_1 + T_1 + S d^* >$	(14)	Ⅲ A S <Ⅲ>		
施設	容器	サポート基礎	S	容器	D + P + M + S s $< D + L + P_1 + R_1 + S s >$	(15)	IV A S < IV >		

表 4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*1: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

施設区分		機器名称	設備分類*1	機器等 の区分	荷重の組合せ ^{*2,*3}		許容応力状態*2 <荷重状態>
原子炉格納	原子炉格納	クエンチャ	常設耐震/防止	重大事故等	$D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d^{*4}$ $< D + L + P_3 + R_3 + S d >$	(V(L)-1)	$V \ge V >$
施設	容器	サポート基礎	常設/緩和	クラス2容器	$D + P_{SALL} + M_{SALL} + S_s$ $< D + L + P_4 + R_4 + S_s >$	(V(LL)-1)	$V \ge V >$

表 4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備,「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*3:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*4:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

*****5: V_AS (<V>) としてW_AS (<W>)の許容限界を用いる。

応力				ライナ	プレート,	ライナアン	カ等*1				ボル	ト等
分類			一次応力					次+二次応	力		一次	応力
荷重 状態	引張り	せん断	圧縮	曲げ	支圧	引張り /圧縮	せん断	曲げ	支圧	座屈	引張り	せん断
Ш	1.5 • f t	1.5 • f s	1.5 • f c	1.5•fь	1.5•fp		_				1.5 • f t	1.5 • f s
IV	1.5 • f t*	1.5•fs*	1.5•fc*	1.5 • f b*	1.5•f _p *			_			1.5•f t*	1.5•fs*
V *2	1.5 • f t*	1.5 • f s*	1.5 • f c*	1.5 • f b*	1.5•fp*	_	_	_	_	_	1.5•f t*	1.5•fs*

表4-3 ライナプレート,ライナアンカ等の許容応力度

注:本表の対象部としては、コンクリート埋込部のフランジプレート、ガセットプレート等が該当する。

注記*1:鋼構造設計規準(日本建築学会 2005改定)等の幅厚比の制限を満足させる。

*2:VとしてIVの許容限界を用いる。

応力分類	コンクリート部	(単位:N/mm ²)
荷重状態	圧縮応力度	せん断応力度
ш	$\frac{2}{3}$ • F c	
IV		$1.5 \cdot \left(0.49 + \frac{\text{F c}}{100}\right)$
V *	0.85 • F c	

表4-4 コンクリート部の許容応力度

注記*:VとしてIVの許容限界を用いる。

評価部材	材料	温度条件 (℃)		S (MPa)	Sу (MPa)	Su (MPa)	Sy(RT) (MPa)
ベースプレート		周囲環境 温度	104	_			_
ベアリングプレート及び ガセットプレート		周囲環境 温度	104	_			_
基礎ボルト		周囲環境 温度	104				_

表 4-5 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

注記*1	:
* 2	:

表 4-6 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

評価部材	材料	温度条件 (℃)		S (MPa)	Sу (MPa)	Su (MPa)	Sy(RT) (MPa)
ベースプレート		周囲環境 温度	100/168 ^{*3} (200) ^{*4}				
ベアリングプレート及び ガセットプレート		周囲環境 温度	100/168 ^{*3} (200) ^{*4}				
基礎ボルト		周囲環境 温度	$100/168^{*3}$ (200) *4				

注記*1:

*****2:

*3:SA後長期(V(L))の時168℃,SA後長々期(V(LL))の時100℃。

*4:重大事故等時の評価温度として、保守的に限界温度を適用する。

- 4.2.4 設計荷重
 - (1) 設計基準対象施設としての評価温度
 設計基準対象施設としての評価温度は既工認(参照図書(1))からの変更はなく、次のとおりである。

温度(最高使用温度) 104 ℃

(2) 重大事故等対処設備としての評価温度 重大事故等対処設備としての評価温度は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関 する説明書」に従い、以下のとおりとする。

温度TSAL	168°C	(SA後長期)
温度TSALL	100°C	(SA後長々期)

(3) クエンチャサポート基礎に加わる荷重
 クエンチャサポート基礎には配管反力及び水力学的動荷重が作用する。
 クエンチャサポート基礎に加わる荷重を表 4-7 に示す。また、 ④点での荷重方向を
 図 4-1 に示す。

	H	許容」	芯力状態<荷重ង	犬態>
何重種別 	記号	$\mathrm{I\!I\!I}_{\mathrm{A}}\mathrm{S}{<}\mathrm{I\!I\!I}{>}$	IVAS < IV >	$V_AS < V >$
水平力(N)	Н			
	N 1			
甲田 ୵J(N)	N 2			
モーメント	M 1			
$(N \cdot mm)$	M 2			

表 4-7 クエンチャサポート基礎に加わる荷重



図 4-1 クエンチャサポート基礎に加わる荷重

4.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力は、「4.2.4(3) クエンチャサポート基礎に加わる荷重」に示す 地震応答解析で計算された荷重を用いる。 4.4 計算方法

クエンチャサポート基礎の応力評価点は、クエンチャサポート基礎を構成する部材の形状 及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定する。選定した応力評価点を 表 4-8 及び図 4-2 に示す。

応力計算方法は既工認から変更はなく,参照図書(1)に示すとおりである。 評価の概要を以下に示す。

応力評価点 P1 は、設計荷重により作用する荷重と評価断面の断面性能により評価する。

応力評価点 P2 は、等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の矩形板にモデル化し評価する。 応力評価点 P3 及び P4 は、設計荷重により作用する荷重と評価断面の断面性能により評価

する。

応力評価点 P5 は、圧縮応力度についてはベースプレート又はガセットプレートより受ける 荷重の大きい方とする。せん断応力度については応力評価点 P3 に作用する引張力によりコン クリートに加わるせん断力と評価断面の断面性能により評価する。

応力評価点番号	応力評価点
P 1	ベースプレート
P 2	ガセットプレート
Р3	基礎ボルト
P 4	ベアリングプレート
Р 5	コンクリート部

表 4-8 応力評価点



図 4-2 クエンチャサポート基礎の応力評価点

4.5 計算条件

応力計算に用いる荷重を「4.2 荷重の組合せ及び許容応力」に示す。

4.6 応力の評価

「4.4 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。
- 5. 評価結果
- 5.1 設計基準対象施設としての評価結果

クエンチャサポート基礎の設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値 は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認 した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

	評価部位			III A S			
評価対象 			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
		-		MPa	MPa		
	D1		引張応力度	105		\bigcirc	
クエンチャ サポート基礎	PI	~~X7V~F	曲げ応力度	235		\bigcirc	
	P2	ガセットプレート	曲げ応力度	63		\bigcirc	
			せん断応力度	18		0	
	P3	基礎ボルト	引張応力度	243		0	
	P4	ベアリングプレート	曲げ応力度	157		0	
	DE	P5 コンクリート部	圧縮応力度	8.5	19.6	0	単位:N/mm ²
	P5		せん断応力度	0.2	1.1	0	単位:N/mm ²

表 5-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)

注:本表の評価部位はCCV規格による評価であるため許容応力状態ⅢASを荷重状態Ⅲに読み替える。

云左上左	評価部位			IV A S			
評価対象 			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	D1		引張応力度	105		\bigcirc	
クエンチャ サポート基礎	PI	ベースフレート	曲げ応力度	235		0	
	P2 ガセットプレート P3 基礎ボルト	ガセットプレート	曲げ応力度	63		0	
			せん断応力度	18		0	
		引張応力度	243		0		
	P4	ベアリングプレート	曲げ応力度	157		0	
	DE	コンクリート部	圧縮応力度	8.5	25.0	0	単位:N/mm ²
	P5		せん断応力度	0.2	1.1	0	単位:N/mm ²

表 5-2 許容応力状態WASに対する評価結果(D+P+M+Ss)

注:本表の評価部位はCCV規格による評価であるため許容応力状態WASを荷重状態Wに読み替える。

5.2 重大事故等対処設備としての評価結果

クエンチャサポート基礎の重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示 す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有している ことを確認した。

(1) 構造強度評価結果
 構造強度評価結果を表 5-3 に示す。

	評価部位			V A S			
評価対象 			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
□ □ □		-		MPa	MPa		
	D1		引張応力度	105		0	
	PI	~~X7V~F	曲げ応力度	235		0	
クエンチャ サポート基礎	P2 ガセットプレート P3 基礎ボルト	ガセットプレート	曲げ応力度	63		0	
			せん断応力度	18		0	
		引張応力度	243		0		
	P4	ベアリングプレート	曲げ応力度	157		0	
	DE		圧縮応力度	8.5	25.0	0	単位:N/mm ²
	P5	25 コンクリート部	せん断応力度	0.2	1.1	0	単位:N/mm ²

表 5-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SAL+M SAL+Sd)

注:本表の評価部位はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み替える。

	評価部位			V A S			
評価対象 			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
ī又 //用		-		MPa	MPa		
	DI		引張応力度	105		0	
	PI		曲げ応力度	235		0	
クエンチャ サポート基礎	P2 ガセットプレート P3 基礎ボルト	ガセットプレート	曲げ応力度	63		0	
			せん断応力度	18		0	
		引張応力度	243		0		
	P4	ベアリングプレート	曲げ応力度	157		0	
	DE	P5 コンクリート部	圧縮応力度	8.5	25.0	0	単位:N/mm ²
	P5		せん断応力度	0.2	1.1	0	単位:N/mm ²

表 5-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSALL+MSALL+Ss)

注:本表の評価部位はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み替える。

6. 参照図書

(1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書
 IV-3-4-1-13「クエンチャサポート基礎の強度計算書」

VI-2-9-2-7 上部ドライウェル機器搬入用ハッチの 耐震性についての計算書

ىد ،		
1. 租	沈安 ·······················	1
2. –	-般事項	1
2.1	構造計画	1
2.2	評価方針 ·····	3
2.3	適用規格・基準等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.4	記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.5	計算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 青	平価部位 •••••••••••••••••••	6
4. ট	国有周期 ·····	8
5. 樟	ちょうしょう ちょうしょう ちょうしょう しんしょう しんしょ しんしょ	8
5.1	構造強度評価方法 ·····	8
5.2	荷重の組合せ及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5.	2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5.	2.2 許容応力	8
5.	2.3 使用材料の許容応力評価条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5.	2.4 設計荷重 ······	15
5.3	設計用地震力	16
5.4	計算方法 ·····	17
5.5	計算条件	20
5.6	応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
6. 青	平価結果	21
6.1	設計基準対象施設としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
6.2	重大事故等対処設備としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
7. 参	◎照図書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、上部ドライウェル機器搬入用 ハッチが設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

上部ドライウェル機器搬入用ハッチは設計基準対象施設においてはSクラス施設に,重大事 故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類され る。以下,設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に 対する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重による上部ドライウェル機器搬 入用ハッチの評価は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付 書類(参照図書(1))による(以下「既工認」という。)。

- 2. 一般事項
- 2.1 構造計画

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



 \sim

2.2 評価方針

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの応力評価は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件 に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ 並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力による 応力等が許容限界内に収まることを、「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで 実施する。確認結果を「6. 評価結果」に示す。

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 上部ドライウェル機器搬入用ハッチの耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。)) J S M E
 S N C 1-2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・発電用原子力設備規格(コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1-2003)(以下「CCV規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Сн	水平方向設計震度	
Сv	鉛直方向設計震度	
D	死荷重	
D 1	直径	mm
fь	許容曲げ応力度	MPa
f c	許容圧縮応力度	MPa
fр	許容支圧応力度	MPa
f s	許容せん断応力度	MPa
f t	許容引張応力度	MPa
F c	コンクリートの設計基準強度	kg/cm²,
		N/mm^2
ℓ i	長さ (i=1, 2)	mm
L	活荷重	
М	機械的荷重	
ML	地震と組み合わせる機械的荷重	
$M{\tt SAL}$	機械的荷重(SA後長期機械的荷重)	
$M{\tt SALL}$	機械的荷重(SA後長々期機械的荷重)	
Р	圧力	
Рi	压力 (i=1, 2, 3…)	
ΡL	地震と組み合わせる圧力	
PSAL	压力 (SA後長期圧力)	kPa
PSALL	压力 (SA後長々期圧力)	kPa
R h	半径	mm
R i	配管荷重 (i=1, 2, 3…)	—
S	許容引張応力	MPa
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	—
S d *	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震力のい	—
	ずれか大きいほうの地震力	
Sm	設計応力強さ	MPa
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	設計引張強さ	MPa
Sу	設計降伏点	MPa
S _y (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
t i	厚さ (i=1, 2, 3…)	mm
Τ 1	温度	—
TSAL	温度(SA後長期温度)	°C
TSALL	温度(SA後長々期温度)	°C

記号	記号の説明	単位
W	荷重	

 2.5 計算精度と数値の丸め方 精度は、有効数字6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりである。

	×1			
数値の種類	甲位	処埋桁	処埋万法	表示桁
圧力	kPa	小数点以下第1位	四捨五入	整数位
温度	$^{\circ}\mathrm{C}$	_	_	整数位
許容応力*1	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
力	Ν	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3析*2

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力,設計降伏 点及び設計引張強さは、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨てて整数化す る。

*2:絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

3. 評価部位

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの形状及び主要寸法を図 3-1 に,評価部位及び使用材料 を表 3-1 に示す。



注記*1:W(荷重)の作用点を示す。

*2:ℓ₁寸法は最大長さを示す。

①フランジ ②鏡板 ③ブラケット ④ヒンジボルト ⑤ピン ⑥ブラケット
 ⑦円筒胴 ⑧フランジプレート(外側) ⑨フランジプレート(内側)
 ⑩ガセットプレート(外側) ⑪ガセットプレート(内側) ⑫コンクリート部



図 3-1 上部ドライウェル機器搬入用ハッチの形状及び主要寸法

評価部位	使用材料		備考				
フランジ							
鏡板							
ブラケット							
ヒンジボルト							
ピン							
円筒胴							
フランジプレート(外側)							
フランジプレート(内側)							
ガセットプレート(外側)							
ガセットプレート(内側)							
コンクリート部	コンクリート (F c = 330kg/cm ²)		$F_{c} = 32.4 \text{N/mm}^{2}$				

表 3-1 評価部位及び使用材料表

4. 固有周期

上部ドライウェル機器搬入用ハッチは、円筒胴が原子炉格納容器コンクリートに埋め込まれ た構造であり、コンクリート部からの突出し長さが短いため、固有周期は十分に小さく剛構造 となる。

よって, 固有周期の計算は省略する。

- 5. 構造強度評価
- 5.1 構造強度評価方法
 - (1) 上部ドライウェル機器搬入用ハッチは、円筒胴が原子炉格納容器コンクリートに埋め込 まれた構造であり、地震荷重は原子炉格納容器コンクリートを介して原子炉建屋に伝達さ れる。

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの耐震評価として, VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応 答計算書」において計算された荷重を用いて,参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造 強度評価を行う。

- (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
- (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 5.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 5.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの荷重の組合せ及び許容応力状態のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 5-1 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 5-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合わせる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

5.2.2 許容応力

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの許容応力及び許容応力度はVI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表 5-3~表 5-5 に示すとおりとする。

5.2.3 使用材料の許容応力評価条件

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの使用材料の許容応力評価条件のうち,設計基準 対象施設の評価に用いるものを表 5-6 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを 表 5-7 に示す。

施設区分	機器名称	耐震重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ*1,*2		許容応力状態*1 <荷重状態>
原子炉格納 原子炉格納 施設 容器	上部ドライ ウェル機器 搬入用 ハッチ	S	クラスMC 容器	$D + P + M + S d^{*}$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + T_{1} + S d^{*} >$ $D + P + M + S s$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + S s >$ $D + P_{L} + M_{L} + S d^{**3}$ $< D + L + P_{2} + R_{2} + S d^{*} >$	 (10) (11) (14) (16) (12) (13) (15) (17) 	$III \land S$ $$ $IV \land S$ $$ $IV \land S$ $$

表5-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*1: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*3:原子炉格納容器は冷却材喪失事故後の最終障壁となることから、構造体全体としての安全裕度を確認する意味で、冷却材喪失事故後の 最大内圧との組合せを考慮する。

施設	区分	機器名称	設備分類*1	機器等 の区分	荷重の組合せ ^{*2,*}	3	許容応力状態*2 <荷重状態>
原子炉格納	原子炉格納	上部ドライウ	常設耐震/防止	重大事故等	$D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d^{*4}$ $< D + L + P_3 + R_3 + S d >$	(V(L)-1)	$V A S *^{5}$ < V >
施設	容器	ェル機器搬入 用ハッチ	常設/緩和	クラス2容器	$D + P_{SALL} + M_{SALL} + S_s$ $< D + L + P_4 + R_4 + S_s >$	(V(LL)-1)	$V A S *^5$ < V >

表 5-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備、「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*3:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*4:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

*5: V_AS (<V>) としてW_AS (<W>)の許容限界を用いる。

K6 ① VI-2-9-2-7 R0

応力分類 許容 応力状態	一次一般膜応力	一次膜応力+ 一次曲げ応力	一次+二次応力	一次+二次+ピーク応力
III A S	Syと0.6・Suの小さい方。ただし、オー ステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル 合金については1.2・Sとする。	左欄の α倍の値 ^{*4}		*2,*3
IV _A S	構造上の連続な部分は0.6・Su,不連続な 部分はSyと0.6・Suの小さい方。ただ し,オーステナイト系ステンレス鋼及び高	左欄の	3・S ^{*1} 【 S d 又はS s 地震動のみによる 【 応力振幅について評価する。	Sd 又はSS 地展動のみによる 疲労解析を行い,運転状態Ⅰ, Ⅱにおける疲労累積係数との和
V A S *5	ニッケル合金については,構造上の連続な 部分は2・Sと0.6・Suの小さい方,不連 続な部分は1.2・Sとする。	α倍の値* ⁴		//·1. 0以下でのること。

表5-3 クラスMC容器及び重大事故等クラス2容器の許容応力

注記*1:3・Sを超えるときは弾塑性解析を行うこと。この場合,設計・建設規格 PVB-3300 (PVB-3313を除く。また, SmはSと読み替える。) の簡易弾塑性解析を用いることができる。

*2:設計・建設規格 PVB-3140(6)を満たすときは疲労解析不要。

ただし、PVB-3140(6)の「応力の全振幅」は「Sd又はSs地震動による応力の全振幅」と読み替える。

*3:運転状態Ⅰ,Ⅱにおいて、疲労解析を要しない場合は、地震動のみによる疲労累積係数が1.0以下であること。

*4:設計・建設規格 PVB-3111に基づき,純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれか小さい方の値(α)を用いる。 *5: V_ASとしてIV_ASの許容限界を用いる。

广 土八辉				ライナ	プレート,	ライナアン	⁄カ等*1				ボルト等		
心力分類			一次応力					次+二次応	力		一次	一次応力	
荷重状態	引張り	せん断	圧縮	曲げ	支圧	引張り /圧縮	せん断	曲げ	支圧	座屈	引張り	せん断	
Ш	1.5 • f t	1.5•fs	1.5 • f c	1.5•fь	1.5•fp						1.5•ft	1.5•fs	
IV	1.5•ft*	1.5•fs*	1.5•fc*	1.5•f _b *	1.5•fp*						1.5•ft*	1.5•fs*	
V *2	1.5 • f t *	1.5•fs*	1.5 • f c *	1.5 • f b*	1.5•fp*		_				1.5•f t*	1.5•fs*	

表5-4 ライナプレート,ライナアンカ等の許容応力度

注:本表の対象部としては、貫通部のフランジプレート、ガセットプレート等が該当する。

注記*1:鋼構造設計規準(日本建築学会 2005改定)等の幅厚比の制限を満足させる。

*2:VとしてIVの許容限界を用いる。

応力分類	コンクリート部	(単位:N/mm ²)
荷重状態	圧縮応力度	せん断応力度
ш	$\frac{2}{3}$ • F c	
IV		$1.5 \cdot \left(0.49 + \frac{\text{F c}}{100}\right)$
V *	0.85 • F c	

表5-5 コンクリート部の許容応力度

注記*:VとしてIVの許容限界を用いる。

			=				
評価部材	材料	温虏 ('	E条件 ℃)	S (MPa)	Sу (MPa)	Su (MPa)	Sу (RT) (MPa)
上部ドライウェル機器搬入用 ハッチ円筒胴,フランジプレ ート及びガセットプレート		周囲環境 温度	171				_
注記*:							

表5-6 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

表5-7 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

評価部材	形材 材料		温度条件 (℃)		Sу (MPa)	Sи (MPa)	Sy (RT) (MPa)
上部ドライウェル機器搬入用 ハッチ円筒胴,フランジプレ ート及びガセットプレート		周囲環境 温度	100/168* ² (200)* ³				

注記*1:

*2:SA後長期(V(L))の時168℃,SA後長々期(V(LL))の時100℃。

*3:重大事故等時の評価温度として、保守的に限界温度を適用する。

5.2.4 設計荷重

(1) 設計基準対象施設としての設計荷重

設計基準対象施設としての設計荷重である,圧力,最高使用温度,死荷重及び活荷重 は,既工認(参照図書(1))からの変更はなく,次のとおりである。



る。

(2) 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度

重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度は, VI-1-8-1「原子炉格納施設の 設計条件に関する説明書」に従い,以下のとおりとする。

内圧Psal	620kPa(SA後長期)
内圧Psall	150kPa(SA後長々期)
温度TSAL	168℃(SA後長期)
温度TSALL	100℃(SA後長々期)

5.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 5-8 及び表 5-9 に示す。

「弾性設計用地震動Sd又は静的地震力」及び「基準地震動Ss」による地震力は, VI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

据付場所	固有周期 弾性 (s)		弾性設計用 又は静	地震動Sd 的震度	基準地震動 S s				
設置高さ (m)	水平 方向	K平 鉛直 水平方向 鉛直方向 方向 方向 設計震度 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度				
原子炉 格納容器 T.M.S.L. 19.17	*	*	Сн=0.66	Cv=0.60	Сн=1.27	Cv=1.18			

表 5-8 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:固有周期は十分に小さく、計算を省略する。

据付場所及び	固有周期 (s)		弾性設計用	地震動Sd	基準地震動S s		
設置高さ (m)	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	
原子炉 格納容器 T.M.S.L. 19.17	*	*	Сн=0.66	Cv = 0.60	Сн=1.27	Cv=1.18	

表 5-9 設計用地震力(重大事故等対処設備)

注記*:固有周期は十分に小さく、計算を省略する。

5.4 計算方法

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの応力評価点は、上部ドライウェル機器搬入用ハッチ を構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定する。 選定した応力評価点を表 5-10 及び図 5-1 に示す。

応力計算方法は既工認から変更はなく、参照図書(1)に示すとおりである。

評価の概要を以下に示す。

応力評価点 P8~P13 は, 圧力については薄肉円筒の応力計算式, ハッチ荷重(死荷重, 活荷重及び地震荷重)については荷重と各評価断面の断面性能より評価する。応力評価点 P11~ P13 の圧力による円周方向応力は, 上記に加え, コンクリートからの反力により生じる応力を 考慮する。

応力評価点 P14 及び P15 は,等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の矩形板にモデル化し評価する。

応力評価点 P16 及び P17 は,等分布荷重を受けるガセットプレートの断面性能より評価する。

応力評価点 P18 は、作用荷重に応じ、コンクリート部のフランジプレートとの接触面に生じる圧縮応力の分布を仮定して、力の釣り合い式を解き、最大圧縮応力度を計算することにより評価する。

応力評価点番号	応力評価点
P 1 *	鏡板中央部
P 2 *	フランジ
P 3 *	ブラケットのフランジとの結合部
P4*	ブラケットの円筒胴との結合部
P 5 *	ヒンジボルト
P 6 *	ピン
P 7 *	ピン取付部
$P \ 8 \sim P \ 1 \ 0$	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ円筒胴
P 1 1 \sim P 1 3	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ円筒胴のフラ
	ンジプレートとの結合部
P14	フランジプレート(外側)
P15	フランジプレート(内側)
P16	ガセットプレート(外側)
P 1 7	ガセットプレート (内側)
P 1 8	コンクリート部

表 5-10 応力評価点

注記*:応力評価点P1~P7については、地震荷重は荷重値が小さく 無視できるので評価を行わない。







図 5-1 上部ドライウェル機器搬入用ハッチの応力評価点(その1)



③ブラケット ④ヒンジボルト ⑤ピン ⑥ブラケット

5

図 5-1 上部ドライウェル機器搬入用ハッチの応力評価点 (その2)

5.5 計算条件

応力解析に用いる荷重を、「5.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「5.3 設計用地震力」 に示す。

5.6 応力の評価

「5.4 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。ただし、一次+二次応力が許容値を満足しない場合は、設計・建設規格 PVB-3300 に基づいて疲労評価を行い、疲労累積係数が 1.0 以下であること。

- 6. 評価結果
- 6.1 設計基準対象施設としての評価結果

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示 す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有している ことを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P8~P13 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 6-1 及び表 6-2 に示す。

表中の「荷重の組合せ」欄には、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 における表 5-3の荷重の組合せの No. を記載する。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

汞伍基盘				Ш	A S	_	ままの	
評恤		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
 				MPa	MPa		和LD L	
			一次一般膜応力	12		0	(11)	
	P8	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(11)	
			一次+二次応力	12		0	(11)	
			一次一般膜応力	14		0	(11)	
	Р9	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 四筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(11)	
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一次+二次応力	20		0	(11)	
上部ドラ	P10		一次一般膜応力	12		0	(11)	
イウェル 継界搬入		上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 田筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(11)	
用ハッチ		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一次+二次応力	20		0	(11)	
	D11	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(11)	
	PII	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	(11)	
	DIO	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(11)	
	P12	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(11)	
	D10	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ		12		0	(11)	
	P13	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(11)	

表 6-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)(その1)

評価対象 設備		評価部位	応力分類	Ⅲ 算出応力 MPa	a S 許容応力 MPa	判定	荷重の 組合せ	備考
	P14		曲げ応力度	22		0	(11)	
			せん断応力度	6		0	(11)	
			曲げ応力度	22		0	(11)	
上部ドラ	P15	ノフシシフレート(内側)	せん断応力度	6		0	(11)	
イウェル 機器搬入	P16	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	23		0	(11)	
用ハッチ	P17	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	23		0	(11)	
		コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	1.0	21.5	0	(11)	単位:N/mm ²
	P18	コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	1.0	21.5	0	(11)	単位:N/mm ²

表 6-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*) (その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態ⅢASを荷重状態Ⅲに読み 替える。

苏尔马舟				IV 2	A S		世手の	
評価		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
nX I/ff				MPa	MPa			
			一次一般膜応力	12		0	(13)	
	P8	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 田筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(13)	
			一次+二次応力	12		0	(13)	
			一次一般膜応力	14		0	(13)	
	Р9	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(13)	
			一次+二次応力	20		0	(13)	
上部ドラ			一次一般膜応力	14		0	(13)	
イウェル 機器搬入	P10	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(13)	
用ハッチ			一次+二次応力	20		0	(13)	
	D11	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(13)	
	PII	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	(13)	
	DIO	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(13)	
	P12	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(13)	
	D10	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(13)	
	P13	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(13)	

表 6-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その1)

評価対象 設備		評価部位	応力分類	IV. 算出応力 MPa	a S 許容応力 MPa	判定	荷重の 組合せ	備考
	P14	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	33		0	(13)	
			せん断応力度	6		0	(13)	
	D15		曲げ応力度	33		0	(13)	
上部ドラ	P15	ノフシシフレート(内側)	せん断応力度	6		0	(13)	
イウェル 機器搬入	P16	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	36		0	(13)	
周ハッチ	P17	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	36		0	(13)	
		コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	1.6	27.5	0	(13)	単位:N/mm ²
	P18	コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	1.6	27.5	0	(13)	単位:N/mm ²

表 6-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み 替える。

評価対象設備	評価部位		応力分類	IV A S			
				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
上部ドライ ウェル機器 搬入用ハッチ	P8	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	22		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	
			一次+二次応力	12		0	
	Р9	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	22		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	
			一次+二次応力	20		0	
	P10	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	22		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	
			一次+二次応力	20		0	
	P11	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	
			一次+二次応力	12		0	
	P12	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	
			一次+二次応力	20		0	
	P13	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴のフランジプレートとの結合部		12		0	
			一次+二次応力	20		0	

表 6-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その1)

評価対象設備				IV A S		判定	備考
	評価部位		応力分類	算出応力	許容応力		
				MPa	MPa		
上部ドライ ウェル機器 搬入用ハッチ	P14	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	11		0	
			せん断応力度	3		0	
	P15	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	60		0	
			せん断応力度	7		0	
	P16	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	11		0	
	P17	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	64		0	
	P18	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	0.5	27.5	0	単位:N/mm ²
		コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	2.9	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み 替える。
6.2 重大事故等対処設備としての評価結果

上部ドライウェル機器搬入用ハッチの重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果 を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を 有していることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P8~P13 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価結果を表 6-3 に示す。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回る ことから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有する。

				V	A S		
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
		1		MPa	MPa		
			一次一般膜応力	52		\bigcirc	
	P8	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	52		\bigcirc	
			一次+二次応力	12		0	
		上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	52		0	
	Р9		一次膜応力+一次曲げ応力	52		0	
			一次+二次応力	20		0	
ト部ドライ	P10	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	52		0	
ウェル機器			一次膜応力+一次曲げ応力	52		0	
搬入用ハッチ			一次+二次応力	20		0	
		上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	27		0	
	P11	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	
		上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	30		0	
	P12	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	
	DIO	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ		28		0	
	P13	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	

表 6-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その1)

	評価部位			V	A S		
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	DIA	フランパップレムト(加加)	曲げ応力度	11		0	
	P14		せん断応力度	3		0	
	P15	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	132		0	
上部ドライ			せん断応力度	14		0	
ウェル機器	P16	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	11		0	
搬入用ハッチ	P17	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	142		0	
	P18	P18 P18 (フランジプレート外側近傍) コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	0.5	27.5	0	単位:N/mm ²
			圧縮応力度	6.4	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み

替える。

				V.	a S		
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
		1		MPa	MPa		
			一次一般膜応力	14		0	
	P8	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	
			一次+二次応力	12		0	
		上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	15		0	
	Р9		一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	
			一次+二次応力	20		0	
上部ドライ	P10	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	15		0	
ウェル機器			一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	
搬入用ハッチ			一次+二次応力	20		0	
	D11	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	8		0	
	PII	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	
	DIO	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	11		0	
	P12	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	
	Dia	上部ドライウェル機器搬入用ハッチ		11		0	
	P13	円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	

表 6-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SALL+M SALL+Ss) (その1)

				V	A S		
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
	D14	4 フランジプレート(外側)	曲げ応力度	16		0	
	P14		せん断応力度	3		0	
	P15	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	45		0	
上部ドライ			せん断応力度	6		0	
ウェル機器	P16	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	17		0	
搬入用ハッチ	P17	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	49		0	
		コンクリート部 (フランジプレート外側近傍) コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	0.8	27.5	0	単位:N/mm ²
	P18		圧縮応力度	2.3	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-3(2) 許容応力状態 V_AS に対する評価結果 (D+P_{SALL}+M_{SALL}+S_s) (その 2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み

替える。

7. 参照図書

(1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書 IV-3-4-1-7「上部ドライウェル機器搬入用ハッチの強度計算書」 VI-2-9-2-8 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの 耐震性についての計算書

1.	1	既要	1
2.	-	-般事項	1
2.	1	構造計画	1
2.	2	評価方針	3
2.	3	適用規格・基準等	3
2.	4	記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	5	計算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.	Ē	評価部位	6
4.	ł	也震応答解析及び構造強度評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4.	1	地震応答解析及び構造強度評価方法	8
4.	2	荷重の組合せ及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	4.	2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	8
	4.	2.2 許容応力	8
	4.	2.3 使用材料の許容応力評価条件	8
	4.	2.4 設計荷重	13
4.	3	解析モデル及び諸元 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4.	4	固有周期	17
4.	5	設計用地震力	19
4.	6	計算方法	21
	4.	6.1 応力評価点	21
	4.	6.2 応力計算方法	23
4.	7	計算条件	23
4.	8	応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
5.	Ē	評価結果	24
5.	1	設計基準対象施設としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
5.	2	重大事故等対処設備としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
6.	10	参照図書	31

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、下部ドライウェル機器搬入用 ハッチが設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

下部ドライウェル機器搬入用ハッチは設計基準対象施設においてはSクラス施設に,重大事 故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類され る。以下,設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に 対する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重による下部ドライウェル機器搬 入用ハッチの評価は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付 書類(参照図書(1))による(以下「既工認」という。)。

- 2. 一般事項
- 2.1 構造計画

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



 \sim

2.2 評価方針

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの応力評価は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件 に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ 並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力による 応力等が許容限界内に収まることを、「4. 地震応答解析及び構造強度評価」にて示す方法に て確認することで実施する。確認結果を「5. 評価結果」に示す。

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。)) JSME
 - S NC1-2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Сн	水平方向設計震度	—
C i	地震層せん断力係数	_
Сv	鉛直方向設計震度	—
D	死荷重	—
D 1	直径	mm
E	縦弾性係数	MPa
ℓ_{1}	長さ	mm
m i	質量 (i=1, 2, 3…)	kg
М	機械的荷重	—
ML	地震と組み合わせる機械的荷重	—
MSAL	機械的荷重(SA後長期機械的荷重)	—
$M {\tt S} {\tt A} {\tt L} {\tt L}$	機械的荷重(SA後長々期機械的荷重)	—
Р	圧力	—
РL	地震と組み合わせる圧力	—
PSAL	压力 (SA後長期圧力)	—, kPa
PSALL	压力 (SA後長々期圧力)	—, kPa
R h i	半径 (i=1, 2)	mm
S	許容引張応力	MPa
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	—
S d *	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力	—
Sm	設計応力強さ	MPa
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	設計引張強さ	MPa
Sу	設計降伏点	MPa
S _y (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
t i	厚さ (i=1, 2, 3…)	mm
Т	温度	°C
TSAL	温度 (SA後長期温度)	°C
TSALL	温度 (SA後長々期温度)	°C
W	荷重	Ν
ν	ポアソン比	—

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は、有効数字6桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は表 2-2 に示すとおりである。

	-X -		/ 4 * / / 3	
数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
圧力	kPa		_	整数位
温度	°C	_	_	整数位
固有周期	S	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位
縦弾性係数	MPa	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁
許容応力*1	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
力	N	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁*2

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力,設計降伏 点及び設計引張強さは,比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨てて整数化 する。

*2:絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

3. 評価部位

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの形状及び主要寸法を図 3-1 に,評価部位及び使用材料 を表 3-1 に示す。



注記*1:W(荷重)の作用点を示す。 *2: ℓ₁寸法は最大長さを示す。

①フランジ ②鏡板 ③ブラケット ④ヒンジボルト ⑤ピン ⑥ブラケット⑦円筒胴 ⑧アクセストンネル鏡板



(単位:mm)

図 3-1 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの形状及び主要寸法

評価部位	使用材料		備考	
フランジ				
鏡板				
ブラケット				
ヒンジボルト				
ピン				
円筒胴				
アクセストンネル鏡板				

表 3-1 評価部位及び使用材料表

- 4. 地震応答解析及び構造強度評価
- 4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法
 - (1) 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの地震荷重は、下部ドライウェルアクセストンネル スリーブ及び鏡板を介して原子炉格納容器コンクリート部及び原子炉建屋に伝達される。 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの耐震評価として、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応 答計算書」において計算された荷重を用いて、参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造 強度評価を行う。また、重大事故等対処設備としての評価においては、没水による水重量
 - 及び水頭圧を考慮する。
 - (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
 - (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 4.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの荷重の組合せ及び許容応力状態のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4-1 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合わせる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

4.2.2 許容応力

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの許容応力はVI-2-1-9「機能維持の基本方針」に 基づき表 4-3 に示すとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの使用材料の許容応力評価条件のうち,設計基準 対象施設の評価に用いるものを表 4-4 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを 表 4-5 に示す。

施設区分		機器名称	耐震重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ*1		許容応力状態
原子炉格納 施設	原子炉格納 容器	下部ドライ ウェル機器 搬入用 ハッチ	S	クラスMC 容器	$D + P + M + S d^*$ $D + P + M + S s$ $D + P_L + M_L + S d^{**2}$	 (10) (11) (14) (16) (12) (13) (15) (17) 	III A S IV A S IV A S

表4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*1:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*2:原子炉格納容器は冷却材喪失事故後の最終障壁となることから、構造体全体としての安全裕度を確認する意味で、冷却材喪失事故後の 最大内圧との組合せを考慮する。

施設区分		機器名称	設備分類*1	機器等 の区分	荷重の組合せ*2		許容応力状態
原子炉格納	原子炉格納	下部ドライウ	常設耐震/防止	重大事故等	$D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d^{*3}$	(V(L)-1)	$V_A S^{*4}$
施設	容器	エル協語服八 用ハッチ	常設/緩和	クラス2容器	$D + P_{SALL} + M_{SALL} + S_s$	(V(LL)-1)	$V_A S^{*4}$

表 4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備、「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*3:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

*4: VASとしてWASの許容限界を用いる。

応力分類 許容 応力状態	一次一般膜応力	一次膜応力+ 一次曲げ応力	一次+二次応力	一次+二次+ピーク応力
III A S	Syと0.6・Suの小さい方。ただし,オー ステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル 合金については1.2・Sとする。	左欄の α倍の値 ^{*4}		*2, *3
IV _A S	構造上の連続な部分は0.6・Su,不連続な 部分はSyと0.6・Suの小さい方。ただ し,オーステナイト系ステンレス鋼及び高	左欄の	3・S ^{*1} 【 S d 又はS s 地震動のみによる 【 応力振幅について評価する。	S d 乂はS s 地震動のみによる 疲労解析を行い,運転状態 I, Ⅱにおける疲労累積係数との和
V A S *5	ニッケル合金については,構造上の連続な 部分は2・Sと0.6・Suの小さい方,不連 続な部分は1.2・Sとする。	α倍の値 ^{*4}		M1. UK 「 Cのること。

表4-3 クラスMC容器の許容応力

注記*1:3・Sを超えるときは弾塑性解析を行うこと。この場合,設計・建設規格 PVB-3300 (PVB-3313を除く。また,SmはSと読み替える。) の簡易弾塑性解析を用いることができる。

*2:設計・建設規格 PVB-3140(6)を満たすときは疲労解析不要。

ただし、PVB-3140(6)の「応力の全振幅」は「Sd又はSs地震動による応力の全振幅」と読み替える。

*3:運転状態Ⅰ,Ⅱにおいて,疲労解析を要しない場合は、地震動のみによる疲労累積係数が1.0以下であること。

*4:設計・建設規格 PVB-3111に基づき,純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれか小さい方の値(α)を用いる。 *5:V_ASとしてIV_ASの許容限界を用いる。

11

表4-4	使用材	料の許容応力評価条件	(設計基準対象	と施設)	
		温度条件	S	Sу	

評価部材	オオ劣に	温度条件		S	Sу	S u	Sy (RT)
[아이라 페] 구리	1/2 1/1	(°C	C)	(MPa)	Sy Su Sy (R (MPa) (MPa) (MPa) Image: Constraint of the system of the syst	(MPa)	
下部ドライウェル機器搬入用 ハッチ円筒胴		周囲環境 温度	171				_
注記*							

表4-5 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

評価部材	材料	温度条件 (℃)		S (MPa)	Sy (MPa)	Sи (MPa)	Sy(RT) (MPa)
下部ドライウェル機器搬入用 ハッチ円筒胴		周囲環境 温度	100/168 ^{*2} (200) ^{*3}				

注記*1

*2:SA後長期(V(L))の時168℃,SA後長々期(V(LL))の時100℃。

*3:重大事故等時の評価温度として、保守的に限界温度を適用する。

- 4.2.4 設計荷重
 - (1) 設計基準対象施設としての設計荷重

設計基準対象施設としての設計荷重である,圧力,最高使用温度,死荷重及び活荷重 は,既工認(参照図書(1))からの変更はなく,次のとおりである。

a. 圧力及び最高使用温度

内圧(冷却材喪失事故後の最大内圧)	248 kPa
外圧	14 kPa
温度	171 °C

b. 死荷重

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの自重を死荷重とする。死荷重

c. 活荷重

燃料交換時に下部ドライウェル機器搬入用ハッチに作用する荷重を活荷重とする。活荷重

(2) 重大事故等対処設備としての設計荷重

a. 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度

重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、以下のとおりとする。

内圧Psal	620kPa(SA後長期)
内圧Psall	150kPa(SA後長々期)
温度TSAL	168℃(SA後長期)
温度Tsall	100℃(SA後長々期)

b. 水荷重

重大事故等対処設備の評価に用いる水荷重として、没水時における下部ドライウェ ル機器搬入用ハッチ内部の水重量、下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び 鏡板内部の水重量及びVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、 下記の水位による水頭圧を考慮する。



4.3 解析モデル及び諸元

b.

(1) 設計基準対象施設としての解析モデル

設計基準対象施設としての評価は、既工認からの変更はなく、参照図書(1)に示すとおり である。

解析モデルの概要を以下に示す。

a. 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの解析モデルは、3次元シェルモデルによる有限 要素解析手法を適用する。解析モデルを図 4-1 に、機器の諸元について表 4-6 に示す。



(解析コード)の概要」に示す。

(2) 重大事故等対処設備としての解析モデル

重大事故等対処設備としての評価は、没水による下部ドライウェル機器搬入用ハッチの 内部水及び下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板の内部水の影響を考慮し て固有値解析及び応力解析を行う。

解析モデルの概要を以下に示す。

- a. 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの解析モデルは、3 次元シェルモデルによる有限 要素解析手法を適用する。解析モデルを図 4-1 に、機器の諸元について表 4-6 に示す。
- b. 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの解析モデルの質量条件について以下に示す。 ここで、固有値解析と応力解析においては、下部ドライウェルアクセストンネルスリ ーブ及び鏡板の没水時の内部水による固有周期及び応力への影響を考慮し、内部水の付 加方法をそれぞれ設定している。

(a) 固有值解析

(b) 応力解析				
c.					
d.	解析コードは「MSC	NASTRANJ	を使用し,	固有値及び応力を求める。	なお,

d. 解析コードは「MSC NASTRAN」を使用し、固有値及び応力を求める。なお、 評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、別紙「計算機プロ グラム(解析コード)の概要」に示す。



図 4-1 解析モデル

r			-1				
							入力値
	項目	記号	単位		設計基準		
				-	対象施設		重大事故等対処設備
十十万万				Г			
11頁	[
	下部ドライウェル	m	ka				
松思	機器搬入用ハッチ	111 1	кg				
版品	下部ドライウェル						
貝里	アクセストンネル	m 2	kg				
	スリーブ及び鏡板			L			
						固有值	
	下部ドライウェル		kg			解析	
	機器搬入用ハッチ	т з			_	応力	
						解析	
水質量						田右値	
	下部ドライウェル					回伯恒	
	アクセストンネル	m 4	kg		—	一月年1月1	
	スリーブ及び鏡板					心刀	
						解析	
温度条件	牛	Т	°C		171		200
縦弾性係数		Е	MPa				
ポアソン比		ν					
要素数							
節点数							

表 4-6 機器諸元

- 4.4 固有周期
 - (1) 設計基準対象施設としての固有周期

設計基準対象施設における固有周期は、既工認から変更がなく、固有周期は十分小さく 剛である。

(2) 重大事故等対処設備としての固有周期

重大事故等対処設備における固有周期は、「4.2.4 設計荷重」に示す重大事故等時にお ける評価温度及び没水による影響を考慮し算出する。固有周期を表 4-7 に、主要振動モー ド図を図 4-2 に示す。水平方向(軸)に対し、固有周期は 0.05 秒を超えており、柔構造 であることを確認した。また、水平方向(軸直角)及び鉛直方向(軸直角)に対し、固有 周期は 0.05 秒以下であり、剛構造であることを確認した。

表 4-7 に示すとおり,固有値解析の結果,下部ドライウェル機器搬入用ハッチの固有周 期は,柔領域におけるX方向の卓越モードが1つのみであることから,下部ドライウェル 機器搬入用ハッチは,機器搬入用ハッチを質点,スリーブ及び鏡板をバネとした,一質点 系モデルとみなすことができる。

以上より,下部ドライウェル機器搬入用ハッチは,X方向の卓越する固有周期に対応す る震度を設計用床応答曲線から読み取り,応力評価を行う。

- 18	固有周期		刺激係数*	
キード	(s)	X方向	Y方向	Z方向
1次	0.059	9.074	0.000	3.267
2 次	0.052	0.000	4.982	0.000
3次	0.040			_

表 4-7(1) 固有周期(重大事故等対処設備)(軸方向)

注記*:刺激係数は、モード質量を正規化し、固有ベクトルと質量マトリックス の積から算出した値を示す。なお、軸方向の固有値算定を目的とした モデルによる解析結果であるため、軸方向(X方向)モードのみ有効 となる。

表 4-7(2) 固有周期(重大事故等対処設備)(軸直角方向)

	固有周期		刺激係数	
モード	(s)	X方向	Y方向	Z方向
1次	0.034	_	_	



1 次モード (表 4-7 (1)) 軸方向 (X方向)

図 4-2 主要振動モード図

4.5 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-8 及び表 4-9 に示す。

「弾性設計用地震動 S d 又は静的震度」及び「基準地震動 S s」による地震力は,

VI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。また、減衰定数はVI-2-1-6 「地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を用いる。

据付場所	固有 (:	。 s)	弾性設計用 又は静	地震動Sd 的震度	基準地震動 S s		
設置高さ (m)	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	
原子炉 格納容器 T.M.S.L. -0.90	*	*	Сн=0.52	Cv = 0.42	Сн=0.85	C v =0.84	

表 4-8 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:固有周期は0.05(s)以下で剛構造。

		固有周期 (s)		弾性設計用地震動Sd ^{*2}			基準地震動S s			減衰定数(%)	
据付場所 及び 設置高さ (m)	水平	立方向	鉛直方向	水平 設計 C	*3 方向 震度 H	*3 鉛直方向 設計震度	水平 設計 C	*3 方向 震度 H	*3 鉛直方向 設計震度	水平 方向	鉛直 方向
	X方向*1	Y方向*1	Z 方向*1	X方向*1	Y方向*1	Cv	X方向*1	Y方向*1	Сv		
原子炉 格納容器 T.M.S.L. -0.90	0. 059	0.05以下	0.05以下							1.0*4	

表 4-9 設計用地震力(重大事故等対処設備)

注記*1:下部ドライウェル機器搬入用ハッチに対し、X方向は軸方向、Y方向及びZ方向は軸直角方向を示す。

*2:重大事故等対処設備の評価に対し、弾性設計用地震動Sdに加えて静的震度を考慮する。

*3:上段は設計用床応答曲線より得られる震度,中段は設計用最大応答加速度より得られる震度,下段は静的震度(3.0Ci及び1.0Cv) を示す。ここで,上段については,「4.4 固有周期」の表 4-7 に示す各方向の卓越する固有周期より剛側の領域の最大震度を示す。 *4:溶接構造物に適用される減衰定数の値。

4.6 計算方法

4.6.1 応力評価点

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの応力評価点は、下部ドライウェル機器搬入用ハ ッチを構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選 定する。選定した応力評価点を表 4-10 及び図 4-3 に示す。

応力評価点番号	応力評価点
P 1 *	鏡板中央部
P 2 *	フランジ
P 3 *	ブラケットのフランジとの結合部
P 4 *	ブラケットの円筒胴との結合部
P 5 *	ヒンジボルト
P 6 *	ピン
P 7 *	ピン取付部
P 8 ~ 1 0	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ円筒胴
P 1 1 \sim 1 3	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ円筒胴と
	鏡板との結合部

表 4-10 応力評価点

注記*:応力評価点P1~P7については、地震荷重は荷重値が小さく 無視できるので評価を行わない。





図 4-3 下部ドライウェル機器搬入用ハッチの応力評価点

4.6.2 応力計算方法

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの応力計算方法について以下に示す。

(1) 設計基準対象施設としての応力計算

設計基準対象施設における応力計算方法は,既工認から変更はなく,参照図書(1)に示 すとおりである。

応力評価の概要を以下に示す。

- a. 応力評価点 P8~P10
 応力評価点 P8~P10 の地震に関する応力は,評価断面の断面性能より評価する。圧力による応力は、内圧を受ける薄肉円筒の応力算出式を用いて算出し評価する。
- b. 応力評価点 P11~P13

応力評価点 P11~P13 の応力は,「4.3 解析モデル及び諸元」に示す下部ドライウェル機器搬入用ハッチの解析モデルにより算出し評価する。

(2) 重大事故等対処設備としての応力計算

重大事故等対処設備としての応力評価の概要を以下に示す。

a. 応力評価点 P8~10 応力評価点 P8~P10 の応力計算方法は,既工認から変更はなく,参照図書(1)に示す とおりである。

応力評価点 P8~P10 の地震に関する応力は,評価断面の断面性能より評価する。圧 力による応力は,内圧を受ける薄肉円筒の応力算出式を用いて算出し評価する。

b. 応力評価点 P11~13

応力評価点 P11~P13 の応力は、「4.3 解析モデル及び諸元」に示す下部ドライウェル機器搬入用ハッチの解析モデルにより算出する。

4.7 計算条件

応力解析に用いる荷重を、「4.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「4.5 設計用地震力」 に示す。

4.8 応力の評価

「4.6 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。ただし、一次+二次応力が許容値を満足しない場合は、設計・建設規格 PVB-3300 に基づいて疲労評価を行い、疲労累積係数が 1.0 以下であること。

- 5. 評価結果
- 5.1 設計基準対象施設としての評価結果

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示 す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有している ことを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P8~P13 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

表中の「荷重の組合せ」欄には、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 における表 5-3の荷重の組合せの No. を記載する。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

				III A	S		世手の	
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
				MPa	MPa			
			一次一般膜応力	8		0	(11)	
	P8	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	8		0	(11)	
		גאווושן נ	一次+二次応力	12		0	(11)	
			一次一般膜応力	10		0	(11)	
	P9	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ		10		0	(11)	
		גיוויוםן ר	一次+二次応力	12		0	(11)	
下部ドライウ		10 下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	10		0	(11)	
エル機器搬入	P10		一次膜応力+一次曲げ応力	10		0	(11)	
用ハッチ			一次+二次応力	12		0	(11)	
	DII	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	6		0	(11)	
	PII	円筒胴と鏡板との結合部	一次+二次応力	30		0	(11)	
	DIO	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴と鏡板との結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	11		0	(11)	
	P12		一次+二次応力	32		0	(11)	
	Die	 下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	7		0	(11)	
	P13	円筒胴と鏡板との結合部	一次+二次応力	28		0	(11)	

表 5-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)

評価対象設備	評価部位		応力分類	IV A S			ままっ	
				算出応力	許容応力	判定	何重の 組合せ	備考
				MPa	MPa			
下部 ドライウ エル機器搬入 用ハッチ	P8	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	12		0	(13)	
			一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(13)	
			一次+二次応力	12		0	(13)	
	Р9	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	14		0	(13)	
			一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(13)	
			一次+二次応力	20		0	(13)	
	P10	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	12		0	(13)	
			一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(13)	
			一次+二次応力	20		0	(13)	
	P11	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴と鏡板との結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	8		0	(13)	
			一次+二次応力	56		0	(13)	
	P12	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴と鏡板との結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	(13)	
			一次+二次応力	50		0	(13)	
	P13	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴と鏡板との結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	10		0	(13)	
			一次+二次応力	48		0	(13)	

表 5-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)

評価対象設備	評価部位		応力分類	IV 2	A S		備考
				算出応力	許容応力	判定	
				MPa	MPa		
下部 ドライウ エル機器搬入 用ハッチ	P8	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	7		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	7		0	
			一次+二次応力	12		0	
	Р9	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	7		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	7		0	
			一次+二次応力	12		0	
	P10	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	7		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	7		0	
			一次+二次応力	12		0	
	P11	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴と鏡板との結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	6		0	
			一次+二次応力	30		0	
	P12	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴と鏡板との結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	36		0	
			一次+二次応力	32		0	
	P13	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴と鏡板との結合部		30		0	
			一次+二次応力	28		0	

表 5-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)

5.2 重大事故等対処設備としての評価結果

下部ドライウェル機器搬入用ハッチの重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果 を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を 有していることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P8~P13 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価結果を表 5-3 に示す。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。
評価対象設備				V	A S		
		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
		1		MPa	MPa		
			一次一般膜応力	14		\bigcirc	
	P8	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	
		נאוויושן ד	一次+二次応力	8		0	
			一次一般膜応力	15		0	
	Р9	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	
			一次+二次応力	8		0	
下部ドライウ		下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	14		0	
エル機器搬入	P10		一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	
用ハッチ			一次+二次応力	8		0	
	D11	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	
	PII	円筒胴と鏡板との結合部	一次+二次応力	132		0	
P1	DIO	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	119		0	
	P12	円筒胴と鏡板との結合部	一次+二次応力	130		0	
		下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	95		0	
	P13	円筒胴と鏡板との結合部	一次+二次応力	104		0	

表 5-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd)

				V A S			
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
			一次一般膜応力	9		0	
	Р8	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	9		0	
		ניועניין ד	一次+二次応力	10		0	
			一次一般膜応力	10		0	
	Р9	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	10		0	
			一次+二次応力	10		0	
下部ドライウ		下部ドライウェル機器搬入用ハッチ 円筒胴	一次一般膜応力	10		0	
エル機器搬入	P10		一次膜応力+一次曲げ応力	10		0	
用ハッチ			一次+二次応力	12		0	
		下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	
	PII	円筒胴と鏡板との結合部	一次+二次応力	290		0	
	DIO	下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	81		0	
	P12	円筒胴と鏡板との結合部	一次+二次応力	288		0	
		 下部ドライウェル機器搬入用ハッチ	一次膜応力+一次曲げ応力	66		0	
	P13	円筒胴と鏡板との結合部	一次+二次応力	226		0	

表 5-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果(D+PSALL+MSALL+Ss)

6. 参照図書

(1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書
 IV-3-4-1-9「下部ドライウェル機器搬入用ハッチの強度計算書」

VI-2-9-2-9 サプレッションチェンバ出入口の 耐震性についての計算書

1. 柞	既要	1
2	-般事項	1
2.1	構造計画	1
2.2	評価方針	3
2.3	適用規格・基準等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.4	記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.5	計算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.	評価部位	6
4.	固有周期 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	8
5. 柞	構造強度評価	8
5.1	構造強度評価方法	8
5.2	荷重の組合せ及び許容応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5.	2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	8
5.	2.2 許容応力	8
5.	2.3 使用材料の許容応力評価条件	8
5.	2.4 設計荷重	15
5.3	設計用地震力	16
5.4	計算方法	17
5.5	計算条件	19
5.6	応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
6.	評価結果	20
6.1	設計基準対象施設としての評価結果	20
6.2	重大事故等対処設備としての評価結果	27
7. 🧃	参照図書	32

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、サプレッションチェンバ出入口が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

サプレッションチェンバ出入口は設計基準対象施設においてはSクラス施設に、重大事故等 対処設備においては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。 以下,設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に 対する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重によるサプレッションチェンバ 出入口の評価は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付書類 (参照図書(1))による(以下「既工認」という。)。

- 2. 一般事項
- 2.1 構造計画

サプレッションチェンバ出入口の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



 \sim

2.2 評価方針

サプレッションチェンバ出入口の応力評価は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「6. 評価結果」に示す。

サプレッションチェンバ出入口の耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 サプレッションチェンバ出入口の耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。)) J S M E
 S N C 1 2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・発電用原子力設備規格(コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1-2003)(以下「CCV規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Сн	水平方向設計震度	
Сv	鉛直方向設計震度	
D	死荷重	
D i	直径 (i=1)	mm
fь	許容曲げ応力度	MPa
f c	許容圧縮応力度	MPa
fр	許容支圧応力度	MPa
f s	許容せん断応力度	MPa
f t	許容引張応力度	MPa
F c	コンクリートの設計基準強度	kg/cm²,
		N/mm^2
l i	長さ (i=1, 2)	mm
L	活荷重	—
М	機械的荷重	—
ML	地震と組み合わせる機械的荷重	—
MSAL	機械的荷重(SA後長期機械的荷重)	
MSALL	機械的荷重(SA後長々期機械的荷重)	
Р	圧力	—
P i	压力 (i=1, 2, 3…)	kPa
ΡL	地震と組み合わせる圧力	—
PSAL	压力 (SA後長期圧力)	kPa
PSALL	压力 (SA後長々期圧力)	kPa
Rh	半径	mm
R i	配管荷重 (i=1, 2, 3…)	
S	許容引張応力	MPa
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	—
S d *	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震力の	—
	いずれか大きいほうの地震力	
Sm	設計応力強さ	MPa
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	設計引張強さ	MPa
S y	設計降伏点	MPa
Sy (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
t i	厚さ (i=1, 2, 3…)	mm
Ті	温度 (i=1)	°C
TSAL	温度(SA後長期温度)	°C
TSALL	温度(SA後長々期温度)	°C

記号	記号の説明	単位
W	荷重	Ν

 2.5 計算精度と数値の丸め方 精度は、有効数字6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりである。

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
圧力	kPa	小数点以下第1位	四捨五入	整数位
温度	$^{\circ}\mathrm{C}$	_		整数位
許容応力*1	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
力	Ν	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3桁*2

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力,設計降 伏点及び設計引張強さは、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨てて整 数化する。

*2:絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

3. 評価部位

サプレッションチェンバ出入口の形状及び主要寸法を図 3-1 に,評価部位及び使用材料を 表 3-1 に示す。



注記*1:W(荷重)の作用点を示す。

*2:ℓ1寸法は最大長さを示す。

①フランジ ②鏡板 ③ブラケット ④ヒンジボルト ⑤ピン ⑥ブラケット
⑦円筒胴 ⑧フランジプレート(外側) ⑨フランジプレート(内側)
⑩ガセットプレート(外側) ⑪ガセットプレート(内側) ⑫コンクリート部



図 3-1 サプレッションチェンバ出入口の形状及び主要寸法

評価部位	使用材料			備考		
フランジ						
鏡板						
ブラケット						
ヒンジボルト						
ピン						
円筒胴						
フランジプレート(外側)						
フランジプレート(内側)						
ガセットプレート(外側)						
ガセットプレート(内側)						
コンクリート部	コンクリート (Fc=330 kg/cm ²)			$F_c = 32.4 \text{N/mm}$	1 ²	

表 3-1 評価部位及び使用材料表

4. 固有周期

サプレッションチェンバ出入口は,円筒胴が原子炉格納容器コンクリート部に埋め込まれた 構造であり,コンクリート部からの突出し長さが短いため,固有周期は十分に小さく剛構造と なる。

よって,固有周期の計算は省略する。

- 5. 構造強度評価
- 5.1 構造強度評価方法
 - (1) サプレッションチェンバ出入口は、円筒胴が原子炉格納容器コンクリート部に埋め込ま れた構造であり、地震荷重は原子炉格納容器コンクリートを介して原子炉建屋に伝達され る。

サプレッションチェンバ出入口の耐震評価として、VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計 算書」において計算された荷重を用いて、参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造強 度評価を行う。また、重大事故等対処設備としての評価においては、没水時におけるサプ レッションチェンバ出入口内部の水重量及び水頭圧を考慮する。

- (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
- (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 5.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 5.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

サプレッションチェンバ出入口の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち,設計基準対 象施設の評価に用いるものを表 5-1 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを 表 5-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合わせる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

5.2.2 許容応力

サプレッションチェンバ出入口の許容応力及び許容応力度はVI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき,表 5-3~表 5-5 に示すとおりとする。

5.2.3 使用材料の許容応力評価条件

サプレッションチェンバ出入口の使用材料の許容応力評価条件のうち,設計基準対象 施設の評価に用いるものを表 5-6 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 5-7 に示す。

表5-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

施設区分		機器名称	耐震重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ*1,*2		許容応力状態*1 <荷重状態>
原子炉格納施設	原子炉格納 容器	サプレッシ ョンチェン バ出入口	S	クラスMC 容器	$D + P + M + S d^{*}$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + T_{1} + S d^{*} >$ $D + P + M + S s$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + S s >$ $D + P_{L} + M_{L} + S d^{**3}$ $< D + L + P_{2} + R_{2} + S d^{*} >$	 (10) (11) (14) (16) (12) (13) (15) (17) 	$III \land S$ $$ $IV \land S$ $$ $IV \land S$ $$

注記*1: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*3:原子炉格納容器は冷却材喪失事故後の最終障壁となることから、構造体全体としての安全裕度を確認する意味で、冷却材喪失事故後の 最大内圧との組合せを考慮する。

9

表 5-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

施設区分		機器名称	設備分類*1	機器等 の区分	荷重の組合せ ^{*2,*3}	荷重の組合せ*2, *3	
原子炉格納	原子炉格納	サプレッショ	常設耐震/防止	重大事故等	$D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d^{*4}$ $< D + L + P_3 + R_3 + S d >$	(V(L)-1)	$V \wedge S^{*5}$ < V >
施設	容器	ンチェンバ 出入口	常設/緩和	クラス2容器	$D + P_{SALL} + M_{SALL} + S_s$ $< D + L + P_4 + R_4 + S_s >$	(V(LL)-1)	$V A S *^{5}$ $< V >$

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備,「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*3:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*4:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

 $*5: V_AS$ (<V>) として W_AS (<W>)の許容限界を用いる。

10

表5-3 クラスMC容器の許容応力

応力分類 許容 応力状態	一次一般膜応力	一次膜応力+ 一次曲げ応力	一次+二次応力	一次+二次+ピーク応力
III _A S	Syと0.6・Suの小さい方。ただし,オー ステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル 合金については1.2・Sとする。	左欄の α倍の値 ^{*4}		*2,*3
IV _A S	構造上の連続な部分は0.6・Su,不連続な 部分はSyと0.6・Suの小さい方。ただ し,オーステナイト系ステンレス鋼及び高	左欄の	3・S ^{*1} 【 S d 又はS s 地震動のみによる 【 応力振幅について評価する。	S d XはS s 地震動のみによる 疲労解析を行い、運転状態Ⅰ, Ⅱにおける疲労累積係数との和
$V_{A} S^{*5}$	ニッケル合金については,構造上の連続な 部分は2・Sと0.6・Suの小さい方,不連 続な部分は1.2・Sとする。	α倍の値 ^{*4}		が山村下でのること。

注記*1:3・Sを超えるときは弾塑性解析を行うこと。この場合,設計・建設規格 PVB-3300 (PVB-3313を除く。また,SmはSと読み替える。) の簡易弾塑性解析を用いることができる。

*2:設計・建設規格 PVB-3140(6)を満たすときは疲労解析不要。

ただし、PVB-3140(6)の「応力の全振幅」は「Sd又はSs地震動による応力の全振幅」と読み替える。

*3:運転状態Ⅰ,Ⅱにおいて,疲労解析を要しない場合は、地震動のみによる疲労累積係数が1以下であること。

*4:設計・建設規格 PVB-3111に基づき,純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれか小さい方の値(α)を用いる。 *5: V_ASとしてIV_ASの許容限界を用いる。

11

表5-4 ライナプレート,ライナアンカ等の許容応力度

応力分類		ライナプレート,ライナアンカ等*1									ボル	ト等
			一次応力				—- ¹	次+二次応	动		一次	応 力
荷重状態	引張り	せん断	圧縮	曲げ	支圧	引張り /圧縮	せん断	曲げ	支圧	座屈	引張り	せん断
ш	1.5 • f t	1.5 • f s	1.5 • f c	1.5 · f b	1.5 • f p			_	_	_	1.5 • f t	1.5 • f s
IV	1.5 • f t *	1.5•fs*	1.5 • f c *	1.5•fь*	1.5•fp*					_	1.5 • f t *	1.5•fs*
V^{*2}	1.5 • f t *	1.5•fs*	1.5 • f c *	1.5•fь*	1.5•fp*			_		_	1.5•ft*	1.5•fs*

注:本表の対象部としては、貫通部のフランジプレート、ガセットプレート等が該当する。

注記*1:鋼構造設計規準(日本建築学会 2005改訂)等の幅厚比の制限を満足させる。

*2:VとしてⅣの許容限界を用いる。

表5-5 コンクリート部の許容応力度

応力分類	コンクリート部	(単位:N/mm ²)
荷重状態	圧縮応力度	せん断応力度
ш	$\frac{2}{3}$ • F c	
IV		$1.5 \cdot \left(0.49 + \frac{\text{F c}}{100}\right)$
V *	0.85 • F c	

注記*:VとしてIVの許容限界を用いる。

表5-6 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)



表5-7 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

青	呼価部材	材料	温度 (°	条件 C)	S (MPa)	Sу (MPa)	Sи (MPa)	Sy(RT) (MPa)
サプレッシ ロ円筒胴, 及びガセ	ョンチェンバ出入 フランジプレート ニットプレート		周囲環境 温度	100/168* ² (200) * ³				_

注記*1:

*2:SA後長期(V(L))の時168℃,SA後長々期(V(LL))の時100℃。

*3:重大事故等時の評価温度として、保守的に限界温度を適用する。

5.2.4 設計荷重

(1) 設計基準対象施設としての設計荷重

設計基準対象施設としての設計荷重である,圧力,最高使用温度,死荷重及び活荷重 は,既工認(参照図書(1))からの変更はなく,次のとおりである。



注記*:燃料交換時にサプレッションチェンバ出入口に作用する荷重を活荷重とする。

(2) 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の 設計条件に関する説明書」に従い、以下のとおりとする。

内圧Psal	620kPa(SA後長期)
内圧Psall	150kPa(SA後長々期)
温度TSAL	168℃(SA後長期)
温度TSALL	100℃(SA後長々期)

(3) 水荷重

重大事故等対処設備の評価に用いる水荷重として、没水時におけるサプレッション チェンバ出入口内部の水重量及びVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 に従い、下記の水位による水頭圧を考慮する。

サプレッションチェンバ出入口内保有水重量 N 水位 T.M.S.L. 8750mm

5.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 5-8 及び表 5-9 に示す。

「弾性設計用地震動Sd又は静的地震力」及び「基準地震動Ss」による地震力は, VI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

据付場所及び	固有	周期 s)	弾性設計用 又は静	地震動Sd 的震度	基準地震	€動Ss
設置高さ (m)	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
格納容器 T.M.S.L. 6.4	*	*	Сн=0.59	Cv=0.56	Сн=1.15	Cv=1.11

表 5-8 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:固有周期は十分に小さく、計算を省略する。

表 5-9 設計用地震刀(里大事政等对処	い設備)
----------------------	------

据付場所 及び	固有	周期 s)	弾性設計用	地震動Sd	基準地震	€動Ss
設置高さ (m)	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
格納容器 T.M.S.L. 6.4	*	*	Сн=0.59	Cv = 0.56	Сн=1.15	Cv=1.11

注記*:固有周期は十分に小さく、計算を省略する。

5.4 計算方法

サプレッションチェンバ出入口の応力評価点は、サプレッションチェンバ出入口を構成す る部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定する。選定した 応力評価点を表 5-10 及び図 5-1 に示す。

応力計算方法は既工認から変更はなく、参照図書(1)に示すとおりである。

評価の概要を以下に示す。

応力評価点 P8~P13 は, 圧力については薄肉円筒の応力計算式, ハッチ荷重(死荷重, 活荷重及び地震荷重) については荷重と各評価断面の断面性能より評価する。応力評価点 P11 ~P13 の圧力による円周方向応力は, 上記に加え, コンクリートからの反力により生じる応力を考慮する。

応力評価点 P14 及び P15 は,等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の矩形板にモデル化し 評価する。

応力評価点 P16 及び P17 は,等分布荷重を受けるガセットプレートの断面性能より評価する。

応力評価点 P18 は、作用荷重に応じ、コンクリート部のフランジプレートとの接触面に生じる圧縮応力の分布を仮定して、力の釣り合い式を解き、最大圧縮応力度を計算することにより評価する。

応力評価点番号	応力評価点
P 1 *	鏡板中央部
P 2 *	フランジ
P 3 *	ブラケットのフランジとの結合部
P4*	ブラケットの円筒胴との結合部
P 5 *	ヒンジボルト
P 6 *	ピン
P 7 *	ピン取付部
$P \ 8 \sim P \ 1 \ 0$	サプレッションチェンバ出入口円筒胴
$D 1 1 \sim D 1 2$	サプレッションチェンバ出入口円筒胴のフランジ
PII~PI3	プレートとの結合部
P14	フランジプレート(外側)
P15	フランジプレート(内側)
P16	ガセットプレート(外側)
P 1 7	ガセットプレート (内側)
P 1 8	コンクリート部

表 5-10 応力評価点

注記*:応力評価点P1~P7については、地震荷重は荷重値が小さく 無視できるので評価を行わない。



図 5-1 サプレッションチェンバ出入口の応力評価点

5.5 計算条件

応力解析に用いる荷重を、「5.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「5.3 設計用地震力」 に示す。

5.6 応力の評価

「5.4 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。ただし、一次+二次応力が許容値を満足しない場合は、設計・建設規格 PVB-3300 に基づいて疲労評価を行い、疲労累積係数が 1.0 以下であること。

- 6. 評価結果
- 6.1 設計基準対象施設としての評価結果

サプレッションチェンバ出入口の設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。 発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有していること を確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P8~P13 の各許容応力状態における一 次+二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 6-1 及び表 6-2 に示す。

表中の「荷重の組合せ」欄には、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 における表 5-3の荷重の組合せの No. を記載する。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

表 6−1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)(その1)

				III A	A S		# # ~	
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
				MPa	MPa		和白豆	
			一次一般膜応力	13		0	(11)	
	P8	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	13		0	(11)	
			一次+二次応力	13		0	(11)	
			一次一般膜応力	15		0	(11)	
	Р9	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
			一次+二次応力	20		0	(11)	
サプレッショ	P10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	12		0	(11)	
ンチェンバ			一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(11)	
出入口			一次+二次応力	20		0	(11)	
	D11	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	13		0	(11)	
	PII	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	13		0	(11)	
	D10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
	P12	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(11)	
	D10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	12		0	(11)	
	P13	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(11)	

	評価部位			Ш	a S											
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	荷重の	備考								
				MPa	MPa		組合で									
	DIA		曲げ応力度	20		0	(11)									
	P14	ノランシノレート(外側)	せん断応力度	5		0	(11)									
			曲げ応力度	20		0	(11)									
	P15		せん断応力度	5		0	(11)									
サプレッショ	P16	D16		曲げ応力度	_		_	(11)								
ンチェンバ		カセットノレート(外側)	せん断応力度	18		0	(11)									
出入口	P17		D1 7	D1 7	515	D1 7	D17	515			曲げ応力度	_		_	(11)	
		カセットフレート(内側)	せん断応力度	18		0	(11)									
		コンクリート部	圧縮応力度	1.1	21.5	0	(11)	単位:N/mm ²								
	P18	(フランジプレート外側近傍)					/	, ,,								
	110	- コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	1.1	21.5	0	(11)	単位:N/mm ²								

表 6-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態ⅢASを荷重状態Ⅲに読み 替える。

表 6-2(1)	許容応力状態WASに対する評価結果(D+P+M+S	s) (その1)

				IV	a S			
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何重の	備考
				MPa	MPa		祖行せ	
			一次一般膜応力	14		0	(13)	
	P8	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(13)	
			一次+二次応力	18		0	(13)	
			一次一般膜応力	16		0	(13)	
	Р9	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	(13)	
サプレッショ			一次+二次応力	22		0	(13)	
	P10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	13		0	(13)	
ンチェンバ			一次膜応力+一次曲げ応力	13		0	(13)	
出入口			一次+二次応力	20		0	(13)	
	D11	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	(13)	
	PII	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	18		0	(13)	
	DIO	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	(13)	
	P12	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	22		0	(13)	
	D10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	13		0	(13)	
	P13	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(13)	

	評価部位			IV	A S											
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	何重の	備考								
				MPa	MPa		組合で									
	D14	フランパプレート(別側)	曲げ応力度	30		0	(13)									
	P14	ノリンシノレート(外側)	せん断応力度	6		0	(13)									
			曲げ応力度	30		0	(13)									
	P15		せん断応力度	6		0	(13)									
サプレッショ	P16	ガセットプレート (外側)	曲げ応力度	_		_	(13)									
ンチェンバ			せん断応力度	27		0	(13)									
出入口	P17			D17	515		215	215			曲げ応力度	_		_	(13)	
		カセットフレート(内側)	せん断応力度	27		0	(13)									
		コンクリート部	圧縮応力度	1.5	27.5	0	(13)	単位:N/mm ²								
	P18	(フランジプレート外側近傍)				-	· · /									
	110	¹¹⁰ コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	1.5	27.5	0	(13)	単位:N/mm ²								

表 6-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み 替える。

				IV	A S	-	
評価対象設備	評価部位		応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
			一次一般膜応力	13		\bigcirc	
	P8	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	13		0	
			一次+二次応力	13		0	
			一次一般膜応力	14		0	
	Р9	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	
			一次+二次応力	20		0	
サプレッショ	P10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	13		0	
ンチェンバ			一次膜応力+一次曲げ応力	13		0	
出入口			一次+二次応力	20		0	
		サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	8		0	
	PII	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	13		0	
	DIO	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	11		0	
	P12	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	
	D10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	9		0	
	P13	のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	

表 6-2(2) 許容応力状態WASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その1)

	評価部位		応力分類	IV A	a S		備考
評価対象設備				算出応力	許容応力	判定	
				MPa	MPa		
サプレッショ ンチェンバ 出入口	P14	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	15		0	
			せん断応力度	3		0	
	P15	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	41		0	
			せん断応力度	6		0	
	P16	ガセットプレート(外側)	曲げ応力度			_	
			せん断応力度	13		0	
	P17	ガセットプレート (内側)	曲げ応力度				
			せん断応力度	36		0	
	P18	コンクリート部	工統亡力由	0.8	27 5		単位・N/mm ²
		(フランジプレート外側近傍)		0.0	21.0		
		, コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	2.2	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み 替える。 6.2 重大事故等対処設備としての評価結果

サプレッションチェンバ出入口の重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以 下に示す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有し ていることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P8~P13 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価結果を表 6-3 に示す。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

	評価部位		応力分類	VAS			
評価対象設備				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
サプレッショ ンチェンバ 出入口		サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	42		0	
	P8		一次膜応力+一次曲げ応力	42		0	
			一次+二次応力	13		0	
		サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	42		0	
	Р9		一次膜応力+一次曲げ応力	42		0	
			一次+二次応力	20		0	
	P10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	42		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	42		0	
			一次+二次応力	20		0	
	P11	サプレッションチェンバ出入口円筒胴 のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	
			一次+二次応力	13		0	
	P12	サプレッションチェンバ出入口円筒胴 のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	28		0	
			一次+二次応力	20		0	
	P13	P13 サプレッションチェンバ出入口円筒胴 のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	25		0	
			一次+二次応力	20		0	

表 6-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その1)

			応力分類	V A S			
評価対象設備		評価部位		算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
サプレッショ ンチェンバ 出入口	P14	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	32		0	
			せん断応力度	3		0	
	P15	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	129		0	
			せん断応力度	12		0	
	P16	ガセットプレート (外側)	曲げ応力度			—	
			せん断応力度	28		0	
	P17	ガセットプレート (内側)	曲げ応力度			—	
			せん断応力度	111		0	
	P18	コンクリート部	下縮広力産	15	27 5	0	単位・N/mm ²
		18 (フランジプレート外側近傍)		1.0	21.0		
		コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	6.5	27.5	0	単位:N/mm ²
	P17	カセットフレート(内側) コンクリート部 (フランジプレート外側近傍) コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	せん断応力度 圧縮応力度 圧縮応力度	111 1.5 6.5	27.5 27.5	0 0 0	単作

表 6-3 (1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み 替える。

	評価部位		応力分類	V A S			
評価対象設備				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
サプレッショ ンチェンバ 出入口	P8	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	16		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	
			一次+二次応力	18		0	
		サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	19		0	
	Р9		一次膜応力+一次曲げ応力	19		0	
			一次+二次応力	22		0	
	P10	サプレッションチェンバ出入口円筒胴	一次一般膜応力	18		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	18		0	
			一次+二次応力	20		0	
	P11	サプレッションチェンバ出入口円筒胴 のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	13		0	
			一次+二次応力	18		0	
	P12	サプレッションチェンバ出入口円筒胴 のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	
			一次+二次応力	22		0	
	P13	3 サプレッションチェンバ出入口円筒胴 のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	
			一次+二次応力	20		0	

表 6-3 (2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSALL+MSALL+Ss) (その1)

評価対象設備				V A S		判定	
	評価部位		応力分類	算出応力	許容応力		備考
				MPa	MPa		
サプレッショ ンチェンバ 出入口	P14	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	51		0	
			せん断応力度	5		0	
	P15	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	79		0	
			せん断応力度	8		0	
	P16	ガセットプレート (外側)	曲げ応力度				
			せん断応力度	43		0	
	P17	217 ガセットプレート(内側)	曲げ応力度			_	
			せん断応力度	67		0	
	P18	コンクリート部	正縮広力 度	2.2	27 5	0	単位・N/mm ²
		(フランジプレート外側近傍)		2.2	21.0	\bigcirc	
		コンクリート部 (フランジプレート内側に傍)	圧縮応力度	3. 7	27.5	0	単位:N/mm ²
		(ノフィンノレート的側辺傍)					

表 6-3 (2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SALL+M SALL+Ss) (その2)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み 替える。
7. 参照図書

(1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書 IV-3-4-1-12「サプレッションチェンバ出入口の強度計算書」 VI-2-9-2-10 上部ドライウェル所員用エアロックの 耐震性についての計算書

1. 柞	既要	1
2	一般事項	1
2.1	構造計画	1
2.2	評価方針	3
2.3	適用規格・基準等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.4	記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.5	計算精度と数値の丸め方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.	評価部位	6
4.	固有周期 •••••••••••••••••••	8
5. 柞	構造強度評価	8
5.1	構造強度評価方法	8
5.2	荷重の組合せ及び許容応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5.	2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	8
5.	2.2 許容応力	8
5.	2.3 使用材料の許容応力評価条件	8
5.	2.4 設計荷重	15
5.3	設計用地震力	16
5.4	計算方法	17
5.5	計算条件	19
5.6	応力の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
6. 	評価結果	20
6.1	設計基準対象施設としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
6.2	重大事故等対処設備としての評価結果	30
7. 7	参照図書	37

1. 概要

本計算書は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、上部ドライウェル所員用エア ロックが設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

上部ドライウェル所員用エアロックは設計基準対象施設においてはSクラス施設に、重大事 故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類され る。以下,設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、新規制対応設工認対象となる設計用地震力及び重大事故等時に 対する評価について記載するものとし、前述の荷重を除く荷重による上部ドライウェル所員用 エアロックの評価は、平成4年3月27日付け3資庁第13033号にて認可された工事計画の添付 書類(参照図書(1))による(以下「既工認」という。)。

2. 一般事項

2.1 構造計画

上部ドライウェル所員用エアロックの構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



 \sim

2.2 評価方針

上部ドライウェル所員用エアロックの応力評価は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件 に関する説明書」及びVI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ 並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力による 応力等が許容限界内に収まることを、「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで 実施する。確認結果を「6. 評価結果」に示す。

上部ドライウェル所員用エアロックの耐震評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 上部ドライウェル所員用エアロックの耐震評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。)) J S M E
 S N C 1 2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・発電用原子力設備規格(コンクリート製原子炉格納容器規格 JSME S NE1-2003)(以下「CCV規格」という。)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Сн	水平方向設計震度	_
Сv	鉛直方向設計震度	—
D	死荷重	—
D 1	直径	mm
fь	許容曲げ応力度	MPa
f c	許容圧縮応力度	MPa
f p	許容支圧応力度	MPa
f s	許容せん断応力度	MPa
f t	許容引張応力度	MPa
Fс	コンクリートの設計基準強度	kg/cm², N/mm²
ℓ i	長さ (i=1, 2)	mm
L	活荷重	—
М	機械的荷重	—
ML	地震と組み合わせる機械的荷重	—
MSAL	機械的荷重(SA後長期機械的荷重)	—
MSALL	機械的荷重 (SA後長々期機械的荷重)	—
Р	圧力	—
Рi	压力 (i=1, 2, 3…)	
РL	地震と組み合わせる圧力	—
PSAL	压力 (SA後長期圧力)	kPa
PSALL	压力 (SA後長々期圧力)	kPa
R i	配管荷重 (i=1, 2, 3…)	—
S	許容引張応力	MPa
S d	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力	—
S d *	弾性設計用地震動Sdにより定まる地震力又は静的地震力のいずれか大きいほうの地震力	—
Sm	設計応力強さ	MPa
S s	基準地震動Ssにより定まる地震力	—
S u	設計引張強さ	MPa
Sу	設計降伏点	MPa
Sy (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
t i	厚さ (i=1, 2, 3…)	mm
T 1	温度	°C
TSAL	温度 (SA後長期温度)	°C
TSALL	温度(SA後長々期温度)	°C
W	荷重	—

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は、有効数字6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりである。

<u> </u>				
数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
圧力	kPa	小数点以下第1位	四捨五入	整数位
温度	$^{\circ}\mathrm{C}$	_		整数位
許容応力*1	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
力	Ν	有効数字4桁目	四捨五入	有効数字3析*2

表 2-2 表示する数値の丸め方

注記*1:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力,設計降伏 点及び設計引張強さは、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨てて整数化 する。

*2:絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

3. 評価部位

上部ドライウェル所員用エアロックの形状及び主要寸法を図 3-1 に,評価部位及び使用材料 を表 3-1 に示す。



注記*1:W(荷重)の作用点を示す。 *2:ℓ₁,ℓ₂寸法は最大長さを示す。 ①内側扉 ②外側扉 ③内側隔壁 ④外側隔壁 ⑤円筒胴 ⑥フランジプレート(外側) ⑦フランジプレート(内側) ⑧ガセットプレート(外側) ⑨ガセットプレート(内側) ⑩コンクリート部



図 3-1 上部ドライウェル所員用エアロックの形状及び主要寸法

評価部位	使用材料	備考
内側扉		
外側扉		
内側隔壁		
外側隔壁		
水平及び垂直部材		
円筒胴		
フランジプレート (外側)		
フランジプレート(内側)		
ガセットプレート (外側)		
ガセットプレート (内側)		
コンクリート部	コンクリート (F c = 330kg/cm ²)	$F_{c} = 32.4 \text{N/mm}^{2}$

表 3-1 評価部位及び使用材料表

4. 固有周期

上部ドライウェル所員用エアロックは、円筒胴が原子炉格納容器コンクリートに埋め込まれ た構造であり、コンクリート部からの突出し長さが短いため、固有周期は十分に小さく剛構造 となる。

よって, 固有周期の計算は省略する。

- 5. 構造強度評価
- 5.1 構造強度評価方法
 - (1) 上部ドライウェル所員用エアロックは、円筒胴が原子炉格納容器コンクリートに埋め込まれた構造であり、地震荷重は原子炉格納容器コンクリートを介して原子炉建屋に伝達される。

上部ドライウェル所員用エアロックの耐震評価として, VI-2-2-1「原子炉建屋の地震応 答計算書」において計算された荷重を用いて,参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造 強度評価を行う。

- (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
- (3) 概略構造図を表 2-1 に示す。
- 5.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 5.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

上部ドライウェル所員用エアロックの荷重の組合せ及び許容応力状態のうち,設計基準対象施設の評価に用いるものを表 5-1 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 5-2 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合わせる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

5.2.2 許容応力

上部ドライウェル所員用エアロックの許容応力及び許容応力度はVI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表 5-3~表 5-5 に示すとおりとする。

5.2.3 使用材料の許容応力評価条件

上部ドライウェル所員用エアロックの使用材料の許容応力評価条件のうち,設計基準 対象施設の評価に用いるものを表 5-6 に,重大事故等対処設備の評価に用いるものを 表 5-7 に示す。

施設区分 機器名称 耐震重要度 機器等 分類 の区分		荷重の組合せ*1, *2		許容応力状態*1 <荷重状態>			
原子炉格納 施設	原子炉格納 容器	上部ドライ ウェル所員用 エアロック	S	クラスMC 容器	$D + P + M + S d^{*}$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + T_{1} + S d^{*} >$ $D + P + M + S s$ $< D + L + P_{1} + R_{1} + S s >$ $D + P_{L} + M_{L} + S d^{**3}$	$(10) \\ (11) \\ (14) \\ (16) \\ (12) \\ (13) \\ (15) \\ (17) \\ $	III A S $< III >$ $IV A S$ $< IV >$ $IV A S$
					< D + L + P ₂ + R ₂ + S d *>	(17)	< IV $>$

表5-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

注記*1: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*2:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*3:原子炉格納容器は冷却材喪失事故後の最終障壁となることから、構造体全体としての安全裕度を確認する意味で、冷却材喪失事故後の 最大内圧との組合せを考慮する。

9

	表 5-2	荷重の組合せ及	び許容応力状態	(重大事故等対処設備)	
--	-------	---------	---------	-------------	--

施設	区分	機器名称	設備分類*1	機器等 の区分	荷重の組合せ ^{*2,*}	3	許容応力状態*2 <荷重状態>
原子炉格納	原子炉格納	上部ドライ	常設耐震/防止	重大事故等	$D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d^{*4}$ $< D + L + P_3 + R_3 + S d >$	(V(L)-1)	$V A S *^5$ < V >
施設	容器	ワェル所貝用 エアロック	常設/緩和	クラス2容器	$D + P_{SALL} + M_{SALL} + S_s$ $< D + L + P_4 + R_4 + S_s >$	(V(LL)-1)	$V A S *^{5}$ < V >

注記*1:「常設耐震/防止」は常設耐震重要重大事故防止設備、「常設/緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2: CCV規格による場合は、< >内の荷重状態及び荷重の組合せを適用する。

*3:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-4の荷重の組合せのNo.を示す。

*4:重大事故等後の最高内圧及びそのときの飽和温度との組合せを考慮する。

 $*5: V_AS$ (<V>) として V_AS (<V>)の許容限界を用いる。

応力分類 許容 応力状態	一次一般膜応力	ー次膜応力+ 一次曲げ応力	一次+二次応力	一次+二次+ピーク応力
III A S	Syと0.6・Suの小さい方。ただし,オー ステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル 合金については1.2・Sとする。	左欄の α倍の値 ^{*4}		*2, *3 S d 又はS s 地震動のみによる
IV _A S	構造上の連続な部分は0.6・Su,不連続な 部分はSyと0.6・Suの小さい方。ただ し,オーステナイト系ステンレス鋼及び高	左欄の	3・S ^{*1} 【 S d 又はS s 地震動のみによる 【 応力振幅について評価する。	 まました まました
$V_{A} S^{*5}$	ニッケル合金については,構造上の連続な 部分は2・Sと0.6・Suの小さい方,不連 続な部分は1.2・Sとする。	α倍の値* ⁴		

表5-3 クラスMC容器及び重大事故等クラス2容器の許容応力

注記*1:3・Sを超えるときは弾塑性解析を行うこと。この場合,設計・建設規格 PVB-3300 (PVB-3313を除く。また,SmはSと読み替える。) の簡易弾塑性解析を用いることができる。

*2:設計・建設規格 PVB-3140(6)を満たすときは疲労解析不要。

ただし、PVB-3140(6)の「応力の全振幅」は「Sd又はSs地震動による応力の全振幅」と読み替える。

*3:運転状態Ⅰ, Ⅱにおいて,疲労解析を要しない場合は,地震動のみによる疲労累積係数が1.0以下であること。

*4:設計・建設規格 PVB-3111に基づき,純曲げによる全断面降伏荷重と初期降伏荷重の比又は1.5のいずれか小さい方の値(α)を用いる。 *5:V_ASとしてIV_ASの許容限界を用いる。

11

応力		ライナプレート,ライナアンカ等*1							ボルト等			
分類			一次応力					次+二次応	力		一次	応力
荷重 状態	引張り	せん断	圧縮	曲げ	支圧	引張り /圧縮	せん断	曲げ	支圧	座屈	引張り	せん断
Ш	1.5 • f t	1.5•fs	1.5 • f c	1.5 • f b	1.5 • f p		_	_	—	—	1.5 • f t	1.5 • f s
IV	1.5•ft*	1.5•fs*	1.5•fc*	1.5•fb*	1.5•fp*		_	_	_	_	1.5•ft*	1.5 • f s *
V^{*2}	1.5•ft*	1.5•fs*	1.5 • f c *	1.5•fь*	1.5•fp*						1.5•ft*	1.5 • f s *

表5-4 ライナプレート,ライナアンカ等の許容応力度

注:本表の対象部としては、貫通部のフランジプレート、ガセットプレート等が該当する。

注記*1:鋼構造設計規準(日本建築学会 2005改定)等の幅厚比の制限を満足させる。

*2:VとしてIVの許容限界を用いる。

表5-5 コンクリート部の許容[応力度
------------------	-----

応力分類	コンクリート部	(単位:N/mm ²)
荷重状態	圧縮応力度	せん断応力度
ш	$\frac{2}{3}$ • F c	
IV		$1.5 \cdot \left(0.49 + \frac{F c}{100}\right)$
V *	0.85 • F c	

注記*:VとしてIVの許容限界を用いる。

AJ 0 医用树科切开脊心刀杆侧木杆(QJ 苯甲对豕虺)	表5-6	使用材料の許容応力評価条件	(設計基準対象施設
------------------------------	------	---------------	-----------

評価部材	材料	温度≶	条件 2)	S (MPa)	Sy (MPa)	Sи (MPa)	Sy(RT) (MPa)
上部ドライウェル所員用エア ロック円筒胴,フランジプレ ート及びガセットプレート		周囲環境 温度	171				
注記*:							

表5-7 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

評価部材	材料	温度条件 (℃)		S (MPa)	Sу (MPa)	Su (MPa)	Sy(RT) (MPa)
上部ドライウェル所員用エア ロック円筒胴,フランジプレ ート及びガセットプレート		周囲環境 温度	$100/168^{*2}$ (168) * ³				_

注記*1:

*2: SA後長期 (V (L)) の時 168℃, SA後長々期 (V (LL)) の時 100℃。

*3:重大事故等時の評価温度として、SA後長期温度を適用する。

5.2.4 設計荷重

(1) 設計基準対象施設としての設計荷重

設計基準対象施設としての設計荷重である,圧力,最高使用温度,死荷重及び活荷重 は,既工認(参照図書(1))からの変更はなく,次のとおりである。



(2) 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の 設計条件に関する説明書」に従い、以下のとおりとする。

内圧Psal	620kPa(SA後長期)
内圧Psall	150kPa(SA後長々期)
温度TSAL	168℃(SA後長期)
温度TSALL	100℃(SA後長々期)

5.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 5-8 及び表 5-9 に示す。

「弾性設計用地震動Sd又は静的地震力」及び「基準地震動Ss」による地震力は, VI-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

据付場所	固有周期 (s)		弾性設計用 又は静	地震動Sd 的震度	基準地震動 S s					
設置高さ (m)	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度				
原子炉 格納容器 T.M.S.L. 19.17	*	*	Сн=0.66	Cv=0.60	Сн=1.27	Cv=1.18				

表 5-8 設計用地震力(設計基準対象施設)

注記*:固有周期は十分に小さく、計算を省略する。

据付場所及び	固有周期 (s)		弾性設計用	地震動Sd	基準地震動 S s		
設置高さ (m)	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	
原子炉 格納容器 T.M.S.L. 19.17	*	*	Сн=0.66	$C_{\rm V} = 0.60$	Сн=1.27	Cv=1.18	

表 5-9 設計用地震力(重大事故等対処設備)

注記*:固有周期は十分に小さく、計算を省略する。

5.4 計算方法

上部ドライウェル所員用エアロックの応力評価点は、上部ドライウェル所員用エアロック を構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定する。 選定した応力評価点を表 5-10 及び図 5-1 に示す。

応力計算方法は既工認から変更はなく、参照図書(1)に示すとおりである。

評価の概要を以下に示す。

応力評価点 P8~P19 は、圧力については薄肉円筒の応力計算式、ハッチ荷重(死荷重,活荷重及び地震荷重)については荷重と各評価断面の断面性能より評価する。応力評価点 P11 ~P13 及び P17~P19 の圧力による円周方向応力は、上記に加え、コンクリートからの反力により生じる応力を考慮する。

応力評価点 P20 及び P21 は,等分布荷重を受ける 3 辺固定 1 辺自由の矩形板にモデル化し 評価する。

応力評価点 P22 及び P23 は、等分布荷重を受けるガセットプレートの断面性能より評価する。

応力評価点 P24 は、作用荷重に応じ、コンクリート部のフランジプレートとの接触面に生じる圧縮応力の分布を仮定して、力の釣り合い式を解き、最大圧縮応力度を計算することにより評価する。

応力評価点番号	応力評価点
P 1 *	内外扉垂直部材
P 2 *	内外扉水平部材
P 3 *	内外扉板
P4*	内外隔壁外側水平部材
P 5 *	内外隔壁内側垂直部材
P 6 *	内外隔壁内側水平部材
P 7 *	内外隔壁板
$P \ 8 \sim P \ 1 \ 0$	上部ドライウェル所員用エアロック内側円筒胴
P 1 1 \sim P 1 3	上部ドライウェル所員用エアロック内側円筒胴の
	フランジプレートとの結合部
P 1 4 ~ P 1 6	上部ドライウェル所員用エアロック外側円筒胴
P17 \sim P19	上部ドライウェル所員用エアロック外側円筒胴の
	フランジプレートとの結合部
P 2 0	フランジプレート(外側)
P21	フランジプレート(内側)
P22	ガセットプレート(外側)
P23	ガセットプレート (内側)
P24	コンクリート部

表 5-10 応力評価点

注記*:応力評価点P1~P7については、地震荷重は荷重値が小さく 無視できるので評価を行わない。





A~A矢視図

<u>B~B矢視図</u>

図 5-1 上部ドライウェル所員用エアロックの応力評価点

5.5 計算条件

応力解析に用いる荷重を、「5.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「5.3 設計用地震力」 に示す。

5.6 応力の評価

「5.4 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。ただし、一次+二次応力が許容値を満足しない場合は、設計・建設規格 PVB-3300 に基づいて疲労評価を行い、疲労累積係数が 1.0 以下であること。

- 6. 評価結果
- 6.1 設計基準対象施設としての評価結果

上部ドライウェル所員用エアロックの設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示 す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を有している ことを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P8~P19 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を表 6-1 及び表 6-2 に示す。

表中の「荷重の組合せ」欄には、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」 における表 5-3の荷重の組合せの No. を記載する。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

志在五色				III /	A S		世手の	
評価 対象 売借		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
 				MPa	MPa			
			一次一般膜応力	15		0	(11)	
	P8	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
		1 3 MI 3 MII	一次+二次応力	12		0	(11)	
			一次一般膜応力	17		0	(11)	
	Р9	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	(11)	
			一次+二次応力	20		0	(11)	
上部ドラ	P10	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次一般膜応力	16		0	(11)	
イウェル 所員用エ			一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	(11)	
アロック			一次+二次応力	20		0	(11)	
	D11	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
	PII	内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	(11)	
	DIO	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	(11)	
	P12	内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(11)	
	D10	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	(11)	
	P13	内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(11)	

表 6-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)(その1)

苏尔山名				III.	a S		# チ の	
評恤对家 		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
<u></u> 取 //用				MPa	MPa		祖合で	
			一次一般膜応力	15		0	(11)	
	P14	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
			一次+二次応力	12		0	(11)	
			一次一般膜応力	17		0	(11)	
	P15	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	(11)	
			一次+二次応力	20		0	(11)	
上部ドラ		上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次一般膜応力	16		0	(11)	
イウェル	P16		一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	(11)	
アロック			一次+二次応力	20		0	(11)	
	D17	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	(11)	
	P17	外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	(11)	
	DIO	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	(11)	
	P18	外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(11)	
	P19	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	(11)	
		外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	(11)	

表 6-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)(その2)

	亚伍马布				III A	A S		共手の	
	計 個 刈 家		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の 組合社	備考
	₽X /m				MPa	MPa			
		DOO	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	31		0	(11)	
		P20		せん断応力度	4		0	(10)	
		504	P21 フランジプレート(内側)	曲げ応力度	29		0	(11)	
	上部ドラ イウェル 町昌田ェ	P21		せん断応力度	3		0	(10), (11)	
		P22	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	34		0	(11)	
	アロック	P23	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	31		0	(11)	
23		P24 P24 コンクリート部 (フランジプレート外側近傍) コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	1.5	21.5	0	(11)	単位:N/mm ²	
			コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)		1.5	21.5	0	(11)	単位:N/mm ²

表 6-1 許容応力状態ⅢASに対する評価結果(D+P+M+Sd*)(その3)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態ⅢASを荷重状態Ⅲに読み

替える。

芝生ム				IV	a S		# チ の	
評恤对家 		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
i⊋1/用				MPa	MPa		祖行で	
		上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次一般膜応力	20		0	(13)	
	P8		一次膜応力+一次曲げ応力	20		0	(13)	
			一次+二次応力	30		0	(13)	
			一次一般膜応力	24		0	(13)	
	P9	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	24		0	(13)	
			一次+二次応力	34		0	(13)	
上部ドラ	P10	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次一般膜応力	22		0	(13)	
イウェル			一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	(13)	
アロック			一次+二次応力	32		0	(13)	
	D11	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	20		0	(13)	
	PII	内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	30		0	(13)	
		上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	24		0	(13)	
	P12	内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	34		0	(13)	
	DIO	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	(13)	
	P13	内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	32		0	(13)	

表 6-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その1)

芝生ム				IV	a S		# チ の	
評恤 对家		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	何里の	備考
<u></u> 取1/用				MPa	MPa		祖行で	
		上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次一般膜応力	20		0	(13)	
	P14		一次膜応力+一次曲げ応力	20		0	(13)	
			一次+二次応力	30		0	(13)	
			一次一般膜応力	24		0	(13)	
	P15	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	24		0	(13)	
			一次+二次応力	34		0	(13)	
上部ドラ	P16	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次一般膜応力	22		0	(13)	
イウェル			一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	(13)	
アロック			一次+二次応力	32		0	(13)	
	D17	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	20		0	(13)	
	Ρ17	外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	30		0	(13)	
	DIO	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	24		0	(13)	
	P18	外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	34		0	(13)	
	DIO	上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	(13)	
	P19	外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	32		0	(13)	

表 6-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その2)

	評価対象 設備		評価部位	応力分類	IV 算出応力 MPa	A S 許容応力 MPa	判定	荷重の 組合せ	備考
			0 フランジプレート (外側)	曲げ応力度	49		0	(13)	
		P20		せん断応力度	6		0	(13)	
	上部ドラ イウェル 所員田工	DOI		曲げ応力度	44		0	(13)	
		P21		せん断応力度	5		0	(13)	
		P22	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	53		0	(13)	
	アロック	P23	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	50		0	(13)	
26		P24 P24 コンクリート部 (フランジプレート外側近傍) コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	2.1	27.5	0	(13)	単位:N/mm ²	
			24 コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	2.1	27.5	0	(13)	単位:N/mm ²

表 6-2(1) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+P+M+Ss)(その3)

注:本表のフランジプレート、ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み

替える。

評価対象設備				IV A S			
		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
		と部ドライウェル所員用エアロック 8 内側四筒胴	一次一般膜応力	23		0	
	P8		一次膜応力+一次曲げ応力	23		0	
			一次+二次応力	12		0	
			一次一般膜応力	22		0	
	Р9	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	22		0	
			一次+二次応力	20		0	
上部ドライ	P10	上部ドライウェル所員用エアロック 内側口管 調	一次一般膜応力	23		0	
ウェル所員用			一次膜応力+一次曲げ応力	23		0	
エアロック		ריותויין בנארבי	一次+二次応力	20	許容応力 判決 MPa 〇 I 〇	0	
		上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	
	PII	内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	
	P12	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	11		0	
			一次+二次応力	20		0	
	P13	P13 上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	
			一次+二次応力	20		0	

表 6-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その1)

評価対象設備				IV A S			
	評価部位		応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
			一次一般膜応力	23		0	
	P14	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	23		0	
			一次+二次応力	12		0	
		上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次一般膜応力	23		0	
	P15		一次膜応力+一次曲げ応力	23		0	
			一次+二次応力	20		0	
上部ドライ	P16	上部ドライウェル所員用エアロック	一次一般膜応力	23		0	
ウェル所員用			一次膜応力+一次曲げ応力	23		0	
エアロック			一次+二次応力	20	許容応力 判定 MPa 〇 「 〇	0	
		上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	11		0	
	P17	外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	
	P18	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	
			一次+二次応力	20		0	
	D10	P19 上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	
	P19		一次+二次応力	20		0	

表 6-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その2)

			IV A S		A S		
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
上部 ドライ	P20	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	27		0	
			せん断応力度	3		0	
	P21	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	75		0	
			せん断応力度	7		0	
ウェル所員用	P22	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	30		0	
エアロック	P23	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	80		0	
	P24	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	1.2	27.5	0	単位:N/mm ²
		P24 コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	3.6	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-2(2) 許容応力状態IVASに対する評価結果(D+PL+ML+Sd*)(その3)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態IVASを荷重状態IVに読み 替える。 6.2 重大事故等対処設備としての評価結果

上部ドライウェル所員用エアロックの重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果 を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており,設計用地震力に対して十分な構造強度を 有していることを確認した。

なお、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」の 5.3 項「繰返し荷重に対 する解析」に記載の通り、地震を含む機械的荷重の繰り返しに対する規定である設計・建設 規格 PVB-3140(6)を満足しているため、応力評価点 P8~P19 の各許容応力状態における一次 +二次+ピーク応力強さの評価は不要である。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価結果を表 6-3 に示す。

なお,表中の一次膜応力+一次曲げ応力の算出応力が一次一般膜応力の許容応力を下回 ることから,評価を省略した一次一般膜応力が生じる応力評価点も十分な構造強度を有す る。

評価対象設備				V A S			備考
	評価部位		応力分類	算出応力	許容応力	判定	
				MPa	MPa		
			一次一般膜応力	52		0	
	P8	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	52		0	
		1. 1.171 1.171 1.171	一次+二次応力	12		0	
		上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次一般膜応力	52		0	
	Р9		一次膜応力+一次曲げ応力	52		0	
			一次+二次応力	20		0	
上部ドライ	P10	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次一般膜応力	52		0	
ウェル所員用			一次膜応力+一次曲げ応力	52		0	
エアロック		ניותויות וואתר ד	一次+二次応力	52 0 52 0 20 0	0		
		上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	31		0	
	PII	内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	
	P12	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	26		0	
			一次+二次応力	20		0	
	D10	P13 上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴のフランジプレートとの結合部		30		0	
	P13		一次+二次応力	20		0	

表 6-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その1)

評価対象設備				V A S			
	評価部位		応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
			一次一般膜応力	52		0	
	P14	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次膜応力+一次曲げ応力	52		0	
		× 1 1241 4 144714	一次+二次応力	12		0	
		上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次一般膜応力	52		0	
	P15			52		0	
			一次+二次応力	20		0	
上部ドライ	P16	上部ドライウェル所員用エアロック	一次一般膜応力	52		0	
ウェル所員用			一次膜応力+一次曲げ応力	52		0	
エアロック			一次+二次応力	20	Impa Impa Impa Impa 52 Impa Impa Impa 20 Impa Impa Impa 30 Impa Impa Impa 20 Impa Impa Impa 20 Impa Impa Impa <	0	
		上部ドライウェル所員用エアロック	一次膜応力+一次曲げ応力	27		0	
	P17	外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	12		0	
	P18	8 上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	31		0	
			一次+二次応力	20		0	
	D10	上部ドライウェル所員用エアロック		30		0	
	P19	P19 外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次+二次応力	20		0	

表 6-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その2)

				V A S			備考
評価対象設備		評価部位	応力分類	算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
上部ドライ	P20	フランジプレート (外側)	曲げ応力度	27		0	
			せん断応力度	3		0	
	P21	フランジプレート(内側)	曲げ応力度	147		0	
			せん断応力度	14		0	
ウェル所員用	P22	ガセットプレート (外側)	せん断応力度	30		0	
エアロック	P23	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	158		0	
	P24	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	1.2	27.5	0	単位:N/mm ²
		P24 コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	7.1	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-3(1) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+PSAL+MSAL+Sd) (その3)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み 替える。
評価対象設備	評価部位		応力分類	V A S			
				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
上部ドライ ウェル所員用 エアロック		上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次一般膜応力	18		0	
	P8		一次膜応力+一次曲げ応力	18		0	
			一次+二次応力	30		0	
	P9	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次一般膜応力	19		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	19		0	
			一次+二次応力	34		0	
	P10	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴	一次一般膜応力	19		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	19		0	
			一次+二次応力	32		0	
	P11	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	16		0	
			一次+二次応力	30		0	
	P12	上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	14		0	
			一次+二次応力	34		0	
	P13	13 上部ドライウェル所員用エアロック 内側円筒胴のフランジプレートとの結合部		14		0	
			一次+二次応力	32		0	

表 6-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SALL+M SALL+Ss) (その1)

評価対象設備	評価部位		応力分類	V A S			
				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
上部ドライ ウェル所員用 エアロック		上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次一般膜応力	17		0	
	P14		一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	
			一次+二次応力	30		0	
	P15	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次一般膜応力	20		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	20		0	
			一次+二次応力	34		0	
	P16	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴	一次一般膜応力	19		0	
			一次膜応力+一次曲げ応力	19		0	
			一次+二次応力	32		0	
	P17	7 7 外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	15		0	
			一次+二次応力	30		0	
	P18	上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	19		0	
			一次+二次応力	34		0	
	P19	P19 上部ドライウェル所員用エアロック 外側円筒胴のフランジプレートとの結合部	一次膜応力+一次曲げ応力	17		0	
			一次+二次応力	32		0	

表 6-3(2) 許容応力状態 VAS に対する評価結果 (D+P SALL+M SALL+Ss) (その2)

	評価部位		応力分類	V A S			
評価対象設備				算出応力	許容応力	判定	備考
				MPa	MPa		
上部ドライ ウェル所員用 エアロック	P20	フランジプレート(外側)	曲げ応力度	43		0	
			せん断応力度	4		0	
	P21	フランジプレート (内側)	曲げ応力度	69		0	
			せん断応力度	7		0	
	P22	ガセットプレート(外側)	せん断応力度	47		0	
	P23	ガセットプレート (内側)	せん断応力度	76		0	
	P24	コンクリート部 (フランジプレート外側近傍)	圧縮応力度	1.8	27.5	0	単位:N/mm ²
		コンクリート部 (フランジプレート内側近傍)	圧縮応力度	3. 3	27.5	0	単位:N/mm ²

表 6-3(2) 許容応力状態 V_AS に対する評価結果 (D+P sALL+M sALL+S s) (その3)

注:本表のフランジプレート,ガセットプレート及びコンクリート部はCCV規格による評価であるため許容応力状態VASを荷重状態Vに読み 替える。

7. 参照図書

(1) 柏崎刈羽原子力発電所第6号機 第2回工事計画認可申請書
IV-3-4-1-6「上部ドライウェル所員用エアロックの強度計算書」